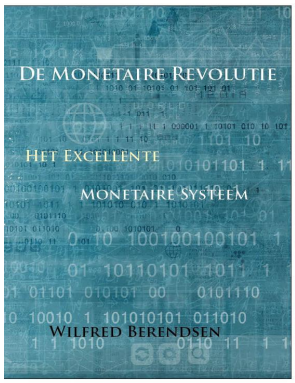
De Monetaire Revolutie

Het Excellente Monetaire Systeem

Wilfred Berendsen

Podcast “The Excellent Monetary System”



In addition to the book 'The Excellent Monetary System', a podcast with the same name is now available.

A true monetary transformation is necessary to solve the crises and systemic failures in our current financial systems. The Excellent Monetary System provides the most comprehensive and effective solution for that transformation.

The Excellent Monetary System podcast can be found on Spotify and Springcast:

🎧 Spotify:

https://open.spotify.com/show/3KpO0Si6CODOnk82HpTbNJ

📌 Springcast:

https://app.springcast.fm/podcast/the-excellent-monetary-system-ems

貨幣革命

優れた通貨制度

作成者 : Wilfred Berendsen

W.T.M.ベレンセン博士

通貨革命

優れた通貨制度

執筆者 : Drs W.T.M. Berendsen

奥付

著作権 © 2025 Drs.W.T.M. Berendsen

初版 : 2016 年 6 月

無断複写・転載を禁じます。

編集 : ウィルフレッド・ベレンセン

表紙制作 : W.T.M.ベレンセン

ISBN : 9789492514110

神経 : 784

ウェブサイト : www.excellentmonetairsysteem.nl

www.wilfredberendsen.nl

本出版物のいかなる部分も、出版社からの書面による許可なく、印刷物、コピー、録音テープ、電子的手段、またはその他のいかなる手段によっても複製および/または出版することを禁じます。

注意：このテキストは DeepL を使用してオランダ語から自動翻訳されたものです。注意を払っていますが、翻訳の誤りや解釈の違いが生じる可能性があります。正確な内容と意味については、オリジナルのオランダ語版が優先されます。

License:
This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial 4.0 International License (CC BY-NC-ND 4.0).
It may not be used for commercial purposes without the author’s permission.

貨幣革命

はじめに

近年、私は「債務危機」問題の診断に多くの時間を費やしてきた。その結果、数年前と同様に、この問題に対する最も最適な解決策、すなわち私の「エクセレント・マネー・システム」を導き出した。それからの数年間で、私は何が本当に起こっているのかについてますます深く理解するようになったが、私のエクセレント・マネタリー・システムの内容も改善することができた。主に、私のエクセレント・マネタリー・システムに付随する金融政策である。この金融政策は、政府レベル、組織レベル、そして個人／家族レベルでも機能するもので、私のエクセレント・マネタリー・システムの非常に重要な部分である。

本書の別の章では、私のエクセレント・マネー・システムがどのような部分や側面から構成されているのか、さらに詳しく説明する。私の通貨システムは通貨革命をもたらし、世界の新しい通貨システムになるだろう。原則として、私はこの本を「危機を超えて」と呼びたかった。過去とは、危機の終わりを意味するだけでなく、私個人も（私の研究と思考において）、そして願わくばこの本を読もうとしている人々も、解決策と、それがどのように導入され、さらに発展していかなければならないかについての洞察を得るために、危機を過ぎ去り、（英語で言うところのビヨンドを）過ぎ去らなければならないという事実を意味している。

しかし、"危機を越えて "というのは、何が本当に起こっているのかをより良く理解するためには、危機というネーミングを越えていかなければならないということでもある。というのも、この危機は債務危機というほどではなく、また、ほんの少ししかないからである。より根本的には、私たちの社会と経済のさまざまな発展によって引き起こされた、そして引き起こされている所得危機なのである。これについては本書の後半で詳しく述べる。その所得危機は、さらに他の根底にある／より広範な原因の結果でもあるが、一部の個人やグループ、そして政府が今直面している本質的な問題である。そしてその所得危機の結果、ますます多くの個人やグループ、さらには政府や組織が借金をしなければならなくなった。それが債務危機をもたらしている。しかし、その債務危機は、所得危機がもたらした多くの悪影響のほんの一部にすぎない。その債務危機は、他の多くの原因によ

って生じたが、特に、お金が非常に不足していることによっても生じている。この大きな資金不足は、私たちの経済社会では一般的なことであり、長い間問題となってきた。このお金の不足は、債務危機の何年も、あるいは何十年も前からすでに起こっていた。そしてそのお金の欠如は、今日の私たちの社会におけるさまざまな側面や特徴、プロセスに見ることができる。

結局、この本を "the crisis over "と呼ばなかったのは、そのタイトルがすでに存在していたことと関係がある。しかし、それ以上に、この本は通貨革命についての本なのだ。金融革命は、私たちの社会における他のいくつかの変革を可能にし、動かすために必要だった。特に、社会的、政治的、組織的な変革についてだ。特に政治的、組織的変革には、社会的側面も含まれなければならない。

ジャック・デリダは、とりわけ「Il n'y a pas de hors-texte」（ジャック・デリダ『文法学について』158-159）という発言で知られている。オランダ語で「テキストの外には何もない」という意味である。哲学』誌は、デリダ（1930～2004年）についての文章をウェブサイトに掲載し、これは「すべて」が言葉で構成されることを意味するものではないと述べている。しかし、デリダが意味するのは、知覚可能な世界さえもテクストのように振る舞うということ以上のものではない、と。哲学雑誌(http://www.filosofie.nl/jacques-derrida.html)

しかし、私自身は、ジャック・デリダがこの発言で言いたかったことはまったく別のことだと考えている。そして、「Il n'y a pas de hors-texte」（ジャック・デリダ『文法学について』158-159）である。 とは、あらゆるものが何らかの形ですでにテクストに含まれており、テクストの外には何も存在しないという概念や現象を指す。あるいは、何かが存在したり生まれたりするためには、まずどこかですでにテキストに含まれていなければならない。ここでいうテキストとは、思考でもあり、個人的なものでもあり、集団的なものでもある。私個人の思考であると同時に、他者のテキストでもある。そして思考と社会の相互作用。そこでは、まだそこに存在しないが存在しうるものが、すでにテキストの中に、あるいはテキスト間の差異の中に存在している。また、社会にまだ欠けているもの、あるべきなのにまだそこにないものは、しばしば社会や宇宙におけるテクストの非論理性の中にすでに含まれている。

本書の残りの部分では、現在の危機の根本的な原因について詳しく見ていきたい。また、私が提唱するEMS（世界のための新マネーシステム）についてもさらに詳しく説明する。また、債務危機を解決するための他の提案についても言及する。私は本書の中で、なぜ他の提案が現実的ではなく、うまくいかないのかを明らかにしたい。そして、なぜ私の解決策がうまくいくのかを。現在のマネーシステムだけでなく、過去との関係や現在の発展、インフレ現象についての説明、そして本書で取り上げたその他の問題についても、より詳しく説明することで、これに貢献できればと考えている。

つまり、経済危機は債務危機よりも所得危機の方がはるかに大きいと私は考えている。というのも、負債が本当に問題になっているところには、所得危機もあるからだ。そして、その所得が一時的であれ何であれ（いくらか）高くなれば、借金は当然問題ではなくなる。借金は常に経済社会で機能してきた。システムの論理に本当に属している論理的な機能であり、システムから取り除くべきものではない。人々はこれまでも負債を負うことができたし、今後も必要に応じて負債を負うことができるはずだ。組織や政府も同様だ。しかし、負債を返済する方法は常に存在しなければならない。私たちの経済システムでは、これは収入が十分に高い場合、つまり支出が払えるほど収入が高く、さらに負債を返済できるだけの余剰がある場合にのみ可能である。そしてできれば、合理的な、あるいは希望する期間内に。本書では、「いくらあれば十分なのか？そうすることで、収入面と借金面の両方にも言及する。私はそこで、なぜ債務償還が現在の時代において恒久的に良い解決策ではないのかについても述べている。そして、ある場合には恒久的な債務解決が必要な理由も述べている。しかし、私はまた、私のEMSが、当面の恒久的な債務解決と、何よりも収入を増やし、場合によっては支出を減らすことの両方に、どのように貢献できるか、また貢献できるかを部分的に説明する。

収入の危機のほかに、あるいはその結果として、明らかに多くの社会的危機が存在している。それらの社会的危機も、私のEMSが導入されれば、そして一旦導入されれば、はるかに受け入れられ、支援され、また防止される。私のEMSは、本書の中でさらに名前を挙げて説明するように、現在の貨幣システムに取って代わるものではなく、それを補完するものである。つまり、EMSが導入されれば、現在のマネーシステムも本当に存在しなくなるわけではなく、現在のマネーシステムの多くの部分や、存在する金融組織構造の多くは、単に存在し続けるこ

とができるということである。しかし、現在の通貨システムを私の EMS に変えるために必要な追加は、1 日以内に現在の通貨システムに加えることができる。そうなれば、EMS は現実のものとなる。

この本は 2016 年に出版される予定だ。2015 年 1 月、私は財団法人私たちのお金が、借金をせずに無からお金を生み出すことを可能にするために、ある種の署名運動を始めたことを知った。私はこれが全く気に入らなかった。特に、デヴィッド・グレーバー／オキュパイも、国際通貨改革運動（International Movement For Monetary Reform）に加盟するすべての組織も、少なくとも 2014 年までは、分数準備銀行を完全準備銀行に完全に置き換えることを主張していたからだ。現在、無からの貨幣創造を推進しているアド・ブローレも、私の知る限り、2014 年時点ではまだ完全に反対していた。彼は、銀行が無からお金を作り出すことに反対していた。私が知る限り、2014 年まで、借金なしで無からお金を作り出すことを提唱したことはない。そうであるならば、彼が具体的にいつそれを書き、発表したのかを確認する必要がある。Stichting Ons Geld もその一つである。しかし、これらのグループがいずれにせよ分数準備銀行制度に強く反対し、完全準備銀行制度への移行を望んでいたことを確認するのは、かなり容易である。おそらくは、貨幣と金との結びつきの再導入とともに。つまり、金本位制の再導入である。

2016 年現在でも、国際通貨改革運動に加盟するすべてのグループは、完全準備銀行制度への移行を望んでいる。無からお金を作り出すという現在の彼らの意図は、それによって完全準備銀行の状況を実際に可能にするという、より高い目的の文脈で意図されています。したがって、完全準備銀行制度（FRB）という考え方と概念は、無借金通貨という概念と密接に関係している。しかし、このデット・フリー・マネー（DFM）という概念と定義は、完全準備銀行業務との関連で理解される必要がある、非常に特殊な形のデット・フリー・マネーです。これについては、私の本の続きで詳しく説明します。

そのためには、出典やデータだけでなく、文章や議論の内容も注意深くチェックし、私の仕事や創造のデータと比較することが重要である。そうすることで、借金なしで無からお金を生み出すというアイデアを最初に思いついたのは誰なのかを確認／証明することができるからだ。また、どのような文脈で。そしてどのよ

うな目的のために。つまり、借金を解決することが主な目的なのか、借金や利子のないお金を個人に提供することが目的なのか、そのお金で政府の支出を賄うのか、そのお金で税金を廃止するのか、無制限にお金を作るのか、作らないのか、作らないのであれば、誰がどれだけ、どのように組織するのかを規制するのか、ベーシック・インカムを導入するのかしないのか、何もないところからお金を作り、個人や組織に収入をもたらすのかしないのか、などなど。また、経済における余分なお金に対する主な反論であるインフレについて、それを主張するグループが十分に理解しているかどうかも非常に重要である。そして、最後になるが、無からお金を生み出すことを提案する提案が、完全準備銀行制度を目指すものであり、その結果、分数準備銀行制度が完全に消滅し、民間銀行による債務の創出が完全に消滅し、民間銀行による無からのお金の創出が完全に消滅することを目指すものであるかどうかは、明らかに非常に重要である。あるいは、私の EMS の提案と現実のように、民間銀行は依然として債務を生み出し、また、無からお金を生み出し続けるかもしれない。

そしてもちろん、どのように金融システムに変化を導入し、その過程でどのような金融政策に従うかが非常に重要だ。これらの問題はすべて、私自身が理解し、長い間きちんと取り組んできたことだ。2011 年に出版した amazon の本（"oppressed by money and our insane financial system- a WAKE UP call for citizens, organizations, governments and society at large", W.T.M. Berendsen, 2011）だけでなく、それ以前に私がさまざまな場所で発表したり、記録したりしてきた仕事もある。さらに、2010 年にパリで開催された IFSAM World conference on management 2010 のために書いたお金に関する論文も興味深い（A phronesis antenarrative about the understanding of money and usage of money in more phronetic ways, W.T.M. Berendsen, IFSAM world conference on management, 2010）。また、私が Journal of Political Economy 誌に発表したかった仕事もあります（Time for a transformation towards my Excellent Monetary Society, W.T.M. Berendsen, 2012）。その著作・論文では、私の EMS についてもかなり説明・解説していたのですが、残念ながら JPE はその当時、それを掲載しませんでした。それは 2012 年のことだが、おそらく JPE はまだそれをデジタルデータとしてデータベース化しているに違いない。もしくはどこかに保存されているはずだ。当時、私は論文をデジタルで提出していたのだから。

目次にあるように、本書の重要な 2 つのセクションは 115 ページと 125 ページから始まる。ここでは、私の EMS と Our Money の提案、そして Debt Free Money のような他の提案との違いを説明している。また、デット・フリー・マネーの概念は、デット・フリー・マネーの非常に特殊な形態と能力であり、実際にはこれまでのところ、完全準備銀行の提案にのみ適用され、意図されているものであることも説明しています。したがって、デット・フリー・マネー（DFM）をデット・フリー・マネー-完全準備銀行、または短縮して DFM-FRB または DFMFRB と呼ぶと、より明確になります。

私が創り出す EMS は、現在の貨幣制度と、貨幣制度に対する私の革新と現状とのユニークな組み合わせで構成されており、特に金融政策（私の革新の適用可能性）もまた、新しい EMS の重要かつ不可欠な部分である。私の EMS は、貨幣制度に対する私の革新の導入とその応用によって実現する。この貨幣システムの革新については、2011 年に Amazon/Kindle ですでに出版された私の電子書籍の中で、とりわけすでに説明されている。タイトルは「Oppressed by money and our insane financial system- a WAKE UP call for citizens, organizations, governments and society at large」（W.T.M. Berendsen, 2011）。

1.私の貨幣システムの革新が、どのように債務危機を解決し、私たちの社会を根本的に変え、維持し始めるのか。

本書は、私たちが現在世界的に取り組んでいる金融・経済・通貨システムと政策を抜本的に改善するための私の主張の一部である。

この主張は、私の長年の研究と仕事の結果であり、結果である。債務危機だけでなく、もっと多くのことに焦点を当てている。2011 年から amazon や kindle で販売している私の本（"oppressed by money and our insane financial system- a wake up call for citizens, organizations, governments and society at large", W.T.M. Berendsen, 2011）がある。その本には、債務危機に対する解決策が書かれている。しかし、この解決策、つまり、エクセレント・マネタリー・システム（EMS）をもたらすマネーシステムに対する私の革新は、それ以上のものである。このイノベーションには、何をするかだけでなく、どのようにするかも含まれている。とはいえ、どのようにという可能性は、すでにイノベーションそのものに部分的に包含されている。実際、このイノベーションは、現在の金融・通貨システムを根本的に変え、改善するために必要なものである。

通貨制度の抜本的な改革が必要であり、とっくの昔に行われていたはずだ。それが実現しなかったことが、今（2016 年）私たちが問題を抱えている理由なのだ。これらの問題はまた、多くの人々が理解しているよりもはるかに広範で広範囲に及んでいる。人々はそれが悪いことだとは気づいているが、どの程度悪いのかはわかっていない。また、政治の世界では、何が起きているのかに対する認識や理解があまりにも低いことにも、ほとんどの人はまだ気づいていない。しかし、それを除けば、現在の状況は、現在の金融システムで進むべき道はひとつしかないようなものだ。それは、包括的かつ劇的な悪化である。私たちの経済、社会、生活。そして私たちの未来。政治家や経済学者が、その原因が経済におけるお金の少なさと、それに加えて前時代的な現在の通貨制度にあることに十分に気づいていないために、ますます多くの個人にとって、その未来は完全に台無しにされつつある。

経済学者をひとくくりにするつもりはない。偉大で優れた経済学者もいる。ただ、そのような経済学者でさえ、何が起こっているのか、そしてこの有害で負のスパイラルから抜け出すための解決策は何なのかを、まだ十分に理解し、実感しているわけではない。

その解決策は、amazon/kindle の拙著（"oppressed by money and our insane financial system- a WAKE UP call for citizens, organisations, governments and society at large", W.T.M. Berendsen, 2011）にある。これは電子書籍で、英語で書かれている。私はオランダ語の方がうまく表現できるので、本書はオランダ語で書かれている。とはいえ、実は私はすでに、マネーシステムに対する私の革新的な主張を裏付けるために多くのことを書いている。その一部は英語で書かれている。本書にはその一部を加えるかもしれない。現在、私が出版した最初のバージョンではなく、特別版か本書の英訳版で見ることができる。いずれにせよ、私は英文を翻訳したり、改良したりするつもりはない。時間がないのだ。私のイノベーションは一刻も早く理解され、実行される必要がある。これはまさに時間との戦いだ。だから、私はできるだけ早くこの本を書き、そして出版を見届けようと思っている。そして、この本を読んで内容を気に入ってくれた人が、できるだけ多くの人にこの本を伝えてくれることを願っている。この本はできるだけ多くの人に読まれるべきだ。そして、一刻も早く政治家たちによってイノベーションが導入されるべきだ。

本書の内容で重要なのは、文章が十分に理解でき、危機とそれを解決するために必要なことについての一般的な理解が深まることである。しかし、何よりも重要なのは、少なくとも私が提唱するマネーシステムに対する革新が、社会の中でより多く伝えられることである。そしてできれば政治の世界でも。私の革新が理解され、実行される必要があるところで。それが最も重要なことだ。なぜなら、私の革新はこれまでで最も広範囲に及ぶものであり、実行されなければならないからだ。そうしなければならない。それは危機を解決するだけでなく、非常に多くの人々の生活を劇的に改善する。この地球上の誰にとっても、まさに Win-Win の状況なのだ。

この本によって、私の革新が最終的に真に理解され、実行されることを達成したい。結局、それが唯一の目標なのだ。イノベーションそのものも、本書で読者が

目にする数行で語ることができる。そしてその実行もまた、本当に数分もかからない。数分。結局、それだけで世界的な債務危機は解決するのだ。完全に。全世界にとって。ただ、そこにたどり着くには、つまり必要な比較的単純な行動を実行するには、はるかに多くの時間が必要なのだ。そして、何が関係しているのか、多くの理解や知恵が必要だ。そしてどのようにすれば解決可能なのか。

本書では、現在の金融・通貨システムの何が問題なのかを様々な角度から指摘しようと思う。その限界は何なのか、そしてなぜ今の時代、それが私たちの社会に大きな害を及ぼしているのか。通貨制度に対する私の革新は、私たちの社会にとっての可能性、しかし最善の可能性についてです。それは、絶対に必要な社会の変革であり、考えうるあらゆる分野で前例のない機会をもたらすだろう。とりわけ、私の革新によって、科学も劇的に改善される可能性があり、またそうなるだろうからだ。ありとあらゆる分野で。

私のマネーシステムの革新によって科学が劇的に進歩する可能性は、教育と研究の両方を劇的に向上させることができ、またその後に利用できるようになる資源が急増することと関連している。そのときから、根本的に優れた研究にとって、お金はもはや制約ではなくなる。現在の CERN プロジェクトのような大規模なプロジェクトが、より多く行われるようになる。そして個々の科学者は、研究に必要な資金を得ることができる。しかし、その出発点は、彼らが行おうとしている研究が、実際に社会に役立つ合理的で十分な可能性を持っていることでなければならない。この基準は、科学と科学者にとって常に重要なものである。現代では、資金が不足していることと、最適な結果を得ることが重要だからである。無関係な研究にお金を使うべきでなく、もっと重要な研究、例えばガンやその他の病気に関する重要な研究に使うべきである。あるいは、基礎的かつ実用的な経済的、社会的研究。例えば

私の革新は危機を解決するためだけではない。しかし、私たちの社会を根本的に改革し、改善する鍵でもある。鍵になるという意味だけでなく、それを達成するための鍵なのだ。なぜなら私のイノベーションは、経済学、経済危機、チェンジ・マネジメントに関する最も包括的かつ広範で基本的な理解に基づいているからだ。マネーシステムに対する私の革新は、今日の比較的閉鎖的なマネーシステムをよりオープンで柔軟なものにする。とりわけ、以下を可能にする：

- 経済（所得）危機を解決する私のイノベーションが正しい方法で導入されれば、経済危機は本当に永久に解決され、過去のものとなるだろう。

- 一部またはすべての税金を廃止する。一時的ではなく、長期的に、あるいは希望があれば恒久的に。この方法で廃止できる税金は、所得税、消費税、ガソリンの物品税などである。しかし一般的には、政府に歳入をもたらすあらゆる税金やその他の課徴金が該当する。実際、私が考案した貨幣制度を使えば、政府はもはやそのような歳入を必要としなくなる。すべての税金が実際に廃止されなければならないわけではないが、それはすべての場合において望ましいことではないだろうから、財政的にはエクセレント・マネー・システムの中で可能性がある。

- 社会制度の強力な改善。傷病手当、失業手当、医療制度、その他の社会サービスは、私の改革によって大幅に改善される。そのような規定のために、より多くの資金が利用できるようになる。それだけでなく--できれば知識人や科学と協力して--社会制度や規定は、未来の社会により適した内容や構成に拡大したり、変容させたりすることができるし、そうするだろう。それが持続可能な経済社会のために必要であり、望ましいことであれば。ここでは、あらゆる種類の新しく革新的な施設が考えられる。

- 所得と労働を現在よりもはるかに大きく切り離す。そうなれば失業は、少なくとも経済的には問題ではなくなる。さらなる効率化と自動化がさらに可能になり、こうした改善は社会にとって問題が少ないこともあって、悪化ではなく改善となる。また、社会における個人の自由な時間も増えるだろう。

- より多くの資源を利用できるようになることで、科学が力強く向上する。財政的にも、組織的にも。

2.世界経済危機の真の原因

本書のこの部分を執筆している時点で、私も他の皆さんも 2012 年の終わりを迎えている。あなたがこれを読む頃には、残念ながら 2013 年、あるいは数年後になっているだろう。近年、つまり 2012 年に至るまでの数年間、全世界は金融危機の事実と結果に対処しなければならなかった。金融危機とは、ほとんどすべての人にとって不利な金融状況のことであり、さまざまに名付けられ、説明されてきた。2008 年頃、まだ金融危機というラベルがあった。それは今日でもあるが、より具体的には債務危機について語っている。当事者の過剰債務に起因する一般的な金融危機。2012 年の現在、少なくとも政府の視点からは、主に政府自身の債務に焦点が当てられている。一方、民間や個人の債務の解決にはあまり関心が払われていない。オランダだけでなく他の国々でも、金融政策は住民の負担増、ひいては一般的な財政状況の悪化を推し進めるような形で進められている。EU や EU 諸国が現在の金融戦略を続ければ、住民や企業、ひいては経済全体の状況を悪化させることになる。

状況が悪化した理由については、本書の後半で触れることにする。私が提唱する解決策をさらに説明するのと同じように。なぜそれが危機に対する解決策なのか、そしてなぜそれが私たちの社会を根本的に改善する解決策なのかを。

本書のこの部分は、危機の本当の原因、あるいは現代社会でそのように呼ばれている現象を挙げることに重点を置いている。実際、こちらは一般に受け入れられている債務危機の理由ではない。

現在（2012 年ごろ）の債務危機は、2008 年ごろに始まった金融危機から生じたものと考えられている。少なくとも、金融危機と債務危機に関してかなり一般的に理解され、命名されていることを簡単に言えば、それはおそらく単純化しすぎで不完全なものだろう。債務危機は、金融危機から生じた、あるいは金融危機の結果であると広く見られている。そしてその危機、金融危機は、2008 年に始まったかなり突発的な危機として広く見なされている。

一般に受け入れられている金融危機の原因（実際の原因ではない）については、金融危機が始まって以来（特に 2008 年頃）、銀行の政策が金融危機の原因として言及されてきた。金融危機の原因について考えられる説明のそのバージョンでは、危機はアメリカで始まり、その原因はアメリカの銀行による過剰な住宅ローンの提供にあったことになる。そして、銀行による一般的な金融商品の過剰な安易な提供、あるいは個人に対するリスクが高すぎる金融商品の故意の提供。その結果、主に個人がトラブルに巻き込まれ、金融危機は事実となった。金融危機の原因として広く受け入れられ、名指しされたその原因は、債務危機の原因でもあると考えられている。そしてこの債務危機は、金融危機に端を発していると見られている。

このように名指しされ、広く受け入れられている金融・債務危機の原因について、私はまったく同意できない。なぜなら、それは金融・経済危機の原因では「ない」からだ。銀行は確かにリスクの高すぎる商品を販売したかもしれない。あるいは問題のある住宅ローンを提供した。リスクの高い投資をした。そして、現在も将来もそうし続けるだろう。しかし、これは金融問題や金融・経済・債務危機を招いた根本的かつ真の原因ではない。実は、根本的な原因はまったく別のところにある。そして私たちの生活すべてに影響を及ぼしている。金融危機以降だけでなく、それ以前からずっと。そしてそれは、たとえ私のイノベーションが導入されたとしても、私たち全員の生活に今後ずっと悪影響を及ぼすだろう.....。しかし、少なくとも私の EMS を導入することで、その損害の多くは、私のエクセレント・マネー・システムを導入しない場合ほど問題にはならないし、ほとんど問題にもならないだろう。

債務危機の真の原因は、金融システムが不完全であることにある。その結果、金融システムも今の時代に合わなくなっている。そして実際にそうなのだ。実際、現在の金融組織や金融システムのルールの多くは残すことができる。しかし、私の革新は絶対に必要だ。現在の問題を恒久的に解決する唯一の方法なのだ。実際、私の革新は現在の金融通貨システムを補完するものだ。その補完はひどく必要とされている。そして、本当に数十年前に導入されるべきだったのだ。私は、このことが本書の読者に、そして政治などの世界で一刻も早く明らかになることを願っている。そうすれば、私のイノベーションが導入され、それによって我々の経済や金融・金銭の現実がより現実的で生きやすいものに戻るだろう。そして、現在の金融組織や金融システムのルールの多くは、私のエクセレント・マネタリ

ー・システムでも残せる、あるいは残るだろうが、多くの側面は、より持続可能なものへと変化する（できる）だろう。

現在の金融システムが不完全であり、今日の社会や社会の発展に適合していないことは、現在存在する金融やお金に関連する問題を見れば明らかである。しかし、これらの問題のいくつかは以前から存在しており、金融危機とはあまり呼ばれていない。とはいえ、金融危機によって悪化し、影響を及ぼしているものもある。私が言っているのは、一般的な負債（金融危機が起こる前からあった負債）と、金融問題に起因するあらゆる種類の問題である。

この場合、問題はそのように名付けられ、問題視されるからこそ、そのほとんどが問題なのである。しかし同時に、問題に対処する機関や関係者が、問題として指定された現象が問題でなくなるか、あるいはもはや問題でなくなるような革新的な解決策を見出したり創造したりしないからでもある。

たとえば公的債務は、過去には問題視されていなかったからだ。今問題になっているのは、債務が受け入れがたい水準に達しているためでもある。しかし、この受け入れがたいレベルも、政府や私たちが一般的にそう見ているものである。実際にそうであるかどうかは議論の余地がある。私の革新性と経済学と貨幣の完全な理解を考慮すれば、現在の政府債務のレベルでさえ、実際には問題ではない。むしろ、経済や私たちの生活が現在のレベルで機能するために必要な現象なのだ。むしろずっと悪い状況だ。

実際、私的なものであれ公的なものであれ、借金は私たちが実際に欲しいものや必要なものを調達するために発生する。そして、私たちが資金を調達し、そのために支払うものはすべて、私たちの生活を多かれ少なかれ豊かにしている。私たちの生活を多かれ少なかれ豊かにしているのだ。もちろん、私たちが買ったり使ったりするものの多くが不必要であることがわかったり、あるいはこのお金をもっと別のところに使えたかもしれないことは事実である。しかし、そのような場合でも、こうして使われたお金によって経済が維持されているのであり、このような投資にも用途がある。いろいろな意味で。

住宅ローンも同じだ。銀行が提供する住宅ローンは、その時点で必要とされているか、あるいは求められている。そして、たしかにその中には高すぎる住宅ローンもあったし、おそらく今もある。しかし、これは私たちの社会における他の発展にも大きく起因している。例えば、主に低所得者の総所得や純所得の増加が少なすぎることである。労働生産性の向上だけでなく、経営や社会全般の改善や変化を考えれば、主に低所得者層の所得は過去数十年間で、実際にはもっと増えているはずである。現在、債務危機のせいでもあるが、すべての低所得者層とは言わないまでも、いくつかの低所得者層は実際に減少している。そして私は、時間当たりの所得と労働時間数、ひいては総粗所得の両方について話している。いずれにせよ、これがオランダの現状である。

企業、就職斡旋業者、そして政府の方針は、労働者や住民の財政状況をますます悪化させている。企業はより少ない金額で雇用を獲得しようとしている。その結果、就職斡旋業者は「より良い」契約を結ぼうとする。その結果、企業は人材派遣会社から「より良い」契約を結ぼうとし、人材派遣会社は、少なくとも部分的には人材派遣業界の労働者の犠牲の上に、自分たちのコスト削減を実現しようとしている。しかし、政府も何かできることが増えている。福利厚生の低下や増税によって、自国の住民にペナルティを課すのだ。例えば、オランダでは付加価値税（VAT）の税率が引き上げられたが、これはガソリン価格の上昇に伴うもので、その結果、政府の歳入が増加している。住民の多くはすでに苦境に立たされている。自分たちの責任や行動、政治のせいではなく、組織や政府のせいなのだ。主に政府によるものだ。また、主流派の経済学者たちによる間違ったアドバイスや、そこから派生する経済学やお金に対する間違った、そして有害ですらある理解も原因である。EU 諸国や、例えばオランダの現在の金融政策は、EU にとってもオランダにとっても有害である。EU やオランダの住民や組織にとって、まさに有害である。しかし、政府自身にとっても有害だ。自国の国民や組織を破壊するだけでなく、政府や社会全体をも破壊する。現在の金融政策の内容と性格では。

今、確かに危機がある。しかし、政府がより良い金融政策をとれば、その危機はもっと良くなるはずだ。また、経済的に余裕のある企業は、少し恵まれない従業員や顧客にもっと配慮することができるし、そうすべきだ。それでも請求書が支払われないとすれば、その背景には間違いなく資金不足があるはずだ。

オランダのほとんどすべての企業が 14 日以内の支払いを要求するようになってきているが、これは非常に短い。特に請求書が支払われない場合、実際には期間を少し延ばしたり、創造的または革新的な支払い方法を選択することで、当該顧客を大いに助けることができるだろう。自動的に督促状を送ったり、顧客を犠牲にしてでも支払いの重要性を純粋に単純に考えたりする代わりに。

しかしそれ以上に、恒久的な経済危機に対する真の解決策が本当に必要であり、求められている。今のところ、政府は火消しに終始し、状況をさらに悪化させている。債務危機に対する良い解決策をまだ知らないし、持っていないからだ。私の解決策というのは、ずっと以前からあった。しかし、それを把握し、理解するためには、もちろんそれに留意しなければならない。そして実際に、私の解決策がどのようなもので、社会にとってどのような意味を持つのかを理解しなければならない。私たちは今、非常に興味深い時代にいる。変革の時だ。私たちのマネーシステムもまた、現在だけでなく将来の要件にも適合させなければならない。現在のところ、私たちは皆、前時代的で、しかも今の時代に合わない貨幣制度を扱っている。しかも不完全で、多くの問題を引き起こしている。金融危機は銀行のせいではなく、マネーシステムの不完全さのせいなのだ。もしこれが解決されれば、そしてすぐに、私の革新的なマネーシステムを適用すれば、危機は直ちに、そして永久に過去のものとなるだろう。しかし、これは少なくとも同じくらい重要なことだが、債務危機以前から存在し、現在も存在する（そして多くの場合、危機以前よりも大きな程度で存在する）多くの問題も、直ちに解決されるだろう。失業、健康、老齢などに関連する財政問題に関連する問題を考えてみよう。しかし、それだけでなく、お金がないことに関連する、あるいはお金がないことに起因するあらゆる問題が、大幅に軽減される可能性がある。

しかし、政府と企業の政治は、現在の金融・通貨システムの上に成り立っている。私たちの貨幣システムのルールと、その結果として生じる、貨幣とは何か、その可能性についての理解。その可能性は不完全に理解されている。経済学者やその他多くの人々の経済学と貨幣に対する不完全な理解によって。しかし、私の理解は十分に完全だ。そして、もっと幅広い。私はチェンジ・マネジメントと社会科学のバックグラウンドがあり、お金と経済と経済危機の専門家である。主に後者についても。私の理解は、ある程度、そしていくつかの分野においては、現在および過去の優れた経済学者の多くよりも優れており、より具体的である。そし

て、金融・経済危機に関する限り、それはまったくその通りである。私の解決策は唯一正しく、また最も優れたものである。

マネーシステムのルールの一部は変更することができる。そして、私たちのマネーシステムには拡張-補完が必要だ。その補完こそが、マネーシステムに対する私の革新である。現在のマネーシステムを完成させる。そしてそれ以上のものだ。それはまた、持続可能かつ長期的な方法で、私たちの社会を本当に改善することを可能にするからです。多くの分野で。科学はそれによって大きく改善され、科学は最終的に多くの改善の源となる。そして、将来的にはさらにそうなっていくだろう。数年後には間違いなく導入されるであろう、私の革新的な貨幣システムを通じてだけでなく。しかし、私や他の知識人、学者たちによる他の仕事を通してもそうだ。私自身のもうひとつの革新や発展は、間違いなく私たちの社会のさらなる改善に大きな影響を与え始めるだろう。メタ記号論あるいはメタ記号論は、私が開発したものである。これはチャールズ・サンダース・パイアースの記号論に基づくものだが、それだけにとどまらない。そしてそれは、どんな形而上学や哲学や視点よりも優れている。ここでは詳しく触れないが、本書では触れておきたい。特に、私のメタ記号論は、将来にとって本当に非常に重要だからだ。とりわけ、科学、センス・メイキング、実践のためのまったく新しい基盤に関わるものだからだ。それは科学、ひいては社会の重大な改善につながるだろう。それは科学、センス・メイキング、実践の統一に関わる。メタ記号論には理論がない。科学と実践の違いは完全に曖昧になり、もはや問題ではなくなるからだ。メタ記号論には存在しないのだ。少なくとも、今日存在するような形では。科学と実践の間に違いが存在しないというのは、メタ記号論的な科学とその成果が実践に直接関連し、適用できるという意味だ。なぜなら、それらはそれに基づいており、それに直結しているからだ。

しかし、ルールに話を戻そう。ルールは変えることができる。実際、マネーシステムのルールのほとんどは、現在の形のままでいいのだ。負債の創出は問題ではない。現在の金融システムには必要なことなのだ。ただ、負債の創出と並行して、必要であれば真に永久に負債を取り除く可能性もあるべきだということだ。今の時代や状況のように。公的債務が本当に大きな問題になっているのは、そうなっているからでもあるが、そう見られ、そう扱われているからでもある。問題は解決されるべきものであり、したがって取り除かれるべきものである。政府の借金は問題であり、政府はそれを取り除かなければならない。だから借金はなくさ

なければならない。そのためには、借金を返済しなければならない。そのためには余分な資金が必要だ。しかし、私の革新的な貨幣制度が導入されれば、すぐに利用できるようになる。

その国の住民や労働者、企業による支払いによる借金返済は、選択肢にも長期的な解決策にもならない。なぜなら、ほとんどの国の住民、特に低所得者は、昔も今もとにかくお金が不足しているからだ。これは危機が始まる前からそうであったし（危機を引き起こした一因でもあり、現代では悪化の一途をたどっている）、現代においても完全にそうである。借金を返すためにさらに借金をするという選択肢もまったくない。

政府の負債や個人の負債を部分的に解決するための、唯一の本当に良い、永続的な選択肢であり解決策である。それは、新たな借金を作らずに借金を返済することだ。そして、国や企業の国民が税金で負担することなく。そうなると、借金を返済するための解決策はひとつしか残らない。それは新しいお金を生み出すことだ。本当の追加的なお金だ。見返りに借金をせずに。今の時代、ほとんどのお金はデジタルなので、これは非常に簡単だ。コンピュータ・システムやネットワーク内のビットやバイトで構成されている。データ。情報。そしてこの情報は、極めて簡単に複製または作成することができる。もしそれが適切な者によって、適切なネットワーク（銀行のネットワーク、銀行システム）で行われれば、金融・経済危機は極めて簡単かつ単純に解決することができる。永久に。また、そうすることで政府支出を賄うための資金を生み出すことができる。政府の歳入を必要とせずに。

つまり、私の貨幣システムの革新が導入された後は、税金や収入としての所得は、経費の支払いに必ずしも必要ではなくなる。そして所得は、新たなマネーの創出によって構成される。その新しいお金、つまり新しい情報は、貨幣システムに入る。情報を他の口座に移すことによってである。その時点で、その情報は個人や組織の実質的な収入となる。そしてマネーシステムの一部となる。あるいは、私が amazon/kindle で出版した最初の本（"oppressed by money and our insane financial system- a wake up call for citizens, organisations, governments and society at large", W.T.M. Berendsen, 2011）、そして本書で述べているような方法でマネーが創造されるとき、実はすでにそうなっているのだ。

マネーシステムに対する私の革新が導入されれば、全世界は私がエクセレント・マネタリー・システム（EMS）と呼ぶものになる。このEMSは私が創造したものであり、マネーシステムに対する私の革新はその不可欠な部分である。というのも、私の革新がなければ、貨幣制度は不完全なものとなり、優れたものになることも、最も優れた偉大な結果をもたらすこともできないからである。マネーシステムに対する私の革新を導入し、適用した後、それは次のようになる。

3.現在の金融システムの非論理性

ここでは、現在の金融システムにおける、あるいはその結果としての非論理性や錯誤について、もう少し幅広くお話ししたいと思う。

現在の金融システムのかなり一般的な非論理性と錯乱は、非常に有害でもあるが、私たちの社会におけるお金の優位性と重要性である。社会資本と金融資本は相互依存関係にあり、互いに大きな影響を与え合っている。しかし、金融資本は社会資本を弊害として、私たちの社会でますます重要性を増しているのが事実である。少なくとも、組織や企業においては特にそうである。それ以外の社会ではそうでもない。しかし事実、企業内での社会的マナーは、私的領域における私たちの一般的な幸福や行動にも当然影響を与える。しかし、企業においては、ソーシャル・キャピタルはますます無視され、重要視されなくなっている。ソーシャル・キャピタルの増大は、ますます純粋に個人の態度とコミットメントに依存している。しかし、時間がないだけでなく、企業内の公式ルールや手続きの遵守が厳しくなっていることや、その他多くの原因により、ソーシャル・キャピタルや従業員の希望はますます後景に追いやられ、無視されるようになっている。これはまた、従業員の不利益になることも多い。所得の悪化や環境の悪化によって。エネルギーやガソリンなどの価格上昇、銀行による規制強化などである。実際、こうしたことはすべて、資金と金融の不足が深刻化した結果である。つまり、お金と金融をより重要視することがますます重要になっているのだ。

多くの企業でソーシャル・キャピタルがあまり注目されなくなっていることが、コミュニケーションの不完全性につながっている。その結果、社会的な問題が発生する。本書では、ジル・ドゥルーズとフェリックス・ガタリによる「器官なき身体」（BwO）という言葉についてもう少し詳しく述べる。この BwO の概念については、彼らの著書『千のプラトー』（"A thousand plateaus : Capitalism and Schizophrenia", Gilles Deleuze & Felix Guattari, 1987）で詳しく述べられている。ここでは、『千のプラトー』の中で、BwOs をさまざまなタイプに分類していることにも触れておきたい。ソーシャル・キャピタルが組織や社会であまりに尊重されなかったり、無視されすぎたりすると、そこで「空っぽの BwO」「がん化した BwO」と呼ばれるものになる。不完全な、したがって有害な社会状況で

ある。工場内では、シックハウス症候群について語ることができる。しかし、それは建物のことではなく、そこで働き、生活する人々のことである。民間であれ、組織内であれ、建物は生きていなければならない。ポジティブなエネルギーと健康があふれていなければならない。同じことが社会にも当てはまる。しかし、そのためには十分な社会資本と金融資本が必要だ。金融資本、つまりお金が不足すると、問題も起こるが、ポジティブなエネルギーも不足する。とはいえ、この社会ではお金が非常に不足しているにもかかわらず、社会的なエネルギーに溢れている人は多いようだ。だから、多くの人々はまだ、すべてがうまくいっているという体裁を保つのがうまいようだ。

しかし実際には、あらゆる種類の組織上の問題も、全体的な財務状況の悪化に影響を及ぼしている。例えば、生産拠点を海外に移すことが考えられる。これは企業自身にとっては良い動きかもしれないが、一般的にはオランダや従業員の利益にはならない。したがって、企業自身にとっても非常に不利である。なぜなら、生産拠点を海外に移すことは、自動的にオランダ人の仕事を減らし、オランダでの収入を減らすことを意味するからだ。それは支出の減少にもつながる。事実、支出は収入でもあり、多くの場合、そのように「相殺」される。しかし、生産拠点が海外に移転する場合、支出は（より少ないとはいえ）発生する。しかし、海外ではそうなる。その結果、オランダ自体、ひいてはオランダの住民や企業の状況が悪化する。社会的な意味だけでなく、財政的な意味でもだ。ちなみに、私が言っているのは、現在の不完全で有害な金融・通貨システムにおける現在の事実と展開についてである。私のイノベーションが適用されれば、状況は大きく変わるだろう。そうなれば、金融は社会全体やオランダやその他の国の市民にとって、重要で重要でなくなるだけだからだ。

状況を悪化させているもうひとつの組織的事実は、「マルチプレーヤー」という事実である。これは、異なる企業によってますます遂行されるようになった複数の活動を意味する。また、従業員の場合、利害関係や権力を持つ当事者がますます増えている。例えば、派遣労働者は複数の人材派遣会社や企業と取引しなければならない。一方、派遣会社自身も複数の関係者と取引しなければならない。その一方で、派遣先企業もまた、複数の関係者と取引しなければならない。その結果、派遣労働者にもコスト削減が押し付けられることになる。 例えば、海外の親会社が他国の支社に非常に厳しい予算を与えたとする。その支店のマネジャーが、予算は超過するためにあることさえ理解せず、すでに（あまりにも）低い予

算からさらに削減しようとすれば、予算はますます厳しくなり、さらに削減が進むという負のスパイラルに陥る。結局は、関係する企業にとっても、経済全体にとっても、悪いことでしかないのだ。

これらすべてが、負のスパイラルだけでなく、より重要なこととして、社会に非論理性を生み出している。そして最終的には、経済や社会の中での個人の地位や機会をますます悪化させることになる。

しかし、現在の金融・通貨システムには、もっと非論理的な問題がたくさんある。その一例が、高齢労働者は一般的に労働市場で働く機会が少ないという事実である。それなのに--特に自己満足のために、またそれなりの生活と収入を得るために--高齢労働者は働き続けなければならず、さらに長く働き続けなければならない。つまり、一方では、高齢者にとってより不利な機会があり、組織の観点からは高齢者をより長く働かせる必要がある。そしてもう一方には、財政的な見地から、すべての人にもっと長く働いてほしいと思っている政府がある。しかし、政府の財政的視点は、年金や社会保障のコスト削減という観点でしか見られず、医療費の増加（これは間違いなく高額になる）だけでなく、本来なら働けるはずの人々の失業給付のコストも見過ごされ、無視されている。一般的に、問題は当事者の利益や視点から見られるが、そこでも重要な問題やポイントは完全に見落とされたり無視されたりする。その多くは、多かれ少なかれ、誰にとっても明らかなことだ。しかし、誰もがそれに従い、狭い視野で物事を考えている。なぜなら、結局のところ、人は自分自身の収入と利権に集中しているし、そうあるべきだからだ。金融システムがそうなっているからというよりも、お金の希少性がそうさせているのだ。お金の希少性は増すばかりだ。　私たちは、お金の希少性、つまりお金への依存度の高さと増大から脱却する必要がある。自由はおそらく私たちの社会における最大の価値であるにもかかわらず、お金の希少性が高まっているために、私たちはあまりにも依存的になり、依存したままになっている。それは変えることができるし、変えなければならない。

ますます重要になっているもうひとつの問題は、従業員の増加が実際には必要でなく、望まれていないという事実である。企業内の効率は絶えず向上しており、また、より優れた作業プロセスや社会の変化により、実際、同じ、あるいはそれ以上の成果を上げるために必要な従業員の数はますます少なくなっている。つま

り、組織の観点からも、財政的な観点からも、雇用を維持することの重要性はますます低くなっているのだ。失業は現在の時代、特に財務的な観点から大きな問題であるが、一方で企業にとってはそれほど重要な問題ではなくなってきている。それどころか、特に正社員は、労働の柔軟化と効率化のために、ますます好まれなくなっている。また、より持続可能な社会と消費主義のためには、生産されるものがより少なく、おそらくはるかに少なくなることが望ましい。というのも、実際には不必要で排除できる消費や生産はまだたくさんあるからだ。特に、企業が現在行っているような数の生産を続けることが重要でなくなり、働くかどうかにかかわらず、その国の本当にすべての住民にとって、経済的な将来とお金が常に保証され続けるのであれば、なおさらである。言い換えれば、たとえ働いていない人であっても、基本的なニーズを満たし、借金を背負うことなく豊かな生活を送るのに十分すぎるほどのベーシック・インカムが必要なのである。このベーシック・インカムは条件付きで支給されるべきである。また、就労していてももちろん給付は受けられるべきである。 そして、このベーシック・インカムの形態は、無条件ベーシック・インカムという役立たずの提案とはまったく異なるものであり、またそうあるべきである。

また、仕事をする従業員にとって、保障と継続性が非常に重要であることも指摘しておきたい。仕事だけでなく、住居などの面でも。しかし、住宅ローンを組めるかどうかも、収入の継続性、つまり仕事の継続性に大きく左右される。現在の状況では、収入、つまり良い生活を送るのに十分で適切な収入は、仕事があるかないかに大きく依存している。仕事の継続性は、企業によって提供されることは少なくなり、派遣会社（フレキシブル・ワーカーが多く働くところ）によっても、保障や継続性はほとんど提供されず、さらに少なくなっている。しかし、それこそが本当に必要なことなのだ。継続性は、経済を円滑に運営するために必要であるだけでなく、現在の組織における多くの社会問題を解決したり、大幅に改善したりするためにも必要である。また、従業員の構成が何度も変わることは、企業そのものにとっても極めて好ましくない。結局のところ、それは絶えず学ぶのに多くの時間を要し、ミスを増やし、経験の少ないスタッフを生み出すことにつながる。そうして、常時経験の少ないスタッフにはデメリットが多くなる。

これは将来的に改善されなければならないだろう。企業と人材派遣会社の両方が、より多くの正社員を雇用することによって。それは可能だ。派遣労働者が従業員の 50%以上を占める企業は、極めて非論理的である。現在、派遣労働者を抱

える企業のほとんどが、そのほとんどを現場で雇用しているのは事実だ。しかし、本当に多くの派遣労働者を雇用している企業もある。また、そのうちの何人かは長期にわたって働いている。その場合、派遣労働者に対する派遣会社または雇用企業のさらなる義務が発生する直前に、その長い期間も「短縮」されることが多い。

このような事態に対抗するため、私は個人的に、少なくとも人員がかなり一定している企業では、現場に派遣する派遣労働者の少なくとも 40%は派遣会社に常時雇用されている派遣労働者であることを保証するよう、人材派遣会社に義務付けることを提唱したい。企業の種類や市場、そして実際に常用雇用がどの程度なのかを区別すれば、それは可能なはずだ。しかし、その人員配置は FTE 数で表すことができ、人材派遣会社は、ある企業に配置されている FTE 数の 40%を、正社員契約を結んでいるフレックス労働者で構成する必要がある。どの企業にも、仕事の固定部分とフレキシブルな部分が必ずある。 そして、その固定的な部分は、少なくともかなりの程度、デフォルトで人材派遣会社に引き継がれる可能性があり、また引き継がれるべきである。 そうすれば、人材派遣会社は、例えば（派遣労働者が配置されている各雇い主の 40%ではなく）一定の期日から、全従業員の 40%に正社員契約を与える義務を負うことができる。即時発効する。さらに、個別のケースでは、一定期間後も同様の義務を維持するが、その上で、派遣労働者自身がその会社を気に入り、会社もその派遣労働者に満足している場合、派遣労働者自身が突然他の会社に派遣労働者を斡旋することさえ許されないと規制する。そうなると、派遣労働者は、その会社に留まることができるかどうか、また留まることが許されるかどうかに関して、より大きな影響力を持つことになり、派遣先の会社とともにそれを決定することになる。あるいは、派遣労働者を使っている場合よりも、会社側の影響力がなくなる可能性もある。私はここで述べただけだが、一般的には、私が述べているような規制、あるいはそれに近いものが非常に必要だと思う。派遣労働者の立場を抜本的に改善し、安全性と継続性を提供する。そうすれば、経済もよりよく回るようになる。しかし、社会的な観点からも望ましい。すべての契約は金銭的な契約であるだけでなく、社会的な契約でもある。後者はますます、そしてあまりにも頻繁に見過ごされている。

全体として、組織と経営者、そして政府と政治家は、もっともっと注意を払い、市民、住民、労働者のために立ち上がる必要がある。人々のために。手続きや機

械や財政のためではなく。ある意味で、今日の組織は、ジル・ドゥルーズとフェリックス・ガタリが『千のプラトー』の中で「器官なき身体」と呼んでいるものに似てきている。その『千のプラトー』では、3 つの異なるタイプの BwO（器官なき身体）を区別している。いずれにせよ、この類型論や細分化は非常に興味深いものだが、もちろん、もっと細分化することも、他の細分化も考えられる。しかし、『千のプラトー』では、BwO は「癌性」、「空っぽ」、「完全」に区別されている。 空っぽ」あるいは「緊張状態」の BwO は、アンチ・エディプスの BwO である。これは完全に無秩序な BwO を表し、あらゆる種類の流れが BwO を自由に流れ、終わりも舵取りもない。次に完全な BwO があり、これは健全な BwO である。生産的である。最後に、がん化した BwO は、同じパターンを際限なく繰り返すパターンに陥っている。

この「臓器なき身体」の定義は、本書の読者の多くにとって、それほど興味深いものではないかもしれない。私にとっても、また多くの優れた組織研究者や知識人にとってもそうであろう。しかし、後者にとっても、この「器官なき身体」の細分化を、以下の内容に結びつけることは適切であり、興味深いことである。デイヴィッド・ボジェの仕事に対する私の理解と関心である。デイヴィッド・ボジェの仕事は、特にストーリーテリングに重点を置いているが、センスメイキングにも関係している。

数年前、あるウェブサイトでデビッド・ボジェが書いた文章に出会った。デイビッドは、非常に興味深く、関連性のあるコンセプト、すなわち、antenarrating というコンセプトと概念を展開した。残念ながら、そのウェブサイトはもう機能していないが、当時そこに書かれていたデビッド・ボジェの以下の作品についてである ：

"私は、antenarrative は生きた物語（とプレ・ストーリー）とナラティブの間の変容の橋渡しであるという考えを発展させてきた。2001 年の本以来、antennarratology は 2 つのプロセスの研究であると私は考えている。ひとつはヴァンパイアとでも呼ぶべきもので、生きている物語から血を吸い取り、すべての共同創造を、始まり、中間、終わりという（直線的な）物語に還元する。もうひとつはラザロのようなもので、死んだ物語の抽象化からよみがえり、生きた物語の中で再び生きるようになる。
タイプ 1 の反物語：ヴァンパイアが、生きた物語の空間を形式化された場所に引き渡す。タイプ 2 の物語。それは、死んだ物語の死体の場所から、生きた物語の空間がラザロのように復活することである。

私にとってストーリーテリングとは、物語、ストーリー、そして 2 つのアンテナの相互作用における異質な実践と定義される。「デヴィッド・ボジェ、2008 年 4 月 5 日、http://anarchlyst.wordpress.com/2008/04/04/the-friday-tea-time-blog-11/)

私が今話している意識的な記事、つまり問題のウェブサイトに掲載されている記事の中で、デイヴィッドはヴァンパイアのアンテナとラザロのアンテナを区別している。

吸血鬼のアンテナは "血を吸い取る "ことであり、ラザロのアンテナは "命を加える "ことである。一方、ラザロアンテナティブは、生命を加えることである。私自身は、ヴァンパイアのアンテナの話を悪魔のアンテナの話と改名しました。ニーチェの作品への言及とリンク、そしてもちろん、彼の『善悪の彼岸』への言及のためです。

事実、吸血鬼のアンテナ、そしてそのキャラクターのストーリーテリングやコミュニケーションは、ドゥルーズが言うところの「がん化した BwO」につながる。一方、ラザロ・アンテナレーションとストーリーテリングは、より健全な BwO につながる。BwO として特徴づけられる組織は存在する。しかし実際には、そのような特徴を持つ組織や組織の部分がますます増えている。悪魔のような、あるいは吸血鬼のようなコミュニケーションは、一般的に（より）がん化した BwO につながり、いわゆる「シックハウス症候群」になる可能性がある。これはシック・ビルディングではなく、乱れた、おそらく病的なコミュニケーション方法、あるいは（健全な）コミュニケーションの破壊的および／または有害な欠如である。しかし、健全なコミュニケーションであっても、他の要因によるダメージにつながる可能性はある。

この BwO の話全体は、債務危機やその解決策とはあまり関係がないように見える。しかし、事実、その解決策（私が考案した解決策）は、債務危機を解決するだけではない。より健全なコミュニケーションにもつながる。コミュニケーションの改善。そしてそれによって、がんじがらめの BwOs や、悪魔のアンテナやコミュニケーションの多くを解決する。それはひいては、社会におけるメンタルヘルスの問題を減少させることにつながる。ところで、私のイノベーションが実施され、債務危機が終われば、それはすでに達成されるだろう。そして、債務危機に関連する、あるいは関連しない多くの財政問題も、それとともに終結するだろう。その結果、精神科の治療やケアにかかる費用が減る。さらに、一般的な健康状態や、家族や社会全般におけるコミュニケーションの内容にも影響を与えるだろう。これらはすべて、私のイノベーションが実施されれば現実のものとなる、明らかに非常に重要な副次的効果である。そしてその結果、債務危機の解決と終結がもたらされ、経済と社会が成長し、再び健全になるのである。

臓器のない様々な身体、特にデヴィッド・ボジェの吸血鬼とラザロ・アンテナレイティブ。ちなみに、フロネシス・アンテナレーティングという概念やコンセプトにも非常に合致している。Phronesis Antenarrating は、David Boje の作品に倣って、私自身が開発した概念でありコンセプトです。さらに、フロネシス・アンテナレーティングには、私自身のメタ記号論とプラクティシズムに関する研究・開発した理解も関連しています。メタセミオティックスは、実際、健康な BwO についてですが、より健康な身体についてです。つまり、BwO ではないのだ。実際、私は組織が BwO であることで利益を得るという意見ではない。ただ、手順と実践の特徴が、組織そのものと時代の要請に合っていなければならないのだ。適合性がなければならない。その適合は、非論理的で錯乱した基盤に基づいてはならない。一方、私の見解では、BwO の状況や実態は、まさに非論理的な、あるいは CQ の乱れた基盤から生じている。健全な BwO でさえも、部分的な非論理性に基づいている。したがって望ましくない。

デヴィッド・ボジェの仕事については、すでに部分的に触れたが、もう少し彼の仕事について触れておきたい。デイビッドの仕事は非常に幅広く、全般的に非常に高いレベルと質を誇っている。私は彼の仕事をとても尊敬している。そして、私自身が開発し、行っていることの多くは、それと結びついている。あるいは、それに何か基本的なことや重要なことを加えることさえある。しかし、デビッド・ボジェの仕事には、魅力的な角度を与えてくれるので、しばしば驚かされる。

2012 年に彼が書いた記事もそうだった。それは http://quantumstorytelling.posterous.com/quantum-storytelling-bakhtin-and-ontology-of。残念なことに、その文章も今はもうないが、私はここで、デイビッドがより多くの文章でも使っている、その文章のいくつかの概念について言及したい。その文章で特に興味深かったのは、存在論における過去、現在、未来の区別だ。また、フランス語の Avenir は「未来を形作り、創造する」という意味である。過去、現在、未来の存在論に関して、特に重要で興味深いのは、過去と現在と未来は切り離すことができないという事実である。しかし、多くの意思決定では、あまりにも多くのことが分離されている。異なる問題や利害が互いに別々に見られることはないのに、あまりにも分離されすぎているのと同じである。従業員の利益はあまりに考慮されず、従業員自身も将来の希望や状況をあまり考慮しない。しかし、政府もまた、あまりに短く、あまりに狭い視野で動いている。また、将来に対する考慮が少なすぎるからである。あるいは、その未来に関する限り、問題点や重要な点を考慮することが少なすぎるからである。だから、存在論に関する限り、それを過去現在未来に分け、それらがどのように、どのような役割を果たしているかを見ることは非常に有益である。

しかし一般的には、オントロジーにはもっと多くの側面が重要であると言える。例えば、オントロジーの一般性。そして使用される論理。限られた論理や不完全な論理は、非論理的で損害や問題を引き起こす。経済学的思考、経済、貨幣システムにおいて、現在そうであるように。債務危機は最も明白だが、最も損害を与えるものでもない。貨幣の欠如がもたらす社会的影響（貨幣の欠如が現在の非論理の原因である場合）は、より深刻である。しかし、マネーシステムに対する私の革新が理解され、実行されなければ、その解決策は発展しないし、現実のものとならない。

センスメイキングとはフィールメイキングである。私たちの行動や思考は、現在私たちが理解している以上に、感情によって決定されている。完全で論理的な論理や完全なシステムは、フィーリングを十分に考慮しなければならない。感情に対する考慮が不十分であったり、全くなかったりすれば、合理性は合理的（十分）ではない。臓器のない無感覚な身体は不健康である。私たちの感覚作りの無感覚な側面は、一般的に不健康である。魅惑、組織や人生を豊かにすることは、究極的には愛に関わる。考え得るあらゆる形の愛。社会的であること、そしてセンスメイキングに関わる組織の社会的側面は、多かれ少なかれ愛であったり、多か

れ少なかれ憎しみであったり、悪であったりする。このように、デヴィッド・ボジェのヴァンパイアとラザロ・アンテナラティブという用語に関して、私がヴァンパイアという用語を悪魔にオミドープしたことも、より良い位置づけと理解を得ることができた。そして、ラザロ・アンテナレイティヴはまた、ラブ・アンテナレイティヴと呼ぶこともできるだろう。例えば愛は人生である。愛のない人生は考えられない。憎しみや邪悪さのない人生は考えられる。そして、さらに考えられ、心地よく考えられる。それゆえ、悪や憎しみや暴力に邁進する生き物は非論理的であり、錯乱しているとさえ言える。

本書は債務危機とその解決策について書かれたものであるはずなのに、かなり社会的なことに触れてしまったことは承知している。しかし、社会資本と金融資本が非常に相互依存的であることはすでに述べた。そして、社会における金不足の増大は、単に社会資本の劣化をもたらすだけである。愛は減っても、憎しみや悪意が増えるとは限らない。実際、愛が減っても憎しみや悪意の増加にはほとんど影響しないと私は信じているし、理解しているつもりだ。　また、憎しみや悪意の増大が愛の減少につながることもない。つまり、ソーシャル・キャピタルの劣化が愛の減少につながることはない。しかし、ソーシャル・キャピタルの劣化は、例えばコミュニケーションの減少や（その結果としての）他者への信頼の低下といった社会問題を引き起こす可能性がある。つまり、愛やソーシャル・キャピタルはそれほど減少することはないが、異なる性格を帯びることになる。そしておそらく、コミュニケーションはより少なく、あるいは異なる方法で行われるだろう。さらに、人々を鼓舞し、組織化し、方向転換させるためには、コミュニケーションとストーリーテリングがもちろん必要である。そして、十分な情報と理解を得るためにも。より多くを、より良く学ぶために。そして人間関係を築き、維持するためにも。社会的成長と改善は、経済的成長と改善によってのみもたらされる。偽りの解決策ではなく、真の成長と改善が必要なのだ。

4.経済学者による関連研究

ここで一旦立ち止まり、特に現代において、関連することを述べたり発展させたりした数人の経済学者の仕事について簡単に触れておきたい。これらの人たちは一般に、経済学の知識分野を専門とし、主流派の経済学者とは異なり、自分たちが話していることを理解している。また、高度に理論的で数学に基づく還元主義的なモデルではなく、関連する問題について話している。そのようなモデルは、実際にはほとんど関連性がなく、有害ですらある。

ハーバード大学や、私自身が卒業したエラスムス大学には、現在も生き残っている経済学者たちがいる。経済学者の仕事については、ここでは詳しく触れない。私は経済学と債務危機の専門家であるが、私の専門は（変革）マネジメント、社会科学、哲学の分野でもあり、よりフロネシスの分野である。 そのため、経済学の専門的な理論や論文を詳しく知っているわけではない。とはいえ、ここで取り上げる経済学者たちの研究は、私の理解や議論に役立つものだと理解している。したがって、ここではその理由を述べることにする。

ハーバード大学のロバート・バロ教授が関係している。とりわけ彼は、3%より高いインフレは多くの場合、その国にとって有害ですらないと主張する論文を発表しているからだ（Robert J. Barro, 2013.「インフレと経済成長」Annals of Economics and Finance, Society for AEF, vol.14(1), pp.121-144)。彼はその論文の中で、多くの場合 10%のインフレ率でさえ、過去にそれを経験した国にとっては有害であったようにさえ見えないことを示している。EU の EMS 要件がインフレ率を 3%未満に抑えることを要求していることを考えると、この観察は重要であり、特に関連性がある。バロやその他のエコノミストたちは、3%以上のインフレは問題ではなく、7%以上であっても問題ないと指摘している。従って、EMS 協定の要件も同様である。しかし実際には、多くの国や政治家はいまだに 3%という目安に固執する傾向がある。この 3%という要件は、まったく非論理的で無関係なものであり、その過程で、今の時代に実際に維持されれば、社会に多くの損害を与えることにもなる。もっと高いインフレ率を許容する代わりに。ところで、財政赤字が 3%を下回ることも、今の時代にはそう見えるが、無関係である。現在の経済概念や主流の経済学者からのアドバイスや洞察に基づいて

いる。しかし実際には、現在の通貨制度と、その結果として経済と社会にもたらされる機会を考えると、経済をさらに牽引し、社会への打撃を限定的にするためには、3%以上の財政赤字を手に入れるか、作り出すしかないのである。私の貨幣制度改革が導入されれば、財政赤字を完全になくすことは簡単だ。今は、発生と負債にあまり注意を払わず、それらを減らす代わりに、もう少し増やした方がいい。その方がオランダの住民にとっても、企業にとっても、政治や政府にとっても良いことだ。

オリヴィエ・ブランシャール。私がブランシャールについて触れたいのは、原則的に、彼もまた経済学という大きなパズルのピースにうまく名前をつけたからである。しかし、彼はもっとうまく命名できたはずだ。もっと広い文脈で理解することもできたし、そうすべきだった。オリヴィエ・ブランシャールは、この主張の性格と内容をやや誤解し、詳しく説明している。私が言及しているのは、世界的な不均衡についての議論である。ブランシャール自身が危機の原因を示すために使っている言葉である。その本質は、すでに完全に間違っている。なぜなら、グローバル・インバランスは原因ではないからだ。しかし、真の原因による多くの結果のひとつに過ぎず、また、金融問題や債務危機と呼ばれる負債をもたらす多くの結果のひとつでもある。

事実、危機そのものにとっても、解決策を理解し見出す上でも、債務危機をどのような観点や基礎から捉え、理解するかが非常に重要なのだ。実際、私の視点や見方は、その本質や土台において、とにかく他の人とは違う。より良い。一般的な理解からそう言っている。本書の冒頭で述べたように、私はメタ記号論を展開してきた。このメタ・セミオティックスは、これまでに開発された最高の理解体系であり、同時にすべての科学、センス・メイキング、実践のための非常に優れた基礎であり、指導原理である。それは、万物の唯一の真の根底にある構造と性質／「本質」に基づき、万物を統一することを含む。すべてのものがこの根底にある構造と性質に基づいているとは言いがたいが、そうであるに越したことはない。実際、私たちの宇宙に存在する、人間によって創造されたものではないすべてのものも、この最も優れた根底にある構造と性質に基づいている。しかし、そうだと気づくこと、そしてそこから生まれる信じられないほど魅力的で知的な見方や理解は、結局のところ、私の脳から生まれたものであり、私の脳から発せられたものなのだ。私自身から、私から。私と私の脳がその気づきの源であり、メタ記号論はその気づきとビジョンと視点の結果なのだ。しかし、現在の経済と金

融システムの欠点に対する私の理解と認識、そして解決策もまた、私の脳から生じているものであり、メタ記号論の視点であるホロプラリティ（万物の唯一の真の根底にある構造と性質に対する私のラベル／概念）に基づくビジョンと思考法に基づいている。定義によれば、メタ記号論は、ホロプラリティの良くも悪くも理解と応用に基づいているはずである。

オリビエ・ブランシャールにはそのような視点はなく、もっと悪く、強く劣っている視点や見方の一部を使ってさえいる。本当の理解ではなく、相対的なナンセンスとさえ言えるような知覚的理解につながる。科学的証明や社会的証明は、数学的、論証的、あるいは議論数学的な "完全性 "のための、知覚された、しかしほとんど非現実的な別の言葉であるように思える。これらの言葉は、複数の、そして本質的に本質的なものに名前をつける数少ない言葉である。現在の社会で証拠と理解されているもの（科学的なものも実用的なものも）の多く、さらには大多数が、認識されてはいるが正しくない数学的、議論的、論証的な「完全性」で構成されているという事実を包含する、私たちの社会における理解と有害な錯乱である。私はこの本でも、このことを詳しく述べたいし、述べるつもりだし、述べなければならない。なぜなら、この事実を理解することは重要であるが、同時に、オリヴィエ・ブランシャールの推論が、そして一般的に、ほとんどの経済学者や誰であれ、その推論が不正確であり、不正確さの倍数や組み合わせ、相対的なナンセンスに基づいている重要な理由であり、原因でもあるからである。

しかし、オリヴィエ・ブランシャールが言及している債務危機全般には、部分的に興味深く、よく練られた側面がある。しかし、ブランシャールの他の著作では、部分的に不正確で関連性のない、別の方法でそれを詳述している。私がここで言っているのは、グローバル・インバランスについてである。オリヴィエ・ブランシャールがマサチューセッツ工科大学（MIT）のために書いた数枚のシート（「グローバル不均衡」、オリヴィエ・ブランシャール、メキシコシティー、2007 年 5 月）に、優れた興味深いグラフがある。タイトルがすべてを物語っている。アメリカの大幅な経常赤字は、アジアと石油輸出国の黒字を反映している。("Global Imbalances ", Olivier Blanchard, Mexico City, May 2007, sheet no. 4)。このことは、各国政府の債務の大部分は、グローバリゼーションと石油に起因していることを示している。その結果、米国や EU からアジアや石油輸出国へと資金が流れている。かなり一般的に言えば、グローバリゼーションはますます多くの資金を主要なプロセスから奪い、あるいは主要なプロセスのために使われる

のではなく、国際貿易のために必要とされ、国際貿易に吸収されているということでもある。これは特に低所得者に不利であり、低所得者は結果的に稼いでも使うものが少なくなっていく。その一方で、食料、ガソリン、エネルギーなどの価格は上昇している。その一方で、私たちは高価な携帯電話を必要とし、高価な携帯電話契約を結んでいる。すべての基本的な必需品は、私たちにとってなくてはならないものだ。そして、すでに低所得者層の支出の大半を占めている。固定費が増加するため、さらにそうなるだろう。一方、これらの低所得者層（一般に派遣労働者）の総所得と純所得は、劇的にであろうとなかろうと、下がる一方である。

その前に、他の経済学者とその仕事について触れておこう。この仕事は、債務危機を解決し、経済社会を健全化するためには、一方では関連性があるが、他方ではまったく無関係でもあることを述べておきたい。彼らの仕事に言及し、本書のようなかなり詳細な論考を書くことが重要なのは、オランダだけでなく世界的に、経済や貨幣、貨幣システムに関して我々が行っていることを理解する必要があるからである。実際、経済学と貨幣の分野では多くの誤解があるため、その多くはまったく狂っており、有害である。経済学はまだあまり発展していない科学である。私たちのお金のシステムだけでなく、私たちの生活もまた、実際よりもはるかに複雑で難しく、不完全で、それゆえに有害なものになっている。その本質において、お金、私たちのお金のシステム、そして経済学は、信じられないほどシンプルでありながら、効果的で偉大なものでありうる。それこそが私が目指していることであり、マネーシステムに対する私の革新（amazon/kindle の私の最初の著書-ebook-ですでに触れている）が実現した暁には、現実になりうることでもある。その革新は、私たちのマネーシステムを再び完全なものにし、現在の社会の性格や特徴に合うものにするだろう。

しかし、私の解決策を実行に移すのは、解決策自体は実にシンプルで簡単なのだが、特別簡単なことではないことがすでに分かっている。しかし、それは最も優れた解決策であり、永続的に機能する唯一の方法なのだ。いくつかの理由がある。特に、実現が難しいという事実には社会的な理由もある。政治家や経済学者は、いまだに現在の経済知識と、それが現在の貨幣制度や金融政策とどう関係しているかに頼りすぎている。お金はどこにでもあり、金融政策もどこにでもあり、すべてに影響を与える。私は政府の金融政策や行動だけでなく、組織や個人の金融政策や行動についても話している。お金の不足もまた、どこにでもある。直接

的にお金が不足しているわけでもなく、必要以上に稼いでいる人たちでさえもだ。結局のところ、そのような人々も、あらゆる面で他人の金欠の影響を受けているのだ。そして、仕事の内と外の両方で、お金の不足がもたらすさまざまな悪影響を考えることができる。そして自分の家族や社会的サークルの内外で。犯罪もまた、間接的に、ある程度までは、しばしば金欠の結果である。企業の顧客の支払い遅延。金欠。経済がうまく機能せず、それが企業や組織、個人の機会に与える影響。資金不足。

その本質において、貨幣の増産に反対する 1 つの主要な、あるいはおそらく最も重要な議論がある。インフレの議論である。しかし、このインフレという現象は、経済学者に完全に誤解されている。インフレ自体はマイナスではない。そうである必要もない。その上、妥当で健全な経済状態の中でインフレがマイナスになるのと、現在（2012 年）のような経済状態の中でインフレがマイナスになるのとでは、どちらが悪いかは議論の余地がある。

つまり、インフレは通貨増発に反対する主な論拠ではあるが、まったく無関係な議論なのである。特に、インフレは EU や EU 諸国の金融政策だけでなく、経済的な考え方や政策においても大きな役割と重要性を担っているからだ。しかし、それは純粋な経済的・社会的関心からではない。それどころか、その逆である。インフレ、特に経済学者や政治家の間でこの概念が何を意味するのか理解されていないことが、危機とレッテルを貼られた悪い経済状況を不必要に長引かせている。そしてその状況をさらに悪化させている。

実際、私がこれを書いている 2012 年 9 月現在、EU と世界の経済状況を不必要に悪化させ、現在の非合理的で狂った通貨制度と政策で可能なレベルよりもはるかに悪いレベルに保っているのは、以下のようなことである：

1）インフレ概念の理解と硬直性。ここではすでに 1 と 2 について部分的に述べているが、この本の残りの部分ではさらに深く掘り下げている。

2) 欧州緊急基金 ESM。この緊急基金は、主要なプロセスである経済からより多くの資金を引き出す。今まさに、これは社会、組織、個人にとって信じられないほど有害で悲惨なことだ。なぜなら、すでに資金が少なすぎるのに、こうしてさらに多くの資金が主要なプロセスから引き出されるからだ。これは組織や個人を

傷つけ、以前から続いている否定的なプロセスの継続につながる。コンティンジェンシー・ファンドはそれ自体有害ではないし、将来的には非常に良い役割を果たすかもしれない。しかし、現時点では、現在の通貨システムの中では、極めて有害な構想である。ところで、私のイノベーションが導入されれば、EMS に必要な資金を政府や組織、個人から調達する必要がなくなるので、その点はまったく変わる。緊急資金のために増税したり、景気を悪化させたりする（これは現在進行中であり、近い将来、私のイノベーションが導入されなければ、さらに起こるだろう.....）必要はなくなる。今はそれがルールであり、それゆえに経済、ひいては社会を高度に悪化させる。

そのため、ロバート・バロのインフレに関する研究、つまり私がここで言及した研究結果には関連性がある。しかし、これらすべてとインフレの誤解の錯乱をよりよく理解することは、より広範でよりよい理解への非常に重要かつ基本的な足がかりであり、願わくば、その結果として、貨幣制度と優れた通貨制度に対する私の革新の卓越性を究極的に理解することになるだろう。

インフレに対する誤解の錯乱と有害性は、私の革新的な技術（債務危機の解決策）を導入するという、不必要で有害な思い切った複雑さをもたらす。というのも、インフレに対する誤解は、現実にはまったく関係ないインフレの幻影や悪夢を思い起こさせるものであり、特に主流派の経済学者や政治家、政府の思考やコミュニケーションに信じられないほど広く浸透しているからである。しかし、こうした誤解の多くは、国家レベルや世界レベルで極めて悲惨な政策にも反映されている。特に、EU の金融政策においてもそうである。EMS 協定と指令はその「良い」例である。私たちの社会の最大の障害であり「災難」の 1 つである、インフレ現象に関する経済学者の誤った、狂った、有害な理解に起因する、極めて影響力のある否定的で有害な政策の良い例である。

本書ではそのことを何度か繰り返すつもりだが、できれば十分に説明できるようにしたい。後者は難しい。特に、納得させる必要のある人たちは、インフレに関する間違った仮定や誤解によってかなりプログラムされ、盲目になっているからだ。私が比較的単純化した方法で説明しようとしても。なぜなら、その単純な説明では、インフレに関する私の理解が正しく、一般的な「通念」が絶対に正しくない理由を、より広範に説明できないことがあるからです。このことをきちんと

説明するには、a）より個人的で包括的な説明をすること、b）納得してもらう必要がある人たちが、実際に時間をかけて私の書いたことに耳を傾け、関心を示し、考え、説明することが必要だ。後者は残念ながら、今のところまだあまりにまれだ。主に、ほとんどの人がすでにすべてを知っていて、理解していると思っているからだ。そうではない（事実である）可能性や、人々がその分野で完全に間違ったことを考えている可能性に対してオープンでない。

私たちの社会におけるあらゆる現象や現実において、関係性が非常に重要であることは明らかだ。もしこの現象が思考や政策において主導的なものとなり、自分が置かれている状況や、どのような環境要因がその役割を担っているのかを見たり理解したりすることなく、完全に間違った政策を追求するようになると、社会のある側面を正しい方法で管理することができなくなる。これは多かれ少なかれ、インフレ現象にも当てはまる。経済や社会に適切なルールや条件が整わなければ、インフレが起こる可能性がある。インフレは悪いこともあれば良いこともある。インフレが悪い場合、それは条件や管理方法の結果である。その場合、条件や管理方法を変えるべきであり、EU のように、インフレという悪い現象を先導させるようなことはすべきでない。インフレは、誤った、狂った条件の結果である。適切な条件と優れた管理があれば、インフレは起こらない。また、ある条件と管理があれば、インフレが起きてもまったく問題にはならない。なぜなら、インフレは管理できるからであり、また、条件が改善されればインフレになりにくいからである。また、もしインフレが起きたとしても、そのインフレは、誤った条件による不完全な状況の場合とはまったく異なる性質のものである。

マネーシステムに対する私の革新は、現在のマネーシステムだけでなく、それに基づく経済も完全に修復・復元できることを保証するものである。現在の経済という「芸術作品」（私たちの社会の最も重要な部分とは言わないまでも、重要な部分）は、長い間不完全なままであったが、現在ますます傷んできている。そしてそれは、社会全体に悪影響を及ぼしている。これは、マネーシステム、通貨制度だけでなく政策も修復しなければ解決しない。健全な金融政策と、その結果として成長する健全な社会のための適切な条件は、健全な通貨システムによってのみ作り出され、維持される。私の優れた通貨制度はまさにそれである。そして、未来の社会において中心的な基本的地位を占めるだろう。願わくば、その未来がすぐにやってくることを。

しかし、ここでインフレの問題に戻ろう。インフレは基本的に経済のバランスが崩れることによって起こる。これは、私たちの社会で特定の団体やプロセスにお金が行き過ぎたためかもしれない。しかしその場合でも、長期的にはバランスは回復する。特に、政府が現状を理解し、適切な措置を講じれば。所得に対して物価が高すぎる場合、ひとつの可能性は物価を抑制することだろう。しかし、もうひとつの可能性は最低所得を引き上げることだ。例えば実際、長期的には最低所得を増やすことで物価を下げることができるはずだ。なぜなら、所得が上がれば、一般的に売上高が増え、商品の回転率も上がるからだ。その結果、企業はより利益を上げ、効率性や規模の経済と相まって、価格を引き下げるか、労働者の賃金をさらに上昇させることができる。私がここで伝えたいのは、企業の利益や恩恵は一般的に労働者に還元されるべきだということだ。より良い賃金や、より少ない労力で済むことによる労働の改善などを通じて。これは可能であり、もしそうしなければ、一般的に長期的な問題につながる。実際、現在もそうであるように、低所得層の労働者は現在よりもはるかに多くの収入を得ているはずである。オートメーション化と効率化のおかげでもある。

さらにインフレに関しては、ミルトン・フリードマンの研究はもちろん重要で興味深い。しかし、ここではそれについてあまり深入りしない。しかし、ミルトン・フリードマンの概念の中で、関連性のあるものに関してはそうしたい。彼の「貨幣のヘリコプター投下」（"The optimum quantity of money" , Milton Friedman, 1969）という概念についてである。この概念はかつてミルトン・フリードマンによって語られた。もちろん、その後、さまざまな知識人や学者がこの概念について議論し、言及した。

実際、フリードマンの言う「マネーのヘリコプター投下」（"The optimum quantity of money" , Milton Friedman, 1969）という言葉は聞こえはいい。しかし、いくつかの理由から、これでは景気は回復しない。これがうまくいかない最大の理由は、フリードマンの「マネーのヘリコプター降下」でさえ、真に新しいマネーを生み出すことではないという事実である。FED（連邦準備制度理事会）が主導し、現在行われている QE（量的緩和）の側面も、多かれ少なかれ「ヘリコプターによる資金投下」と同じような主な理由、同じような性質を持っている。もちろん、恣意的な「ヘリコプターによる資金投下」と、より意図的な QE には大きな違いがある。また、「ヘリコプターによる資金投下」と QE との間には、おそらくもっと多くの違いを見つけ、名付けることができるだろう。しかし、

実際には有害で、QE と「ヘリコプターによる資金投下」の両方が長期的には本当に効果的でないことを確実にする類似点もある。あるいは、少なくとも十分な効果はなく、マネーシステムに対する私のイノベーションのような、より最適で壮大な解決策には遠く及ばない。

しかし、興味深いことに、ジョン・メイナード・ケインズ（私は個人的に非常に好きな人物である）は、1936 年の著書『雇用、利子および貨幣の一般理論』において、ミルトン・フリードマンの「貨幣のヘリコプター降下」と多かれ少なかれ似たようなことをすでに提案している。彼の著書の中の次の一節のことである：

「財務省が古い瓶に紙幣を詰め、適当な深さの廃炭鉱に埋め、その炭鉱は町のゴミで埋まっている、もちろん、その権利は手形がある地域の賃貸権を入札することで得られる）。そうすれば、失業はなくなるし、反響の助けもあって、地域社会の実質的な収入と資本的な富は、おそらく実際よりもかなり大きくなるだろう。"

(ジョン・メイナード・ケインズ『雇用、利子および貨幣の一般理論』ロンドン：マクミラン、1936 年、129 頁)

2012 年 9 月、FRB は QE 第 3 弾、QE3 を発表した。これは、QE2 の下で発表され、QE2 に属する措置も継続しながらである。事実、ミルトン・フリードマンが意図した「ヘリコプターによる資金投下」（HDOM）のようなこれらの措置は機能しない。少なくとも、私が「ヘリコプターによる資金投下」の実際の意味を理解していれば、である。ヘリコプター・ドロップ・オブ・マネー」という言葉については、残念ながら間接的な情報源に頼らざるを得ない。その間接的な情報源によれば、「ヘリコプター・ドロップ・オブ・マネー」の重要な側面と特徴は、QE と同じである。つまり、QE も HDOM も本当に経済に追加的な資金を供給するわけではないということだ。少なくとも長期的には。なぜなら、QE も HDOM も、生み出された資金と引き換えに負債が生み出されるからだ。これは QE でも HDOM でも意図的に行われている。私が理解する限り、経済学者によれば、これによってインフレを防ぐことができるからだ。しかしアメリカの場合、QE は借金の山がさらに増えることを意味する。

しかし、多くの場合、インフレは悪いことである必要さえないことを、私はすでに本書でさまざまな形で説明しようとしてきた。そして、インフレはとにかくうまく管理することが可能であり、本当に必要であり、望むのであれば、それに対抗することもできる。しかし、経済学者や政治家、政府のさまざまな手段や規制を見れば、人々がインフレという概念や現象について十分に理解していないことはすでに明らかである。

貨幣を創造すること、本物の貨幣を創造することこそ、長期的には絶対に必要なことであり、またそうなるであろう。しかしさらに、新たな追加マネーを本当に創造する最も優れた最適な方法--私の創造はマネーシステムの革新である--は、債務危機を本当に解決する最も優れた解決策でもある。さらに、現在のマネーシステムを非常に柔軟なものにし、比較的閉鎖的なシステムからより開放的なシステムに変えることで、マネーと希少性の相互依存関係が薄れ、その結果、実体が本当に成長する機会が増える。私の革新的な貨幣システムを導入することで、私が創始したエクセレント・マネタリー・システムへと移行することになる。それは理論的なシステムではなく、私たちの実践、私たちの社会におけるニーズや必要性に直接合致するシステムである。エクセレント・マネー・システムは、より社会的で大幅に改善された経済社会へと変貌を遂げるために、現実のものとならなければならない。

つまり、QE と HDOM の主な問題点は、実際に必要な資金が追加されていないという事実である。QE と HDOM は、経済に必要な資金を追加していない：

- Überhaupt 過去の債務を少なくとも部分的に返済することを認める。

- 経済の実質的な成長を可能にする。

- 私たちの社会のより完全で効率的な定量化を可能にし、私たちの社会における非効率的で有害で有害な依存関係を、必要であれば、またそれが可能であれば、より有害でない依存関係、あるいはまったく依存関係のないものへと変えていく。この点については、本書の他の部分でも触れている。

- より具体的で、より優れた--部分的には、より的を絞った--社会資本や金融資本による支援は可能であり、また現実のものとなるだろう。

つまり、QE も HDOM の考え方も、負債を増やす一方で、実際にはお金を増やさないという効果がある。そして負債には利子も支払わなければならないため、政府にとっての全体的な状況は悪化するばかりだ。利子負担が減り、古い債務ポジションが利子負担の少ない新しい債務ポジションに置き換わらない限りは。また、組織や個人に加え、政府も実際に経済内の主要なプロセスで資金を使い、その過程で経済内の他の組織や経済自体とも重要な関係を持つため、QE も HDOM も、その点で経済自体にとって非常に有害である。債務がすでに高すぎること、さらに増加していることは、経済そのものに深刻な息苦しさを与えている。債務の増加が米国と EU の金融政策に及ぼす悪影響だけならまだしも。それらの政策は、性格だけでなく実質的にもすでに非常に否定的だ。また、政府は経済が実際にどのように機能するのか、そして何よりも機能しうるのかをまだ理解していないからだ。また、インフレという一見複雑な概念への無理解と、その結果としての EU の否定的な政策は、経済と社会のさらなる悪化を招くだけである。

QE のもうひとつの有害な側面は、こうして経済に注入された資金が、銀行への借金と金利の請求に基づいて、大部分は銀行に戻ってしまうことだ。そして、その資金をもっと必要としている社会の当事者や、問題が本当に存在するところには回らないのだ。QE3 で実際に起こること-私が正しく理解しているのなら-は、FRB が銀行から融資を受けることだ。そしてその資金を住宅ローン返済のために銀行に戻す。銀行への追加的な金利債務の創出も含まれる。

私見ではあるが、QE3 に関するこの簡略化された説明は、少なくとも QE3 における FED の行動方針が、実際にはいかに狂っているかを浮き彫りにしている。銀行からお金を借りる。そして銀行からの他の融資を返済する。そうすれば、銀行はもっと住宅ローンを組めるようになる。というのも、住宅ローンの貸し出しは変わらないルールに従わなければならないし、個人は住宅ローンを借りるための資金を持っていなければならないからだ。その結果（この措置によって）、銀行が将来手にするお金は減るばかりだ。なぜなら、政府が借り入れたローンを返済するために増税しなければならないからだ（いつか）。

これは、私の貨幣制度に対する革新とは対照的であり、その本質的な狙いは、負債を伴わない貨幣の実質的な追加創造である。その追加的なお金によって、多かれ少なかれ、他の借金がその代わりになることなく、他の借金を返済することが

できる。つまり、借金の（一部を）実際に返済することである。それによって、お金を受け取った当事者は、実際にそのお金を再び使い始めることができ、後戻りすることはない。私のマネーシステムの革新が実行されれば、誰も、どの政党も損をすることはない。　一方、得をする政党もある。私の革新によって追加的に利用できるようになったお金が、他の目的にも使われるようになれば、それはさらに増えるだろう。例えば、より良い教育、より良い医療、より良い高齢者ケア、（科学のための機会や資金の）改善などだ。しかし同時に、税金の（一部）廃止も必要だ。短期間ではなく、より長い期間、場合によっては恒久的に。所得税、ガソリン税、付加価値税。犬税。スピードカメラ税。スピード違反税。私の革新的な貨幣制度が導入されれば、多かれ少なかれ、すべて廃止することができる。他の税金に取って代わられることなく、政府や社会の他の関係者の負債や資金不足を増大させることなく。

マネーシステムに対する私の革新。Win-Win の解決策だ。誰もが得をし、誰も苦しまない。本当に誰もが、そしてすべての関係者が得をする。そして、QE の話や HDOM のアイデアとは異なり、債務危機の解決策となる。唯一かつ最も優れたものだ。

5.通貨革命には異なる考え方が必要

本書は経済危機とその解決策をかなり包括的に記述している。包括的であると同時にそうではない。包括的でないのは、私がどちらかといえば表層的であり続け、貨幣、経済、債務危機に関する多くの側面や問題に深く踏み込まないからである。しかし、必要以上に広範に論じている問題もある。実際、私の考えでは、債務危機を招いた問題全体とその解決策は、10 ページ足らずの文章で十分に説明できる。しかし、問題は、多くの人がその 10 ページの説明を理解できないことである。なぜなら、経済学に関する仮定があまりにも多すぎるからである。しかし、そうではないのだ。

事実、我々の経済システムと貨幣システム全体の基本原理と基盤は、その本質において極めて単純であり、説明可能であるはずだ。ただし、私たちの経済システムや社会におけるお金と貨幣の関係性は、信じられないほど多面的である。しかし、基本的な貨幣システムには、債務危機を解決するために十分な理解を得ることとは関係のない、多くの「飾り」も付随している。それどころか、金融・経済システムのそうした付加的な側面の多くもまた、私たちの社会に属し、社会を形成している経済・社会システムの特定の当事者やプロセスにとっては不完全であり、部分的には破壊的である。

お金と経済システムを理解する限り、私たちの社会のすべてに当てはまることが真実である。すなわち、私たちの貨幣システムと経済システムは、私たちの思考の一部でもあるということだ。私たちの思考システム。しかし、その一部であるだけでなく、私たちの思考や思考システムに影響を与えている。良くも悪くも、しかし現代においてはますます悪くなっている。そのマイナスは、マネーシステムに端を発する経済システムの機能不全の結果である。経済システムとマネーシステム、金融政策は切り離すことはできないが、事実上、また現実には同じものである。そしてまた、そうではない。貨幣システムと経済システムと金融政策は、多かれ少なかれ、我々の貨幣を進化させたものであるという意味で。これは、直線的なプロセスとも、循環的なものとも、その他考えうるあらゆる形とも言える。そして、経済システムや貨幣システムといったシステムの中で、ある種のルールや法律や契約、つまり貨幣と私たちの社会の他の主体との結びつきが、現実

をより直線的あるいはマトリックス的な性格のものにする。この場合、貨幣の希少性、または貨幣の希少性の認識（これも貨幣やシステム自体の特性ではなく、貨幣や貨幣が機能するシステムの側面や特性に関連する個人または集団の特性である）のような、システム内の貨幣自体の特定の特性が、依存関係に影響を与え、その結果、現実の多かれ少なかれマトリックス思考や現実に影響を与えるのと同じように。その多かれ少なかれマトリックスは、すべての場合において、私たちの金融資本と現実の一部に影響を及ぼすだけでなく、私たちの社会資本と現実にも影響を及ぼす。というのも、金融は社会に影響を与えるだけでなく、金融は常に多かれ少なかれ社会的（資本）だからである。

自由は私たち全員にとって重要な価値観というだけではない。自由が重要な価値観であるのは、自由が増えるということは依存が減るということでもあるからだ。関係依存が減る。しかし、より多くの自由を確保するためには、関係依存の機能不全や破壊的な側面を解決または排除する必要がある。お金に関して言えば、お金の不足が少ない（と感じられる）ことは、依存が少ないことを意味する。さらに、お金の不足が少ない場合には、経済的にも社会的にもチャンスが増える。その場合、より自由であるということは、より成長するということでもある。社会の組織、政府、個人がより成長する。結局のところ、本当に重要なのは最後の2つ、個人と社会の成長だけである。組織と政府の成長は、個人と社会の成長に貢献するが。

お金が不足していることに加え、否定的な、あるいは否定的に認識されたルールや法律、契約もまた、私たちの自由、ひいては成長に悪影響を及ぼす。ルールや法律、契約は成長にプラスの影響を与えることもあるし、与えるだろうが。その点で、他の領域での成長を可能にするためには、人間関係におけるある種の自由の喪失が必要なこともある。しかし、しばしば忘れられがちなのは、成長とは経済的なものだけでなく、社会的なものでもあるということだ。そして、この社会的成長こそが最終的に本当に重要な唯一のものであり、それゆえに何をするにしても主導権を握るべきだということだ。契約やルールや法律（ルールや法律は契約の特定の形態である）は、財政的なものであるだけでなく、社会的なものでもあり、またそうでなければならない。そして私たちは、特に契約や規則や法律の実施や適用において、常に十分かつ優れた方法でそれに対処しなければならない。この社会で私たちが行うことの本当にすべてにおいて、社会的であること、社会的であることは、考えられる限り大きな役割を果たさなければならない。私た

ちのマネーシステム、経済システム、金融システム／政策においても同様である。

すでに述べたように、私たちの貨幣システム、経済システム、通貨システムの直線的でマトリックス的な性格については、次のことが言える。私たちの社会における本当にすべてのもの、つまり本当にすべてのものは、センスメイキングの一部である。私たちの思考。その中で、個人と集団の思考と思考のシステムは互いに一部であり、互いに影響し合っている。私たちのすべての思考、そして私たちの社会のすべてが、私たちの社会における思考とその表出のための最も優れた基礎基盤に可能な限り近づいているとき、最も優れた最適な状況が存在する。その最も優れた基礎とは、私がホロプラリズム（holoplurism）あるいはホロ・マルチプル（holo-multiplurality）と呼んでいるものである。実際のところ、私たちの思考や社会におけるあらゆるものは、それに基づいているべきです。もしそうでなければ、最適でない、有害でさえある、あるいは乱れた現実を招くことになる。

現在のマネーシステム全体が、実は非論理性に基づいており、非論理性に満ちているということだ。相対的な非論理性は、これまであまり意識されてこなかったが、そこに存在している。私が言っているのは、組織間や個人間の契約関係や確立された関係、ルールについてである。社会との関係や、まったく乱れのない最適な考え方から見た場合、その性格や形態、構成が論理的でないものである。
その非論理性は、貨幣の希少性の結果でもあるが、私たちの社会がどのように組織化され、貨幣がどのような役割を担っているかに関連する私たちの社会の発展の結果でもある。現在の通貨制度とその中で適用されるルールから始めよう。

現在の貨幣制度は、EU やアメリカ、国や組織の金融政策など、あらゆる契約や追加的なルールのために、私たちの経済や生活様式への影響力をますます強めている。私たちはますますお金に依存するようになっている。しかし、お金がますます不足し、商品やサービスを生産するために必要な労働力がますます少なくなっていることも事実である。現在の前時代的な貨幣制度の中で、また貨幣制度とともに、労働と収入の間には直接的または間接的な依存関係がある。すべての社会的給付はもちろんのこと、すべての政府支出も、労働者が支出しなければ賄えない。これが現在の経済の状況である。そして、労働を行う人が減ったり、労働

者の収入が減ったり、社会的コストが増えるためにもっと稼がなければならなくなり、（現状のように）もっと稼げなくなったりすれば、それは問題につながる。私たちのような比較的閉鎖的な経済では、必然的にそうなる。そうなれば、近年世界で起きているように、経済のバランスが崩れることは確実だ。2008 年頃から正式に名付けられた金融危機や経済危機は、実際にはもっと以前から始まっていた。それは、現代の発展に合わない不完全な通貨制度の論理的帰結である。

債務危機を本当に解決するために。そして、私たちの通貨と金融のシステムと政策を、現在の時代のニーズと、より優れた未来に適応させる。とりわけ、以下のことが必要である：

1) お金は今よりずっと少なくなる必要がある。これによって、社会における現在の極めてネガティブな依存性がほぼ取り除かれる。再び大きな自由が保証される。そしてもちろん、その結果、政府、組織、個人の可能性と機会が増大する。

2) お金は、そのために働く（商品やサービスを生産する）ことによって得られるだけでなく、単純に生産されるべきものである。少なくとも今は、膨大な資金不足を補うために早急に必要である。しかし、将来的には 3）のためにも必要である。なぜなら、労働から貨幣を切り離すことによって、以下のことが可能になるからである。

3) 政府が負担するすべての費用を労働者が負担すべきではない。つまり、失業者への給付、医療費、高齢者介護、その他の給付など、政府が負担する費用を労働者が労働を通じて支払い続ける必要はない。将来的には、その支出の一部は、現在価値創造とみなされているもの、つまり財やサービスの生産と並行して、あるいはその主要な過程で生産される貨幣によって賄われるようになるはずだ。

これらの措置により、現在のマネーシステムは、再び私たちの時代の要求と希望に適合することになる。そして、今そこにある不適合は、社会の願いや要求、性格に見事に適合するものに変わるだろう。しかし、このような貨幣システムの必要な変革に続いて、社会もまたいくつかの点で変革を迫られることになる。とりわけ、貨幣システムの変化の結果として、また貨幣システムが新しい世代の社会で可能にすることの結果として。そしてそれは大変なことだ。多くのことだ。マネーシステムに対する私の革新は、社会と経済においてかつてない可能性と発展

をもたらすだろう。経済と貨幣は、再び社会と個人、組織、政府の成長に貢献するようになる。

現時点では、経済学は確かに「ゼロサムゲーム」ではない。価値がお金だけに依存しているわけではなく、お金以外のすべてのもので構成されているからである。本書の別の部分でも述べているように、お金それ自体には何の価値もない。
これは奇妙な主張のように思えるが、財布や銀行にあるお金、あるいはこれから稼ぐお金で、もはや何もできないと心の中で想像すれば、そんなことはない。そのような状況では、お金にはもはや何の価値もない。お金に価値があるのは、私たちが集団としてお金に関して持っている（確立している）ルールと、少なくとも原理的には十分な範囲で私たち全員がそのルールを守っているからにほかならない。

6.私たちの関係的存在とマトリックスについて

社会科学の中には、社会構築主義と呼ばれる動きがある。この潮流は一般的なものであり、さまざまな社会科学の研究者が多かれ少なかれこの潮流に関心を持っている。もちろん、多かれ少なかれ常にそうである。しかし、著名な学者や知識人の中にも、社会構築主義者であると周囲から見られている人たちがいる。フランスの社会学者で哲学者のブルーノ・ラトゥールは、ミシェル・カロンやジョン・ローとともに、行為者ネットワーク理論の創始者とみなされている。ANT 理論社会構築主義は、社会科学における重要な運動である。社会構築主義は、世界は私たち個人あるいは行為者によって変幻自在に変えられると仮定している。もちろん、これは真実である。しかし、この流れを支える重要な事実は、私たちの社会環境や社会を理解する上で、科学もますます進歩しているということである。そしてその過程で、私たちの社会をより深く理解するための、より優れた方法論やツールも開発されている。このように、社会構築主義とそれに関連する研究手法やテクニックは、チェンジ・マネジメントの非常に重要で魅力的な部分でもある。私の仕事、特にメタ記号論に関する仕事は、その重要な一部であるだけでなく、構築主義やそれに関連する方法論をさらに改善し最適化するために、また特に社会を変革し改善するために、非常に基本的で重要なものである。ありとあらゆる形、ありとあらゆる分野で。それは最も優れた見方であり、最も優れた方法論であり、科学と実践にとって最も重要な前進なのである。CS パースの記号論よりも、そしてどんなメタ物理学よりも優れた私のメタ記号論については、今後さらに説明する必要があるだろう。しかし、基本的にメタ記号論-私の創造-はすでに完成している。しかし、残念なことに、これもさらなる説明が必要であり、特に、より多くの人々がこのことを認識し、このすべてがいかに優れているかを理解し始める必要がある。

心理学者であり社会科学者でもあるケネス・ガーゲンは、社会構築主義者に属する多くの科学者の一人である。彼は TAOS 研究所を設立した。また、いくつかの著書もある。その中でも、ここでは『関係的存在』という本が興味深い。この本自体は非常に優れており、興味深い。しかし、ほとんどの、そしてすべての本の著作全般に言えることだが、根底にある視点、少なくとも本に書かれていることを読む人の視点は非常に重要であるだけでなく、不可欠ですらある。　多くの場合、作品のプレゼンテーション（文章そのもの、あるいは執筆者である知識人

自身による伝え方）から、科学的作品の知識人である学者自身が、最も優れた、そして唯一本当に正しい視点と理解を持っていないことが、すでに見て取れる。この唯一の正しい視点と理解は、メタ記号論的であり、実践主義にふさわしいものであるがゆえに、ほとんど作品に見出すことができない。また、発見できたとしても、作品のすべての側面や局面にあるわけではない。つまり、何らかの形でメタ記号論が検出できたとしても、それはまだ完全で包括的なものではない。これは、あらゆる種類の誤りにつながる。現実は多層的ではない。　現実はホロプラルであり、オランダ語ではホロ・マルチプル（holo-multiple）と訳すのが最も適切であろう。ここでもまた、ホログラフィックやホログラフィックとは異なる方法でホロ・マルチプルを捉え、提示すべきである。ホログラフィックはホロ・マルチプルよりも単数的であり、それによってホロ・マルチプルよりも直線的な性格を持つ。ホロ・マルチプルはホロ・マルチプルの方法で見るべきで、つまり、多かれ少なかれ、あらゆる方向に向かって累積的にホロ・マルチプルになる。考えうるすべての方向に。ホロ・マルチプルなものはすべて、それ自体が無限のホロ・マルチプルの一部であり、無限のホロ・マルチプルから成っている。だから実際、すべてはホロプラルのホロプラルなのだ。私たちのホロプラルの宇宙は、ホロプラルのホロプラルの宇宙なのだ。これは関係的な見方である。その本質は、考え得るすべての要因や問題、さらにはそこにある可能性を本当に考慮している。その事実性と本質は、私が創造したフロネシス・アンテナレーションでも扱われ、うまくいけば十分に提示される。これは実践主義の一部である c.q.フロネシス・メタ・セミオティクスのことである。

関係的存在はまた、メタ記号論の観点からも理解されなければならない。そして、メタ記号論と実践主義とは、関係的存在の最も究極的で完全な形態と存在に関するものでもあり、またそうである。そして、まだ存在しない関係的存在。それは間違いなく、存在することではなく、存在することの形でもある。存在に属するものとしての可能性。このテキストは、例えばこの本は、それが本でありテキストであると見なされるならば、存在の形態である。一方、その内容や、この本のテキスト以外の、私たちの社会でもどこでもまだ現実になっていない部分に注目すれば、それは存在しない形である。その点で、本書の冒頭で触れたジャック・デリダの言葉も非常に興味深く、関連性がある。

関係的な存在や私たちを取り巻く現実を見るとき。そして、これらの存在の形態は、常にホロプラリスティックな複数性の、より還元主義的な形態であることを

理解しなければならない。そのため、センスメイキングや表現もまた、その本質において複数であることが望ましく、現実よりも複数であることが望ましい。あるいは少なくとも、表象そのもの、あるいは表象の組み合わせ、さらにはこの表象の解釈のいずれにおいても、十分に完全で複数的でなければならない。センスメイキングのプロセスがより複数であればあるほど、つまり、私が「フロネシスのアンテナ化」と呼んできたものと結合し、対応するものであればあるほど、より良い結果が得られ、より優れた存在の可能性が高まる。

しかしそれに加えて、可能性が複数あるということは、私たちを取り巻く現実を変容させ、別の形や現実を与えるほとんど無限の機会を私たちに与えてくれることを理解しなければならない。特に、そうする人々の理解とスキルがより大きく、成長している場合はなおさらである。しかしそれに加えて、私たちが経験している現実は、多くの現実のうちの 1 つに過ぎず、もっと重要なのは可能性であることを、まったくもって理解することが重要である。私たちの現実、ひいては私たちの社会、その中の組織や個人には、ほとんど無限に近い別の可能性がたくさんある。これは既知の事実のように思えるかもしれない。しかし、それが私たちの社会の可能性や、私たちができること、もっと重要なこととして、物事をよりよく組織化する方法にとってどのような意味を持つのか、あまりにも理解されていない。それに加えて、すべてのことを関係性のあるホロプラリスティックな方法で考え、理解する必要があるという事実がある。そうすれば、私がここで言っているような、さまざまな点で大きく異なる可能性のある現実についても、まったく異なる視点に立つことができるようになり、何よりも、私たちの社会を実際に劇的に改善し、成長させ、変革する可能性が飛躍的に高まる。

マネーシステムに対する私の革新は、その本質的な部分である。それはホロプラルの理解の一部であり、定義上、私たちの社会の大幅な成長と変革に貢献することを意味する。しかし、お金と金融政策は社会の本当にすべてにおいて非常に大きな役割を果たしているため、特に私のマネーシステムの革新は、想像しうる本当にすべてに最も大きな影響を与えるだろう。このことがどれほど広範囲に及ぶことになるのか、私でさえもまだ完全には理解していない。また、これは本当にほとんど前例のない、一般的に強くポジティブなエネルギーと結果につながるので、まだ把握することもできない。特に、私の関係メタ記号論が、センスメイキング、科学、実践、そして社会全体の基礎となり、主要な視点となり、その一部となることがますます増えていくだろう。

現在の貨幣制度は、その基礎と効果において、非常に束縛的で有害である。これは主に、この貨幣制度が不完全だからである。しかし、これはさらに根本的なことだが、現実と一致していない。この現実は、さらに、妨げとなるより多くの依存関係に基づくのではなく、その代わりに革新、変革、成長の機会に焦点を当てた、複数の機会を創出するマネーシステムを求めている。

現在の貨幣制度には、妨げとなり、有害な結果をもたらすいくつかの側面がある：

- お金とは基本的に現実の数値化である。それは私たちを取り巻く現実を表現する方法である。しかし、この表現は常に還元主義的であり、したがってある程度不完全である。表象の特性や特徴ができるだけ現実に近いものである限り、それ自体が障害になることはない。そして、定量化が可能な限り完全な方法で行われる限りは。どういうことかというと、例えば、何かをお金で表現する場合、お金で表現することが重要な側面をできるだけ多く、実際にお金で表現するということだ。例えば、コストについて言えば、社会的コストや天然資源のコストも十分に数値化されるべきです。製品を生産する際には、直接的な人件費や材料費だけでなく、社会的コスト、医療費、自然や社会を掌握し、影響を与えるコストなどの関係コストも重要である。周知のように、これらのコストは完全には数値化されない。組織レベルでもなく、政府レベルでもない。誰にも考慮されず、したがって償還も支払いもされないコストがある。そして、ある種のものは数値化されないため、その分野における損失は、場合によっては、あるいは一般的には考慮すらされない。考慮されず、当事者によっては関連性があるとさえ見なされない。また、これらのコストが、金融的コストであれ社会的コストであれ、あるいはその他の資本コストであれ、金融資本や社会資本と名付けられたり表現されたりしないために、可視化すらされないこともある。

- 経済学者はインフレという現象を完全に誤解している。例えば、インフレとは本質的に不均衡を表すラベルであることを、彼らはまだ十分に理解していない。経済のバランスが崩れている。もちろん、その原因には様々なものがある。しかし、それに加えて、インフレにはさまざまな形態や原因がある。それらの原因はほとんど異なるが、さらに一般的には複数ある。経済学者が現在理解しているよりも、はるかに複雑なのだ。さらに、インフレは適切に理解されれば、一般的に非常にうまく管理できることも事実であり、どのような社会情勢や現実の中でインフレが起こるか、したがって、このインフレの性格や原因もかなり重要であることも事実である。しかしさらに、インフレを決して独立したものとして見るべ

きではなく、むしろ社会における多くの現象のひとつであり、ある程度はいずれにせよ発生するものであるが、ほとんどの場合、有害でもないし、有害である必要もないものであることもまた事実である。さまざまな形のインフレがそれ自体悪いものではなく、社会における非常に良い建設的な発展の論理的な自然な結果であるとさえ言える理由はいくつかある。例えば今日の社会では、インフレはほとんどの場合、単なる成長現象である。そのような形や質のインフレは有害ではない。インフレ自体が問題にならない社会状況もいろいろある。また、望ましくない形のインフレもあるが、それはたいてい深い原因がある。この場合、つまり現在の社会状況の場合、その深い原因が誤解されている。インフレは、社会のお金が多すぎることによっても、社会のお金が少なすぎることによっても起こりうる。さらに、インフレそのものも、システムのバランスが崩れすぎることによって引き起こされる。社会に流入するマネーが多すぎたり、少なすぎたりすることなく。また、経済のバランスが崩れたり、貨幣が増えたり減ったりすることの組み合わせによって、インフレ現象が起きたり起きなかったりすることもある。しかし、現代社会では、社会の特定の関係者の間で慢性的にお金が不足している。これらは問題のある不均衡なので、ここにも問題のあるインフレがある。インフレが問題なのは、それがお金の不足によって引き起こされるからであり、この問題のあるお金の不足が、私たちの社会というシステムを適切に管理することによって解消されないからであり、また、特に、問題のあるインフレは、そのインフレ自体が、インフレが問題となっている場所で、すでにさらにお金の不足を生み出しているため、問題のあるインフレを拡大させることになるからである。インフレそのものを問題視するのではなく、その原因に対処しなければならない。つまり、私たちが扱っているシステムや現実は、不完全な貨幣システムを扱っているということだ。その不完全さが、極めて論理的に、インフレを引き起こす。だから、貨幣システムそのものを調整することによって、不完全性を解決しなければならない。

要するに、現在の貨幣制度は、私たちの社会で望ましい成長を遂げようとする主体に対して十分な役割を果たしていないのである。特定の主体が経済的に成長する場合、そのほとんどは社会の他の主体の犠牲の上に成り立っている。　しかし、私たちの社会で資金がプロセス・エンティティに移転される場合、一般的には主要なプロセスそのものが犠牲になることもある。例えば、複数の製品やサービス、さらには組織の変化プロセスが、ますます私たちの財源を奪っているということだ。例えば、現在のようにマネーサプライが十分に伸びていない場合、賃金を上げることは不可能であり、同じレベルを維持することさえできない。結局のところ、お金は常にどこからか調達しなければならない。公的債務であれ民間債

務であれ、その多くはおそらく必要なものであり、またそのプロセスそのものに必要な資金の増大が原因となっている。実際、私が知る限り、ますます大量の資金が国家間で流通している。これがいつまで続くかは重要だが、それ以上に、どれだけのお金が関わっているかが重要だ。結局のところ、このようにして主体間で流通するすべてのお金は、少なくともその時点では、第一のプロセスそのものに使うことはできない。あるいは、短期的であれ長期的であれ、負債を抱えることになる。

- お金は私たちの社会でいくつかの機能を持っている。それらの機能は、時代とともにその多様性と相互依存性の両方において著しく増大している。私たちは、お金の依存関係が私たちすべてをマトリックスの中に置いている社会に生きている。そしてそのマトリックスと依存関係は、マトリックス自体に非論理性が存在する場合、またその非論理性への依存が増大する場合、成長の障害となる。資金不足による金融危機や経済危機のように。資金不足の深刻化。現在のマトリックスの通貨制度や政策の非論理性がさらに悪影響を及ぼすことにつながる。

- 現在の通貨システムは閉鎖的なものだ。そうである必要があるからというよりも、私たちがそのようなゲームのルールを作り、それに従っているからである。その理由のひとつは、貨幣とは何か、貨幣とは何かということについての誤解であり、また経済現象についての誤った仮定や誤解でもある。たとえばインフレのように。経済学の理解はあまりにも不完全で断片的だ。経済学者は一般的に、経済学と社会の一部しか理解しておらず、彼らが焦点を当てているごく限られた部分でさえ、多くの場合、不完全に、そして間違って理解されている。そうすることで、彼らはしばしば「IST」状況しか理解しておらず、システムそのものだけでなく、おそらくは経済・通貨システムのルールを調整することで、お金や私たちの経済がどうなりうるかについては、はるかに理解していない。経済学者に、私たちの経済にとって最も優れた解決策を期待する必要はない。実際、そのような解決策はすでに存在しており、それ以上のものは見つからないし、作り出すこともできない。私が話しているのは、できるだけ早く私たちの社会に導入されるべき、私の解決策についてである。そうすれば、金融危機と債務危機は本当に永久に解決する。そして私たちの経済と社会、そしてその中の組織や個人は、かつてないほど成長することができる。成長とは量的なものではなく、質的なものであるべきだ。

しかし、その本質に帰結するのは、金融資本も社会資本も（ちなみに、どちらも相互依存性が高く、また互いに影響し合い、関係的に結びついている）、どちら

も関係的なものだということだ。ただし、それらの関係は正しい性格のものでなければならない。また、影響し合い、ネガティブではなくポジティブでなければならない。不況や危機、特に景気後退や危機においては、経済システムのある側面は、政府、組織、あるいは個人にとって否定的であり、有害である、あるいはその可能性がある。しかし、社会における主体間の純粋に過度な依存関係もまた、否定的で有害なものになりうるし、なるであろう。自由は人生における最大の価値と資質のひとつである。行き過ぎた依存は自由を侵食する。その結果、資本にさまざまな弊害をもたらす可能性がある。金融資本だけでなく、社会資本にも。

金融主体間の依存関係の増大と、さまざまな形態の貨幣への純粋な依存のためである。貨幣の希少性の増大、貨幣不足と相まって、私たちはますますマトリックス構造に陥っている。私たちはますます、お金の分け前を得るためにますます努力し、より多くのことをしなければならないマトリックス構造に陥っている。
このような依存関係の多くは、以前には存在しなかったし、2008 年以降に出現したような深刻な経済状況の悪化も、当時は一般的ではなかった。これを書いている今は 2012 年であり、各国政府は経済を再び活性化させ、債務を効果的に削減するためにさまざまな方法で最善を尽くしている。しかし実際には、私が考案したマネーシステムが理解され、実行された場合にのみ、このような事態は起こりうるし、成功するのである。それまでは、私たちの社会における政府やその他の団体によるすべての行動は、消火活動にしかならないだろう。それどころか、真の改善にはつながらないだろう。そしてその間に、経済状況全体はますます悪化していくだろう。それ以外の選択肢はない。実際、現在の金融・経済システムでは、スパイラルは一方向にしか進まない。そしてそれは、悪化の一途を辿っているのだ。資本主義と EU、アメリカ、そして世界の経済の未来には、最も単純なことだが、2 つの可能性しかない。以下の 2 つの可能性である：

1) 貨幣制度に対する私の革新は実施されないだろう。その場合、経済と社会は悪化の一途をたどるしかない。その場合、上昇の道はない。また

2) マネーシステムに関する私の革新的な技術が導入される。それ以降、債務危機は終わるだろう。しかしそれはまた、金融・通貨システムだけでなく、社会全体のさらなる改善と変革を意味する。 私が創造した優れた通貨制度への変革である。それは、これまでで最高の、また最も優れた関係通貨システムである。そしてエクセレント・マネー・システムはまた、個人、組織、社会にとって自由と素晴らしい機会をもたらすマネー・システムでもある。

お金は再び、成長のための触媒となるべきである。私はすでに別のところで、お金そのものには価値がないと書いた。私たちがお金を貯めても、そのお金には何の価値もない。私たちがお金から得る価値は、純粋に、将来そのお金で他の財やサービスを手に入れることができるからである。それらの商品やサービスは、私たちにとって価値がある。お金そのものはそうではない。しかし、お金を使って何ができるかというルールや取り決めが私たちの間にあり、そのお金で価値のある財やサービスを得ることができるという事実があるため、必要なときにお金を持っていることは価値があるのだ。このように、お金を借りることも、お金を貯めることも、どちらも価値があり、とても便利で、生活の継続に不可欠なものでさえある。しかし、今の時代、借金が総額でも具体的にも大きくなりすぎていることは大きな問題である。そしてそれは、ますます多くの組織や人々にとって、今日の経済、ひいては社会で生き残るための唯一の方法となりつつある。 また、安定した職に就いている個人でさえ、自分の家さえ持てずに借金を抱えてしまうことがある。生活必需品のために借金をしたり、贅沢をするわけでもないのに借金をしなければならない労働者もいる。このようなことは、今の時代では恥ずべきことであり、ほとんど考えられないことだ。もちろん、私たちが非常に深刻な金融・債務危機にあり、今後もそうであろうという現実や認識とは別である（私の革新的技術が何らかの原因によってまだ導入されないと仮定すれば）。過去においては、必要な（基本的な）生活必需品を満たすために借金をする必要はなかったが、現代においては借金をする必要があるという事実は別として。また、デビッド・グレーバーは借金に関する著書（"debt, the first 5000 years, David Graeber, 2014"）で、歴史的には、本当に必要な生活必需品を満たす（続ける）ために、現代ほど借金をする必要がなかったことを明確に述べ、実証することで、人類学的・経済学的にかなりの付加価値をつけることができたと思う。

知識やチャンスは、働くすべての人に、より良い生活を提供するためにある。そして、もし借金をしたとしても、それは「管理可能」なものであり、借金はいつでも返せるのだ。マネーシステムに対する私の革新は、こうした可能性を高めるだけでなく、政府や組織の状況を劇的に改善する。私たちは興味深い時代に生きている。より良い社会へと移行できる時代だ。しかし、そのためにはマネーシステムの変革が必要だ。その変革のカギを握るのが、マネーシステムに対する私の革新だ。私たちの貨幣システムを完全なものにするために必要な貨幣革命なのだ。そしてまた、政府、組織、個人だけでなく、社会全体にとっても根本的に機会を創出し、創造するものである。

私たちの経済における金銭の関係的存在だけでなく、私たちの経済におけるあらゆるものの関係的存在も、また宇宙の関係的存在も、この関係的存在が最も優れた性格と基盤を備えている場合にのみ、最も優れた方法で発展することができる。これが、ホロプラリスティックな関係的存在の基礎であり性格なのだ。しかし、ホロプラリスティックな関係的存在は、多かれ少なかれ優れた性格を持つこともある。ポジティブでもネガティブでもある。プラクティシズムとメタ・セミオティックスは、ポジティブなエネルギーとポジティブな発展を志向しており、その性格も可能な限りそうでなければならないだろう。そしてこれはもちろん、金融資本や社会資本にも当てはまる。

私たちの社会がよりポジティブなものになるためには、とりわけ以下のステップが必要である：

- マネーシステムに対する私のイノベーションを導入しなければならない。これは、私たちの社会全体にとって、本当に絶対に必要なことなのです

- 私たちの社会におけるお金に関係する相互関係（依存関係）は、すべて理にかなっていて、最も優れた可能性と結果につながるものでなければならない。これはまた、これらのつながりや依存関係が息苦しいものであってはならないことを意味する。私たちや他者の行動を制限すべきではない。あるいは、少なくとも必要以上、望ましいものであってはならない。

私たちの社会におけるお金に関する相互依存は、お金そのものへの依存だけでなく、思考の狂いによる依存でもある。お金そのものへの依存の一部は、思考の狂いの結果である。私たちは皆、ある程度お金に依存している。しかし、お金が乏しくなればなるほど、その依存度は高まる。お金は長い間、ますます不足している。これは、個人や組織一人当たりに使えるお金が実際に少なくなっていることもあるが、私たちの社会では、繁栄や幸福が増すにつれて、各個人がより多くのお金を必要とし、消費するようになるためでもある。つまり、現在進行中の 2 つの動きがあるのだ：

1) 個人も組織も、使える資金がどんどん減っている

2) 固定的で贅沢なニーズを満たすために、個人はますます多くのお金を必要とし、消費する。

2）が可能であり続けるためには（成長を続けたいのであればそうしなければならないが）、1）を解決する必要がある。というのも、実際、贅沢品は一部の関係者にとって削減される可能性があり、その結果、所得が他の関係者に流れる可能性がある。消費の削減は場合によっては必要である。しかし、全体的に見れば、一部の業界や関係者が想定しているよりも、その必要性ははるかに低く、望ましいことでもないだろう。実際、社会のデジタル化はすでに消費を減らしている。それはまた、生産量を減らしてもやっていける理由の説明にもなるだろう。

ヨーロッパの経済は現在、以前ほどうまく回っておらず、一部の企業はかなり長い間操業を停止している。しかし一方で、モノやサービスが不足しているわけではなく、その点ではまだ余剰がある。生産量を減らしても、消費と生産の面では問題はない。現在でも、私たちは実際に生産も消費もしすぎている。これを減らすことは可能であり、また減らすべきである。収入を得るための労働への依存度を下げれば。労働と所得の切り離しは、特に私たちの社会の将来と天然資源の保護のために必要である。現在よりもはるかに大きな範囲で。今の時代、とにかくすべての所得は労働によって直接的または間接的に生み出されている。しかし実際には、その必要はない。私の貨幣システムの革新によって、必要であれば、労働をまったく必要とせずに、所得を完全に生み出すことができる。そしてそれこそが、私の革新の最大の強みでもある。それは、世界的な債務危機を解決することができるだけでなく、失業を経済的にまったく問題ないものにし、労働者が失業者の所得を支払う必要がなくなるようにすることもできる。しかし、それに加えて、労働者（これは、いつでも何らかの形で労働過程に参加しているすべての人々を意味する）は、政府支出や高齢者介護・医療費を支払う必要もなくなる。なぜなら、そうした費用はすべて、労働とはまったく関係のない外部からの収入で賄うことができるからである。

7.存在論から行為(イオン)の教義、なることの教義、創造の教義へ - マトリックスからの脱却

存在論は伝統的に形而上学哲学の一部または一分野である。存在論の語源は

ギリシア語 ὀν＝存在、λόγος＝言葉、教義。

私自身が創始し創造したメタセミオティクスの中では、哲学や形而上学的な視点は存在しない。形而上学は還元主義的で、最適とは言えない視点である。それに代わる、飛躍的に改善された視点がメタ記号論の視点である。定義によれば、メタセミオティクスの実践主義は、その基礎と指導原理としてホロプラリズム（これも私の創作）を持っている。メタセミオティックスの指導原理は、同様にすべてのものの指導原理となるべきものである。最も優れた統一と、最も優れた発展と成長を保証するために。あらゆるものの、そしてあらゆるもののために。

このように、存在論もまた、メタ記号論の視点やメタ記号論の中には存在しない。メタ記号論は、ある意味で創造論的な方法論であり基礎である。 しかし、メタ記号論は創造論的な科学ではなく、創造論に包含されたり同一視されたりすることはない。創造論は科学と同一視できない異なるビジョンに基づいているからだ。一方、メタ記号論は科学的であると同時に実践的であり、主流の概念や視点を補完することで、すべての科学や実践の改善に不可欠な貢献をする。

存在論とは、伝統的な哲学において、存在の本質、存在、あるいは「現実」についての哲学的研究を意味する。確かにここでは、ある特定の視点や観点が主導権を握っている。存在論はギリシア語に由来し、オンはギリシア語の ὤν、ὄντος、論理はギリシア語の λογία に由来する。最後の logia は科学、学問、理論を意味する。そして、その根底にある哲学的基礎によって強く決定される。そしてそれは、この基礎の結果と可能性を強く決定し、可能性の面での限界につながる。

伝統的な哲学の中で存在論と呼ばれているものは、例えばメタ記号論の中の存在記号論と呼んだ方がいいだろう。実践主義のメタ記号論的視点は、まったく異な

る結果と可能性をもたらす。創造的な側面や可能性は、存在論や形而上学では、仮にあったとしてもあまり目立たないが、メタ記号論や実践主義では、多かれ少なかれ目立つ役割を果たす。

オントセミオティクスの視点やオントセミオティクスは、存在の本質や「その」現実を所与のものとして見るだけではない。それどころか、まだそこにないものの本質や可能性にも目を向け、それによって可能性を生み出すのである。可能性に向かって。このように、以下のギリシャ語とその派生語は、オントセミオティクスとオントセミオティクスの観点において興味深く、価値がある：

1:πρατω - act - 草原 - オントプラトロジー - オントプラトロジー - プラトロジー

2:πραξη - action - paksi - ontopaksi-ontopaksilogy- semeiopaksilogy- paksilogy

3:γινετε - なり - ギネーテ - オントギネーテ - オントギネーテロジー - セミオギネーテロジー - ギネーテロジー

4:διμιουργια - 創造 - ディミウギア - オントドミウギア-オントドミウギア-セミオドミウギア-ディミウギアロギー

その際、各号では以下のように記述している：まず、ギリシャ語の単語、次に英訳、次にアングロサクソン文字／文字によるギリシャ語の単語。次に、このギリシャ語の部分とオンの組み合わせ。

そして、オントセミオティクスの視点、あるいはオントセミオティクスの本質と可能性に沿って、行為、行為、なること、創造という概念を表す 4 つのギリシア語／訳語とセミオ（記号）の組み合わせも行った。メタ・セミオティックスの中では、オンとセミオの付加は冗長であり、有害でさえある。したがって、オントセミオティックとオントセミオティックの代わりに、単純にメタ・セミオティックとメタ・セミオティック、あるいはセミオティックとセミオティックと言った方がいいかもしれない（ここで、私の実践主義が仮定されるなら、セミオティックとセミオティックは定義上メタ・セミオティックであり、ピール海の記号論よりも多くの点で優れている）。また、実践主義とメタ記号論は、その定義から

して、過去、現在、未来のあらゆる側面を意識し、調査するという性格をすでに持っているからである。

プラトロジー、パクシロジー、ジネテロジー、そしてディミユージアロジー（複雑で難しい混同であることはもちろん承知している）は、いずれもメタセミオティクスとそれに関連するセミオロジーの一部である。そしてそのすべてが、形而上学の存在論や存在論的視点を超えている。イノベーションと持続可能性のためにも、しかし一般的にすべての科学と実践のためにも、伝統的な哲学へのこれらの追加と、形而上学的なものからメタ記号論的なものへの転換は不可欠であり、非常に価値がある。可能性、そしてその可能性が私たちの社会にとって何を意味し、どのように私たちの社会の中で形づくられうるかを理解することは、メタ記号論と実践主義の本質的かつ重要な部分である。

しかし、その可能性を適切に把握するためには、多くの場合、現在の構造や現実の本質をよく理解することが重要である。そしてまた、関係社会におけるそれらの位置づけや可能性、機能性についても。

構造、現実、組織化の方法は、持続可能で、持続可能な組織化に沿ったものでなければならない。そこでは、人間が常に完全に優先される必要はないが、科学や実践が私たちに提供する、あるいは提供し始めることができる構造やツールに、人間が従属しすぎてはならない。

フリードリヒ・ニーチェは『善悪の彼岸』で次のように書いている：

「真の哲学者は、命令者であり、法を与える者である。彼らはまず、人類の「目的」と「理由」を決定し、それによって、すべての哲学的労働者とすべての過去の征服者のこれまでの労苦を脇に置く。彼らの "知る "ことは創造することであり、創造することは法則を与えることであり、彼らの真理への意志は権力への意志である。 (フリードリヒ・ニーチェ『善悪の彼岸』1886 年)

科学から科学を理解することに一歩踏み出せば、その理解に基づいて真の最も優れた変化が起こる。このように、最も優れた科学は、その基礎として理解、そして私が理解する科学と呼ぶものをも持たなければならない。そして科学は、社会を本当に良い方向に形作る能力へと進化する。これは創造の一形態である。これは疑似科学とは呼べない。良い科学とそうでない科学がある。しかし、それは科学がより多くのものを創造するか、より少ないものを創造するかで決まるものではない。より良い科学、少なくともより良い社会科学は、未来を見通すだけでなく、この未来の一部となり、さらにはこの未来を主体的に形作り、形成することができるはずである。

変革、変化、創造、革新といったこれらの基礎や特性は、実践の中でも必要とされ、原動力となっている。私が IFSAM World conference on management 2010 のために書いたエンチャントメントに関する論文（W.T.M. Berendsen, " Towards a reenchanted society through storytelling and phronesis antenarrating" , IFSAM world conference on management, 2010）では、次のように述べている。

私はとりわけ、エンチャントとは「ホロプルーラル同士の最適な適合であって、ユニプルーラル同士の最適な適合ではない」と書いた。これは、私が書くことの多くが基本的かつ本質的であるように、非常に基本的かつ本質的な観察であり、文章である。変化と成長、ひいては社会全体にとって。

事実、現在の社会は変革期にある。それは完全なものとは言い難い。しかし、私のメタ記号論とホロプラリズムは、そのための重要な鍵と基礎を形成している。そして、単に重要な鍵であり土台であるだけでなく、即座に最も重要なものとなる。この変容を最も深遠で優れた方法で形作る（ことができる）ために。

2012 年、そしてこれからしばらくは、私たちの社会には劣悪な基盤の上に成り立っている多くの側面がある。私たちの金融、通貨、マネーシステムはすべてその例である。さらに、私たちの金融・通貨・マネーシステムの正しく巧みで最も優れた変革が最も切実に必要とされており、私たちの社会の最も優れた、最も必要とされている変革を形作り、可能にし始める鍵でもある。

私が創造した貨幣制度と優れた貨幣システムに対する私の革新は、未来のために最も見事に適合している。現在の劣った貨幣システムを補完し、変容させることで、社会全体、そして個人と組織のより優れた壮大な変容を可能にする。 持続可能性と生活の質に焦点を当てた変革である。これは、平和的ではあるが、切望されていた貨幣革命につながるものであり、その後、多くの壮大な社会革命を可能にしていくだろう。

8.現在の貨幣・通貨制度の本質と通貨制度・政策への影響

金融・経済危機に関する私の著作の中でも、またもっと広い意味でも、エッセンスとファウンデーションが不可欠であることは何度か述べてきた。ファンダメンタルズはできるだけ実践に即したものであるべきだ。私が基礎について語るのは、本質的な側面についてであり、また科学と実践のための本質的な視点と基礎についてだからである。

私の本のこの部分では、現在のお金とお金のシステムの本質的な側面と基礎について、もう少し深く、より具体的に掘り下げたいと思います。そしてそれによって、現在と未来の社会と個人と組織にとって、何が可能で、何がより良く、より適切であるかということに一歩を踏み出したい。持続可能な組織と持続可能な社会が想定されなければならないが、それは必ずしも持続可能な組織や構造とは一致しないかもしれない。そしてまた、そうなのだ。すべては見方と捉え方次第なのだ。

もちろん、次のような違いはある。

1) お金と貨幣制度

2）通貨制度と政策

3) 貨幣制度や金融政策決定が関連する、あるいは関連しないことによる内容と考え方

2)はほとんどの場合、1)の本質と特性によって決定される結果である。このため、また、貨幣が経済と社会で果たす本質的な役割のため、私たちの貨幣制度は、将来の希望と要求に沿った完全なものでなければならない。それらの要求は、可能な限り高度で持続可能な組織を目指すようなものでなければならない。そして、個人と社会、そして私たちの地球にとって、可能な限りの質と機会がもたらされなければならない。

しかし、非常に重要な点は、貨幣や通貨制度は論理的で完全なものであるべきだということだ。もしそうでなければ、私たちの社会ではあらゆる種類の狂った思考や狂った行動を引き起こすことになる。そしてそれは、精神的、心身の健康問題から個人の死、さらには組織、製品、動物、その他、私たちの社会や宇宙に存在するあらゆる存在の損害や終焉に至るまで、あらゆる種類の問題を引き起こす。実際、私たちのお金と貨幣のシステムは、私たち個人と集団のセンスメイキング全体がそれに同調し、整合して初めて、真に完全なものとなる。私たちの貨幣システム、私たちのセンスメイキング、そして私たちを取り巻く世界や宇宙の間には、力の相互作用がなければなりません。

複雑に聞こえるかもしれないが、そうなのだ。というのも、私たちの貨幣システムの基盤は、私たち個人や集団の頭脳、ひいてはセンスメイキングに必要な追加や再調整が可能であり、また可能であり続けるように設定されることが極めて重要だからである。そして、このような追加措置が適切かつ最善の方法で行われることが重要なのである。

現時点では、ほとんどがそうではない。私たちは意識的にせよ無意識的にせよ、非常に非合理的な、時には錯乱した方法で物事を考えることが多い。ところで、このような錯乱した、あるいは不合理な考え方は、私たちの社会の他の側面、あるいは私たちの科学や理解における欠陥から、あるいは欠陥に起因することも多い。

しかし、事実として、現在のお金の不足は、私たちの社会で非常に多くの狂った考え方や、非常に多くの狂ったやり方をもたらしている。政府も、組織も、そして個人も、多かれ少なかれこのことに気づいているのに、人々はより論理的で正しいこと、あるいはもっと共感できることに沿わない行動をとっている。

お金とは何か、お金とお金のシステムは何のためにあるのか。これに答えるには、まずその根底にある視点がどのような特徴を持っているかが重要である。最も優れた、持続可能で偉大な結果を得るためには、これは半神学的なものでなければならず、存在論は不適切であり、制限的ですらある。特に、現在の状況や可能性に注意が払われすぎて、遺伝学的・二元論的な側面やそれゆえの可能性がほと

んど考慮されないか、まったく考慮されない場合はなおさらである。現在の科学、特に、まさに記号論の遺伝学的・次元論的側面が重要な機能と役割を果たす社会科学では、このようなことがあまりにも多く起こっている。だから、貨幣や現在の貨幣制度が何のためにあるのかを考えるとき、人はそれを批判的に見ることから逃れることはできない。貨幣とは何か、さらに重要なことは、貨幣は何になり得るのか、という問いと答えは、貨幣制度が何のためにあるのか、さらに言えば、貨幣は何になり得るのか、という理解によって、かなりの程度決定されるのである。

お金とは何であり、何であったかということだけが前提になると、お金は根本的に何のためにあるのか、もっと重要なことは、お金と私たちの貨幣制度は何になりうるのかというビジョンと理解に影響を与える。このことは、とりわけ、お金とは何であり、何のためにあるのかという現在の理解とビジョンを証明している。ユトレヒトの学者クラース・ファン・エグモンドは、その論文 "philosophy of life and sustainable politics" - A lecture for the Christian Social Congress 2011- の中で、次のように書いている："money is basically meant as a means to regulate the flow of activities and goods".

いくつかの理由から、私はこれに同意しない。第一に、これは貨幣と活動や商品の流れの間に関係を確立している。これは部分的には正しいが、あまりにも限定的で還元主義的である。というのも、貨幣の機能は 1 つしか挙げられておらず、他にもたくさんあるからだ。また、貨幣の役割は基本的に財や活動を生産することであり、社会の個人や組織にとって貨幣の重要性はそれほど高くないという前提に立っている。しかし、もっと重要なことは、上記のような貨幣の意図や目的、効用に関する記述は、貨幣や貨幣システムの遺伝学的、二義的な可能性を完全に無視しているということである。これらの可能性は、私が論じたように、物事がどのように定義され、理解されるかに一部埋め込まれている。貨幣とは何であり、何のためにあるのか、それに関する理解の仕方は、世界中の金融政策の可能性と現実、貨幣制度の性格と内容に直接影響を与える。

お金は基本的に、活動や商品の流れを調整するためのものである。私はいくつかの理由から、お金のこの定義を完全に捨て去りたい。第一に、私たちの社会では、お金には明らかにもっと多くの役割や機能があるからだ。しかし、それ以外に

も、もっと一般的で優れた定義の方が、はるかに効果的で壮大である。これは、次のような貨幣の定義に関するものである：

マネーは持続可能な成長と発展のための触媒であり、持続可能な組織化と持続可能な生活を支援する。

この貨幣の定義は、個人と社会により焦点を当て、組織と生産にはあまり焦点を当てていない。私の意見ではあるが、その本質においても、お金は活動や商品の流れを減らす、あるいは完全になくすことを意味している。そして、お金は触媒であり、その過程で必要とされるが、実際には消費されない。使用されたお金は、物理的またはデジタル的に別の場所に存在し続けるだけだからだ。

さらに、私の貨幣の定義は、社会的証券を支え、個人、社会、そして世界の発展を改善し、最適化するものである。貨幣の本質と役割に関する他の定義にはないもの、あるいはその程度が低いものである。私の定義では、社会的安定を維持することを求めている。そして、それを支え、可能にする貨幣制度と金融政策を必要とし、要求している。

現在の貨幣制度、ひいては現在の金融政策は、持続可能な成長と発展の触媒としての貨幣の役割を支持していない。それどころか、それどころか。現在（2012年10月）のギリシャの状況は、EUの政策がすでに広範囲に悪影響を及ぼしていることを示している。その一例が社会保障の解体である。たとえば今、ギリシャには社会制度から完全に無視され、医師や病院からの援助を受ける資格のないがん患者がいる。彼らは何のケアも受けられない。人間の観点からも、持続可能な成長と発展の観点からも、まったく弁解の余地のないことだ。このような状況は、いわゆる先進国社会では絶対にあってはならないことであり、EU政府は恥ずべきことである。 そして、一刻も早くEUから追放されるべきである。経済的、社会的状況にかかわらず、本当にすべてのEU市民が良い医療を保証されるべきである。

金融・経済危機が起きた 2008 年までは、EU はうまくいっているように見えた。金融システムも金融政策も正しく、成長と発展を重視しているように見えた。そして、それを支援している。そして危機が訪れた。最も一般的な意見と仮定に反して、この危機は銀行や様々な関係者による投機が原因ではなかった。金融危機は、今日の時代では債務危機と呼ばれているが、実際には同じ現象を含んでおり、深刻で深刻な資金不足の論理的な結果である。なぜなら、私たちの社会の実体はより速く成長し、より多くの資金を必要としているからである。過去において、政府はあまりにも少ない資金しか生み出さなかった。特に失業者だけでなく、低職業層や低所得層の労働者の間で深刻な金欠が起きている。フルタイムで働き、懸命に働き、ベストを尽くしている仕事を持っている人が、普通に家族を養うことさえできず、通常より少ない支出パターンでもなお支払いに苦労しているというのは、普通ではない。このような状況は、残念ながら現実のものとなりつつある。また、オランダのような国でさえも。これはすべて、厳しく制約された抑圧的な貨幣制度と金融政策の結果である。そして特に、私たちのシステム、私たちの社会におけるあまりにも少ないお金のせいでもある。　しかし、その少なすぎるお金もまた、現在の金融・経済システムと金融政策の性格と実質的な可能性の結果の一部なのである。

完全で包括的な貨幣制度は、生活必需品を賄うだけでなく、社会的ニーズだけでなく、いわゆる贅沢品も常に持続的に供給しなければならない。そのような贅沢は、確かに壮大である必要はなく、私たちの社会の一部の個人のように壮大で贅沢である必要もない。しかし、現在の貨幣制度や貨幣政策では、たとえ周りの誰かが、あるいは世界中の誰かが飢えや社会的孤独のために、あるいは完全に無視されたために死んだとしても、個人が買えるものを買う自由を選んでいるだけなのだ。さらに、現在の社会では、小銭を稼ぐために多かれ少なかれ他人を虐待することはごく普通のことだと考えている。

それとも、もう少しニュアンスが違うのだろうか？私たちが同胞を経済的に助けないのは、助けたくないからなのか、それとも助けられないからなのか。どうやら後者のようだ。しかし、私たちの社会で本当に大きな収入を得ている人たちや、私たちの国や国際社会を運営・管理している政治家たちはどうだろう？もし彼らが本当に望めば、少なくとも部分的には経済的に同胞を助けることができるのではないだろうか？なぜなら「ある」はずのお金には余剰があり、もしお金がないのであれば、それを生み出すことができるはずだからだ。それともそれも幻想

で、自由に使えるお金にも限度があるが、余裕のあるお金にはもっと限度があるのだろうか？

そして、私はすべてが本当に回っているコンセプトに戻る。希少性だ。お金の不足、十分な理解の不足、より最適で持続可能な解決策や社会に到達するための正しい方法論や手段の不足。どうやら、社会的、知性的、経済的、あるいはその他の面で、私たちはしばしば、より良い生き方や組織のあり方に到達するための資源や理解を欠いているようだ。

しかし、私の経験も私の理解も、より良い生き方や組織作りの鍵は本当に金融にあるということを指し示し、確信に導いている。特に、認識されているか否かにかかわらず、欠乏をなくすことにある。現在の欠乏だけでなく、将来の欠乏の認識も重要である。人は確実性を必要とする。現在も将来も、少なくとも生きていくのに十分な経済的資源があり、自分の家族や環境を維持することもできるという確信が。その確実性は今のところないし、実際、ますます不確かなものになっている。政治家だけでなく環境もまた、私たちに自信を与えてはくれない。その信頼は、政治家が本当に一歩を踏み出し、財政的あるいは社会的欠乏をなくすという成果を実際に上げたときに初めて得られるものだ。経済的欠乏は特に重要だ。なぜなら、これこそが、知的にも経済的にも、それ以外の面でも、はるかに持続可能で壮大な結果を達成する鍵でもあるからだ。

持続可能な成長と発展のための触媒としてのお金。これはほとんどすべてを網羅している。完全かつ持続可能な説明である。しかし、それを達成するためには、少なくとも以下のことが必要である。

1) 社会からお金の欠乏をなくす

2) 個人や家族が、労働や生産から収入を得ることを切り離す。

3) 収入が安定し、適切な住居、食事、健康管理、高齢者ケア、交通手段、一定水準の贅沢、動物を飼ったり趣味やスポーツを楽しんだりする機会、知的・社会的発達といった基本的なニーズを満たすのに十分な財源が常に保証されること。

4) 社会におけるお金の適切な配分。社会のできるだけ多くの個人に、基本的なニーズを満たすのに十分なお金だけでなく、それ以上のお金も、持続可能な方法で与えられるようにする。

2）は、いくつかの理由から、最も本質的で重要なものである。これによって真の持続可能性が達成されるだけでなく、将来のインフレを防ぐ鍵にもなる。所得や労働に依存しなくなることで、サービスや製品の生産が財政的な観点から必要なくなるため、商品の値上げもまったく必要なくなるし、現在の水準を維持することもできなくなる。それ以降、商品の価格はより適切なものとなり、個人や社会に役立つものとなる。そして、社会や特定の個人にとって望ましいのであれば、「損失」につながるにもかかわらず、価格を引き下げることができる。そのレベルでは、金融や貨幣、貨幣制度や金融政策についても、より論理的で持続可能な方法で対処することができる。その方がずっと理にかなっている。

すべてはセンス

そしてそれはもし上記の点が、私が意味し、構想している持続可能で完全な方法で、私たちのマネーシステムの一部になれば、その結果、社会の多くの問題は自動的に解決されるだろう。お金が現実の問題となることは二度とないだろうが、それに加えて、お金が道具となり、持続可能な発展を真に支援するようになるだろう。そしてお金は、持続可能な成長と発展のための触媒となるのである。

社会の持続可能な成長と発展には、組織や組織の一部の破壊も含まれる。また、組織プロセス、生産プロセス、資源の破壊、生産の破壊も含まれる。特に、生産の一部が持続可能でなかったり、持続可能な組織化に貢献しなかったりするためでもある。多くの場合、生産それ自体も持続可能性には貢献しない。生産は必要だが、それは本当に必要な時に限られる。そして、今日の生産の多くはそうではないだろうし、生産の必要性も将来的には減少するかもしれない。ロジスティクスの改善を通じて、しかし特に生産方法の革新を通じて、また人々のニーズの創造と創出における革新を通じて。

将来、収入の必要性を満たすために生産量を減らすか、あるいはまったく生産しないようにしなければならないという事実は、すでに生産量の甚大な減少につながる。生産が減り、したがって組織が本当に必要とされなくなれば、生産に関連し、生産を維持するために必要な生産の削減にも多大な影響を及ぼすだろう。包装機器の生産、機械の生産、輸送機器の生産、事務機器の生産を考えてみよう。

しかし、政府が見守り、さまざまな方法で持続可能性のための条件を整えることが何よりも重要である。そのためには、国民もその一翼を担う必要がある。消費社会や個人や家庭の消費パターンもまた、持続可能性に向けたものでなければならない。これには以下が含まれる：

- 労働に関連する収入がない場合でも、その国の居住者に常に十分な収入を保証すること。

- 持続可能性を促進したり、他の目的にとって有用または望ましい場合には、仕事を減らしたり、特定の業界や組織を完全に廃止したりすることに消極的または否定的でないこと。

- 製品がより持続可能なものとなり、持続可能性が促進されるよう、製品の改良を奨励する。

- 製品の急速な代替を減らし、環境、社会、社会環境と実践の持続可能な管理を奨励する。

貨幣の希少性がなくなり、労働と生産から所得が切り離されることで、このようなことは現在よりもはるかに可能になる。個人も社会も、労働や生産への依存度が低くなれば、収入も少なくなる。実際、生産はもはや収入を得るために必要なのではなく、本来あるべき姿のために必要なのである。すなわち、消費者のニーズや必需品を満たすためである。しかし、より重要なことは、生産は基本的に持続可能な成長と発展、そして持続可能な生活と社会のためにのみ役立つべきであるということである。それによって、生産される物理的な製品やサービスは触媒ではなく、持続可能な発展と成長のための道具であり、実質的な必需品なのである。

社会の持続可能な成長は、生産がより少なく、あるいはより良くなれば達成できる。その良い例が、2008 年から 2009 年にかけて生産が悪化したことだ。改善されたのではなく、悪化したのだ。一方、組織プロセスの効率は向上した。そして、その効率はさらに向上する可能性があり、今後も向上していくだろう。ただ、現状ではまだ労働者と経済を犠牲にしている。最後の点は、労働者と経済を犠牲にしているということだ。生産と生産プロセスの効率が悪化しているという事実とは一致しない。なぜなら、それらは改善しているからだ。では、なぜ労働者やその国の住民の待遇が悪化しているのだろうか？生産と製造、組織プロセスの効率は実際には改善しているのに、である。答えは簡単で、部分的かつ正確にそのためである。経済そのものがますます停滞する一方で、私たちはますます懸命に働くようになる。同じ時間でより多くのことをする。効率はゲームの名前だ。以前と同じ賃金で、より多くのことをする。より少ない人数で、より多くのことを。これは労働者と経済を犠牲にし、したがって社会を犠牲にしている。というのも、効率化の恩恵は労働者や経済にほとんど還元されないからだ。それどころか。実際、効率化は労働者と経済に悪影響を及ぼす。今日の経済と状況では、リーン生産は労働者と経済に有害である。

効率化、少なくとも現在導入されている効率化の方法は、持続可能性の低い経済をもたらし、持続不可能な組織化の極端な例である。経済は停止してはならないが、停止することは許されるべきである。同じ賃金でより懸命に働いても、より少ない賃金でより懸命に働かなくても、私たちはこれを達成することはできない。

つまり、私が言っていること、そして事実なのは、無駄のない生産やその他の効率的な方法は、労働者にとっても経済にとっても有害だということだ。現在の貨幣制度と金融政策がそうだ。現在の貨幣制度や金融政策が変わっても、その効率性が持続可能なものでなければ、効率性は労働者にとって有害なままである。そして、その持続可能な性格は、その持続可能性が労働者に利益をもたらす場合にのみ達成できる。例えば、将来、労働者が、同じ賃金で、よりハードに働き、労働時間を減らすか、同じ賃金で、よりハードに働かず、労働時間を増やすか、どちらかを選択できるようになった場合である。さらに効率化が進めば、例えばさらに賃金が上がる。あるいは、金融・財政政策や制度によって、ある国の労働者や住民が、より高い効率性やその他の組織化の方法によって、常に財政的な利益

を得ることができるのであれば。しかしもちろん、持続可能な組織化は財政的なものだけでなく、社会的なものにも関係する。

このように、労働者はスピードを落とすことを許されるべきであり、また許されなければならない。私たちは皆、現在よりも速くなく、急がない、普通のペースで働くことを許されるべきなのだ。もしそれが可能なら、生産量を少し減らすか、人数を増やしても同じくらいにすればいい。経済は減速する必要はない。しかし、速くなる必要もない。経済のペースは重要ではない。適切なリズムが重要なのだ。そして、そのペースもリズムも、経済ではなく、労働者と私たち自身にかかっているはずだ。個人やグループによって。経済は今危機的状況にあるが、そうである必要はない。所得、そして金融・財政政策立案と現実を、労働のパフォーマンスから切り離せば。その過程で、相互依存関係をもっと切り離す必要がある。私のマネーシステムの革新が可能にするものだ。そしてそれは、組織プロセスや組織化を真に持続可能なものにする鍵であり、定義上、この持続可能性が労働者に利益をもたらすことを意味する。組織化と組織はそれによって、労働者と社会に奉仕するようにならなければならない。

もし私の革新的な技術が導入されれば、金融に関する限り、働いている間にどれだけ稼いだかはもはや問題ではなくなる。どれだけハードに働くか、ソフトに働くか。あるいは 1 日に何時間働くか。同様に、金融に関する限り、企業にとって利益を上げるかどうかはもはや問題ではなくなる。中国からのコンテナを手作業で降ろそうが、中国側とヨーロッパ側の両方でパレットに積み込まれ、供給国と自国の従業員の労働条件が良好であることを保証しようが。

持続可能な経済と組織のためには、労働はニーズを満たすためだけに行われるべきである。そしてまた、お金はますます、いやむしろ持続可能な成長のための触媒となるべきである。それ以上でもそれ以下でもない。貨幣はますます社会と個人に奉仕しなければならず、金融政策も同様である。

債務危機の結果、EU によって緊急基金が設立される可能性が高い。その緊急基金に各国はお金を支払わなければならない。その国の住民はすでに大変な思いをしている。そのお金は、ギリシャや他の苦境にある国々に貸し付けられる。EU

は緊急基金にお金を預けているのではなく、緊急基金に自分たちでお金を作っているのだ。そして、ギリシャはお金を借りるというより、寄付するのだ。もしギリシャが今後 20 年以内に本当に前向きな状況に戻るか、十分に前向きな状況になれば、将来的に同額かこの額を緊急基金に利子付きで預け戻すという条件付きだ。例えば。そうすれば、他の国々は緊急基金にお金を預ける必要がなくなるので、緊急基金への預け入れが必要となった結果、削減を始める必要がなくなる。そうすれば、経済や個人の社会的地位の悪化につながるどころか、経済の回復に大いに貢献することになる。

9.バリュー・インフレーション - インフレーションの概念を超えて

はじめに

2000 年頃から、私は債務危機、その根本原因の解決に取り組んできた。まず洞察力をもって、しかし債務危機との関係だけでなく、もっと幅広く。 その結果、私が作り出したのがエクセレント通貨制度である。このエクセレント・マネー・システムは、世界的な債務危機に対する最も最適で最良の解決策であり、ほとんど非現実的だが完全に実現可能な短期間で導入することもできる。実際、私の革新的な貨幣システム（現在の貨幣システムを適応させたものであり、エクセレント・マネタリー・システムへの転換を確実にするもの）によって、債務危機は 1 日以内に完全に解決し、終わらせることができる。すべての国が 1 日以内にこれを実現する能力を持ち、かつ／または実現できるわけではないが、とりわけ「私の」国オランダはその立場にある。また、ドイツも、おそらくフランスも、そしていずれにせよアメリカ合衆国も、私の貨幣システムの革新技術を適用できる立場にあり、それも 1 日以内にだ。これらの国の政府のうち 1 つでも実際にそれを実行すれば、1 日以内に世界的な債務危機を終わらせることができる。自国のためだけでなく、全世界のために。債務危機はそのときから終わる。完全に解決する。

通貨システムに対する私の革新がもたらすもうひとつのはるかに遠大な結果は、さらに偉大なものである。というのも、エクセレント・マネー・システムは、私たちの社会の持続可能な発展を、最も適切なエクセレントな方法で支えるものでもあるからだ。したがって、エクセレント・マネー・システムへの移行は、同時にエクセレント・マネー・ソサエティへの転換を意味する。それはさらに、エクセレントな社会社会へのさらなる変革を支える。社会」のさらなるエクセレンスは、「貨幣／金融」のさらなるエクセレンスよりもはるかに、はるかに重要である。しかし重要なのは、社会資本と金融資本は強く結びついているということだ。そして、現在の通貨制度とそれゆえの政策は、社会的な社会を促進するものではなく、それどころか、多くの分野で社会的な社会を完全に妨げているか、破壊すらしているということだ。社会的自由と質を過去よりも優れたものにする唯一

の方法は、経済的自由の創造と支援である。優れた通貨制度は、最も素晴らしく優れた方法でそれを実現する。

理解を深めるための基本的な視点

債務危機現象とその背景をより深く理解するためには、次のような見方が重要である。資本には金融資本と社会資本がある。金融資本も社会資本も、さまざまな種類がある。そして複数の形態がある。ソーシャル・キャピタルは、金融資本よりもはるかに多元的で多用途である傾向があるが。私たちを取り巻く現実は、実体とプロセスから成り立っている。それらの実体はモノと呼ぶこともでき、その場合、生物もまたモノと見なすべきである。これらの対象はすべて動的である。そして、私たちはその動的なものを「プロセス」と呼び、モノや実体はダイナミクス、すなわちプロセスの一部である。金融資本も社会資本も、現代ではますます多くのプロセスや実体に分散されるようになっている。これはまた、あるプロセスに利用可能な、あるいは利用できる社会資本や金融資本の割合が、一般的に減少していることを意味する。問題のある割合もあれば、ない割合もある。プロセスや実体はすべて、社会資本や金融資本をある程度必要としている。全く存在しない、あるいは存在し続けるためには。総金融資本または総社会資本（エンティティ間で分配される総資本）が豊富であることは問題ではなく、ローカルな金融資本またはローカルな社会資本（特定のプロセスまたはエンティティに利用可能な資本）が豊富であることも問題ではない。多かれ少なかれ、通常は不足が生じる。地域的な不足は、他の場所や瞬間に地域的な不足を作り出すことによって「解決」されるべきではない。過去にも現在にも起こっていることであり、さらにその傾向はますます強まっている。というのも、金融資本の総量が不足し、したがって地域の社会資本も不足しつつあるからである。実際、総金融資本の不足を補い、あるいは一時的に削減するためには、社会資本をより多く投入する必要がある。

問題のインフレ

私がエクセレント・マネー・システムを他の人に説明するとき、「エクセレント・マネー・システムはインフレにつながらないのか」という質問がよくある。そこで私は、これはまったく問題ではない、と答える。また、私は過去にインフレに関するいくつかの事柄を説明し、エクセレント・マネーシステム内ではインフレが問題ではないことをすでに示している。しかし、私がすでにインフレについて書いたものは、その後、入手できないことが多い。また、エクセレント・マネタリー制度が導入される前や、エクセレント・マネタリー制度が事実となったときに、インフレが実際にはまったく問題ではないことを人々に理解してもらうには、これまで書いてきたことだけでは不十分かもしれない。この後の文章で、そのことを十分に説明したい。インフレに関して私がすでに書いた過去の文章のほとんどは、私のアカウント／ウェブページ（www.academia.edu）にある。そこからダウンロードできる。しかし、願わくば、これから述べる文章を読めば、もはやその必要はなく、優れた通貨システム内でのインフレは問題ではなく、現在よりもずっと少なくなることさえ十分理解していただけるだろう。というのも、現在では、政府や経済学者が十分に気づかないまま、あるいは名指しされないまま、多くのインフレが起きているからだ。以下の文章を読んでいるうちに、それが明らかになることを期待したい。

物価上昇率とは

価格インフレ（経済学者やニュースなどが一般にインフレと呼ぶもの）とは、同じ金額で買えるものが少なくなることを意味する。つまり、同じものを買うのにもっとお金が必要になる。

流通する貨幣単位数が増加し、財やサービスの供給が減少すれば、インフレにつながる状況が生じる。流通する貨幣単位数が減少し、財やサービスの供給が増加すれば、デフレにつながる可能性がある。これらは可能性である。しかし、実際に起こるかどうかも、より多くの要因に左右される。ここ数十年の経済発展がそれを証明している。

ここ数十年、インフレとデフレの論理が逆に働いているのは、私たちの貨幣制度（マネーシステム）が論理的ではなく、非論理的で破壊的で有害でさえあるからだ。また、現在の通貨システムが適切に機能するための関係性の要件を、組織が十分に理解していないからである。つまり、貨幣制度-現在の貨幣制度-はそれほど非論理的でもないかもしれないが、私たちの社会の組織や個人が、単に現在の貨幣制度 CQ システムが「私たち」に期待するように「働き」「行動」しないから、社会の中で非論理的になるのだ。 これについてはまた後で触れる。 しかし、インフレとデフレが逆に働いたというのは、インフレとデフレは起こるが、経済学者が現在認識し理解しているのとはまったく異なる方法で起こるという意味である。その誤解は、インフレという現象に対する理解が狭すぎることに起因しているが、それゆえに、現在の貨幣制度や、現在の政府・組織・個人の金融政策決定や行動は、その文脈でインフレやデフレを論理的に進展させているが、こうした進展は、経済学者が社会におけるインフレやデフレに関して「理解」し、「見ている」と考えていることとは、ある意味で正反対だからである。

興味深いのは、「流通しているお金」が実際に何を意味するのかを理解することである。これは消費と生産のためのお金なのか、企業や政府、その他の組織、あるいは個人によって（どんな目的であれ）確保されたお金を含むのかどうか。そして、これらの留保が最近、特に債務危機の発生後、どのように発展してきたか。実際、債務危機の後、ECB などによって銀行やおそらく政府のために多くの資金が準備された。その資金は明らかにどこからか調達しなければならなかった。そして、現在の貨幣の可能性を考えると、それは 1 つの場所からしか、つまり「経済から」「労働者と市民から」来ることはできない。正確には、「経済」と「市民」がより多くのお金を必要とし、必要としているのである。実体（プロセスを含む）はより多くの貨幣を必要としており、現在のように減少しているわけではない。

物価上昇率の測定方法

インフレ率の計算には、一般的にいくつかの商品が使われる。これらは（ほぼ）毎回同じ商品である。 それらの商品のうち、ある一定の、しかしまた毎回同じ数の商品が年間に消費／購入される。これにその年の実勢価格をかける。そして、異なる年の合計金額の差を見る。その合計額が増加すればインフレとなる。

つまり、これは平均値です。そして、ある特定の商品、ある特定の商品についてのものである。それがどの商品なのかを知ることは非常に重要だが、計算の仕組みを正確に理解し、より広い社会的・経済的観点からどのように理解すべきかを理解することも重要である。しかし、多くの場合、インフレ率の数値が示すインフレの規模（WHAT）よりもさらに重要なのは、どのように（HOW）・・・何年にもわたってどのような違いが生じているのか、その違いの根本的な原因は何なのかということである。私自身は、過去のインフレ率に対して賃金が十分に調整されていないことが、その後のインフレの主な原因であることは理解しているつもりだ。しかし、商品価格の上昇やその他の物価動向など、インフレの原因は他にもある。そして、不適切な関係価格認識とその結果としての関係価格の発展（複数可）である。

インフレに関連する社会の動向

インフレは現在、ほとんどの場合、非関係的な現象とみなされているか、あるいは関係的価値のインフレの特徴や多くの側面について十分な認識がなされていない。現代社会には、インフレに関連する傾向がかなりある。いくつか挙げると

一定の収入を得るためには、より多くのことをしなければならないという風潮。そして、同じ収入で買えるものは一般的に少なくなっている。

社会における社会的関係性の発展により、個人はより多くのものを購入することを実際に期待され、要求されているという傾向がある。社会的な要求はますます大きく、高くなっているが、同時に、品質に対する高い意識と欲求は、より多くのことを行い、その結果、より高い品質基準を満たし続けるために多くの費用を費やすことを要求している。

雇用主からの訓練要求だけでなく、特定の仕事や作業を適切かつ適切に遂行するためにも、労働者にはより高いレベルの教育や技能が求められる。その結果、国民の一般教育レベルは上昇している。一般教育水準が上昇しているにもかかわらず、高学歴の労働者の中には、自分のレベルに合った仕事がないために、自分のレベル以下の仕事をしなければならない人が増えている。その割合はここ数十年で増加しており、おそらく何も対策を講じなければさらに増加するだろう。それは悪いことではないが、ほとんどの場合そうなる。特に、こうした派遣会社は、企業が派遣労働者に支払う時給の比較的大きな割合を自ら保持し、派遣労働者に

は支払わない／振り込まないからだ。派遣労働者は配置の面でより柔軟であり、雇用者の義務も少ないため、通常の労働者よりも多く稼ぐべきである。時給が高いだけでなく、派遣労働者は将来的に定期的なフリンジ・ベネフィットや報酬を受け取るべきである。例えば 13 カ月目の賃金や利益分配などだ。そうした報酬は、過去も現在も正社員に与えられている。しかし、正社員の割合は大幅に減少している。だからといって、今の時代のように、よりフレキシブルな派遣労働者が 13 カ月目や利益配分に値しないということにはならない。13 カ月目は、派遣労働者の報酬の標準的な部分となるべきであり、13 カ月目の手当がある場合は、その手当を年間の労働日数×派遣労働者が当該企業に雇用された日数で割るだけでよい。そのため、特定の企業で数日または数週間しか働かない派遣労働者であっても、13 カ月目の給与の一部が加算される。正社員であっても、13 カ月目の給与が支払われる数日前や 1 カ月前に解雇された場合は、13 カ月目の給与を比例配分して受け取る権利がある。

インフレの測定は一般的に支出のインフレにのみ注目し、所得面でのインフレ（所得のインフレ、所得の減少）についてはほとんど、あるいはまったく考慮していない。

実際、現在のところ、支出インフレは完全に計算され、マッピングされ、理解されているわけではない。一方、所得のインフレは考慮されておらず、さらにまったく理解されていない。完全な最低所得が依然として想定されている一方で、多くの、またますます多くの低所得者層では、従業員はますます少ない所得に甘んじなければならなくなっている。これは、実際の時給の低下とフリンジベネフィットの損失、通勤費の増加、さらに払い戻しの減少、プロフィットシェアなどの損失の両方によるものである。加えて、月に働ける時間が短くなり、追加労働や追加手当・給付による補填を得たり手配したりできない人が増えている。実際、それらの追加手当や給付は、誰もがフルタイムで、あるいは少なくとも相応の収入を得られるという信念や考えに基づいている。というのも、特にオランダでは、親と同居している学生や若者の労働時間が短く、親と同居しているために生活費を稼ぐことしかできないからである。

企業やその他の組織は、インフレを招く価格設定にどのように対処しているのだろうか。

貨幣の数量が変わらないか、下落するか、上昇するときに、なぜ価格が上昇するのかを見るのは興味深い。しかし、企業がどのように価格上昇に対処するかも重要である。つまり、値上げによって余分な資金を得た場合、あるいはそうでない場合に、その資金をどうするかということである。また、賃金の上昇や下降が物価の上昇や下降とどのように関係しているのか。

多くの場合、実際には、ある企業の賃金の上下と物価の上下にはまったく関係がない。場合によっては、奇妙に思えることもある。また、個々の労働者だけでなく、経済や社会全体にとっても非論理的で有害である。

このような経済への弊害が存在し、ますますその傾向が強まっているのは、経済における資金不足が深刻化しているからである。個人、特に低所得者層の個人は、使うお金がますます少なくなり、金欠になりつつある。その一方で、物価は一般的にさえも引き上げられる一方、最低賃金は一般的に、また個人的にも低くなる一方である。というのも、特に派遣労働者（労働力人口に占める割合が増加している）は、働ける時間がますます短くなり、さらに派遣労働者の労働協約の「巧妙な」（そして部分的には反社会的な）取り扱いや派遣会社のその他の策略によって、可能な限り最低賃金に抑えられているからである。13 カ月目の賃金や利益手当も一般に支払われない。一方、派遣会社自身は派遣労働者 1 人当たり 1 時間当たり 18～25 ユーロを徴収し、一般にその半分以下しか派遣労働者に総支給額として渡していない。そのため、派遣労働者への年金保険料の支払いや国への税金の支払いにも使われるのは、受け取った金額の比較的一部だけである。

具体的な例としては、従業員の収入が減少し、貨幣の流通量が減少している現在、とにかく値上げをする企業が挙げられる。そして、その値上げ分の一部を従業員に転嫁しない。売上が落ちていない間は。売上が減少しているときには、場合によっては、回転率を同等か十分に保つために値上げが正当化される。しかし、比較的安定した売上を維持している組織があまりにも多い。とにかく値上げをする。そして、その分を従業員にあまり還元しない。

また、物価が変わらないか、あるいは上昇しているときに、人材派遣会社や企業が労働者に与える時給が下がり、週の労働時間が減っているという事実にも触れ

ておかなければならない。これは明らかに経済に悪影響を及ぼすだけでなく、1時間当たりの賃金がさらに低下し、全体として政府に支払われる税金も少なくなっている。

非常に目に余る反社会的で非難されるべき例は、健康保険である。危機的状況にあり、とにかく支払いを続けるのに苦労している人が増えている一方で、健康保険会社は日常的に健康保険料を引き上げている。その一方で、製薬業界と結託しているかどうかにかかわらず、保険会社は医師が処方する、より高価な医薬品の払い戻しを続けている。その一方で、同じ医師たちは、より安価な代替薬を患者に処方しないように動機づけられている。そのような高価な薬は、最終的には健康保険から支払わなければならない。こうして、すべての人が健康保険料をより多く支払わなければならなくなる。健康保険会社は非営利であるはずなのに、その一方で高い利益を上げているのだから。

インフレにどう対処するか

インフレという言葉は、たびたび、そして簡単に口にされるが、ほとんどの場合、何を言っているのかまったく無知なままである。インフレについての理論的な議論においても、非常に一方的で簡潔な「現実」が、決して現実にはあり得ない方法で作り出され、また、完全に間違った「洞察」や、社会で何が起こっているのか、あるいは起こりうるのかについての完全に間違った理解につながる。

このように、インフレを「理解」することは、常に社会における実体やプロセスの関係依存性を完全に無視した仮定やモデルに基づいている。

人々がどのように物価上昇に対処しているかを見るのは、控えめに言っても魅力的だが、その過程で、信じられないほど関連性がある。特に、どの商品やサービスが影響を受けるのか。

そこですぐに目立つこと、あるいは目立たなければならないことは、今の時代、オランダの個人はすでに健康保険を削減しているということだ。これは本当に重要な生活必需品である。そして、これは安心のためである。健康に対する確実性。人々が簡単には削減しないものだ。彼らがそうしているのは、"フル "の仕事をしている人々でさえ、高額であろうとなかろうと、健康保険料を支払うだけのお金さえもはやないという事実と関係がある。物価の上昇だけでなく、収入の減少も原因である。

従業員が正社員として雇用されているか、最近特に低所得層で増えているように、派遣会社を通して働いているかは、かなり違いがある。後者の場合、ほとんどの場合、従業員には 13 カ月目などのフリンジ・ベネフィットがなく、また利益分配やその他の特典もない。しかしさらに、派遣労働者は、特に今の時代、一般的に正社員よりも労働時間が短い。その上、派遣労働者のために派遣先から支払われる給与の大部分、あるいは大部分を自分の懐に収め、派遣労働者や納税を通じて政府に「転嫁」しない雇用主から支払われるのは、派遣労働者の労働時間だけである。したがって、正社員から派遣労働者への置き換えが徐々に、そして危機以降は加速していることは、他の多くの悪影響の中でも、政府への税金の送金が加速度的に減少していることを意味する。しかし、派遣会社はさらに独創的で、残念なことに、派遣労働者の所得を一貫して低く抑える効果がある。実際、これはオランダをはじめとするヨーロッパ諸国、ひいては世界の経済状況を維持し、さらに悪化させている最大の原因のひとつである。しかし、本当の根本的な原因ではない。その本当の根本的な原因とは、経済における大きな資金不足である。現在、私たちがこれらの経済で実現し、「提供している」ことを行うための資金が不足しているのだ。しかし、これは（労働者である）個人を犠牲にして、また労働者の所得を犠牲にして行うべきことではなく、また行うことはできない。残りの部分」を可能にし、維持するための資金を確保するために、労働を節約する。長期的には、もちろんこれはうまくいかない。この偏狭で狂ったやり方が長期的にもたらす損害は計り知れない。その損害をできるだけ防ぎ、修復する唯一の方法は、優れた通貨制度を導入することである。

さらに、高齢者介護も考慮すると、介護はまったく特殊なケースである。オランダの現政権に任せておけば、将来、特定の高齢者グループは老人ホームでの介護さえ受けられなくなるだろう。低所得者の賃金が下がっているにもかかわらず、健康保険会社は近年、介護保険料を引き上げるばかりだ。同じ健康保険でも病院

の効率は上がっているはずで、さらに上がるはずだ。病院職員やその他の医療従事者は賃金が下がり、解雇されている。非営利の医療保険会社はますます利益を上げている。それにもかかわらず、極めて弱い立場にある人々の犠牲の上に、さらなる削減が行われなければならない。そして「私たち」は、政府も医療保険会社も、人間よりもお金の方を重要視しており、必要であれば、もう少しお金がかかるかもしれない社会的解決策を模索するよりも、高齢者を路頭に迷わせる方がましだという見通しと知識を持ちながら、見返りが少なくなっていく一方で、ますます多くの介護保険料を支払わなければならない。

つまり、インフレという概念自体がすでに一方的に定義されすぎているという問題のほかに、物価上昇という概念が関係的に理解され、説明されていないという一般的な問題もある。つまり、関係的な理解が「間違っている」だけでなく、インフレが関係的である、あるいは関係的であるという認識がまったく欠如しているのである。その認識はある程度はあるようだが、インフレの説明や測定では、まったくと言っていいほど出てこない。もしそうであったとしても、その程度は極めて小さい。考慮されていない側面やプロセスがあまりにも多すぎるのだ。おそらく、根本的な視点が間違っているのだろう。

例えば、関係性に関して言えば、補完財と非補完財の区別は、インフレの概念の中ではすでに欠落している。さらに、この結果、HOW 消費者はこれらの商品の性格の違いに対処することになる。一般的に、しかしインフレとの関係においても。また、他の関係的に補完的な財や関係的に非補完的な財の強制的な購入や非強制的な購入との関係においても。

商品やサービスの関係機能も非常に大きな役割を果たしている。つまり、社会的関係性だけでなく、経済的関係性も含まれる。そして、私たちの社会では、より多くの商品やサービスが、金融的な関係性を持っている、あるいは獲得していることに注目し、気づくことは良いことだと思う。これには、高級品の機能だけでなく、ソーシャルメディアや補完的商品の重要性も含まれる。また、自動車やその燃料もそうである。燃料費の増加だけでなく、仕事と社会的往来の両方が増加したため、車と燃料費の金銭的関係性が高まった。これに加えて、人材派遣会社は、可能な限り低い収入を支払うだけでなく、自らが居住地から遠く離れた場所に配置する労働者に低走行距離手当を支給しているという事実もある。同じ派遣

労働者の承認の有無にかかわらず、である。その結果、ただでさえ収入が少ない、あるいは給料が安すぎる労働者たちは、さらに通勤手当を上乗せしなければならなくなる。

社会的関係財の例としては、良い教育、携帯電話、コンピューター、車や休暇のような贅沢品などがある。しかし、商品の回転率が上がっているのも、社会的関係性の側面によるもので、機能的関係性の側面によるものは少ない。多くの商品の寿命が延びる一方で、同じ商品がますます短期間で買い替えられるようになっている。自動車だけでなく、他の商品を見てみよう。低所得者層は、これに付き合う機会（経済的資源）がほとんどないにもかかわらず、社会的関係的動機付けのためにそれを行っている。この社会関係的動機は、携帯電話の使用にも関係している。最近では、低所得者層であっても、ほとんど全員が携帯電話を持っている家庭がある。その携帯電話はどんどん高価になっているが、携帯電話の契約料も高くなっている。そして、これらの費用は毎月発生するため、支払わなければならない。

インフレイティ-オペラの怪人

インフレ概念の還元主義、何が含まれ何が含まれないか。ピアースの言う「初々しさ」とは、人々がそれをどのように扱うかということではない。

医療費を例にとると、その基本的なニーズを満たす余裕がない人がすでに増えている。今はそのために貯蓄をする人が増えているが、やがてその貯蓄を取りやめる人が増えるだろう。というのも、私たちが今使っている金融システムの狂いのせいで、その余裕がなくなっているからだ。そして、金融政策もまた、とりわけインフレという誤解と全く無関係な側面や概念によって行われている。

バリュー・インフレ-インフレのより広い概念

私はすでに、さまざまな理由や例を挙げて、現代の（金融）価値概念が非常に還元主義的であることを示した。そしてまた、この理由から、特に政府やその他の組織がこの概念に沿った政策をとれば、非常に有害である。

現代の金融インフレ概念は還元主義的である：

それは、a) あまりに一方的で、b) 現実の誤った側面を強調したり、強調しすぎたりする誤った視点に基づいている。

このためでもあるが）実に親しみやすく、関連する洞察はあまりに小さい。物価）インフレの概念が多くの有害な誤解を招き、また有害な政策立案につながるだけだということ自体である。この文章でより明確になることを願っている。

これは特に、インフレの概念に以下のような欠落があることで示されている：

- 住宅価格とガソリン・燃料価格

- スタッフへの旅費手当

- 健康保険料の（増加

- 携帯）電話とインターネットの（高騰する）使用料

- さまざまな財やサービス間の相互関係、およびこれらの財やサービスを利用することの重要性と有用性。生活必需品にかかる費用は、他の費用や経費に比べ、より重要であり、避けることができない。しかし、残念なことに、現在では、歯科や一般的な医療費、衣料品でさえ、望ましくないレベルまで節約できるようだ。

しかし、たとえインフレ概念にこれらのことが加えられたとしても、それはあまりにも還元主義的である。金融インフレの概念には、社会インフレと財インフレの両方が含まれていないからだ。

そこで、私はここに価値インフレという概念を導入する。価値のインフレとは、「金融」／貨幣のインフレ、商品やサービスそのもののインフレ、そして社会的

なインフレの組み合わせである。さらに、金融のインフレ、財のインフレ、社会のインフレの間の関連性と相互依存性でもある。

モノやサービスのインフレとは、新しいモノやサービス、あるいはモノやサービスを購入するときのインフレではなく、すでに購入したモノやサービスのインフレを指す。また、過去に購入された、あるいは将来購入されるであろう建物やその他の不動産のインフレも含まれる。そして、これらの財やサービスの価値が時間の経過とともにどのように変化していくかである。

価格インフレというと、エコノミストは新製品を購入するときのコストしか見ない。しかし、私の知る限り、この点についてはまったく監視されていない。すでに購入された商品やサービスの価値のインフレである。

かつては、多くの品物が買われ、それが保管され、時間が経つにつれて価値が上がることもあった。数が少なくなったり、もう手に入らなくなったりした特別で貴重な商品を思い浮かべてほしい。しかし、現在見られるのは、これらの商品の多くが、特に危機のために、もうあまり価値がないということだ。だから売れないし、売れたとしても損失が出る。というのも、商品の価値は数年前と比べて大きく下がっているかもしれないし、下がっていないかもしれない。もちろん、平均を見なければならないが、購入される、あるいは購入されたすべての商品は価値が下がっているという一般的な傾向がある。そして、もしそうであったとしても、一般的に過去よりも速いスピードで価値が下がっている。

様々な財の「特別な」所有権は、いくつかの理由から、過去に比べて年々減少しているように思われる。これは、財の金銭的価値のインフレという側面もあるが、社会的価値のインフレもある程度含まれている。財の数が多すぎて、特定の財の特別性が低下しているからである。商品や製品の数が多すぎるため、個々の商品の価値は低下する。

しかし、このような価値の下落は、大なり小なり、商品の価値インフレ、ひいては経済にも影響を及ぼす。人々は売った商品に対して得られる（戻ってくる）お

金が少なくなり、その結果、支出に充てたり、新しい商品や別の商品を購入したりするのに使えるお金が少なくなる。

一般的に、誰もが十分すぎるほどの物を持っている。問題は現在の支出を支払うことができるかどうかだ。以前は、収入と支出のバランスが取れていたため、そのような問題は少なかったが、特にここ数年はインフレが少なかった。まさにここ数年、金融・債務危機の時代にインフレは加速し、高まった。しかし、これは主に経済学者や政府、国家によって測定されず、気づかれることもなかった価値インフレに関するものであった。

特定個人のインフレに関する現状

もしインフレが、同じ金額で買えるものが少なくなることだと考えれば、その状況において、誰かがより多くのお金を持っているか、あるいは同じ金額を持っているか、あるいは少ないお金しか持っていないかで、かなり違ってくる。その場合、誰かがより多くのお金を持っているのか、それとも同じ金額なのか、あるいはより少ないお金しか持っていないのかで、状況はかなり違ってくる。最初のケースでは、問題のある人は改善されるか、その人にとって状況は変わらない。それ以外のケースでは、その人は損をする。

2013 年、そして債務危機という現状。ほとんどの人が賃金の面で下がっている。一方、物価は上昇している。同じ金額で買えるものは少なくなっている。しかし、ほとんどの人は同じ金額を維持するのではなく、実際には下がっている。そのため、こうした特定の人々にとってのインフレは、平均的なインフレよりもさらに大きくなる。特に低所得者にとってはそうで、収入が激減することもある。

インフレの影響が最も大きいのは低所得者層である。特に商品の値上げと連動している場合、賃金が下がるとすぐに気づく。特に低所得者層はインフレの影響を最も受けるため、インフレが理解されていないのは非常にまずい。

価値観のインフレは、政府や "一般大衆 "が理解しているよりもずっと広いスケールで、長い間、私たちの社会で起こっている。測定することは知ることだが、そのためには正しいものを測定しなければならない。それでも、測定だけでは理解には至らない。何が起きているのかをより包括的に理解するためには、インフレと経済・社会全体の両方をより広く理解する必要がある。そして定量的な測定ツールやモーメントだけでは十分ではない。そのためには、より広範で広範な定性調査が必要であり、何よりも関係するステークホルダーとの良好なコミュニケーションと傾聴が必要である。結局のところ、質的調査とは、よく伝え、よく聞き、よく解釈することを学ぶことなのである。批判的に。これには、正しい方法論の使用と適用、特に基礎となる視点とセンスメイキングが含まれる。

10.エクセレント・マネタリー・システムでインフレが問題にならない理由

インフレはもはや、エクセレント・マネタリー・システム内では問題にならない。価格インフレは問題にならないが、価値インフレも問題にならない。インフレを別の言葉で表現すると削減であり、価値デフレを別の言葉で表現すると価値増加である。エクセレント・マネー・システムが導入されれば、価値の増殖が起こる。金融資本と社会資本の価値が増加する。いろいろな意味で。

その原因のひとつは、次のようなものだ：

EMS の中では、商品に対する税金だけでなく、ガソリンに対する物品税も引き下げることができる。そうなれば、国民は付加価値税も少なくなり、燃料代も少なくなる。その結果、他の商品やサービスがより多く手に入り、価格も下がることになる。

所得、特に低所得者層の所得は一般的に上昇する。その結果、他の理由で値上げが行われたとしても、優れた通貨制度がまだ導入されていない、あるいは導入される見込みのない状況よりも、より早く、より良く、より簡単に支払うことができるようになる。

EMS があれば、ある時点で金銭的債務を履行できない個人や組織でも、とにかくそれを履行できるような、あるいは一般的な財源から「ただ」金銭的債務を履行できるような、より多くの財政的バッファや機会を作り出すことができる。
一時的に経済的に困窮している個人や組織が、将来的に支払った金額を返済する必要がなくなる可能性もある。その場合、それは一般的な経済的・社会的利益からの「単なる」寄付となる。

http://www.ftm.nl/exclusive/inflatie-btw-en-de-cijfers/、以下の文章を拝借した：

"まず、住宅価格は消費者物価指数に含まれていない。消費財バスケットには『理論賃貸価格』しか含まれていない。もし住宅価格が物価指数に含まれていたら、インフレ率は危機前はかなり高く、危機後はかなり低くなっていただろう」(http://www.ftm.nl/exclusive/inflatie-btw-en-de-cijfers/)

ここで私は次のように付け加えた。住宅価格を加味したインフレ率は、確かに危機前は高く、危機後は低かった。しかし、これは実際のインフレ調整（住宅価格を織り込まないインフレ率に基づく）だけでなく、危機以前に住宅価格が上昇していたことにも関係しているはずだ。

周知のように、住宅価格は危機前に大幅に上昇し、すべての住宅所有者がその恩恵を受けた。危機の後、住宅価格は下落し（ちなみに、危機の前にもしばらくは下落した）、住宅価格の下落を招き、当時の所有者だけでなく、その時期やその後に住宅を購入した、あるいは購入しようとしている人々も打撃を受けた。結局のところ、エクイティの最も大きなシェアは価値が下がる。

しかし、これに加えて、低所得者層の賃金は、住宅をまったく購入できなかったり、住宅を購入するのに十分な高額の住宅ローンを組むことができなかったりするほど、例年の実際のインフレ率に沿った調整がすでに小さすぎたという事実がある。これは、住宅価格が引き下げられることで部分的には是正されるが、決して完全ではない。実際、住宅価格は、低所得者層の相対的に低い賃金との関係で、以前よりかなり高いままである。その上、現在では、特に低所得者層に関しては、住宅価格は下落しているものの、雇用仲介業者からの賃金が低いだけでなく、働ける時間が短いため、収入も大幅に減少している。このことが相まって、ある個人の所得の実際の下落幅は、住宅価格の下落幅以上になるケースが現実以上に多くなっている。さらに、住宅を購入した場合、購入後の価値が下がるだけで、価値が上がることはないという事実もある。

さらに、ある商品やサービスを（使わなければならないかどうかは）もちろん非常に重要である。特定の商品やサービスを使わなければならないことが増えれば、総所得にかなりの負担がかかることになる。同様に、そしておそらく特に低所得者層は、ここ数十年あるいは数年間、：

トレーニング費用（プレッシャーと勉強の必要性は増すばかりだ）

電話代はすでに述べたとおりである。携帯電話や、昔と違って今では家族全員が電話を持っているという事実もある。

通勤にかかる費用；長距離を移動しなければならず、特に現在は燃料費が高い。その一方で、一般的に通勤にかかる費用に対する払い戻しは少ない。

11.関係性のインフレーションの論理

本書のこのセクションは、多くの人にとって理論的、あるいは少なくとも「あいまい」に見えるかもしれない文章から始める。これは、メタ記号論に関する私の他の著作の一部をなすものだからである。メタ記号論あるいはメタ記号論は、チャールズ・サンダース・パイアースが発展させた記号論に劣り、それを超越している。私が開発したメタ記号論は、実は科学と実践と論理を結びつける鍵なのだ。統一するために。しかし、それは理論ではない。私は理論をやらないし、やったこともないからだ。理論とは、実践や、私たちの社会に存在し可能なこととは異なるものだと私は考えている。その違いは主に、私がここで説明しようとしていること、そして私がメタ・セミオティカル・インシグニフィカンス（meta-semeiotical insignificance）と呼んでいることに起因している。これは英語の用語であるため、メタ・セミオティカルという響きは馴染みがなく、「あいまい」に聞こえるかもしれない。しかし、ここで部分的に説明しようと思うし、もっと詳しく知りたい人のために、このテーマに関する私の他の文章を参照されたい。私が開発したメタ記号論は、私のエクセレント・マネー・システムがそうであるように、実施する準備ができている。しかし、メタ記号論もまた、本に基づいたより広範な説明が必要であり、細部のさらなる推敲と改良はまだ可能である。しかしまた、メタ記号論に関しては、比較的早く使われるようになることを願っている。メタ記号論は、私たちの科学、ひいては社会を劇的に改善するでしょう。それは、あらゆるものを本当に理解し、それによって改善するための方法論であり、物事の見方なのだ。

私たちの社会、宇宙、社会における本当にすべてのことは、関係性の観点から考察され、また理解されなければならない。この関係的な見方に関しては、明らかに多くのものがあるが、正しい、最も優れたものは 1 つしかない...最も優れたホロプローリスティック／メタ記号論的理解に基づく、最も最適な方法論と見方である。それ以外の見方は、私がメタ記号論的無意義と呼ぶものにつながる。メタ記号論的無意義とは、可能性や可能性の一部だけを考慮し、しばしば間違った視点から、現実には存在しない根本的な構造を仮定することによって生じる、記号に関連した誤解を表す表現である。私はこれを、統計的無意義（statistical insignificance）という用語に由来するメタ記号論的無意義（meta-semiotical insignificance）と呼んでいる。この用語は、母集団の一部だけを考慮した結果

生じる統計上の誤りを指す。メタ記号論的無意義もまた、何かの一部しか考慮されないために生じる。(ディアドレ・マク・クロスキー『統計的有意性のカルト：標準誤差はいかに私たちの仕事、正義、命を犠牲にするか(経済学、認知、社会)ミシガン大学出版局、第 1 版、2008 年）。 これは同じものを減らすということではなく、実際にあるもの、あるいはあり得るものとは異なるものを減らすということである。また、このメタ記号論的な無意味さは、単なる記号論的な無意味さではなく、メタ記号論的な無意味さでもある。つまり、十分に完全でない洞察は、その性格と起源においてメタ記号論的なものでもなく、そのような洞察はすべてメタ記号論的な無意義なものなのである。

インフレは需要と供給を考慮しなければならない。また、過剰生産能力や過小生産能力も考慮しなければならない。また、労働者が望む収入や人件費、その他のコストも考慮しなければならない。企業や組織、市民の損益分岐点の状況。社会で利用可能な資金量との関係で。

しかし、インフレとの関連で重要なのは、「十分とはどれくらいなのか」という本質的な問題である。もちろん、インフレと優れた通貨制度にも関連している。しかし、この問いに関連してここで主に言及すべき重要なことは、「いくらあれば十分か」という話の重要な部分、あるいは最も重要な部分を定量化することである。すなわち、基本的一次的欲求の固定費である。これらの基本的な一次的ニーズとは、主に住居費、交通費、健康費、レジャー費（私的な楽しみ）、教育費などの費用と機会である。住宅ローンの費用や機会、道路税、医療費、劇場や芸術・娯楽費用、スポーツなどがそうだ。そしてもちろん、教育費と機会だ。政府はこれらの費用や機会に多大な影響を与えることができる。特に、優れた通貨制度はそうだ。実際、私はすでに金融政策の提案においてこのことを考慮している。本質的なコストという点では、EMS は何でも可能にする。EMS は、本当にすべての人が基本的なニーズを問題なく満たし、満たし続けることができるようにするための鍵なのです。したがって、そのためには無条件のベーシック・インカムが必要であり、この無条件のベーシック・インカムは、少なくとも近い将来、そして将来も、必要ではなく、ほとんど望ましくないものであると私は予想している。

かつて、生産能力が過剰だったのは事実だ。大恐慌時の農家は生産量を増やし、価格は確かに下がった。同じ需要に対してより多くの供給があったからだ。しかし、価格も下がった。なぜなら、もっと買うお金がなかったからであり、需要が上がらなかったからである。なぜなら、これらは基本的な商品であり、人々はいずれにせよ（あまり）生産量を増やさないが、価格が上がれば生産量を減らすからである。また、価格が下がれば、人々はそれ以上生産しなくなる。過去（大恐慌の時代や、ミルトン・フリードマンがインフレに関する理論を構築した時代）には、貨幣を流通させる製品やサービス（金融サービスを含む！）の数も少なかった。現在では、お金を分配する主体（製品、サービス、職業、その他のプロセス）は増えている。しかしもちろん、お金の分配は、それが何をもたらすかを考えるものでもある。金融資本や社会資本の観点から。金融資本に関しては、生産や流通に投資するよりも、金融サービスに投資した方が、より多くの利益を得られることがある。少なくとも、現在の貨幣制度を持つ時代（2014 年）においてはそうである。 さらに、世界恐慌の時代には、住宅やその他の贅沢品はそれほど高価ではなかった。主に住宅は、誰もが知っているように、低所得と比較的高い固定費のために値上がりし、多くの人にとって手が届かないものになった。

現在の状況／時代では、ほとんどの企業が（膨大な）生産能力過剰に陥っている。商品の価格は一般的に高いが、それはさらに下げるとコストが支払えないからだ。つまり、ほとんどの企業はすでに損益分岐点付近か、それ以下の状況にある（これ以上価格を下げれば、マイナスになるか、あるいは倒産する）。より多くの資金が経済に入ってくれば、一部の商品（基本的なものでなく、より少ないもの、あるいは贅沢品や普通のものでなく、より少ないもの）に対する需要が増えるだろうが、需要の増加は一般的に価格の上昇を意味しないし、意味する必要もない。組織は単に生産量を増やし、同じ価格でもより多くの利益を上げるだろう。

デリダはすでに、「すべて」がすでにテクストの中にあることを理解していたと思う。それは 2 つの方法で表現される：

1)現象は、人々が自分で十分に気づかないうちに、本当にすでに「テキスト」の中にある。

2) 現象はまだ「テキスト」に含まれていないが、実際にはまだ含まれていないが、他の宇宙で、あるいは他の宇宙から、より広範な「テキスト」に利用可能で

あるため、「テキスト」は非論理的であり、ある特定の当事者にとって多少奇妙であったり、不利であったりする。その非論理的あるいは有害な側面は、「テキスト」にこれらの現象や側面を加えることによって「テキスト」をより完全なものにすることで取り除くことができる。

もちろん、ここで述べた 1）と 2）も、時には関連している。インフレに関しては、この現象が人々自身が十分に気づかないうちに、すでに「文章」の中に入っていることは注目に値する。特に過去数十年間の住宅価格の上昇において、現代において知ることができる。しかしそれに加えて、金融資本の無秩序な増加や、金融資本のまともな増加（経済におけるマネーの大幅な増加）が問題につながらない、あるいはつながる必要がないという証拠も、多かれ少なかれ存在する。実際、そのような増加は、人々が十分に気づかないまま数十年間続いてきた（つまり、1 で述べたことの一例である）。私が言っているのは、分数準備銀行と、それがここ数十年で流通するようになった貨幣に与えた影響についてである。貨幣の増加は信じられないほど良いものでしかなく、本当はもっと良いものであるべきだった。この状況で問題なのは、より多くのお金が流通するようになったことではなく（それどころか、より多くのお金が必要なのは、繁栄が拡大し、多様な人々が増えれば増えるほどだからだ！）、より多くの負債が流通するようになったことなのだ。そして、その負債でさえも主要な問題ではなく、むしろ、a）負債が問題視され、b）労働市場の発展や賃金の発展が、もはや所得保障を保証しない、あるいは完全に破壊しているという事実である。

オランダやアメリカ、そして過去数十年のヨーロッパのほとんどの国々で流通するようになったお金のほとんどは、住宅ローンが増え、住宅ローンの額が増えたために流通するようになったものだ。より多くのお金が流通するようになり、住宅価格も上昇した。しかし、住宅価格の上昇は、住宅ローンの増加によって直接引き起こされたわけではない。住宅価格が上昇したのは他の理由によるものであり、その結果、住宅ローンの貸し出し額の高さが上昇せざるを得なかったのである。オランダでは、住宅価格上昇の原因のひとつは土地価格の上昇であった。オランダでは、住宅価格上昇の原因のひとつは、土地価格の上昇であった。

しかし、興味深いのは、長期的には物価上昇は再調整されるという事実である。しかし、仮に賃金が若干上昇に転じたり、所得が増えたりしても、住宅価格はそ

れに比例して上昇することはないだろう。特に、土地代が過去に比べて爆発的に、あるいは不釣り合いに上昇し始める必要がないのであればなおさらだ。あるいは、すでに供給されている住宅で今後数年間は十分か、それ以上であればなおさらである。このような状況は、オランダ、そしておそらく他のヨーロッパ諸国や米国でも、今後数年のうちに起こる可能性が高い。

12.インフレを超えて

インフレのより広い定義と見方

本書のさまざまな部分で、また私の他の文章でも、私はすでにさまざまな形でインフレの概念を取り上げてきた。インフレは、私が創造したエクセレント通貨制度が導入されれば、社会にとってもはや問題ではなくなる。その点で、インフレは本当に終わるだろう。しかし、このパートでは、私は再びインフレの概念を超えて、主にインフレに関する不完全な理論的概念に起因するインフレの誤解を取り上げ、必要に応じてそれを補完しようと試みている。その際、ブレーク・イーブン・ポイント・インフレと呼ばれるインフレ現象についても触れている。これは、インフレの理論や概念ではまだ言及されていないが、現在の時代や現在の通貨システムの中で重要な役割を果たしているインフレの一形態である。私のEMSが導入されれば、BEP（ブレーク・イーブン・ポイント）インフレの役割はかなり小さくなるか、まったくなくなるだろう。他の形態のインフレも、私のEMSが導入されれば、その役割はずっと小さくなり、問題になることも、問題にする必要もなくなるだろう。

インフレとは、インフレの一般的な定義と理解を指すことが多く、インフレは貨幣的インフレまたは物価インフレとみなされる。金融インフレとは、通貨供給量が増加すること。あるいは、物価水準が上昇する物価インフレである。一般的にインフレとは、通貨供給量の増加によって、賃金よりも物価が上昇することを意味する。そうなると、何かを買いたい家庭や個人にとってはマイナスの結果となる。

金融インフレや物価インフレは、インフレのより具体的な経済的概念である。しかし、こうした概念やインフレの理論的表現が現実に実現するかどうかは、明らかに疑問である。

このようなことや、社会におけるインフレの定義や測定方法についてすでに述べた多くの批判に加え、私はインフレが主に支出面で見られることが多いことにも注目したい。忘れられているのは所得面である。つまり、インフレでは所得面が

見落とされがちなのだ。所得に注目するとすれば、それも所得の一部であり、所得のすべてではないことが多い。現在のインフレ率測定も、総支出の限られた部分しか考慮しておらず、最も関連性の高い支出はその測定に含まれていないのと同じである。

今の時代、通貨供給量が増えても物価が上がるのは理にかなっていない。なぜなら、通貨供給量が増えれば、企業はより多く売ることができるからだ。なぜなら、企業はより多くの利益を上げ、より多くの資金を手にし、より多くの支出をすることができるからだ。賃金も上昇し始めれば、長期的には労働者にとっても有益となる。ただ、賃金は一般的に物価の上昇ほど早くは上がらない。現時点でもそうだ。特に所得の低い人たちは、自分が稼いだものを買うことができない。本来であれば、より多くのものを購入し、富を増やすことができるはずなのだ。消費することも重要な問題であるため、すでに買っているものへの支出を減らすことはさらに良いことだ。

また、現在の問題は、エネルギーやその他の基本的な必需品にかかるコストが激増している一方で、賃金が下がっていることである。一方、これらの必需品に使える通貨供給量は減少する一方である。このような生活必需品の価格上昇に加え、医療費や歯科医療費などの増加もあり、特に低所得者は他の商品やサービスに使えるお金がどんどん減っている。贅沢品。実際、贅沢品も増えている。しかし、そうした企業やその従業員は、成長や発展はおろか、生き残ることも難しくなっている。

経済学者は一般的に、利用可能な経済生産高に比して通貨供給量が相対的に増加することによってインフレが起こると信じている。これはよくある誤解であり、また完全に間違った仮定であり信念である。

私の考えでは、インフレは、同じ金額のお金、あるいはあまりに僅かな金額の増加に対して、生産量と生産効率の増加に伴う賃金の相対的減少によってより多く引き起こされる。労働者一人当たりの生産高が増加すれば、賃金コストも増加するはずである。しかし近年、低所得労働者の賃金コストは、時間当たりの量的にも、働ける時間数を考慮しても、実際には減少している。賃金の高い正社員の多

くが、賃金の低いフレックス労働者に取って代わられたのである。時間当たり。一方で、過去数年の正社員よりも働ける時間は短くなっている。なぜなら、経済の悪化により残業が問題視されなくなっただけでなく、同じ生産性を達成するために労働時間を短縮する効率化が進んだからだ。

社会的な通貨供給量が増えれば、個人はようやく借金を返済することができ、年金は再び支払われるようになり、家屋は改築・改装され、医療費も支払われるようになる。さらに、骨董品や特別な動物など、実際の価値では売ることができない特別な商品の価格も再び支払うことができる。

インフレの原因

インフレの起源、ひいては（行き過ぎた）インフレの（望ましくない）あり方、インフレを防止・抑制・コントロールするための最も適切な方法については、経済学の中でもさまざまな学派がまったく異なる見解を持っている。主な学派は以下の通りである：

- ケインズ派は、物価上昇を需給の変化の結果であると考える。また、マネーサプライの変化を物価上昇の原因とは見なさない。

- 通貨供給量の調整を通じてインフレを調整すべきとする通貨観。これには MV＝PT という方程式が関係する。マネーX 速度＝価格 X 貿易（国民生産または国内生産）

- オーストリア学派：マネーサプライの増加は、政府の行動（中央銀行による銀行システムへの貸出）または銀行システム自体の行動（銀行貸出）から生じると説明する。

- なぜなら、フィッシャーの数量理論によれば、貨幣を増やすことは、一般的な物価水準（P）の上昇につながるのではなく、生産量（T）の増加につながるからである。企業が現在よりもはるかに多くの生産が可能であり、サービスも豊富であると仮定すれば、それらは現在よりもかなり多く生産することが可能であり、またそうすべきであるという理解もある。しかしまた、従業員一人当たりの資金が増えれば、例えば労働時間が減り、人々がより少なく働けるようになるかもしれない。効率化が進めば、昔と同じ繁栄のために同じ時間働かなければならないことはなくなる。しかし、昔よりずっと早く、より良く、より効率的に。

オーストリア学派のインフレの定義は、インフレがマネーサプライの増加であるならば、インフレではないとしている。中央銀行が銀行システムに融資したり、顧客が銀行に融資したりしても、マネーサプライは実際には増加していないからだ。なぜなら、信用には融資があり、それゆえ負債があるからだ。これらの負債や融資は、融資された債権を相殺し、利子も支払わなければならない。そのため、長い目で見れば、マネーは増えず、マネーサプライは等しくなるどころか、減少することさえある。

物価）インフレの形態

物価）インフレには、コスト・インフレと支出インフレという 2 つの主な形態がある。

コスト・インフレとは、企業が利益を減らしすぎないように、増加したコストを販売価格に転嫁することを意味する。コスト・インフレのもう一つの原因は増税である。例えば、ガソリンにかかる税金（物品税）が増税された結果、ガソリン価格もここ数十年で上昇した。現在、ガソリンの価格は非常に高いままである。健康保険料の増加や食費の上昇も同様で、一方で食品の質は一般的に低下している。

理論的な定義によれば、消費インフレは、企業がフル稼働し、需要に対応するのに苦労している経済において、過剰消費が発生した場合に起こる。1990 年代後半、多くの企業が急激な値上げを行ったが、これはその時に消費インフレが起きたからである。

いずれにせよ、価格は 1990 年代後半に急激に引き上げられたが、それ以降は値下げされることはなかった。それどころか。物価はまだ上昇している。一方、景気は今ひとつで、労働者の収入も消費も減っている。さらに、1990 年代には賃金は比例して引き上げられなかった。そうすれば、今、景気が急激に悪化し、負のスパイラルに陥ることはなかっただろう。さらに、現在（2011/2012 年）の EU と EU 諸国の金融政策のまずさが拍車をかけている。

今の時代、個人、特に低所得者は、絶対に必要な商品の値段が高くなった分を、より多くの借金をするか、他の商品やサービスへの支出を減らすことでしか支払うことができない。つまり、それは自動的に経済のさらなる悪化を意味する。唯一の打開策は、現在の貨幣制度を変革し、実質的な追加貨幣創造を可能にし、実

現することだ。そして、賃金を上昇させ、必要であれば借金をすることなく、同じかそれ以上に消費することを可能にする。債務の帳消しと返済もまた可能にならなければならない。つまり、より多くのお金が不足しているのだ。借金を返済し、物価上昇分を支払うことができるようになる。それができない代わりに、実際に借金を増やしたり、以前より少ない金額で解決しなければならない。

なぜインフレが問題にならないのか？

今の時代、あまりにも多くの人々、特に経済学者が理解していないのは、インフレが社会の他の側面と同様に関係的なものであるという事実である。そして、その関係性にも一定の特徴がある。関係性とは決して一様でも単一でもなく、常に非常に豊かな多様性と複数性から成り立っている。そしてその複数性にもまた、一定の特徴や構造がある。このすべてをよく理解しなければならないが、インフレにおいて重要なすべての側面や特徴、問題を実際に理解するのは容易ではない。私でさえまだ理解できていないのだから、インフレにはまだ誰も理解していない非常に多くの側面や問題があることは間違いない。

しかし、インフレとは何か、インフレがいつ起こるのか、起こらないのか、インフレがいつ現実の（大きな）問題や課題になるのか、ならないのかについて、私はすでに多くの人々やエコノミストよりもはるかによく理解しているのも事実だ。

インフレの発生に関しては、以下のような特徴や問題が重要であるか、多かれ少なかれ役割を果たすだろう：

1) 経済に存在するお金の量

2) この資金はどのように配分されるのか。

3）資金が配分される事業体の状況（BEP の状況、またはそれよりもはるかに良い状況）

4) 扱わなければならない通貨制度（現行と EMS）と、その結果として生じる経済の性質（課税の方法とその有無、年金の有無とその支払い方法、物価の管理方法とその有無など）。

経済学者が一般にインフレの概念と現象を誤解していることは、私の他の文章でも述べた。彼らのインフレに対する理解もまた、インフレという現象とはまったく異なるものであり、それゆえにまったく異なる特徴を持っている。とりわけ、インフレは経済にマネーが入りすぎたときに起こると思い込んでいる。そして、現在のように経済内のマネーが少なすぎる場合にもインフレが起こることは理解されていない。一方では低所得者層の相対所得が減り、一方では高所得者層の相対所得が増える。現在の危機的状況はまだ続いており、また今後も続くと想定されるため、企業は簡単には価格を上げないだろう。このことは、売上高が減少すればするほど、それらの企業は効率を改善しようとし、その結果、とりわけ生産コストや生産部隊にかける費用も（さらに）少なくなるという事実につながる。つまり、相対的に言えば、低所得者層の所得が減る一方で、物価は変わらないか、あるいは上昇する。相対的に言えば、これがインフレなのだ。これには、住居費の増加や移動通信費の上昇などは含まれていない。

もちろん、現在の状況や経済では、こうしたことはすべて問題である。しかし、EMS が導入されれば、このような問題はますます小さくなるだろう。なぜなら、EMS の中では税金も引き下げられるし、労働者全般の収入や所得が増加する結果、売上も増加する可能性が高いからだ。景気が良くなれば、企業は価格を据え置いたり、あるいは下げたりすることができる。一方で、人々の所得は増加し、あるいは企業の回転率が上がることで増加する可能性もある。より良い経済。社会保障費の負担が減る。医療費負担も減る可能性がある。その結果、インフレは問題にならなくなるか、少なくとも現在の時代や状況よりはずっと程度が低くなる。

インフレについての特別章

この章は 2016 年の本にはなかった章だ。この章は新しく、もともと私が Spotify で配信しているポッドキャスト「The Excellent Monetary System」のために書いた文章である。このポッドキャストを聴くためのリンクと QR コードは本書の最初と最後にあり、ポッドキャストの内容は本書の内容を補足するものである。

この章では、経済学者や一般の人々が経済について抱いている大きな誤解について述べる。それはインフレについてである。インフレは大きく誤解されている。そして何よりも、そのために、問題となるインフレを防ぐための比較的簡単な方法が十分に理解されていない。このポッドキャストでは、インフレについての私の理解と、インフレの本当の原因についてお話しします。 また、問題のあるインフレは、主に政府による正しい行動によって常に防ぐことができることにも言及する。

そこで、ここではインフレについてお話しします。インフレが発生する場合、コストに関連したインフレとコストに関連しないインフレがある。 インフレは常に起こっている。 しかし、インフレが問題になる場合、そのほとんどはインフレそのものが問題になるわけではありません。インフレが問題になるのは、低所得者層がインフレに対応するためにより多くの所得を必要とすることと、低所得者層の所得が高くなることが企業やその他の組織にとってコストとなるためである。 所得が増えれば、その分コストが増え、物価が上昇し、インフレが進む。物価を上げなければ低所得者の所得を上げられないという事実が、インフレの最大の問題なのだ。企業やその他の組織のコストを上昇させることなく、低所得者層の所得を上げる方法があれば、物価も上昇しなくて済むことになる。そして、低所得者層の所得が上がれば、企業やその他の組織の物価が上がらないという定義につながり、企業にとっては売上高が増え、利益が増えることになる。低所得者層の所得増加は、政府の税収増加にもつながる。

2024 年、オランダ政府は低所得者に対する所得税を引き下げようとしている。これは、低所得者層がより多くのお金を使えるようになることを意味するが、企業やその他の組織のコストは上昇しない。 つまり、低所得者層はより多くの支出をするか、より少ない負債で済むようになる。このことは、政府の税収が増えることを意味する。政府にとってのこの税収は、所得税の引き下げによって低所得者に与えられる税収の減少よりも多いかもしれない。

この章の残りの部分では、インフレに関する現在の誤解の何が問題なのかを十分に説明しようと思う。これらの誤解の根底にあるのは、経済理論や経済的思考のほとんどが二元論的であるという事実である。二元論的な誤解から、インフレに関する関係論的な理解へとシフトしなければならない。関係的インフレとは、分数的な二元論やインフレに関する誤解とは異なるものである。私たちの世界は画一的な世界ではなく、相違の世界であり、その相違が非常に重要であることが理解されなければならない。数年前、私はオランダの経済省にいた。そこのエコノミストはインフレについて語り、ジンバブエの例を挙げた。しかしもちろん、ジンバブエは西欧の状況や経済とは多くの点で大きく異なっている。これらは最適ではないが、少なくともジンバブエの劣悪な状況と状況よりははるかに発展しており、インフレも抑制されている。

経済理論やエコノミストの考え方の大きな間違いは、多くの場合、セテリス・パリバスのケースで仕事をしたがることである。また、特定の商品やサービス、あるいは不動産のインフレに関する詳細な洞察が圧倒的に不足している。エコノミストたちは、特定の財やサービスのインフレが低所得者層にとってどれほど問題であるかについて、十分に多様化していない。関係性のあるインフレを十分に理解していない。　さまざまな商品やサービス、不動産のインフレの原因や、それにどう対処すべきかを十分に考慮していない。　そして、多くの場合、特に徹底的な理解に基づいて、非常に効率的で適切な政府の政策が、問題のあるインフレを管理するために大いに役立つことがほとんどである。

ミルトン・フリードマンによれば、インフレには必ず貨幣的原因がある。経済学者は、貨幣が多ければ多いほど、あるいは多すぎれば多いほど、必ずインフレを引き起こすと述べたがる。　これは実際、ミルトン・フリードマンの研究の結果である。しかし、ミルトン・フリードマンは間違っていた。　そして彼の間違った予測や誤信は、経済学者や中央銀行、政府の考え方にしっかりと根付いている。それが、ジョン・メイナード・ケインズの「孫たちのための経済の可能性」という偉大な予測がいまだに実現されていない最大の理由のひとつである。経済学者は、ジョン・メイナード・ケインズの予測を実現するための適切な金融・経済システムを構築できる人物ではない。ジョン・メイナード・ケインズ自身も、彼の著書『経済的可能性』での予測を実現するために何が本当に必要なのかを理解していなかった。理解しているのは私、ウィルフレッド・ベレンセンだけである。今、経済学者たちは、私の貨幣システムとそれに属する経済システムを理解し、実現する必要がある。これは、「孫たちのための経済的可能性」の予測を実現するために非常に必要なだけではない。もし私の通貨システムとそれに属する経済システムが実現しなければ、2024 年以降すぐに世界経済が直面するであろう

不況を、もしかしたらまだ防げるかもしれない。そうなれば、間違いなく世界同時不況が起こる。現在の通貨システムと経済システムが世界経済と国民に与えるダメージを考えれば、それ以外の可能性はない。そしてインフレの論理は、2022 年や 2023 年のような比較的大きな世界的インフレの後に十分なマネー成長が起こらなければ、より悪い経済をもたらす。

フィッシャー方程式は貨幣数量説の主要部分である。この方程式は M *V=P *T である。M は通貨供給量、V は流通速度、P は物価水準、T は取引量である。インフレが起きているとき、経済学者は、さらにインフレを引き起こすことになるため、経済に資金が増えることを望まない。しかし、インフレになれば、フィッシャー方程式の P は上昇し、同じ T 取引が行われるのであれば、方程式の他の部分が同じであれば、少なくとも M はインフレと同じレベルで上昇するはずである。しかし、そうはならない。V もまたインフレに基づいて、あるいはインフレに追随して減少するからである。そして、ある財の V がインフレ後も減少しないのであれば、マネーサプライが同じか、十分に増加していない場合、V はおそらく他の財やサービスであってもさらに大きく減少するだろう。流通速度と取引は互いに密接に関連している。つまり、インフレになると、V と T の両方が減少する。2021 年や 2022 年のような大幅な物価上昇にもかかわらず、貨幣の流通速度と取引の速度が低下しないとすれば、それは M が増加しているか、人々が先に貯めたお金をより多く使っているかのどちらかであることを意味する。

フィッシャー方程式 M* V = P * T は、M を我々の経済における貨幣として定義している。しかし、そこで忘れられているのは、我々の経済における M マネーには貯蓄も含まれているということである。そして、その貯蓄はフィッシャー方程式の一部であってはならない。そこで私は、経済における M を Ms に置き換えて、Ms は消費されるお金とすることを提案する。そうすれば、方程式は Ms * V = P * T となる。 そうなると、P*T の部分はフィッシャー方程式よりも多様化し、詳細になるはずだ。どのような種類の商品やサービスに基づいているのか。また、新商品や新サービスなのか、中古品や中古サービスなのかも考慮しなければならない。使われるお金とお金の速度もまた、私たちの経済とそこでの将来の発展や変化に対する信頼によって大きく左右される。

フィッシャー方程式 MV＝PT は、人口増加や人間の可能性の拡大に伴う取引の増加の必要性や、現在の経済の主要な要因であるグローバル経済についても考慮していない。そのため、より多くの資金が必要であることも考慮されていない。フィッシャー方程式で無視されている現在の「-化」がたくさんある。私はそこで、少なくともグローバリゼーション、人口、工業化、技術革新といったものに

ついて話している。T は常に変化する必要があり、今後も変化していくだろう。現実の経済は、視野が狭く還元主義的で間違ったフィッシャー方程式よりもはるかに多様で洗練されている。この漁業方程式は完全ではないし、十分に多様化されていない。

フィッシャー方程式の M は、私が以前ここで主張したように、経済で使われるお金としてのみ理解されるべきである。フィッシャー方程式に必要な M の増加は、経済で使われるお金だけである。つまり、フィッシャー方程式で必要とされる M の増加は、フィッシャー方程式で必要とされる M の増加よりもさらに多くのマネーが生み出される場合にのみ可能なのである。現在の経済では、中央銀行や政府が追加的なマネーを生み出すことはない。民間銀行が、市民や企業による資金増発の要請や融資を受けて、それを行うのである。市民や企業が実際にいくら借りるかは、彼らがいくら借りられるかにかかっている。 そして何よりも、信用にも左右される。経済に対する信頼、お金を返せるかどうかという信頼。もしかしたら、借りたお金を返して利益を得ることができるかもしれない。

民間銀行による貨幣の創造は、銀行自身によって始められることはなく、常に市民や企業がお金を借りることによって行われる。ということは、経済学者が言うような、より多くの資金が経済に流入すればインフレになるというレトリックは、市民や企業がより多くの資金を借り入れれば、それがインフレを意味するということになる。もちろん、これは単純すぎるが、事実としてもまったく間違っている。現在の経済では、国民や企業がお金を借りること自体がインフレの理由ではない。あるいは、そうである必要もない。市民が家を買うために多くのお金を借りることができるようになれば、住宅の価格も上がるかもしれない。しかし、そうでない場合もある。そして、住宅価格が上がるかもしれないし、上がらないかもしれない理由はもっとたくさんある。 もし、買い手がより高い住宅ローンを組めるから住宅価格が上昇するのであれば、政府の適切な政策によって、そのような影響を常に制限することができる。過剰な住宅価格や一定額以上の住宅価格には、買い手側にも売り手側にも高度に、あるいは賢く課税することができる。過剰な住宅価格を防ぐために政府ができるもう一つのことは、例えば、住宅価格の上昇を年間一定割合までしか認めないと発表することである。 住宅の販売価格が上昇した場合は、余剰分以上に課税する。

インフレをめぐる経済学者たちの誤ったアクチュアルな信念体系は、すべて、より多くのマネーが経済に流入し、より多くのマネーが経済に流入することがインフレの原動力になるという誤った仮定に基づいている。しかし実際には、現在の西欧社会や資本主義社会でインフレを引き起こすのは、通貨量の増加ではない。

このような経済圏で生み出される唯一のマネーは、実際に追加的に生み出されるものではなく、民間銀行によって生み出される負債である。このような追加的な負債や一般的な負債が生み出される唯一の理由は、市民や企業がより多くのお金を必要としているから、あるいは少なくともより多くのお金を欲しているからである。特定の商品やサービスを購入したり、必要な投資をしたりするために、追加的な資金が必要なのだ。 一般的に、市民や企業がお金を借りられるときはいつでも、必要なもの、買いたいもの、投資したいものに資金を調達するためにそうする。

経済学者の誤解に反して、西欧社会や資本主義社会でインフレが起こるのは、経済への資金投入が増えるからではない。インフレが起こるのは、資金の配分先が変わるからかもしれないし、現在の経済システムや企業のコスト上昇のせいかもしれない。一般的に、こうしたコスト上昇は同じ賃金上昇にはつながらない。そのため、一般的にインフレは労働者や市民にとってあまり良い財政状態とは言えない。

インフレは、還元主義的で事実とは大きく異なるインフレ理論を使ってマクロレベルで理解されるべきではないし、理解することもできない。インフレは、現実の経済や状況の現実的な問題や状況をすべて考慮して理解されなければならない。そして最も重要なことは、こうした現実の状況に対して人々がどのように対応できるか、またどのように対応する可能性があるかということである。 そして、人々と状況はまだそこで区別されており、多くの現実的な行動をもたらしていることを理解することである。

CEO や企業の戦略担当者、マーケティング担当者で、経済にどれだけの資金があるのか、どれだけの資金が追加されているのかを調べたことのある人、あるいはその方法さえ知っている人は一人もいないだろう。ほとんどの場合、このような人たちは、どうすればこのことについて有効な洞察を得ることができるのか、理解することさえできないだろう。このような人たちや他の会社の人たちは、需要が急増しているときに価格を上げることなど考えもしない。それを証明するためだけに、経済学や社会科学に照らしてこのことを研究するのは、ある意味非常識である。これが現在の経済における本当の現実であることは明らかだろう。しかし、経済学者は皆、自分たちの理論に目を奪われているときには、そうではないと説くのである。

2022 年と 2023 年に大規模に発生したようなインフレは、実際には、経済における資金不足の結果である。昔も今も、私たちの経済界には特定の政党に十分な資金がない。これはコロナ時代にすでに明らかだった。当時は、収入が少なくて

も十分に対応できない企業がたくさんあった。コロナ危機の後も、多くの企業がコロナ状況や時期に対処するために必要だった融資を返済しなければならなかった。その後、エネルギー価格が急騰したが、多くの企業はこの価格上昇に対応するだけの資金力を持ち合わせていなかった。そのため、ほとんどの企業にとって唯一の解決策は値上げだった。インフレだ。もし多くの企業が十分な蓄えを持っていれば、2022 年や 2023 年のような大幅な値上げは起こらなかっただろう。
世界経済規模でのこのような大規模なインフレは、コロナ危機と多くの、あるいはほとんどの企業の財務状況が非常に悪かったことを抜きにしては理解できない。現在、企業は現在のコストに再び対処することができるが、問題はいつまで続くかである。 次の深刻な世界的不況が来るまでは、そう長くは続かないだろう。

2022 年以降のインフレは、主にエネルギー価格の上昇によって引き起こされた。エネルギー価格の上昇は、主にエネルギー市場における多くの変化の結果であった。エネルギー転換やその他の変化により、エネルギー需要が増大したため、エネルギーの販売業者や生産業者は、この特定部門で利用可能な資金よりも多くの資金を必要とするようになった。このことはまた、経済においてこれらの特定部門により多くの資金が平準化されることで、他の商品やサービスを供給する企業が利用できる資金が減少することを意味する。インフレの後、国民が買いたいもの、あるいは買う必要のあるものをまだ十分に買うことができるようにするためには、より多くの資金が経済に投入される必要がある。インフレ後の経済に追加的な資金がなければ、購入される製品やサービスは減り、貨幣の速度は低下する。どちらも不況を引き起こす。

インフレがなくても、国や地球の住民の増加のために、経済により多くの資金が常に必要とされている。そして、これらの住民は常に、より多くの商品やサービス、そして何よりも質の高い商品やサービスを求めている。そして、持続可能性のような変化もまた、多くの追加的な活動を必要とする。イノベーションと変化には、経済により多くの追加的資金が必要となる。追加的な資金が本当に私たちの経済に入り、この追加的な資金がインフレの結果や現在必要とされている財やサービスの資金調達のために必要とされなくなれば、その資金はイノベーションだけでなく、新しい製品やサービスの成長、国内外への投資にも使われるようになる。

経済における貨幣の増加は、人々がより多くの、あるいは他の財やサービスを購入することにはつながらない。なぜなら、人々自身がより高い賃金やより高い所得を得たとき、あるいは経済全体におけるより多くのお金とは関係なく、人々自

身の決定に基づいて初めて、人々は以前よりも多くの財やサービスを買うようになるかもしれないからである。 実際に経済により多くの資金が流れ込んでも、人々の所得や賃金は増えない。経済により多くの資金が入ると、富裕層や企業に有利になる。経済により多くの資金が入ると、そのほとんどが投資や貯蓄に回される。いずれにせよ、それは需要増にはつながらないか、ごくわずかな範囲にとどまるだろう。そして、もしそうなるとしても、需要の増加と経済におけるマネーの増加の関連性を、一企業自身が知ることも見ることもないだろう。一般に、経済におけるマネーの増加がいつ起こるのか、あるいは起こるのかどうかを知る企業はひとつもない。 企業が販売価格を上げるのは、経済にお金が増えたからではない。そのような経済学の信念はナンセンスである。企業は、コスト・インフレのため、あるいは他のコスト上昇のため、あるいは他の理由で価格を上げるかもしれないが、一般的に経済におけるマネーの増加は、販売価格上昇の理由にはならないし、これからもならないだろう。

経済の減速は、2024 年以降、深刻な景気後退によってもたらされる。貨幣の増加は、以前と同様、インフレとその前に必要とされた追加的な貨幣、そして現在と将来の追加的な貨幣の需要に対処するには非常に不十分である。インフレは社会により多くの貨幣を必要とさせるが、中央銀行は実際の貨幣を増やすことができない。

私たちの経済におけるお金の量は、一般的にそれほど貨幣主導型ではなく、ほとんどの場合、人と企業主導型である。もし、必要な資金よりも必要な資金が多ければ、一般的に国民や企業は必要な資金や必要な資金を借り入れる。そのためには、国民の所得が増える必要がある。それがなければ、借りられるお金は増えるどころか減ってしまう。インフレの後、国民の賃金は少なくともインフレ率と同じくらい上昇するはずである。現在の経済システムのせいで、このようなことは起こらないし、起こりえない。つまり、2022 年から 2024 年にかけての高インフレは、定義上、経済に十分な量の資金を流入させることはできない。このため、2024 年以降、遅かれ早かれ景気後退が起こるだろう。

市民や企業は今、2024 年までの数年間にインフレによって引き起こされる追加的な資金需要に見合うだけの資金を借り入れる手段や可能性を欠いている。そこで私たちが見落としているのは、無借金の実質的な追加マネーを確実に生み出す、政府にとって適切な追加銀行システムである。インフレは、より多くの資金が経済に流入することによって起こるのではない。インフレは、政府が適切な銀行システムを持たず、その結果、国民や企業の税負担が高すぎたり、マネーの成長が少なすぎたりすることによって起こるのだ。 論理的に優れた政府の銀行シス

テムがないため、政府の支出はすべて国民や企業が支払う必要がある。グローバル経済のあらゆる場所で、巨大な規模で商品やサービスの価格が上昇すると、同じ量の商品やサービス ES、あるいはそれ以上のものを購入できるようにするために、実体経済ではより多くの資金が必要となる。 この資金は、完全に、あるいは部分的に、人々や企業の銀行システムで作られる。しかし、本来なら政府の銀行システムですでに創出されているはずだ。これは、適切な政府銀行システムの欠如が原因で、我々の経済において絶えず増大する巨大な問題や課題を防ぐためである。現在の金融理論や経済学には、特にインフレ現象に関する大きな誤解や非常識があるため、適切な銀行システムはまだ存在していない。

資本主義社会や資本主義国における現在の通貨制度や経済システムでは、実質的な追加資金を経済に投入することは不可能である。インフレの後はもちろん、インフレを防ぐためにも、より多くの資金が実体経済に入ってくるはずだ。この追加的な資金は、インフレを引き起こすことなく、経済に流入する必要がある。そしてそれは、私の貨幣システムの革新と優れた貨幣システムによってのみ可能となる。まずは所得税の補償によって。これが不可能な場合は、他の税金や社会保障手当による補填も可能である。私たちの経済にお金を追加するこれらの方法は、労働者や市民のための追加的なお金、あるいは企業やその他の組織のための追加的なお金につながる。これらはすべて、市民や企業にとって、借入の可能性や支出の可能性を増やすことにつながる。これは、経済学者が信じていることに反して、問題のあるインフレをもたらすことはない。私の優れた通貨システムによって追加されたお金は、代わりに市民の負債、企業の負債、政府の負債を減らすことにつながる。民間銀行からの借金が減るということは、従来の借金作りの方法が、市民や企業や政府が持っている、あるいは自ら手に入れたお金によって、あるいはお金を通して資金を調達することに取って代わられるということだ。

現在の経済における主な大問題は、政府の支出であり、政府のための追加的な優れた銀行システムの欠如と、それが経済システムやプロセスに与える影響である。私たちの社会は、少なくとも初めのうちは、主に政府のための追加的な銀行システムである通貨システムに、私の追加を必要としている。現在の非常識な金融・経済システムのせいで、私たちの経済の現実が大惨事になる前に、この金融システムの変革が必要なのだ。

経済におけるお金の総量と従業員の賃金には違いがある。 しかし、どちらもインフレの後には本当に上昇しなければならない。実体経済におけるお金の総量は、インフレの後、そしてインフレのために増加しなければならないが、企業の利益は金融経済に行く。金融経済から実体経済へ資金が移動する最も一般的な、あ

るいは唯一の方法は、金融経済から実体経済の市民や企業に資金を借りることである。しかし、現在の非常識な金融・経済システムでは、借金をする必要がある人々は、経済がまだ発展できることを保証するために、まだ十分な借金をする必要がある。もう十分な借金をすることができない以上、2024 年以降の不況は確実な事実である。

今、オランダ政府はお金を節約したがっており、支出を減らしている。政府の支出を減らし、企業からの借り入れを減らし、市民の支出や借り入れを減らすことは、支出を減らし、実体経済への投資に使えるお金を減らすことを意味する。つまり、経済の大幅な減速を意味する。同じことが EU やアメリカ、そして世界中で今後数年間続くだろう。より多くの資金を適切な方法で実体経済に追加しない限り、景気後退につながる。これは、現在の世界的な通貨システムを、私の優れた通貨システムに置き換えることによってのみ可能となる。

インフレを防ぐには？

私たちの社会は、現在の通貨制度や経済学者たちよりもはるかに知的である。インフレを防ぐことができるようになったのは、社会や経済における多くの現象や発展があったからだ。私たちには今、法律があり、グローバリゼーションがあり、規範があり、富がある。金融経済とその理解、そして部分的にはその結果として、問題のあるインフレが起こるのを防ぐさまざまな種類の予防措置がある。それぞれの役割や適切な組み合わせを理解することで、深刻な問題インフレを部分的に防ぐことができる。しかし、問題のあるインフレと現在の多くの金融問題を恒久的に解決するためには、私の優れた通貨制度が唯一の恒久的な解決策である。

コスト・インフレは、必要なときにコストを削減したり、コスト上昇分を補填することで防ぐことができる。それがすべて正しく行われれば、インフレは財政的に賢明であり、もう必要ない。 物価上昇も必要なくなる。わずかな物価上昇はまだ必要かもしれないが、本当に問題となるような大規模なものにはならないだろう。以前（2022/2023 年）の世界的なインフレは、ほとんどがエネルギー価格の上昇によるものだった。非常に大規模なインフレを引き起こした。これは本当に例外的なことで、私の優れた通貨制度があればほぼ防ぐことができただろう。

問題になるような物価上昇は、私の優れた通貨制度が実現すれば、政府によって簡単に防止・解決できる。コスト・インフレは、コスト削減や高すぎるコスト上

昇の補填によって解決できる。また、財政的に本当に必要でないその他の物価上昇も、政府の政策で解決することができる。過剰な値上げをする企業には、政府はいつでも課税することができるし、財政的に他の方法で罰することもできる。その場合、課税は経済からより多くの資金を引き出すことによるインフレ防止ではない。しかし、その代わりに、財政的に必要ないにもかかわらず価格を上げすぎた企業やその他の組織に課税するのである。優れた通貨制度によって全体の文脈が変わるので、文脈は異なる。

MMT は、現在の制度で政府がもっとお金を使うことを望んでおり、赤字は神話であると主張している。現在の通貨制度や経済システムが変わらないのであれば、MMT は政府がもっとお金を使うことを望んでいる。しかし、現在の通貨システムと経済システム、つまり MMT が置かれている状況では、赤字は神話ではなく、深刻な現実である。市民や企業は、利子や赤字の一部を返済しなければならない。そして、それを政府の税金で返さなければならない。MMT が実際に行っているのは、低所得者層から高所得者層へのさらなるお金の平準化である。
MMT は、実践すれば社会の問題を増大させ、貧しい人々に大きな不利益をもたらす理論だ。MMT はまた、インフレが高くなりすぎたら、課税によって経済から資金が確実に引き出されることを望んでいる。インフレの原因は経済にお金がありすぎることであるという仮定に基づき、課税はさらなるインフレを防ぐか、経済からお金を取り除いてインフレを解決する方法であると主張している。もちろん、これらの仮定はすべて真実ではないし、奇妙な仮定でもある。経済学者のような MMT 論者は、経済により多くの資金が入ると、企業は価格を上げると仮定している。これらの企業は、より多くのお金が経済に入ってくることを知っている。そして、経済により多くの資金が入ることのみに基づいて、企業は価格を上げる。そのため、課税によって経済に入るお金を減らそうとしているのだ。しかし、インフレが本当に高まったときに必要なのは、お金を減らすことではない。必要なのは、より多くのお金を経済に投入することだ。お金を減らすのではなく、お金を増やすのだ。

インフレの原因は、課税のしすぎと政府のコストの高さであり、経済にお金がありすぎるからではない。インフレが高くなりすぎた場合、経済にあるお金の量を減らす目的で課税しても、インフレを下げたり解決したりすることはできない。より多くのお金を経済に投入することは、インフレを引き起こすのではなく、インフレを防ぐことになる。2024 年以降の不況を防ぐために、より多くの資金を投入するのと同じことだ。

課税は、実際に特定の問題であるインフレを解決するのに役立つが、インフレが経済から資金を奪うからではない。MMT が望んでいるような、経済からお金を奪うための課税は、インフレと戦ったり解決したりする方法ではなく、インフレを悪化させるだけである。なぜなら、インフレが起こるのは経済にお金が増えるからではなく、労働者や企業の税負担が増えることで、賃上げ要求や企業のコスト増につながるからだ。より多くのインセンティブ、あるいは物価上昇の必要性を生み出し、結果としてインフレを引き起こす。

私の EMS では、政府支出のかなりの部分が税金を必要としない。つまり、低所得者層の財政状況がこれ以上悪化することはない。そして、政府がこの追加的な資金を支出する方法によって、低所得者層の状況は大幅に改善される。また、こうした政府の支出は税金を一切使わないが、政府の追加支出に基づいて政府の負債が増えることもない。より多くの可能性と、より容易な政府政策の実現により、政府は損をするどころか、多くの利益を得るのである。

私の優れた通貨制度は、経済により多くの資金を流入させるが、問題のあるインフレにはつながらない。問題となるようなインフレにつながる可能性があるのは、経済にどれだけ資金が流れ込んでいるかにかかわらず、企業が価格を上げすぎる場合だ。必要以上に、あるいは財政的に必要以上に。もし企業がそのようなことをしすぎて、インフレのリスクにつながるのであれば、政府はそのような企業に課税し、政府の政策が物価の上昇を抑えるようにすることができる。課税は、財政的には必要ないにもかかわらず、価格を上げすぎる企業に対する政府の政策、あるいは罰である。これは、問題のあるインフレや物価上昇を防ぐことができる価格規制の方法である。私の税制上の解決策は、特定の状況、特定のグループ、特定の目標に向けたものである。それは、純粋に利益を上げるための値上げや、財政的にまったく不必要な値上げを抑制することである。そのため、経済からより多くの資金を得ることが目的ではない。そして、私がここで提案する課税によって政府が受け取ったお金は、政府が正しい方法ですぐに経済に使うことができる。課税によって受け取ったお金よりもさらに多くのお金を、政府によって再び経済に追加的に使うことができる。このお金を低所得者層に配分することは、経済に非常に良い影響を与えるだろう。

私の通貨制度と政策は不均衡を受け入れるが、問題のない健全なものだけを受け入れる。経済システムと依存関係を変えることで、私のシステムは通貨問題や経済社会の問題や課題を解決する。インフレはもう不健全ではない。現在の不均衡は非常に不健全である。なぜなら、より高い不均衡／インフレは、低所得の労働者の犠牲の上に、富裕層や富裕層のために終わるからである。

インフレにはコスト主導型と非コスト主導型があり、両者の組み合わせもある。非コスト主導型インフレは、少なくとも需要主導型インフレと貪欲主導型インフレからなる。インフレの原因と種類間の関連性は、経済学者や一般大衆、政府によって現在理解されているよりもはるかに異なっており、かつ詳細に理解される必要がある。これは、インフレが発生したときに最適な対策を講じるために必要なことであり、また、インフレ現象や発生の他の、より良い文脈の結果に対して、わが国の通貨制度とそれが果たす大きな役割を理解するためにも役立つ。

インフレの場合、非常に重要なことは、インフレがほぼ恒常的に発生すること、そしてこのインフレが低所得者層にとってますます厄介なものになるということである。というのも、彼らの賃金は通常、インフレ率よりも上昇率が低いのに対し、高所得者層は通常、インフレ率よりも上昇率が高いからだ。高所得者層はインフレから最も利益を得ており、インフレは所得を平準化する効果がある。これはまた、低所得者層が消費に回せないほど、経済に流入する資金が少なくなることを意味する。一般的に、インフレの後にはより多くの資金が必要となる。

この時代の最大の問題は、不平等インフレである。この不平等インフレは、経済学者が「経済に資金が増えるとインフレになる」と非常に間違った説教をしていることに起因している。このことが現在の経済システムと相まって、企業や政府、そしてもちろん狭量な経済学者たちも、彼らの狭量な経済理論や専門家精神を通して、低賃金はあまり増えないかもしれないし、増やせないと考えている。彼らは、低所得者や賃金が上がりすぎるのはコスト・インフレにつながるからだと主張する。その結果、低所得者層の実質名目所得は年々減少し、実質物価上昇率に反して消費できる実質名目所得は年々減少する。このことが累積して不平等を拡大させるが、同時に私たちの社会への実質的な資金流入をますます厄介なものにしている。私たちの社会における実質的なマネーの増加は、民間銀行を通じて生態系が非論理的に作り出したものである。そして必要なお金は、人々、市民が本当に必要なもの、使いたいものを使うために必要なものによって、可能な限りそのような方法で作られる。もちろん、個人として、家族として、あるいは集団として、人々が支出する必要があるものと、必要ではないが支出したいものとの間には大きな乖離がある。低所得者層であっても、本当は使う必要がなくても、使いたいと思えば使ってしまうことはよくある。問題は、そのような金額を使う余裕が本当にあるかどうかである。そうでなければ、借り入れをする必要がある。このような借り入れの必要性が、民間銀行システムを通じた企業の投資借り入れや政府の借り入れと相まって、経済における実質的な追加マネーの創造につながる。これは実質的なマネーの創出ではなく、実際には累積的な負債の創出であ

る。実質的な追加貨幣創造は、累積的な追加債務創造と等しく、合わせて実質的な追加貨幣創造はゼロに等しい。

現在の社会における本当の問題は、現在の非常識な経済生態系が、現在の非常識な通貨システムと相まって、不平等インフレを引き起こしていることだ。特に低所得者層は、住宅購入に行き詰まる。そこで本当のインフレが起こるのだ。経済への資金投入が増えるからではない。しかし、現在の銀行システムが、住宅ローンという形で低所得者層により多くの負債を負わせるために、非常識で不必要な差別を行っているという事実のためだ。その一方で、高所得者層は購買力と投資力を増大させながら、それを続けることができる。住宅市場の一部は、投資志向になりつつある。住宅は主に、あるいはもっぱら居住用であるべきで、投資志向であってはならないのに、である。低所得者層は住宅を必要とし、住む場所を必要としている。しかし、住宅のコストはますます投資に基づいている。生活費もまた上昇する。そのため、実際には払えないような金額まで支払うことになる。私たちは今、深刻な住宅危機を迎えている。2008 年には金融危機があり、住宅ローンが払えなくなり、住宅を売却しなければならなくなった人々がいたため、住宅ローンや住宅に関する大きな問題が発生した。現在では、2008 年にはまだ家を持つことができた人々の多くが、家を持つことすらできなくなっている。社会的には、危機はより大きく、より悪い。 2008 年の金融危機よりもはるかに大きな影響と問題を抱えている。しかし、2008 年の危機ほど厄介なものだとは認識されていない。というのも、政府も経済も銀行も、現在の巨大な住宅危機に関連する問題をまだ実感したり経験したりしていないからだ。

今、世界経済で起きていることは、経済における資金が少なすぎることの結果である。あまりに少ない資金と、誤った、有害な方法で配分された資金である。2022 年と 2023 年には、主に電気料金の値上げに続いて、企業も値上げを余儀なくされた。もし経済に十分な資金があれば、値上げはもっと少なかっただろう。 値上げによるインフレももっと少なかっただろう。さて、2024 年、少なくともオランダでは賃金も引き上げられている。 しかし、インフレほどではない。企業の雇用は減り、したがって 2024 年以降、実体経済で使われるお金も減る。2025 年はさらに悪化するだろう。2025 年はさらに悪化するだろう。景気後退が起こるのは、経済に入るお金が少なすぎることと、それが引き起こしたインフレが原因だが、インフレはさらに多くのお金を経済に入れる必要があるからだ。経済に資金が流入する唯一の方法は、民間銀行での融資と、その資金を経済に支出することである。企業や市民は通常、民間銀行で借金をする。しかし、両者とも以前より借入余力が減り、以前ほどは借りなくなった。

インフレの種類と原因

© W.T.M Berendsen, Lichtenvoorde, December 2024

インフレが進むと、経済により多くの資金が流入する。インフレのため、市民や企業は民間銀行からより多くのお金を借りる必要がある。その結果、経済により多くの資金が投入されることになる。インフレは、経済により多くのお金が使われることによって引き起こされるのではなく、コスト計算や労働者がより多くの収入を求め、または必要とすることによって引き起こされる。

民間銀行が住宅ローンやその他の借り入れによって作り出した資金は、さらなるインフレを防ぐには決して十分ではない。もし民間銀行が作り出す資金が十分であれば、企業やその他の組織は十分なマージンを確保できる。そうすれば、これ以上価格を上げる必要はない。しかし、追加されるマネーの量がいつもちょうどか、あるいはかなり少ないため、企業や組織は販売価格を上げなければ、コスト上昇に十分に対応できないのである。

非常識なマネーシステムと非常識な経済システムが相まって、私たちの社会で今起きていることは、非常にネガティブな正のフィードバック・ループと呼ぶことができる。それは、物価の上昇、賃金コストの上昇、その他のコストの上昇である。市民や製品、サービスの成長と相まって、より多くのお金が必要となる。実際、そのためにはより多くの資金が必要であり、また企業が値上げをするのを防ぐためにもより多くの資金が必要である。現在の社会は、社会におけるお金の大幅な増加が非常に必要とされており、それによってインフレ問題が解決される。そうすることで、この地球上のすべての人の生活がもっと楽に、もっと良くなるのだ。

インフレが最も問題となるのは、基本的な商品やサービスである。国民や家族にとって主要なニーズとは、食べ物や飲み物、衣類、インターネットや携帯電話、スポーツ、教育、保険、交通（自転車、公共交通機関、自動車）、医療や介護、外出、住宅などである。住宅や衣食住はすべて、本当にすべての人にとって手の届くものであるべきだし、生活の多くのリスクは政府によって標準的に保障されるべきである。

インフレには一般的に 3 つの種類がある。

コスト・インフレ

報復インフレ

支出インフレ

インフレの種類やタイプを見るとき、支出インフレとは特定の財により多くのお金が使われることを理解することが重要である。これは主に、より贅沢な商品や、すでに生産されているが、主に個人によって再び販売されるより特別な商品のためのものである。ほとんどの場合、支出インフレはマズローの一次的欲求のためではない。そして、支出インフレに関係する支出者は、一般的に、関係する財やサービスにもっと支出することによって財政問題に巻き込まれることはない。

支出インフレは一般に、人々が特定の財やサービスにより多くの支出を望む場合にのみ発生する。これらの財やサービスは一般的に、主要な財やサービスには属さない。この種の非必需品に多く支出する個人や家族は、これらに使うお金を簡単に見逃してしまう。支出インフレは、問題のある種類のインフレではない。

コスト・インフレは、さまざまな理由で厄介なものとなっている。コスト・インフレのほとんどは、マズローの一次的欲求のためのものであり、現代では住宅や生活のためのものでもある。資本主義社会では、この両方が市民にとって最も大きな問題となる。しかし、コスト・インフレは現在の金融・経済システムと強く結びついている。その上、その結果生じるコスト・インフレでさえも、ほとんどの場合、政府の政策によって十二分に防ぐことができる。

コスト・インフレは、現在の時代において本当に厄介な唯一のインフレであるが、次のような方法で防ぐことができる。

社会により多くの資金を投入し、その資金を適切な場所に配分する。

政府の方針

私たちの社会により多くのお金をもたらし、そのお金を適切な場所に配分するためには、正しい通貨制度と経済システムが必要である。そのためには、非常に特殊な他の通貨システムと、非常に特殊な他の経済システムが必要だ。正しいものだけが可能であり、助けとなる。政府の政策のほかに、問題のあるインフレを防ぐために必要なのは、次のようなものである。

私の優れた貨幣制度

経済システム

私が言及する金融政策と行動は、私の優れた金融システムの実行を導き、その結果もたらされる重要なものである。

リタレーション・インフレは、以前のコスト・インフレによって引き起こされたインフレである。コスト・インフレのために労働者の賃金が上昇し、そのために賃金の上昇を補うマージンが少なすぎるため、より多くの価格上昇が生じる。その結果、原価の上昇とそれに伴う販売価格の上昇が繰り返されることになる。一般的に、インフレは重要な商品の最大の問題でもある。市民や家族の主要なニーズである。リターネーション・インフレは問題だが、問題のあるコスト・インフレがなければ、問題のあるイテレーション・インフレは決して起こらない。再引き上げインフレもまた、常にコストとコスト価格のインフレである。

消費者物価指数は、住宅市場や住宅の雇用市場を十分に考慮していない。
私の優れた通貨システムでは、賃金が上昇する一方で、コストや販売価格は変わらないか、わずかな上昇にとどまるか、あるいは下落することさえある。住宅は再び買えるようになる。保険、医療、年金、その他の社会保障は、政府によって現在よりも多く支払われるようになる。

現在の経済では、あらゆる種類のインフレが混在するのが普通であり、常にそうなっている。少々のコスト・インフレは普通であり、特に問題はない。多少の支出インフレは問題ない。　しかし、特定の商品やサービスの大規模な全般的コスト・インフレは、本当に非常に問題である。過去数年間と現在のエネルギー価格の上昇は、その典型的な例である。

経済にどれだけ資金が追加されたかにかかわらず、多かれ少なかれ、また多かれ少なかれ、いくつかのタイプのインフレは常に発生する。経済により多くの資金が投入されることが、問題のあるインフレを引き起こすことはないが、多くの場合、インフレを防ぐことはできる。問題になるようなインフレが、経済にどれだけ資金が追加されたかに影響されることもある。しかし、その場合は、資金の配分が間違っているからであり、経済により多くの資金が追加されたからではない。さらに、より多くの資金が問題のあるインフレを引き起こす場合、それは結局のところ、その種の問題のあるインフレを実際に防止したり解決したりできる正しい政府政策が欠けているからにほかならない。

グローバル経済の現状を考えると、政府、国民、企業が海外で多くの資金を消費していること、そして海外での消費は国内での納税につながらないことを認識しなければならない。内陸部で財やサービスに支出した場合、政府は同じお金を海外で支出した場合よりもはるかに多くの税金を受け取ることになる。内陸部での

支出では、政府はそのお金が再び使われるたびに税金を受け取る。国外での支出では、支出されたお金が再び国内に戻ってくるだけで、政府にはごくわずかな税金しか入らない。

現在の経済が抱える問題のいくつかは、高すぎる政府と社会の負債、多すぎる貧困、そしてほとんどの人々にとっての低賃金である。社会で働く労働者の大多数が、もうお金も用意できず、住宅価格も手に負えなくなっているのだから、持続可能ではない。政府はそれに対して何もしていない。

インフレの嘘は、経済により多くの資金が投入されることで、銀行がインフレをもたらし、現在の経済では所得が増加するというものだ。経済のお金が減れば減るほど、人々の貯蓄は減り、人々や企業は銀行から借り入れをしなければならなくなる。貯蓄が多すぎ、借り入れが少なすぎると、銀行は受け取る利息よりも支払う利息の方が多くなる。銀行はまた、住宅ローンにも大きな利子をつけており、住宅価格の高騰から多くの利益を得ている。住宅価格が下がれば、住宅ローンの利子も減る。銀行は、銀行口座に預金しておけば利息を払う必要がないどころか、顧客が住宅に使うお金から利息を受け取ることができるのだ。家を売る人が銀行口座にお金を預けたとしても、少なくとも住宅ローンの利子は貯蓄の利子よりも高いのである。

現在の資本主義社会の主な問題は、過剰課税と現在の通貨・経済システムである。原価計算と政府資金調達システムの欠如。より多くの行政サービスが必要となり、それにはより多くの資金が必要となる。自治体にもお金が必要だ。自治体の資金調達方法として、おそらく最も重要な伝統的な方法は、建物の敷地を売却することである。地価の高騰は、住宅をより高価なものにする。なぜ、人々は建物の敷地の一部にそんなにお金を払わなければならないのだろう。希少性は高い価格を正当化する。しかし、人々は生きる必要があるのだから、それを制限しすぎるべきではない。より少ないコストでより多くの建物の敷地を利用できるようにし、現在の建物や建物の敷地のコストを凍結するか、少なくとも少し下げることもできるだろう。また、家を売る人が相続費用を払わなくて済むようになれば、とても助かる。そうすれば、家を安く売ることができる。平方メートルあたり、面積あたり、建物の種類あたり、その他の重要な特徴の組み合わせあたり、最高水準を超える住宅に対する追加課税も大いに役立つだろう。

インフレ後、購買力を維持し、従業員が十分に消費するためには、経済により多くの資金が必要であるが、同時に、インフレを補うために必要な資金量と同程度に追加的な資金が実体経済に流入することも必要である。経済に余分な資金がな

ければ、購入されるものは少なくなり、貨幣の速度も低下する。これが景気後退を引き起こす。そのため、インフレ後の経済には、より多くのマネーが必要となる。
しかし、そのためには、コスト・インフレを引き起こすことなく、より多くのマネーが経済に入ってこなければならない。そしてそれは、私の貨幣制度に対する革新と優れた貨幣制度、そして所得税減税による所得の増加によってのみ可能となる。

これが不可能な場合は、他の税金や課徴金の補填も可能である。これらの方法はすべて、従業員や市民に余分なお金を、そして／または企業に余分なお金を提供し、したがって市民や企業に余分な借り入れの選択肢や余分な支出の選択肢を提供する。

13.債務危機の根本原因

私は以前から金融危機や債務危機の本当の根本原因を理解しているが、ここでもできる限り説明するのがいいだろう。

金融危機や債務危機の根本的な原因は、現在多くの金融改革者が考えているように、借金の作り方ではない。また、多くの金融改革派が考えているように、負債それ自体が主な問題でもない。問題はむしろ所得であり、特に低所得者である。高所得者はオランダではまだ恵まれているし、これからもそうであろう。しかし、特に低所得者層は相対的に低くなっており、金融危機に直面しているのは、実はそのような人々や所得層だけなのだ。債務危機というよりも、所得危機というべきだろう。そしてその所得危機は、もし解決策がなければ（できれば私が作ったものが最も最適な解決策であることが望ましいが）、多くの人々にとって増大するだけであり、個人所得危機に直面する人々のグループもまた増大するだけである。これは、企業の効率化が進み、より少ない従業員で済むようになっていることも一因である。しかし、それ以外にも、仕事がますます少なくなり、この仕事もより少ない人数でこなせるようになったという事実をもたらす要因はたくさんある。例えば、自動化、より少ない人員でより簡単な作業を可能にする IT の改善、持続可能なプロセス、LEAN 生産方式（これは実際には効率化である）、将来起こりうるロボットの使用、趣味や娯楽に使用される物理的な製品の減少（コンピュータや携帯電話などでより多く）等々である。これらすべてのエトセトラが今何を意味するのか、あるいはこれから何を意味するのか、私はまだ完全なイメージを持っていない。しかし、そんなことはどうでもいい。事実、労働がもはや必要とされなくなり、おそらくますます必要とされなくなることを確実にするあらゆる種類の発展があるということだ。

第一に、金融危機は債務危機というよりも、所得危機であることを明確にすべきである。低所得や所得の減少は負債を生むだけでなく、低所得では負債を取り除くことが難しくなる。特に、今の時代のように、多くの固定費がすでに収入から捻出されている場合はなおさらだ。借金を返済するための資金はほとんど残らないのだ。しかし、もちろん、もっと多くの問題がある。しかし、結局のところ、すべての支出を差し引いた後、貯蓄や借金返済にいくら残るかということが重要

なのだ。貯蓄も借金返済も、もう不可能だとしたら。懸命に働いても、働いても。そうなると、問題が生じる。個人だけでなく、オランダ国内のすべての企業や政府、さらにはそれ以外の国にとってもだ。そして、このような問題はオランダだけでなく、ますますヨーロッパ全体に広がっているため、危機はまだ終わっていない。実際、この危機（所得危機）は、個人、企業、そして政府にとって悪化の一途をたどるだろう。金融改革がなければ。金融改革がなければ、危機は収束にはほど遠く、今後数年間（2014 年以降）、ますます悪化するだけだ。金融改革があれば、危機は改善する可能性がある。しかし、それは特に金融改革の内容と質にかかっている。もし金融改革が、国際金融改革運動（International Movement for Monetary Reform）に加盟する団体や個人の提案、あるいはデイヴィッド・グレーバー（David Graeber）やオキュパイ（Occupy）の提案のようなものを選ぶのであれば、それは改善にはつながらないだろう。それでは改善につながらない。実際、そのような理論的な解決策が導入されれば、状況は悪化するだけである。深遠な改善への唯一の道は、私の優れた通貨制度を導入することだ。完全準備銀行制度（ほとんどの通貨改革案がベースにしているシカゴ・プランが提案しているような）を提唱せず、ベースにもしていない制度である。 また、私の優れた通貨制度は、現在の通貨制度に取って代わるものではなく、現在の通貨制度を補完するものである。しかし、社会、経済、そして物事を組織化する方法に広範囲に及ぶプラスの効果をもたらす、極めて素晴らしい補完物である。

理解すべき重要なことは、私たちの社会の変化は現在の貨幣システムには適合せず、したがって吸収できないという事実である。現在、そして特に将来の社会の発展には、新しいマネーシステムが必要であり、また将来的には、社会や発展にさらに適合したマネーシステムが必要になる。なぜなら、予想される将来の社会発展は、現在の金融危機と問題をより大きくするだけだからである.....私のエクセレント・マネー・システムへのタイムリーな移行がなければ。実際、私のエクセレント・マネー・システム（EMS）は、将来どのような変化が起ころうとも、それに対処する十分な機会を提供している。最も論理的で素晴らしい方法で。

14.関係資本

ケネス・ガーゲンは「関係的存在」（Kenneth Gergen, " Relational Being : Beyond self and community ", Oxford University Press, Reprint Edition, 2011）という素晴らしい本を書いている。

特に、これは生き物、特に人間の関係的存在（になること）を扱っている。しかし、関係的存在とは、モノや資本にも拡張することができる。資本とは、社会資本と金融資本を意味する。この関係的存在という概念が、私のホロプラリズムの理解や概念と結びついたとき、現在社会で起こっていることをよりよく理解するための、素晴らしい出発点と物事の見方を提供してくれる。なぜなら、それによって物事がより可視化され、その結果、多くの人々がより理解しやすくなるかもしれないからだ。

私の理解するホロプラリズムとは、あらゆるものの根底にある唯一の真の構造と特性を表すものだ。本当にすべてのもの（科学、実践、経済、私生活、貨幣システム、その他のシステム、すべてのプロセス、すべての組織化方法）は、ホロプラリズムによってよりよく理解され、また改善される.....本当にすべてのものが本質的にこの根本的な構造と特性を持つことができる一方で、私たちの社会の多くはまだその特性と構造を完全に持っていない.....そしてそれこそが大きな問題なのだ.....物事がいまだにうまくいかない原因なのだ。現実／社会／経済／組織／家族生活において、完全に最適なホロプラリズムを実現することはおそらく不可能だが、可能な限りあらゆるものを関係的にホロプラリスティックに形成し、組織化することはできるし、そうするよう努力すべきだ。

それはまた、私が目指していることでもある。しかし、それを社会で実現するためにまず必要なのは、ホロプラリズムとメタ記号論に基づく金融・通貨システムの採用である。国家（間）レベルだけでなく、企業や組織、場合によっては家族や個人間でも。私の EMS は、現実に可能な限り関係的でホロプラリスティックなシステムである。現在、そして未来の社会でどのような変化が起ころうとも、それに適応することができる。

現在の通貨制度や、（通貨制度の構造や内容、ルールに起因する）現在の貨幣や経済の可能性が、正確には関係的なものではないことを、ほとんどの人は実際に気づいているし、見ることができると思う。現在の通貨制度は、私たちや組織や政府に、すべてを考慮しないことを強いることがある。例えば、企業は財務政策で自社の収入と支出を考慮する一方で、従業員や顧客、その他のパートナー（組織）の収入と支出を十分に考慮することができない、あるいは考慮しようとしない。ある組織にとって利益が多いということは、別の組織にとって利益や収益が少ないということを意味する。原則的には、これは問題ではないはずだが、他の当事者にとって乗り越えられない赤字が生じれば、そうなる。なぜなら、収入が支出を上回るか下回るからである。もちろん、支出を部分的に削減することも可能であろうが、問題は、a) 長期的にそれが可能かどうか、b) それが望ましいかどうか、c) その支出削減が、それを受け取る人々にとってどのような意味を持つか、である。

私の EMS は、以前から申し上げているように、現在の通貨システムに取って代わるものではありません。補完するものである。そして、その補完こそが、現在の非論理的で非関係的な資本主義システムを、完全に論理的で関係的な資本主義システムに変える（転換する）ことを可能にする。そこでは、金融資本も社会資本も、もっともっと社会的に関係性のあるものになりうるし、そうなることが期待される。金融資本と社会資本もまた、完全に関係的であり、社会的に相互に関連している。金融システムや経済システム（どちらも基本的な通貨システムに由来する）が論理的でなく、したがって社会的でない場合、それは組織、家族、政府における社会資本や社会的マナーにも直接影響する。

しかし、私が EMS について語るとき、導入に対する反論や議論はまだいくつかある。今のところ、私が知る限り、それらは主に次のような反論である：

お金には本質的な価値があり、そうでなければ貨幣経済や貨幣制度は機能しないし、機能しないと人々は考えている。人々は、お金には本質的な価値があり、またそうでなければならないと考えており、そうでなければお金や貨幣経済やシステムは機能しないし、機能しないと考えている。そうでなければ、私たちのお金や貨幣経済、貨幣制度は機能しないし、機能させることはできないのだ。だから

、そのような人々は、もしお金が何もないところから生み出されたとしても、実際には何の価値もなく、したがって有用でも実用的でもないと考えている。

つまり、1）に続いて、多くの経済学者がそうであるように、人々は一般的に、貨幣には本質的な価値があるはずだと考えている。しかし同時に、この本質的価値は金によって表されるのが最善であり、そうあるべきだとも考えている。

人々は、経済に（はるかに）お金が増えるとインフレになると言い、またそう考えている。これは、その時の社会や経済の状況に関係なく、また政府がどのように対処し、どのような規則を適応してインフレに対抗するか、あるいはインフレを完全になくすか-もしインフレが起こるなら-に関係なく、人々がより多くのお金がインフレの原因であり、常にそうなることを知っていると思い込んでいることを即座に示している。

ここでは（反論）1 と 2 についてのみ詳細に論じたいし、論じるつもりだが、（反論）3 については、本書の他の部分や、例えば www.academia.edu に関する私の他のテキストでもすでに論じている。すべての（反論）に対して、実質的な反論が可能である。というのも、反論 1～3 で述べられていることの多くは、あるいは実際には（ほとんど）すべてが、前提条件や経済理論や仮定に基づいており、それらは完全に間違っており、したがって無関係だからである。このことは、特に本書の他の部分でも説明している。しかし、この（反論）1 から 3 までの説明と、なぜそれらが間違っていて無関係なのかの説明のほかに、理解し見る上で非常に重要なのは、現在の社会や社会において、これがすでに実証されているという事実である。この現在の社会は、実際にはすでにさまざまな考え方や状況のハイブリッドであるため、将来起こりうる新しい通貨・経済状況のある側面がすでに存在し、また現在の社会・経済においてうまく機能し、有益であるという事実は、これらもまた、私たちの社会・社会において機能しうるだけでなく、機能的で前向きであることをすでに証明しているのである。

現在の経済社会のハイブリッドな状況について、現在の通貨制度や政策の内容や関係性について、とりわけ以下のことが言える。無から有への貨幣の創造は、私たちの社会と経済の中で長い間行われてきており、ポジティブな影響も与えてきた。その無からの貨幣創造もまた、計画された予測や、どれだけの貨幣を創造できるかという制限に基づくものではなかった。貨幣の創造は完全に無制限であり

、特に、あるいは貨幣の必要性とそれを創造したいという願望のみが、それが起こるか起こらないかの指針であった。

金本位制は何十年も前から、そして本当に完全に放棄されている。現在の貨幣は何ものにも裏打ちされておらず、実際、本質的な価値はない。もちろん、私たちの銀行口座に入っている数字にも本質的な価値はない。唯一の価値は、それが私たちの銀行口座に入っている数字であるという事実から導き出される。言い換えれば、私たち全員が受け入れ、価値を表し、持つことを許されているはずの銀行のバンキング・ソフトウェアにある数字なのだ。

私は 2016 年 4 月末頃、フェイスブックに英語で次のように投稿した：

"人生とはほとんど、前向きな意味づけと遡及的な意味づけをすることである " bloempjes van catharina "

オランダ語に関する限り、私は上記の「展望的」と「回顧的」という言葉の意味をうまく説明することができない。現実を理解すればするほど、私がここで言っていることを理解しなければならないが、同時に、現実だけでなく、個人や集団の複数の思考方法や思考内容にも、より多くのカタリーナという小さな花を見なければならないことは理解している。

センスメイキングにおけるキャサリンの花と呼ばれるものに関しては、私の貨幣的卓越性システムに対する反論に関して報告された上記のものが良い例である。本当にすべての反対論は、ある前提、つまり正しくない幻想に基づいている。というのも、現在の通貨制度は、過去の通貨制度や、経済的思考や経済的（非）理解において想定されている性質とは異なる性質を持っているからである。

現在の経済システムと通貨システムに対する誤解のある側面を説明するもう一つの方法は、関係的側面、すなわち次の 2 つの関係的側面を見ることである：

今日の経済社会に存在するはずの金と貨幣のつながり

今日の経済社会で存在するとされる、労働と収入のつながり。

ここで、①は上記で言うところの「回顧的センスメイキング」の例であり、②は上記で言うところの「展望的センスメイキング」の例である。少なくとも、1）も 2）も、私たちのセンスメイキングにおける「カタリーナの花」の例であることが理解され、説明されるならば。

金と貨幣の結びつきは、もはやそこにある必要はなく、過去のある時点から現在に至るまで、そして未来の時点も含めて、そこにある必要はなかった。労働と所得との間の結びつきは、もはやそこにある必要はないか、少なくとも、未来のある時点から、それ以降の未来の時間のほとんどを含めて、現在とは（非常に）異なる形で、かなり少なくなっている。労働と所得の結びつきに関する限り、好転は、私の優れた通貨制度が導入された瞬間から起こる（ことができる）。

しかし、この例では、なぜ金と貨幣の結びつきがあり、なぜ労働と所得の結びつきが昔も今もあるのかを理解するのがよいだろう。その理由を完全に理解するのは難しい。もちろん、どちらの問題・リンクにも複数の原因や主張があるからだ。一般的には、①も②も貨幣に価値があると仮定した結果である。労働や金にも価値がある。だから、労働も金も、貨幣か何か他の価値のあるものを与えなければならない。通常、貨幣はそのために使われる。しかし、その逆もまた然りである。金と交換できる価値のあるものは他にもたくさんある。しかし同時に、少なくとも現代においては、金は常に何かと交換される必要はない。場合によっては、お金は完全にタダで手に入れることもできる。昔よりもずっとね。

実際、かつては、貨幣は労働を遂行するための動機付けであるだけでなく、財や労働力の不足を適切に支える手段でもあったし、そうあるべきだった。モノやサービスが不足していたため、労働を行える者はできる限りそうしなければならなかった。なぜなら、当時は社会的な動機付けの要素も少なかったし、労働条件を改善するための道具もなく、清潔で良い建物も少なかったからだ。また、労働安全衛生法のような、労働条件を劇的に改善し、その結果、社会的な動機づけ要因

も働き続けることができるようになった、あるいは、少なくとも、立法機関がコンプライアンスをチェックし、現在よりもはるかによく強制することができれば、そうすることができた、というような法律の話もしていない。

いずれにせよ、かつてはモノやサービスが不足していたため、仕事はそれをこなせる人々によって全面的に遂行されなければならなかった。モノやサービスはもはや不足していないし、社会で本当に必要なものを実際に生産するのに十分な数の労働者もいる。また、多くの個人がますます多くの仕事を自分でこなせるようになり、余暇に自分でこなしたいと思うようになっているからだ。このような状況は今後ますます増えるだろうから、労働の必要性もますます減っていくだろう。

したがって、労働力の提供から生まれない収入の必要性は、今後ますます高まるだろう。もうひとつの解決策は、より少ない労働でより高い収入を得ることだが、それは将来的な問題を回避するための解決策の一部にすぎない。結局のところ、一定期間あるいは長期にわたって働かない人々も増えている。そうした人々も収入を得る必要がある。なぜそうなのかは、本書の他の部分ですでに説明したとおりである。私の優れた通貨制度は、労働と所得を完全に切り離す、あるいは少なくとも必要で望ましいところでは切り離すための完璧な解決策である。したがって、債務危機（過去と現在の問題）の解決策であると同時に、現在の融通の利かない硬直した非論理的な通貨制度を続ければ、将来発生し、はるかに蔓延するであろう問題の解決策でもある。

15.ゴールドスタンダードと EMS

債務危機と経済全般に関する幅広い議論の中で、多くの論点や見解が浮かび上がってくる。議論されている問題のほとんどは、重大な、あるいはまったく無関係なものであるか、あるいはまったく間違った理解、あるいは議論されている問題に対する完全な誤解から提起されているものである。

何かを理解したり、より重要なことを変えたりする必要がある場合。そのためには、いわゆる "エレメンタリー "と呼ばれる、最も重要な基本的な "構成要素 "や土台を根本的かつ関係的に理解することが本当に不可欠なのだ。そして、今日の経済でも部分的に起こっているように、これらの本質的な構成要素の選択を誤ると、個人、組織、社会にとって大きな問題につながる。

通貨制度の重要な基礎／構成要素は、貨幣の理解である。一般的に、貨幣は本質的な価値を持つと信じられている。このことから、貨幣は常に本質的な価値を持つべきであり、そのために金に裏打ちされるべきであるという信念と誤解も生まれる。しかし、これは誤りである。貨幣は本質的な価値を獲得し、持つために、何ものにも裏打ちされる必要はない。ブレトンの森以来、ほとんどの貨幣はすでに金に裏打ちされていないのだから。その後、金による貨幣の完全な裏付けは放棄され、その決定はわが国の経済に大きな利益をもたらしただけである。また、現在社会に存在するすべてのお金を完全にカバーするには、金の流通量が少なすぎるからだ。私たちの社会で本当に必要とされている金は言うに及ばず、今日の発展や社会では、現在私たちの社会に存在する金の量よりもはるかに多いのである。いずれにせよ、経済と社会のバランスを取り戻すためには、より多くの金が必要であり、現在と将来の社会の発展を十分に支え、推進するためには、はるかに多くの金が必要なのである。

フリードリッヒ・ハイエクは金本位制自体は好きだったが、とりわけ金本位制について次のように述べている：

"金本位制を支持するために主張されているこれらの点のどれもが、金固有の性質と直接結びついていないことに気づくであろう。生産コストによって価値が調整される商品を基礎とする国際的に受け入れられている標準は、本質的に同じ利点を有するであろう」（フリードリヒ・ハイエク『個人主義と経済秩序』シカゴ大学出版会、ペーパーバック版、1980 年、210 ページ）

エン

"主に、非合理的ではあるが、それに劣らず現実的な要因である金の威信、言うなれば、金を支持する支配的な迷信的偏見が、金を他の何よりも普遍的に受け入れやすくしたのである」（フリードリヒ・ハイエク『個人主義と経済秩序』シカゴ大学出版会、ペーパーバック版、1980 年、210 ページ

ハイエクのこの発言を批判的に見ると、実際には金以外のものとの連動も同じ利点を持ちうる。しかし、金の威信のために、金とのペッグが最善である。

しかし、ハイエクがそうすることで理解できなかったことは、ほとんどの経済学者や非経済学者が、現代においてもなお理解できていないことである。すなわち、貨幣は他の何かと連動している必要すらなく、連動させないことには多くの利点があるという事実である。過去数十年間、貨幣は金と連動してこなかった。貨幣の少なくとも一部が負債を負うことから切り離されることで、貨幣のデカップリングがさらに進めば、そのメリットは劇的に増大するだけでなく、経済を軌道に戻し、将来の社会のあらゆる発展を可能な限り最善の方法で支えることになるだろう。だからこそ、私のエクセレント・マネー・システムも一刻も早く実現すべきなのだ。

私が作った EMS の中では、ブレトンウッズの後に作られた現在の状況のように、硬貨や通貨の価値は一般的に、貨幣や通貨の本質的な価値には依存せず、むしろその外的、関係的な価値だけに依存するようになる。そうなると、貨幣や通貨は、いわゆる「記号通貨」としての性格を強め、その価値は、私たち全員が使う記号によって決定されることになる。しかし、さらに言えば、貨幣や通貨は記号

通貨であるだけでなく、ますます記号数字にもなっていくだろう。現代においてさえ、すでに多くの貨幣や通貨がそのような記号番号の性格を持っている。ユーロ、ポンド、米ドルなど）。これが一般的に受け入れられ、これらの文字とその背後にある通貨が銀行システム（現在のところ、（銀行の）コンピューターシステム上の銀行ソフトウェア）内にもある限り、これは機能し、今後も機能し続けるだろう。なぜなら、銀行システムの中では、これらの数字は誰もが本物のお金とみなし、受け入れているからだ。もちろん、そうなのだが。なぜなら、繰り返しになるが、お金とは信じられないほど多面的な関係の取り決めだからだ。それ以上でもそれ以下でもない。

金は何十年もの間、貨幣から切り離されてきた。そして、金本位制、つまり金と貨幣の結びつきがまだ存在していた状況と同じか、それ以上である。今日でも金を貨幣の基礎にすべきだと主張する経済学者たちは、ウィレム・ミデルクープのように、貨幣とは何か、我々の経済社会で何が必要とされるかという誤解に基づいて、過去に戻ろうとしているのだ。貨幣は金で裏打ちされる必要はない。数字は何十年もの間、貨幣として受け入れられ、機能してきた。私や他の人がオンライン・バンキングでお金を送金するとき、私たちは実際には数字を送金しているにすぎない。銀行のソフトウェアの中で、また銀行口座を通じて、また銀行口座間で送金される数字だが、銀行ソフトウェアの中の銀行口座は結局のところ数字にすぎない。単なる数字だが、それゆえに銀行システム内の数字なのだ。同じ数字が銀行システムの外（たとえば、この本やインターネットのページや紙切れ）にある場合、その数字は明らかに貨幣ではなく、貨幣として機能せず、したがって貨幣として受け入れられない。

しかし、貨幣が基本的にナンバーマネー以外の何ものでもなくなったという事実には、多くの利点がある。優れた通貨制度が実現すれば、そのメリットはさらに大きくなるだろう。

貨幣は金に裏打ちされている必要はないが、少なくとも十分に裏打ちされているか、貨幣によって裏打ちされうる必要がある。ある種の商品、特に住宅の価値が、少なくとも貨幣によって十分にカバーされる必要があるのと同じである。ここ数十年で、より多くの住宅が売りに出され、それらの住宅はより長く売りに出されるようになった。これは、住宅の価値が貨幣で十分にカバーできないという事

実とも関係があるかもしれない。住宅ローンというお金によって、また、（住宅ローンによって作られた）住宅ローンの負債を合理的な期間で実際に返済できるようにするために生み出されるお金によって。

つまり、賃金や労働力に比して、住宅は明らかに値上がりしすぎているのだ。銀行から資金を引き出そうとする人が多すぎると、その時点で資金需要が高すぎて問題になる。そうなると、銀行は資金需要を満たすだけの資金を持てなくなる。同じことが今、住宅でも起こっているらしい。住宅価格はますます高くなり、銀行はその高さまで住宅ローンを提供できなくなった。

所得と雇用の切り離しがさらに進めば、この問題は少なくとも部分的には解決する。そして、実際に人々の負債も減少するのであれば。しかし、負債が減少するのは、所得と労働のさらなるデカップリングが事実となりうる場合、そして事実となるであろう場合に、その直接的な結果であり、起こるであろう。エクセレント通貨制度が事実となれば、そしてその時点で。

16.完全準備銀行と小数準備銀行

現在の貨幣制度や貨幣創造の方法に代わるものとして、完全準備銀行制度を提案しているグループや個人がいくつかある。これを提唱しているグループのひとつが、Positive Money UK グループであり、これを提唱している個人が Willem Middelkoop である。しかし、マルティン・ファン・デル・リンデンや、貨幣、貨幣システム、金融政策についてまだ十分に理解していない多くの人々を含め、これを提案している人々は、明らかに他にもたくさんいる。

Willem Middelkoop 氏は、完全準備銀行制度を現在の貨幣制度に代わる必要なものとして挙げており、完全準備銀行制度を可能にするためには、金の価値が上がり、貨幣の価値が下がる必要があると述べている。 ところで、この Willem Middelkoop 氏は、金と良い金市場に強い関心を持っている。

国際通貨改革運動（International Movement For Monetary Reform）の一部である英国のポジティブ・マネー・グループ（Positive Money UK group）も、完全準備銀行制度を支持している。アーヴィング・フィッシャーに言及しているが、『シカゴ・プラン再訪』（Jaromir Benes and Michael Kumhof, " The Chicago Plan Revisited" , IMF, 2012）も参照している。 オランダの Stichting "ons geld " もまた、国際通貨改革運動の一員であり、少なくとも 2016 年までは、分数準備銀行制度を完全な銀行制度に置き換えることを望んでいた。stichting ons geld が少なくとも 2016 年まではそれを望んでいたという私のコメントは、2011 年に出版された私の本とその内容を、通貨改革に取り組んでいたすべてのグループや個人の内容と、2011 年から 2016 年までのその内容やメッセージと重ね合わせるために重要である。その違いを理解し、挙げるのだ。将来、正しい理解を最初に考え出したのは私であり、今もそうであり、その最前線にいるのは私であることが明らかになるはずだ。しかし、私はインターネットを含め、私の理解の一部を宣言し、公表もしてきたからだ。そしてとりわけ、ポジティブ・マネーやアワ・マネーのようなグループに関わる人々や、そのグループと交流のある人々が、この一部を読むことができ、また読む可能性があるからだ。そうした人物やグループもまた、徐々に私から理解を引き継ぐかもしれない。それは良いことでもあ

るが、もちろん最終的には、私は自分の仕事に対して賞賛を得なければならない。

Willem Middelkoop 氏も、Positive Money や国際通貨改革運動のメンバーも望んでいるのは、分数準備銀行から完全準備銀行への置き換えである。ドイツでは「オキュパイ・マネー」というグループやイニシアチブがある。この「オキュパイ・マネー」は、英国、米国、その他世界のあらゆる場所で、何が本当に間違っていて、何が起こっているのかを説明する良い情報源であるとして、「ポジティブ・マネーUK」を参照している。

Positive Money と Willem Middelkoop の他に、IMF と Sustainable Finance Lab からも、完全準備銀行のアイデアに関する報告がありました。ポジティブ・マネーやシカゴ・プランに言及しているかどうかは別として。ここで紹介する IMF の報告書のタイトルは「シカゴ・プラン再訪」（Jaromir Benes and Michael Kumhof, " The Chicago Plan Revisited" , IMF, 2012）であり、サステナブル・ファイナンス・ラボの報告書は「完全準備銀行-4 つの通貨改革案の分析」（Charlotte van Dixhoorn, " Full reserve Banking- an analysis of four monetary reform plans, Sustainable Finance Lab, 2013）である。IMF によるこの報告書（2013 年）は、2012 年のポジティブ・マネーと新経済財団のビジョン、ケイのナロー・バンキングのアイデア（John Kay, " Narrow Banking- the reform of banking regulation" , 2009）、そして最後にコトリコフのリミテッド・パーパス・バンキングのアイデア（Laurence J. Kotlikoff.Jimmy Stewart Is Dead.John Wiley & Sons, 2010）について論じている。

完全準備銀行制度が一般的に求めているのは、銀行預金の全額カバーである。また、Positive Money/New Economics の提案では、流通貨幣量の管理とその計算も規定されている。Positive Money/New Economics によれば、インフレを防ぐために、通貨供給量を管理・規制すべきである。

Willem Middelkoop 氏は、完全準備銀行制度に加えて、貨幣と金との結びつきも追求している。完全準備銀行の導入を望む（ほとんど）すべてのイニシアチブ、グループ、個人も宣伝し、望んでいることであるが、この金と貨幣を結びつける

必要性は、貨幣には本質的な価値があり、この貨幣の本質的な価値こそが本当に唯一の貨幣の価値であるという前提に基づいている。この前提があるからこそ、銀行預金の全額カバー（完全準備銀行制）を追求する（ほ ぼ）すべての関係者が、貨幣と金との連動を望んでいるのである。しかし、さらに興味深いのは、貨幣を金に結びつけようとする動きと、それに対応する金には 本質的な価値があるという前提もまた、貨幣の物理的な接しやすさを求める動きや必要性から 発生しているように思われるという事実である。このことは、非物質的な貨幣への完全な移行、ひいては私のエクセレント・マネー・システムへの完全な移行を部分的に妨げている。この移行は、われわれの貨幣と通貨制度を、現実的に容易にするだけでなく、根本的に改善するために必要なことである。

チャールズ・サンダース・パイアースは、その記号論の中で、とりわけ「第一性」、「第二性」、「第三性」について語っている（Charles Sanders Peirce, " On a New List of Categories" , Proceedings of the American Academy of Arts and Sciences 7,1868 ）。この中で、第 1 性は表象者、第 2 性は対象、第 3 性は解釈者である。ペイスの三段論法において、表象が第一性、対象が第二性であり、その逆ではないことを理解するのは興味深い。さらに、ペイスがそのように意図したかどうかは別として、第一義が常に第二義を必要とするわけではなく、さらに第二義（対象）のない第三義が可能であるだけでなく、現代においてますます可能になってきていることを理解することは非常に良いことである。そして、この第三性は、対象との結びつきや、その意味で第三性に劣る第二性なしに、より多くの可能性を持っている。

しかし、表象者、対象物、解釈者についての理解がさらに深まり、これら 3 つの間の順位付けや直線的、マトリックス的な構造が不必要であるだけでなく、制限的であることに気づけば、本当に多くの可能性が現実のものとなる。もし第一、第二、第三が存在するのであれば、解釈者が第一であって、表現者や対象が第二、第三であってはならないのではないかという疑問が生じなければならない。そして、本当に対象は単に省略できないのかどうか。

具体的に言えば、貨幣に関する限り、貨幣や貨幣経済学の理論を代表する対象物や表象物は、第一義的なもの、あるいは先導的なものと見なすべきではない。なぜなら、貨幣や経済理論という「道具」が主導権を握るのではなく、解釈者が主

導権を握るべきだということを、彼らはまだ十分に理解していないからである。目的（PURPOSE）が最も重要であり、道具や手段はそれに適合させることができる.....少なくとも、いつでもどこでも可能な限り適合させることができるし、そうすべきである。最も最適な状況に到達するために。そのコツは、解釈者の他のコンテンツ、つまり他の解釈者を介して、representia（representamen の複数形）とオブジェクトの変換に到達することである。そのための最適な方法論が、私自身が考案し、フロネシス・アンテナレーティングと呼んでいるものである。これは、amazon/Kindle の私の電子書籍に一部記述されている。

チャールズ・サンダース・パイアースの記号論（Charles Sanders Peirce, "On a New List of Categories" , Proceedings of the American Academy of Arts and Sciences 7 (1868), pp.チャールズ・サンダース・パイアースが自身の記号論、ひいては ROI を考える一般的な基礎が劣っていることは、すでにここでも、また他の著作でも述べたし、少なくとも私はそうしようとしている。彼が提唱する概念にもっとふさわしい見方がある。私はまた、2 週間ほど前に偶然にも、ペイスが表象と対象、解釈について、それぞれ第一、第二、第三というラベルを意図的に貼ったのではないかと考えたが、彼はその時すでに、a）この優先順位の順序は、逆に見た方がよく理解できるかもしれない、b）この優先順位から出発しない方がずっとよいかもしれない、表象と対象と解釈について、それらに優先順位をつけずに理解することが、社会全般、特に社会にとってはるかに多くの可能性をもたらすことを理解していたのかもしれない。

しかし、私はピアースが(a)と(b)の両方を十分に理解していなかったために、当時の彼の記号論の最も壮大な推敲が妨げられたと考えている。

ROI についての私自身の理解と、とりわけ私が上記で説明しようとしている追加事項。これらの ROI が実際に "生きる "ようになったとき、最高の状態になる。そのためには、ROI は私たちが生きている社会の中で見分けられ、認識される必要がある。経済危機に関して社会で起こっていることのより広い理解に関連する事柄だけでなく、おそらく「オキュパイ・マネー」、「ポジティブ・マネー」、そして現在（2014 年初頭）まだ分数準備銀行を提案している他のすべての組織や個人による、経済／金融危機に関してまだ生きている理解の欠如に関しても、このことについて言及すべきことの一つとして、以下のことが挙げられます。分

数準備銀行が役に立たない理由も、おそらくより明確にするために。以下の例とその背後にある理由もまた、とりわけ、私が近年築き上げたより広範な理解から、さらに、その一部のより広範な説明から導かれたものである。記号論に関する私の理解は、とりわけ、私が何年もの間、インターネット上の Peirce-L メーリングリストに参加しており、そこでは、Peirce の仕事に関心を持つ様々な哲学者や知識人が議論し、討論していたことに由来する。しかし、それに加えて、数年前、パースの記号論に基づいて、私自身がより強力なメタ記号論を開発したことも事実である。

例については。代表、オブジェクト、インタープリターについて。まず、これらの概念に関する限り、それらがどのように理解されるかが極めて重要であることに留意したい。主に、どのような構造がそれらの根底にあるのか、あるいは存在すると仮定されているのかも重要である。私たちの身の回りにある現実のほとんどすべてのケースで、ROI はその内容という点でも、関係上の依存関係や独立性という点でも誤解されている。この誤解は、現実がどのようなものであるかだけでなく、現実がどのようになりうるか、またどのようになりうるかという誤ったビジョンにつながる。ROI とそれがありうるものについての理解を深めることは、私たちが生きる社会とその可能性に直接的な影響を与える。このことは、この文章で明らかにしたいと思う。今挙げた例だけでなく、追加的な文章も使って、私のエクセレント・ソリューションの誤解における ROI の役割とそれに対する誤解について書きたい。これは、通貨システムの移行を理解し、可能にするために必要な考え方の転換についてである。

今こそ資本主義の改革が必要であり、それはいくつかの金融革命、そして何よりも社会革命につながるだろう。金融改革はその第一歩である。この金融改革は、驚くべき、見事に美しい金融革命と言った方がいいかもしれない。これは社会における過去最大の変化であり、その結果は計り知れない。つまり、これはまさに通貨革命であり、政府も個人も組織も、すべてが恩恵を受ける革命なのだ。もちろん、平和的な革命である。

私の優れた通貨制度は、数年前から導入の準備が完全に整っていた。私のエクセレント・マネーシステム導入の第一段階-債務危機の終焉をも意味するエクセレント・マネーシステムの実際の導入-は、欧州、米国、その他の国のうち 1 つの

政府さえこの EMS を実際に導入していれば、数年前に導入できたはずである。2011 年、私はすでに EMS につながる貨幣システムの革新について詳述した本を出版した。さらに、とりわけ、私の EMS が他に実現できること、EMS 導入の次の段階で現実のものとなるであろうことも、すでにリストアップしている。

ここ数年、私はネットワーク作りに多くの時間を費やし、必要かつ効果的な場所で EMS を伝えてきた。しかし、残念なことに、必要とされ、望まれている場所でそれを行う十分な機会がまだなかったというのが実情である。政治家たちとの関係だ。最終的に EMS を導入しなければならないのは政治だからだ。そうでなければ、EMS が最善の方法で導入されない恐れがあるからだ。2016 年現在、通貨制度を変える、あるいは変えることができるというグループや個人の提案がいくつかある。しかし、それらのグループはすべて、うまくいかない、うまくいかない提案をしている。通貨制度を、危機を終わらせ、持続可能で将来性のある通貨制度に導く通貨制度に実際に変えるために必要な、唯一かつ最も効果的な介入は、現在の前時代的な通貨制度を、私が創造した優れた通貨制度に変えることである。それが唯一の正しい選択であり、その選択はすでになされているはずだ。EMS はできるだけ早く導入されるべきであり、そうすれば、社会全体と人類は、より良く、より健康的で、より楽しい未来を手にすることができるだろう。

では、完全準備銀行の考え方のどこが悪いのだろうか？いずれにせよ、十分すぎるほど十分だ。この提案は、貨幣が完全に裏付けされていなければならないと仮定している。それは全く真実ではない。なぜなら、完全準備銀行制度を提案する際に想定されていることに反して、貨幣自体には本質的な価値はないからだ。貨幣の価値は、貨幣・通貨制度のルールによって決まる。これらのルールは、現在の時代においても合理的な意味を持つものであり、それほど大きな問題でもない。問題は、現在の時代におけるお金の配分方法と、利用可能なお金の量を配分する主体の数に対して、お金が少なすぎるという事実の方にある。借金が問題になっているのは、純粋に借金が問題になっているからというだけでなく、社会的に、自分が負担している費用を支払い続けるだけの収入を得られない、あるいは得られない個人、グループ、組織が増えているからである。ましてや借金を返済することはできない。それどころか、借金は増える一方だ。収入が少なすぎる、あるいは低すぎるからだ。つまり問題は、収入が少ないことと、その収入に比べて支出が比較的多いことにある。それに加えて、すでに存在し、総支出と借金を支

払い続けることができる財源（収入）の不足から生じる、かなり高額な借金もある。

マネーの創出とマネーの配分は非常に密接な関係にある。マネーの創造は、利用可能なマネーの量を決定し、したがってこのマネーをどれだけ配分できるかを決定する。配分そのものに関する限り、この資金をどれだけの主体に配分しなければならないかは重要だが、同時に、それらの主体が利用可能な資金供給のうちどれだけの量を必要とするかも決定する。

うまく回っていた経済（2008 年以前の経済）では、貨幣の流通速度はかなり速く、技術革新や変化によって増加し続けていたにもかかわらず、そのうまく回っていた経済でさえ、流通する貨幣は少なすぎた。この貨幣の一部が分数準備銀行を通じて流通したことは問題ではない。しかし、それもまた問題なのだ。結局のところ、このお金にも価値はあったし、今もある。ただ問題は、この分数準備銀行も通じて、私たちの社会における主体の成長の度合いや特徴に対して、流通するお金が少なすぎたということだ。すべての主体が必要とし、また一般的に、さまざまな方法でより多くの通貨供給を必要としているのだ。

フラクショナル・リザーブ・バンキングは、私たちの経済や社会が直面し、現在も直面している「問題」ではありません。分数準備銀行も決して問題ではなかった。というのも、分数準備銀行によって資金が作られたこと自体は、債務危機を解決するための問題ではなかったし、今も問題ではないのだが、この分数準備銀行-現在の地方銀行による資金創造と住宅ローン融資のやり方がそう呼べる限りにおいて-が維持されることは、経済にとって重要だったし、今も重要だからだ。その理由は、今日の経済では非常に多くの貨幣が必要とされており、貨幣を金で完全にカバーすることも、銀行預金で完全にカバーすることも、まったく実現不可能だからである。しかしそれに加えて、このようなフルカバレッジ、つまり金と貨幣との結びつきや、その時点で入手可能なもの、あるいは望まれていると思われるものは何でも、経済や社会全体に完全に矮小化し、悪影響を及ぼす。

過去にこれほど大量のマネーが生み出されたのは、過去に金との結びつきが放棄され、現在のような銀行のやり方があったからにほかならない。完全準備銀行の

支持者は、善し悪しは別として、現在の状況を分数準備銀行と呼んでいる。私自身は、そうではないと考えているが、分数準備銀行という用語は、現在の貨幣システムを示すだけでなく、コミュニケーションや状況の比較を容易にするためにも、 広く使われているため、この議論では、分数準備銀行という用語を、国際的な通貨改革運動 に加盟する組織が説明し、提示している、銀行による現在の貨幣の創造と供給の方法として用いることにする。当時、銀行が貨幣と追加債務を創造していなければ、現在の貨幣システムにおける 2008 年以前の繁栄は、まったくあり得なかったという事実が残っている。かつて、そして現在も生み出されている負債は、主要な問題でもなければ、それ自体が問題であるわけでもない。主な問題、あるいは本当の問題とは、貨幣が誤った方法で配分されてきたこと、そして現在も配分されていることであり、その一因は、流通する貨幣の総量が、今日の社会と経済において貨幣を必要とするすべての主体に対して十分な配分を行うには十分ではないという問題にある。

-

経済を再び正常に、そしてこれまで以上に向上させるために必要なのは、私の優れた通貨制度の導入である。これはいくつかの段階から成り、その第一段階がシステムの導入である。これによって債務危機はすぐに解決するだろうが、この債務危機が社会に及ぼした悪影響はまだすべて解決していない。少なくともすぐには無理だ。これらの悪影響を解決し、部分的に解消するためには、危機によって労働者などが被った収入減に対して何らかの補償が必要である。これには、特に派遣労働者の収入減が含まれるかもしれないが、これらは私の EMS 導入後も支払うことができる。住宅ローンの負債を抱える人々も、部分的に補償や融通を受けることができるだろうが、それがどの程度必要で、望ましく、何よりも正当化されるかは、慎重に検討されなければならない。実際、EMS の導入後は、金融政策によって、すべての人の所得がいずれにせよ改善し、十分な程度になるため、一般的に借金は問題にならなくなる。そうなれば、借金は「ただ」十分な範囲で返済されることになる。危機以前もそうだったが、それ以降も（EMS が現実のものとなり、それに対応する金融政策が実施されれば）、借金は本当に常にある程度合理的な範囲で返済できると誰もが確信できるようになる。もちろん、人々が無責任な支出をすることは許されないので、常にそうであるわけではないが。

社会的信用理論（Clifford Hugh Douglas, "social credit", Eyre & Spottiswoode (Publishers) Ltd., London,1924）は、おそらく私のエクセレント・マネー・シス

テムが目指し、達成しようとしているものに少し（少しではあるが、確かにあまり）近い。London,1924）は、おそらく、私のエクセレント・マネタリー・システムが目指しているもの、そして達成しようとしているものに少し（少しではあるが、確かにそれほどではない）近い。とりわけ、ダグラスは次のように書いている：「システムは人間のために作られたのであって、人間がシステムのために作られたのではない。自己開発という人間の利益は、神学的であれ、政治的であれ、経済的であれ、あらゆるシステムの上にある。

(Clifford Hugh Douglas, "social credit", Eyre & Spottiswoode (Publishers) Ltd., 1924).ロンドン、1924)

少なくとも彼-ダグラス-は、お金は手段であって目的ではないことを理解していたようだ。今日のような状況では、多くの関係者が、そして多くの手段に対してお金が不足しているため、真の品質がまともに育たなかったり、その可能性を最大限に発揮するための資金がなかったり、用意できなかったりするために、多大な労力を費やさなければならなかったりすることが多い。ピルジグはその著書『the art of motorbike maintenance』の中で、品質とは何かを探求している。しかし、この「品質とは何か」の探求と認識は、私の考えでは、「品質をどのように認識するか」というさらに本質的な問題にとって特に重要である。

個人的には、品質はプロセスにあり、可能な限り最善で最も論理的なプロセスにあると信じている。その卓越性は、センスメイキングの質によって決まる。 私はチェンジ・マネジメントのマスターであり、社会的実践者であると同時に、センスメイキングの専門家でもある。現在、私たちの社会の集団的なセンスメイキングは、あまりに決定的になりすぎており、また、強力な資金不足のために存在する障壁によって、行動や実行が制限されている。私のエクセレント・マネー・システムは、そうした障害の多くを解決してくれるだろう。

私はときどき、私の EMS は経済の DNA を変えているとコメントすることがある。それは事実だ。しかし、お金そのものは経済の「血液」であり、経済を維持し、多かれ少なかれ「燃料」となるものだ。しかし、お金はまた、経済の中で個人に多くの「空気」を与えている。このように、お金とお金のシステムは、社会のさまざまな主体に対して、多くの機能を持っている。

空気に関する限り、私たちの社会では空気が少なすぎると誰もが想像するはずだ。その後、何らかの科学的なブレークスルーによって、空気はもはや必要とされなくなり、その瞬間から私たちは空気を必要とすることなく、数字や他の非物理的な何かで生き続けることができるようになる。この非物理的なもの、あるいは数字が、少なくとも私たちの呼吸に関する限り、私たちの社会における空気という現象に取って代わることになる。

次に、数字が空気というオブジェクトの表現であるだけでなく、数字が空気というオブジェクトの機能を完全に引き継ぐことができる、そして引き継いでいるという状況である。呼吸機能、ひいては私たちの社会における人間／個人の機能のために。その後、それらの空気の数字が掛け算／足し算されないために、問題が残る。なぜなら、「私たち」は個人としても集団としても、オブジェクト指向の思考から表象／オブジェクト指向の思考への実際の変容をまだ成し遂げておらず、実際にはそこに存在しないが、私たちの思考や行動の中で社会的に構築されたある種のつながりを手放すことができていないからである。

この状況は、大雑把に言えば、私たちの社会で今起きていることとほぼ同じだ。私たちの社会では、より多くのお金が必要とされている。なぜなら、ナンバー・マネーはもう長い間存在しているからだ。ナンバー・マネーは今でもすでに使われており、しかも非常に成功している。確かに低所得者にとっては、金はもはやまったく重要ではないが、数字は重要なのだ.....なぜなら、その数字マネーは必要最低限のニーズを満たし、借金を返済することを保証してくれるからである。だからこそ、銀行システム内の数字には大きな価値があるのだ。ただ、現時点では数字が少なすぎるのだ...その一方で、数字は簡単に作ることができる...もし、政府が表現／オブジェクト指向の思考に切り替え、特定のつながりを手放すことができれば、そしてすぐにでも。

完全準備銀行は経済の解決策ではない。純粋で単純な、あるいは分数準備銀行のみ、あるいは現在の銀行のやり方が何と呼ばれるべきものであれ、選択肢はない。必要なのは、所得の創出である。今の時代、負債やその作り方に関係なく。そのために必要なのは、現在の銀行業務から完全準備銀行業務への移行ではない。その逆だ。銀行が住宅ローンのために資金を創出する方法（つまり、負債もある

が、一部の資金創出もある）は、私たちの社会や経済にとって有害ではない。決してそうではない。

今残っているのは、銀行が行うような資金創造の方法を拡大することだ。それを拡大することだ。そして、住宅ローンのための資金創造だけでなく、正確には所得のための資金創造にも適用される。実際、所得と支出のバランスを回復させるためには、所得面を回復させなければならない。その見返りとして十分な所得があれば、借金は徐々に消えていく。

さらに、オランダ経済の再調整や再キャリブレーションはいずれにせよ必要だが、特定のケースに限定される。その再調整は、所得を過去に向かって修正することから成っていなければならない。つまり、過去に明らかに収入が少なすぎた個人には、近い将来、実際に十分な補償がなされるべきだということだ。これには、低すぎる賃金の是正、低すぎる社会保障費の是正、拠出金や通勤交通費を支払わなければならなくなった人々への補償、近年 13 カ月目の賃金を受け取っていない人々への補償などが含まれる。そういうことだ。これらすべてを補償し直すべきだとは言わないが、それらを検討することは合理的であり、少なくとも部分的にでもこうした是正が実施されれば、経済は大きな恩恵を受けるだろうと言いたいのだ。公的債務と民間債務の一部について絶対に必要な債務解決策に加えて。

17.いくらあれば十分か

© W.T.M. Berendsen, , Lichtenvoorde.2014 年 11 月～2015 年 1 月の間に執筆。

どのくらいあれば十分なのか。もちろん、これは非常に本質的な問題である。また、特に人間関係において非常に重要な問題であると同時に、内省や洞察力の向上にとって魅力的な問題でもある。

英語では "how much is enough "と訳される。　ロバート・スキデルスキーとエドワード・スキデルスキーは "How much is enough-money and the good life "という本を書いている。(Robert & Edward Skidelsky, " How much is enough?お金と良い人生" , その他出版社, 復刻版, 2013)

ジョン・メイナード・ケインズの "孫たちのための経済的可能性 "というテクストを紹介します。(ジョン・メイナード・ケインズ『孫たちのための経済的可能性』1930 年)

その文章の中でケインズは、約 100 年後（つまり 2030 年頃）には生活水準が大幅に向上し、労働者は週 15 かそこらしか働かなくてもよくなると予測している。

彼の文章は、いくつかの理由から非常に興味深いものである。私自身、このケインズの文章に続いて、「私たちと私たちの（孫たちの）子供たちのための変化（マネジメント）解決策」と題する文章をすでに書いている。この 2 つの文章を並べて比較することは、いくつかの点で興味深い。特に、私のエクセレント・マネタリー・システムが理解されている、あるいはすでに導入されているのであればなおさらである。私のシステムが導入されることを、私は確信している。ケインズの予言の少なくとも一部を実現するためには、私の EMS の導入が必要だったということが、今後数年のうちに人々に理解されることを願っている。そして 2030 年以前にも。しかし、このような変化は、経済学的思考というよりも、チェンジ・マネジメントと私や他の多くの知識人の努力に負うところが大きい。私が完全に独自に開発した EMS は、まさに最良の選択肢である。一刻も早く全世界の通貨制度となるべき、最も優れた通貨制度である。

私たちや私たちの（孫たちの）子供たちのための変化（マネジメント）解決策」という自分の文章を書くときに、私がまだ十分に気づいていなかったこと。あるいは、まだ十分に理解していなかった。ケインズは「経済的可能性」の次の文章で、非常に興味深いことを述べている：

「読者のなかには、まだその名を聞いたことがない人もいるかもしれないが、これから何年か後には大いに耳にすることになるだろう。これは、労働の使用を節約する手段の発見が、労働の新たな用途を見つけるペースを上回ったことによる失業である。しかし、これは一時的な不適応にすぎない。長い目で見れば、人類は経済問題を解決しつつある。私は、100 年後の先進国の生活水準は、現在の 4 倍から 8 倍になっていると予測している。現在の知識に照らしても、これは驚くべきことではない。さらに大きな進歩の可能性を考えるのは愚かなことである。(ジョン・メイナード・ケインズ『孫たちのための経済的可能性』1930 年）

私が今ここで言及しているのは（もちろん、この文章にはもっと面白いことが書かれているに違いない！）、ケインズが、彼の時代（ケインズのこの文章はアメリカの大恐慌の時代に書かれた）の問題は技術革新に起因していると述べていることである。彼はそれを技術的失業とも呼んでいる。しかし彼は、それは一時的な不適応に過ぎないと書いている。そして、長期的には人類が経済問題を解決するだろうと述べている。

私自身は、失業が技術革新によって引き起こされる可能性があるという点については、ケインズと基本的に同意見である。そして、このことは現在の時代にも当てはまると思う。しかし、これは主に主流派経済学および主流派（貨幣）経済学者による貨幣および貨幣経済学の誤解によるものである。私の理解する限り、テクノロジーはアメリカの大恐慌の問題ではなかったし、私の知る限り、そして私が理解したつもりになっている限り、当時、そして人々がブレトンウッズ体制に移行した後、経済は再び良くなっていた。だから当時も、経済危機の解決につながったのは金融の変革だった。　しかし、1930 年前後のアメリカの大恐慌の根本的な原因は、2008 年以降の現在の経済危機の根本的な原因とはまったく異なる性質のものだった。当時はまったく異なる問題が作用しており、当時の状況も現在の 2014 年の時代とは大きく異なっていた。

私は、経済危機の実際の原因は、技術革新やそれが引き起こす可能性のある失業よりも、技術革新がマネーサプライの分配に及ぼす影響のほうにあると思う。少なくとも現代においては、それが作用しているのですが、実際、現代における経済危機の原因は、1930 年のそれよりもはるかに多面的で複合的なのです。しかし、技術革新の側面に関する限り、こうした技術革新のために、より多くの通貨供給がその新技術や技術革新のために必要とされるという事実がある。また、商品の多様化、趣味の多様化、人口・居住者数の増加、変化の過程や将来への投資（教育・訓練費）、サービスの追加などはすべて、経済にとって有害な影響を及ぼす。この少なすぎるというのは、社会のどの当事者にも、また社会そのものの一般的な状況にも少し左右される。

しかし、結局のところ、お金は常に人のために使われるのであって、技術や製品やサービスのために使われるのではない。しかし、収入と支出の間にはバランスとアンバランスがあり、どんな危機でも問題となるのは、何らかの理由でそのバランスが崩れてしまうことである。現在の危機の場合、私が述べたように、大きな問題は負債よりも、一部の個人、家族、組織、政府の収入状況にある。

1930 年と世界恐慌の状況、そしてそれが（1936 年に金本位制を放棄することによって）どのように解決されたかは、現在の状況を考える上でいろいろな意味で興味深い。ブレトンウッズの導入から次の通貨体制への移行までが過去であり、ブレトンウッズの導入から次の通貨体制への移行までが過去である。このシステムは、通貨システムと通貨経済が存在する限り、永遠に続くことができるからだ。このシステムは、通貨制度と通貨経済が存在する限り、永遠に続くものだからだ。

当時のウィキペディアによると、アメリカの大恐慌は、借金を抱えた農家がさらに生産を始めたことが原因だった。需要がほとんど変わらなかった結果、価格は下落し、それでも（一部の）農家が直面していた問題は解決しなかった。1936 年の金本位制の廃止は、おそらく回復を引き起こしたのだろう。

金本位制に関しては、次の年が重要である：

1936 - 金本位制を手放す

1944 - ブレトンウッズの導入、金本位制の再導入

1973 年-私の生まれ年、そして金本位制を手放す。

実は、私自身はブレトンウッズそのものについて、まだほとんど何も知らない。ブレトンウッズが現在経済にどのような影響を及ぼしているのか、そしてそれが経済にとって一般的に有益なものなのか、それとも有害なものなのか、他の多くの人々と同様、私もまだ完全には理解していない。1936 年の動き（当時の金本位制の放棄）や、1936 年以降ブレトンウッズが導入されるまでの数年間の経済の状況についても十分に知られていなければ、このブレトンウッズの影響を理解することはできない。しかし、私自身は、全体としてブレトンウッズが、少なくとも 1973 年までは経済にとって非常に不利なものでしかなかったということは、確かに理解できると思うのだが.....。ブレトンウッズが導入されたとき、金本位制が再導入されたことを考えれば、である。

ブレトンウッズの目的は、国際的、世界的な通貨と金融の安定を確保することだった。金本位制の再導入はその重要な一部でした。また、制度的な組織も創設されました。制度的組織は安定にとって非常に重要であることは明らかだが、そう見える必要はない。それによって、金融政策のあり方や内容に大きく左右される。そしてこの金融政策は、明らかに金融システムの能力に大きく依存する。通貨システムとその特性は、政府、銀行、組織、家計の可能な金融政策を直接決定する。金本位制の再導入に関する限り、以下の点にも留意すべきである。多くの経済学者は、金本位制が通貨と金融の安定を促進することを理解していると思っているが、実際には決してそうではない。金本位制が意図している金融の安定は、見せかけの安定にすぎない。そして多くの場合、実際には、金本位制は経済の硬直化を招き、その結果、金融・財政政策と現実を不安定化させるのである。

ケインズが本文中では見落としているが、ブレトンウッズに関連した助言の中では十分に気づいていたかもしれないことは、経済の短期的あるいは長期的な回復の可能性において、通貨制度と（それに続く）金融政策の可能性が果たす役割が

大きいということである。なぜブレトン・ウッズが通貨革命とみなすことができるのか、また、当時は何が十分に調整されていなかったのか、そして、なぜ私のエクセレント・マネタリー・システムが唯一最大の通貨革命であり、社会にとっての改善であるのかについては、本書の他の部分で、あるいは本書以外の文章や説明の中で、さらに論じていきたい。私の EMS の導入は、史上最大の通貨革命であり、その後に、現時点ではその大きさが認識されていない社会的・政治的革命が続くだろう。私の EMS の導入に続く多くの社会革命のうち、科学革命は 1 つだけである。その科学革命も、もし私のメタ記号論的なすべての基礎が理解され、適用されるようになれば、より良い形となるだろう。

つまり、私はすでに私たちの社会にいくつかの革命を準備し、起こしているのだ。これらの革命はすべて相互依存関係にあり、中でも貨幣革命は最も広範囲に及ぶものである。しかし、この貨幣革命の背後には、私が貨幣革命に到達する以前から、その基礎にもとづいて発展させてきたメタ・セミオティオティック革命がある。優れた貨幣システムは、私のメタ記号論から生まれている。そして、もし私の貨幣システムが社会に導入されれば、その結果として科学的・社会的革命も起こりうるし、起こるだろう。このような革命はすべて、私が開発したメタ記号論に基づき、支持されなければならない。最終的な結果がある限り、私たちの社会と社会、そして科学は常に進化していくだろうし、そうあるべきだからだ。しかし、私のメタ記号論は、本当にすべてのものに対する新しいガイドであり、サポート・ツールにならざるを得ないのは事実である。

1930 年前後のアメリカのインフレと世界恐慌に関する私の議論で明らかになることが期待されるのは、技術の発展が経済にとって有害である必要さえないという事実である。そしてそうではないのだ。経済がうまく回らない背景には、まったく別の原因がある。すなわち、金融システムであり、さらに重要なのは、金融システムが家庭、組織、政府の金融能力や金融政策に与える影響である。これらすべてのグループの金融政策と金融能力は相互に依存し、影響し合っている。今の時代は完全にそうだ。特に、低所得者層におけるお金の不足が大きな原因となっている。お金の不足は多くの結果をもたらす。政府や組織にも。この莫大な資金不足の結果、家庭や他の組織により多くの信用を与え、資金をより長く待たなければならなくなる。社会のより多くの主体が、お金を得る前にそのお金を使い、そのため社会の他の資源にそのお金を使う可能性が低くなる。さらに、他の組織への貸し出しが増えると、組織は直接支出や投資に回せる資金が少なくなる。

その結果、政府が受け取る税金は少なくなる。さらに増税しても、その増税が低所得者に対して行われるのであれば、あまり意味がない。結局のところ、低所得者層は一般的にすでに信用がありすぎ、所得が低すぎ、蓄えもほとんど残っていない。そのため、増税は支出を減らし、付加価値税からの歳入を減らすだけである。総賃金と総所得が減少する結果、国家に流れる所得税も減少することも事実である。そのため、特に現在のような不況時には、低所得者層の納税額を減らし、これらの層や個人の総賃金がこれ以上下がらず、むしろ維持されるようにすることこそ重要である。賃金総額の増加は、常に所得税収の増加と年金収入の増加につながる。政府歳入も年金基金歳入も、時間当たり総収入や月次・年次総収入の水準に直接関係しているからである。

エクセレント・マネー・システムでは、この状況は少なくとも部分的にはまったく異なるものになる。エクセレント・マネー・システムでは、本当にすべての税金を財政的に完全に廃止することができるからだ。所得税、付加価値税、ガソリンの物品税だけでなく、その他すべての税金を指している。これらの税金は、原則として、課税を継続することが財政的な目的ではなく社会的な目的にかなう場合にのみ維持すればよい。税金を禁止／廃止することで、政府の支出を賄うために必要な機関や職員、ひいては仕事や活動が大幅に減るという利点もある。その点では、可能な限り税金を廃止する方がはるかに「無駄がない」。永遠に。
EMS によって、そして EMS の中で、それはより論理的であるだけでなく、完全に実現可能で前向きな行動でもある。

今の時代、今の通貨システムで増税をすれば、支出が減り、その結果、付加価値税からの収入も減るだけだという私のコメントに対して、1 つだけ意見を述べたい。というのも、この見解は明らかにもっと多くの要因に左右されるからだ。しかし、私が今把握し理解している限りでは、ここで影響力を持ち重要視されるのは、政府が増税による増収分を再び支出するかどうか、またどれだけ支出するかということだけである。しかし、現状では、政府、特にオランダ政府は支出を増やすつもりはなく、むしろ減らしている。政府は公共支出を大幅に削減し、さらに政府歳入を増やそうとしている。前者（政府支出の削減）と後者（政府歳入を増やそうとする）の両方は、現在の通貨制度の中では、経済にとっても、したがって長期的には政府歳入にとっても悲惨なことである。

「これから長い年月の間、古いアダムは私たちの中に強く存在し、すべての人がそうである。

彼が満足するには、何か仕事をする必要がある。私たちはもっと多くのことをしなければならない。

現代の富裕層の常識を覆すような、わずかな義務しか負わない。

そしてタスクとルーティン。しかしそれ以上に、私たちはパンを広める努力をしなければならない。

バターを薄くすることで、まだやるべきことがあるはずの仕事を、より広くできるようにする。

を可能な限り共有する。3 時間シフトや週 15 時間勤務は、労働者の負担を増やす可能性がある。

しばらくの間、この問題は続く。1 日 3 時間でも、この問題を解決するには十分である。

われわれの大半の中にいる老アダム！「ジョン・メイナード・ケインズ『孫たちのための経済的可能性』1930 年）。

そこでケインズは、先の「孫たちの経済的可能性」の一節で、2030 年頃までには、私たちは平日しか働かなくなり、忙しいという欲求を満たすにはそれで十分だろうと予測している。しかし、ケインズがここでおそらく見落としているのは、人間にはかなりの違いがあるという事実である。私たちの一部には、より長く、より多く働き、より忙しくしたいというニーズがある一方で、より多く、より

多く、より多く、より多く、より多く稼ぎたいというニーズもあるようだ。そしてまた、それがすでに十分かどうかにかかわらず、可能な限りの時間をそれに注ぎ込む。そのとき、「どのくらいあれば十分なのか」という疑問が出てくる。どれだけの仕事や職業があれば十分なのか、どれだけのお金があれば十分なのか、どれだけの評価があれば十分なのか、どれだけの安全があれば十分なのか。そのような疑問.....そして、これらの「どのくらいあれば十分か」という側面の組み合わせ。そして、おそらくさらに重要なのは、「何が十分なのか」という問いである。人生や社会においては、結局のところ質的な事柄の方が重要なのです。それゆえ、特に社会科学や実践においては、量的研究よりも質的研究の価値が高いのである。

以前にもここでコメントしたことがあるが、"どれだけあれば十分か "という問いは、質よりも量の問題である。結局のところ、多さは量であり、重要なのは質なのだ。モノやコトの問題ではない。必要なものに対して、それで何ができるかということだ。特に最近では、人々は多くのものをあまり必要としていないように見える。特に、多くの物理的なモノが非物理的なモノやサービスに取って代わられているからでしょう。インターネットがその中で果たす役割はますます大きくなっている。

質的な資本はどのくらいあれば十分なのかを問うことで、私たちは量的な金融資本から質的な社会資本へと移行する。私たちの社会と思考における質的なものから量的なものへのそのステップは、私たちの思考における量的なものから質的なものへの同じステップ／変換が先行しなければならないだろう。貨幣や金融システムに対する考え方や理解もまた同様である。エクセレント・マネー・システムもまた、質的な貨幣システムであり、当初は金融的な貨幣システムであるように見えるが、実際には現在の金融的な貨幣システムを、より社会的な貨幣システムに基づき、それを支援する貨幣システムに置き換えるものである。そしてそれによって、金融資本主義から社会資本主義への転換を支援する。

現在、最大の問題は、本当に十分な量のお金が流通していないことだ。これが社会資本の劣化を招き、今の時代や現在の通貨システムにおける問題を引き起こしている。私の新しい通貨制度ではそうではないが、流通するお金が少なすぎるという問題を解決するだけでは十分ではない。現在の経済危機は債務危機というよ

りも、所得危機である。その所得危機は、何よりも金融政策を調整することでしか解決できない。しかし、それは私の新しいマネーシステムによってのみ可能だ。そして、所得から労働を切り離すという HOW によってだ。労働と所得を切り離さなければ、お金を増やしても富裕層にお金が回り、製品やサービスにお金が回るようになるだけだ。そして、それはまた富裕層に逆流する。

最低賃金の引き上げと税金の廃止は、EMS が導入された後の重要なステップである。ここではその詳細を述べているが、実際には、最低賃金をどれだけ引き上げ、税金をどれだけ引き下げるべきかは、当然ながら見極める必要がある。これはすべて関係性の観点から見るべきことであり、実際には、何が必要で何が望ましいか、何が実現可能かは、もちろんもっと多くの要因にも左右される。しかし、賃金と労働を切り離す必要があるのは事実である。特に、社会におけるテクノロジーやロボットなどの効率化と役割の拡大を考えれば、なおさらである。現在も、そして将来も。

人は常に多くを求める、それは事実だ。その自由は今そこにあるし、これからもそこにあるべきだ。しかし、部分的には、物事を管理する必要があるかどうかも見るべきだ。おそらく、特に財政的な面でも。 例えば、オランダの新しい法律で想定されているように、公務員の所得水準が抑制されるのは、原則として良いことだと個人的には思う。確かに現在の状況ではそうですが、将来的にもそうであるならば、良いことだと思います。また、特に仕事から得られる経済的な収入については、ある時点で従業員にとって十分な額になるはずです。そうでなければ、普通の労働者の 5 倍も 6 倍も収入がある人は、他の方法で副収入を得るようにすればいい。私の EMS が導入されれば、おそらくそれもずっと簡単になるだろう。特に、政府の金融政策に従って、永久に税金の一部またはすべてを廃止し始めるのであればなおさらだ。

今の時代、収入は基本的に労働をすることによってのみ得られるのが普通である。労働は活動である。EMS の中でより多く行われるようになるのは、消費、あるいは社会に貢献しながらも有給労働に分類されない、あるいは分類できない活動を収入と結びつけることである。消費と消費に必要な活動は報酬を得る。人々は、消費するという事実、あるいは活動によって社会に貢献するという事実に対して、こうして（十分な）収入やお金を得るのである。あるいは、少なくともそ

うしようと真摯に努力する。将来的には、消費はますます消費に取って代わられ、そのために人々が（追加的に）報われるようになるかもしれない。

現在、消費とそれに付随するすべての活動は、お金では報われていない。同様に、人々が行う特定の活動、少なくとも社会に貢献する大きな可能性を秘めた活動も報われない。これらは活動である。人は活動しているのだから、その努力に対して報われるべきだ。そうなれば、所得は活動ベースの所得、「アクティビティ・ベースド・インカム」（ABI）となる。現時点では、従業員や個人は、製品に直接関連する活動や、場合によっては開発費の一部など、総活動の一部に対してのみ報酬が支払われる。

消費する過程とそれにかかる費用は、現時点では払い戻しされないが、支払わなければならない。それを現在よりも多く払い戻すようにする。それはまた、製品やサービスに費やすことができる収入を再び生み出す。

EMS が導入されれば、経済や個人・組織の特別なケースをある程度較正する必要がある。というのも、ここ数年の極めて不健全な経済状況は、特定の個人や組織を実に大きく、あるいは劇的に苦しめたからである。そして多くのお金を失ったり、失ったりした。特に、経済における他の事業体もこれらの個人や組織に依存しているため、これは部分的に回復する可能性があり、また回復すべきである。したがって、健全な経済と状況のためには、2008 年から 2016 年にかけて、またそれ以前に発生した損害も重要である。これらの損害が少なくとも部分的に修復されることが。加えて、EMS 導入後に取られた措置の一部は、部分的に遡及したり、措置を導入したりすることができなければ、より良いものとなる。EMS 導入後の状況において、学費が全額国から支払われることになるのであれば、元留学生の学費債務についても、全額でなくとも少なくとも一部を帳消しにすることが公平かつ建設的であろう。

旧約聖書に記されている「債務の十字架」という概念は、その点で興味深いものがある。最貧国の手に負えない借金を帳消しにすることを望む債務十億年連合がある。デイヴィッド・グレーバーも著書『負債：最初の 5000 年』（David

Graeber, " debt: the first 5,000 years"）で負債ジュビリーの現象に言及している。メルヴィル・ハウス; 復刻版, 2012)

私がこの概念に言及し、DEELS の面白さを付け加えたのは、以下の理由からである。Jubilee Debt Coalition や David Graeber が提唱する債務償還。しかし、平準化をさらに進め、貧しい国々、ひいてはそれらの国の住民に、さらに発展し、よりよく生き、よりよく生き続けるチャンスを与えることは良いことだ。そうであれば、それは確かに良いアイデアだ。ただ、実際には、また現在の通貨制度の中では、これは豊かな債務帳消し国の低所得を非常に犠牲にすることになる。結局のところ、これらの国々はどこからか資金を取り戻さなければならず、少なくとも一部は税金で賄うことになる。あるいは貯蓄によって。これは、豊かな国の低所得者層にも打撃を与えるだろう。そのようなグループもすでに苦境に立たされている。これらの住民は確かにまだ十分ではない。そしてまた、今持っている少なすぎるもののために、あまりにも多くのことをしなければならない。

つまり、デット・ジュビリーという概念は、現在の通貨制度の中では現実的で良い一歩かもしれないが、ほとんどの場合、デット・ジュビリーを提供する国や個人、組織にとっては、多くの問題やおそらく克服できない長期的な問題を引き起こすのである。実際、債務減免では、借金の債権を持つ者は返済されない。これが債務赦免の特徴である。債務が消滅するのだが、そのためには、その対極にある債権が実際に消滅しなければならない。だから、それらは将来支払われることはない。

しかし、貧しい国々をより良く、あるいはより早く発展させるためには、債務（の一部）をなくすことが望ましいのは確かであり、当分の間はそうあり続けるだろうから、私は債務償還ではなく、エクセレント・デット・ソリューション（ESO）、英語ではエクセレント・デット・ソリューション（EDS）を提案する。

EDS や ESO は、デビッド・グレーバーや他の金融改革推進グループが提案する完全準備銀行の理論で構成されているわけではない。彼らの完全準備銀行の提案は、これらの個人やグループが、「今」（2008 年から 2014 年）の経済危機は

主に債務危機であるとまだ考えていることに一因がある。したがって、それは事実ではない。特に所得危機である。そして、「単に」債務を帳消しにしたり、解決したりするだけでは解決しないし、解決できない。その上、完全準備銀行制と同時に債務放棄を実施しても、債務帳消しと債務解決の両方を達成することはできない。少なくとも長期的には無理だ。必要なのは、もっと優れた、もっと包括的な何かである。エクセレント通貨制度に向けた、真に優れた通貨制度への転換である。　この優れた通貨制度は、完全準備銀行制度への移行の可能性（ばかげた無意味な移行となる）とは異なり、現在の通貨制度を置き換えるものではなく、むしろ現在の通貨制度を補完するものである。新しい通貨制度につながる補完ではあるが、完全準備銀行制の考え方や理論に反して、はるかに優れたものである。そしてそれは、実際に債務危機を解決し、金融資本主義から生じるさらに多くの問題を解決するだろう。私（ウィルフレッド・ベレンセン）が開発した優れた通貨制度が実際に導入されれば、「私たち」は金融資本主義から、私自身が社会資本主義と呼ぶものへと移行することになる。この社会資本主義の定義は、現在一般的な内容や理解とは異なる。私が意味する社会資本主義とは、社会、政治、組織、個人のための、関係性のある貨幣的・政治的システムのことである。その中で、最も最適なケースでは、この社会は私が望むように発展する。

しかし、私の EMS が導入されれば、優れた債務解決策（ESO）が可能になり、より実現性が高くなる。そしてさらに望ましい。特に、国の住民や組織の従業員が経済的に苦しむことなく、債務解決を実施することができるからだ。実際、ESO のもとで債務はきれいに返済される。一方、債務を抱える個人や組織、国は、自らの財政能力から債務を支払う必要はない。債務は消滅し、債権もまた単にきれいに返済または支払われる。その点でも、他の当事者が ESO の矢面に立たされることがないという点でも、ESO はデット・ジュビリーのアイデアやコンセプトよりもはるかに優れている。

しかし、この債務放棄に関しては、「どの程度で十分なのか」、あるいは「どの程度だと多すぎるのか」という問題も考慮しなければならない。言い換えれば、どの程度の債務減免が必要で、どの程度、あるいはどのような場合に債務減免が多すぎる、あるいは不必要になりうるのか、ということである。これはまた、借金がどの程度高額なのか、なぜ、いつ、どのような目的で発生したのかにもよる。しかし、私が正しく理解しているのであれば、デイヴィッド・グレーバーが学資債の債務免除に賛成していることに同意する。学資の借金は、個人自身がより

良い収入や展望を望んでいるからであると同時に、その個人が後に社会に貢献するために努力しているからである。 私は個人的に、このような勉強の借金は免除され、少なくとも一部は返済されるべきだと思う。少なくとも、現在の収入（2014 年）で返済できない人については。楽に返済できる人はまた別の話かもしれない。しかし、そうではないかもしれない。ESO は一般的に、EMS と共に、また EMS の中で非常に簡単に実施でき、いかなる個人、組織、国にも不利益をもたらすことはない。

そのため、学生の借金を「ただ」本当にすべて解決するのが公平かもしれない。私はこれを、借金を即座に返済することでもあるため、解約ではなく意図的な解決と呼んでいる。また、将来的には大学の学費を無償化し、固定的な学費（教科書代など）はそこから支払うことができるようにすることも含まれるべきだと思う。その後、出費や借金が増えても、ESO で解決する必要はない。少なくとも、デフォルトではない。なぜなら、ESO は恣意的に適用されるべきではないし、1 が他より有利であってはならないからだ。少なくともデフォルトではありません。特定のケースも ESO の対象となり始めるかもしれないが、それは特定の政府個人が決めることができる。

大学やカレッジでの学習費無料化（公共交通機関の無料化も含む）の大きな利点は、個人がより簡単に、より多く勉強できるようになることである。また、現在のように、学資の負担が社会に悪影響を及ぼすこともないだろう。そして、個人に対していくら支払われたかを登録し、必要であれば、後々本当に多くの収入を得ることになる個人から、後でこれを取り戻す、あるいは要求することができるようになるかもしれない。しかし、これは提案に過ぎない。金融政策に最初のきっかけとアイデアを与えるための提案です。しかし、実際には、実務と社会にとってより最適な結果を達成するためには、ほんの少し違った形にしなければならないだろう。

しかし、一般的には、社会に貢献する個人の活動は、国や地域社会が負担するのがベストだとも思う。特に EMS は、より実現可能でシンプルなものになるでしょう。

どれだけあれば十分か」という問いは、常に関係的に検討されなければならない。私たちがどれだけのものを持ち、どれだけのものを手に入れることができるかは、それを維持したり手に入れたりするための組織や行動という点で、これらすべての代償と常に比較されなければならない。そしてまた、それがどのような他の物事や側面を犠牲にしているのかということも。他者や社会に何をもたらすかという、ある種の費用便益分析が常に行われるべきなのだ。個人によるどんな行動も、その観点から見て理解されるべきであるのと同じように。

どの程度あれば十分かという問題については、どの程度のロジックがあれば十分かということも重要である。論理が少なすぎると問題が生じる。その観点から、十分なシステム、「十分な」システムの本質は、このシステムが十分に論理的であること、あるいは可能な限り論理的であること、最適であることだと思います。おそらく、ある面では決して十分ではない。例えば、ある側面や個人、状況においては、知識は決して十分ではない。知識が多ければ多いほど、努力が多ければ多いほど、最終的な状況や結果は良くなる。そしてその最終的な状況や結果、それこそがしばしば重要なのだ。

そのロジックに関しては、私のプロフェッショナリズムの 1 つであるロジスティクスがまさにそれだ。論理だ。ただ、その論理も関係的に見る必要がある。最近流行のリーン生産は論理に満ちている。しかし、現在の通貨制度や各政党の金融政策の可能性や結果によって、その論理はしばしば非論理的で悪いものになる。一方、私が開発した EMS では、ロジックがより際立ち、本領を発揮することができる。

その論理では、エンチャントメントという言葉、特に私がそれに与えた意味と内容も非常に重要である。フロネシスとフロネシス・アンテナレーティングがそうであるように、近年、私が与えた内容も（かなり）異なっており、より良い内容になっていると思う。より良い形が与えられている主な理由は、ホロプラリズム（概念としても内容としても、私が完全に発展させたもの）が、本当にあらゆるものの根底にある唯一の構造であり性質であることを、私が最もよく理解している唯一の人間であり、全く理解していなかった唯一の人間だからである。フロネシスという言葉は、もちろんすでに存在し、おそらくアリストテレスによって開発された。あるいはその前身かもしれない。何しろ、アリストテレスはその著作

の中でこの用語に言及しているのだから。フロネシス・アンテナレーティングは、私が創始し発展させたもので、アンテナレーティングの特殊な形態である。Antenarrating は、ニューメキシコ州立大学（NMSU）の教授である David Boje が創始し、さらに発展させた用語である。

エンチャントメント（魅惑）」という用語は、論理と「どのくらいあれば十分か」という問いとの関係において、特に重要である。私がエンチャントメントという言葉を意味し、実体化させたように、エンチャントメントに対する十分な理解がなければ、十分な、あるいは完全な理解は決して生まれず、その結果、「どの程度が十分なのか」あるいは「どの程度が多すぎるのか」という問いに答えることはできない。 その洞察もまた、簡単なものにはほど遠く、場合によってはまったく理解できないこともあるが、エンチャントメントに対する洞察は間違いなく必要である。幸いなことに、その洞察力をすでにかなり持っている人はたくさんいるが、それでも地球上の人口の大多数は、その分野でまだ多くを学び、向上させることができる。

W.T.M.ベレンセン, " Towards a reenchanted society through storytelling and phronesis antenarrating", IFSAM world conference on management, 2010）。それは、豊かにしたり、改善したり、何でもできる。その論文の中で、私は「魅惑とは、似たような複数形（ユニ複数形）ではなく、複数形（プリ複数形）を最適に組み合わせることである」ということも述べました。また、このことは、二元論（類似性の差異）では達成できないが、ホロプラリスティックでメタ・セミオティックな思考と理解によって達成することができる、適切な方法で差異を生み出すことを意味する。

そのような魅惑的な "plurisigns ipv uniplurals "の文脈の中で、政府や組織、個人が自分たちの利益や必要性だけを考えていては十分ではないということは注目に値する。あるいは、部分的にはそうかもしれない。特に、他の主体（個人、組織、政府、政府機関）が財政的にも社会的にも自分たちのニーズを満たすことができるかどうか、またどの程度満たすことができるかにかかっている。もちろん、政府や組織よりも個人の方が社会的ニーズは高いが、政府や組織の社会的ニーズや社会的側面は、EMS の中で、また EMS とともに、もっともっと高くあるべきであり、高くあることができる。EMS は、私から社会への 2 つの大きな贈り

物のうちの 1 つである。EMS はその一つであり、私のメタ記号論はもう一つである。この 2 つが合わさることで、社会は大きく変化する。この変化は、私たちの社会のほとんどすべての領域と側面において、大きな改善につながるだろう。EMS は金融資本を劇的に改善するだろうが、最も重要なのは社会資本だ。そしてここが、私のすべてである。したがって、変革の最初のステップである金融は、できるだけ早く実施されなければならない。所得危機を直ちに終わらせるためであり、私たちの社会のさらなる大転換を可能にするためでもある。私の EMS の導入はその第一歩であり、それによって社会的、科学的に非常に大きな変革が可能になる。それらの変革はすべて、私のメタ記号論とメタ記号論的思考と行動によって支えられていなければならない。

どの程度で十分なのか」という疑問については、ここで長々と述べることができる。私たちの社会の現状が十分でないことを、より多くの人々に理解してもらうために、私が何をするにしても。理にかなっていない。長期的に見れば、個人、組織、政府、そして社会にとって健全ではない。お金が圧倒的に不足している。この不足は、私たちの生活のあらゆる面を切り詰めることによって部分的に満たされている。その結果、非論理的で不完全な状況に陥ってしまう。不完全さはしばしば非論理の兆候であり、非論理はほとんどの場合、不完全さにつながる。そして、私たちの社会の「魅惑」は少なくなる。要するに、「魅惑」とは、「十分」な状況に向かって完全性を高めることなのだ。

そこに到達するための第一歩は、十分な金融資本を確保することである。そして、この「十分な」資金を確保し、それを維持することである。将来的にも。そして、金融資本にとって「十分」な状況だけでは十分ではない。なぜなら、この「十分」な状況は、可能な限り最良の社会状況に対しても達成されなければならないからである。そして、特にその社会状況に関しては、ここ比較的「豊かな」ヨーロッパでさえ、理想的な状況からはまだ遠い。物事は常に良くなる可能性があり、その点で、「十分」が本当に「十分」になることはないのだから。しかし、金融資本に関する限り、私たちの社会には以前から十分すぎるほどの資金を持つ個人や組織がいくつかあり、そのグループは増え続けている。そうした個人や組織全般が、このことを今以上に認識し始め、まだ十分とは言い難く、金銭的に少なすぎる社会の個人を、金銭的にもっと考慮するようになる時期でもある。政府もまた、医療や年金の保障、まともな収入など、この面を今よりもずっと規制すべきだ。組織や個人は、少なくとも今の時点では、個人主義的であり、社会にお

ける他の存在に対する配慮や能力があまりにも低い。個人や組織は、特に「社会的であること」やソーシャル・キャピタルという点で、人々が考えているよりもはるかに関係性が希薄であることが判明している。 EMS が導入された後でも、これは部分的には変わらないだろうし、政府は必要に応じてこの分野に法律で介入しなければならないだろう。公的部門における所得水準の抑制は、その点では確かに良い前進である。公共部門で働く人々は良い収入を得るに値するが、他の労働者や個人を犠牲にして不当に高い収入を得ることは容認できない。

お金は関係的なものだ。友人や知人との金銭的な義務（関係性）を果たせなくなれば、社会資本的な義務や社会的な問題を果たせなくなる。したがって、これは感情的に難しい。センスメイキングはフィールメイキングである。私はセンスメイキングの良いオランダ語訳を知らないので、ここでは英語の単語しか使っていない。

私の EMS の重要な特徴は、私が提案する金融政策が含まれていることです。そして、私の EMS はこの金融政策も可能にする。税金の一部または全廃もその一部である。私が提案する EOS や EDS もそうだ。そして最後が、労働と所得の切り離しだ。この最後のステップが最も必要であり、最も重要である。長期的にも、現代にとっても。結局のところ、今日の経済危機は、以前にも指摘したように、債務危機というよりも本質的に所得危機なのである。それはおそらく、効率化と自動化の進展、そして部分的にはすでにロボット化によって引き起こされたものだろう。これらのことはすべて、同じ仕事をするのに必要な労働者の数が少なくなっていることを意味している。それは今後ますます増えるだろう。だから私たちは少なくとも、将来的に非労働者の数が増えるかもしれないという事実を考慮し、それに備えるべきだ。そして、労働力はより少なくなる。しかし、そうである必要はなく、少なくとも私の EMS を導入することで、より多くの仕事を生み出すことができると思う。私が望む仕事は、私たちの社会の質を向上させることです。また、私たちのレジャー体験を向上させることも重要です。レジャーやエンターテインメントの分野では、たくさんの楽しいアクティビティが考案されている。お金があれば、そのすべてを実現することもできる。 しかし、少なくとも今後数十年間は、人々によって実行され、実行されるべき、より有用で重要な活動が本当にたくさんある。そしてそれらは、私の EMS の導入後、より良い形で本領を発揮することになるだろう。

私の EMS を導入すれば、ケインズが 2030 年ごろの予測として「孫たちのための経済的可能性」の中で提案したことも、部分的には現実になりうる。労働者が賃金に十分な上乗せを得るか、政府が固定費の一部を負担することができれば、週 16 時間労働は可能である。 私にとっては、週 16 時間労働は具体的なものではなく、それを望む人々のための労働時間の短縮である。そして、それがどのように形づくられるかはまだわからないが、将来の金融政策の選択肢の一つとして言及するだけである。

本書でさらに指摘しているように、EMS は段階的に導入すべきである。そして、私が提供する金融ツール（税制撤廃、EOS/EDS、賃金と労働のデカップリング）もまた、段階的に導入されるべきである。最初のステップは、EOS/EDS を部分的に実施しながら EMS を導入することである。さらに、私の考えでは、少なくとも最低賃金の引き上げもすぐに行うべきだ。減税や税廃止によって、純額で最低賃金を引き上げることもできるだろう。また、所得税に加えて付加価値税の一部も廃止または削減されれば、同時に物価の下落、ひいては支出の減少につながる。この 2 つのステップだけでも大きな違いが生まれ、経済を大きく軌道に乗せることができるだろう。しかしもちろん、私の EMS を使えばもっと多くのことが可能であり、社会に利益をもたらすだけであれば、もっと多くのことを実行に移すべきだ。必要であれば、経済や社会、そして行動への影響を見るために、最初は小規模で。

経済学者のロバート・ライヒは経済問題についてしばしば意見を述べる。フェイスブック経由も含めて。そこで 2014 年末頃、彼は私が以前から理解し納得していたこと、つまり最低賃金を上げる必要があり、この動きは経済にとって良いことだと報告した。私は以前、オランダの政治家に最低賃金を上げる必要があるとコメントしたことがあったが、オランダの企業はすでに派遣労働者に時給 25 ユーロ前後を支払っている。つまり、オランダの企業にはすでにその余裕があり、たとえば製造や流通の労働者にすでに支払っているのだ。現在、これらの賃金が派遣労働者に支払われることはほとんどない。私自身は、派遣労働者の最低賃金を一般的な最低賃金よりも高く設定することに賛成している。派遣労働者の最低賃金を通常の正規雇用労働者の最低賃金よりも高く設定することで、通常の正規雇用のために派遣労働者を使うことが少し抑制され、その目的のために正規雇用労働者を雇うことが奨励されるからだ。

しかし、ロバート・ライヒは2014年末、突然フェイスブックで最低賃金を引き上げるべきだと報告した。彼は、これは経済に利益をもたらすと指摘し、また、低所得者は余分な所得を社会で使うが、高所得者は余分な所得を社会で使わず、その余分な所得を金融サービスにつぎ込み、それでさらに所得を増やすことが多いという議論を展開した。

要するに、ロバート・ライヒは正しいことを言っているのだ。ただ、現在の通貨制度と政策では、最低賃金の引き上げは、少なくとも部分的には労働者のさらなる搾取に向かう可能性が高い。より少ない時間でより多くの仕事をさせることによって。しかも、現在の通貨制度では、多くの企業がすでに苦境に立たされているため、従業員への賃上げの可能性すらない。最低賃金の引き上げは本当に必要なことで、所得税や年金課税が賃金で計算されるようになったため、政府の歳入や年金収入にもプラスになる。しかし、最低賃金の引き上げが本当にうまくいくのは、経済が再び良くなり、私のEMSが導入されてからしばらく経ってからだ。債務処理や税金の一部撤廃など、他の措置がまず必要だろう。私自身は、高齢者の医療や介護、その他の固定費の集団的な政府負担にも賛成だ。道路税やガソリンの物品税の一部または全部を廃止または削減することも、本当に大きな助けになるだろう。

EMSの導入後も、ある時点からはすべての通信が従来の企業を通じて行われるようになるが、EMSがうまく機能している国の住民には年間一定額が払い戻され、そこから少なくとも通信費の大部分を支払うことができるようになる。そうすれば、本当にすべての人が通信にアクセスできるようになり、その結果、通信が奨励されることになる。私が言っているのは、インターネットの費用、固定電話や携帯電話の通話料、テレビなどの料金のことだ。

ロバート・ライヒによれば、派遣労働は昔も今も悪いものだという。彼は少し前に、派遣労働者の約30%が年間25%収入が減少していると報告した。彼はまた、賃金の上昇よりも経済的安定と所得保障の方が重要であろうとも報告している。

というのも、現在、賃金の上昇は少なくとも所得保障と同じくらい重要だからだ。結局のところ、多くの場合、賃金は固定費を支払うのに十分でないか、ぎりぎりである。ましてや、それで他の支出を賄うことはできない。その点でも、現在の経済が完全におかしくなっているのは道理である。そして、現在の通貨制度が維持される限り、過去の発展や今後のことを考えると、この状況は本当に悪化の一途をたどるしかない。私たちの社会にとって、別の通貨制度に移行する以外に本当に選択肢はない。そうしなければならない、そうなるのであれば、もちろん最も優れた通貨制度を導入することである。私が開発した優れた通貨制度である。

現在の金融危機は、再び所得危機である。この所得危機は、私たちが経営についてこれまで以上に理解し、十分すぎるほどの資源があり、その点ではこれまで以上に贅沢をしているにもかかわらず、存在している。しかし、その対極にあるのが、低所得者層がこの豊かさの恩恵をこれまで以上に受けられないことだ。現状はまだ問題ないように見えるが、より良い、より論理的なマネーシステムへの転換がなければ、将来は悪化する一方であることに気づかなければならない。所得の危機を解決し、所得保障と、働くすべての人に公平で十分な賃金の両方を保証し、さらに、社会に貢献する意思があっても何らかの理由でそれができないすべての人に十分な所得を保証するような貨幣制度である。EMS 導入後、政府は雇用者、非雇用者ともに、固定支出を賄うに十分な収入を常に確保することができるようになり、また、そうしなければならない。それに加えて、蓄えを作るのに十分な収入も確保される。

また、EMS 導入後、一時的に十分な収入がない人が、理由や状況に応じて、一時的な無利子ローンや贈与を受け、それでも義務を果たすことができるような機関や組織を設立することには、大筋で賛成である。もちろん、これをどのように確立するかは、まず考えなければならないし、すべての人に適用されるべきではない。また、EMS 導入後に間違いなく状況が改善されるにもかかわらず、自分自身の過失ではなく、しばらくの間完全に苦境に立たされている場合に限られる。

現在、多くの人々が無条件のベーシックインカムに賛成している。私は絶対に反対だ。その代わりに必要なのは EMS の導入だ。そして、無条件ベーシック・イ

ンカムの代わりに、ベーシック・インカムを導入すべきである。生産（活動）だけでなく、より広範な定義が可能であり、またそうあるべき活動に基づいている。また、特に機械化やロボット化が大きな成功を収めているからだ。私が述べたように、消費もまた、より報われるかもしれないが、集団所得という考えからより報われるかもしれない。また、集団的な財やサービス、またはその使用が社会に利益をもたらす財やサービスは、現在よりもはるかに集団（政府、国家）によって支払われる可能性があり、おそらくそうあるべきである。

労働収入と基礎収入との切り離しがさらに進めば、より活動ベースの収入、英語では ABI（Activity Based Income）へと移行する。すぐには製品やサービスに結びつかない活動であっても、社会に利益をもたらすもの、あるいは集団に効用をもたらす可能性のあるものであれば、太陽の ABI の対象となるはずである。

人材が大量に余っていることを考えれば、定年を引き上げる必要はまったくなく、また定年を現在のように高く維持することも非論理的である。職業によっては反対することもできるし、反対する必要もないが、生産・流通の多くの職業では、多少高齢の労働者に 60 歳、あるいは 65 歳までフルタイムでその仕事を続けさせることは、多かれ少なかれ人道的でないことも考慮すべきである。教師や要求の少ない職業については、原則的に 65 歳前後の現行定年を維持することに異論はないだろうが、要求の多い職業については、EMS 導入後に代替案を見つけなければならないし、見つけることもできる。

どのような経済・社会においても、個人にとって非常に重要なのは、一定の安全保障である。所得保障はその重要な一部である。EMS はその保障を提供することができ、また、あまり良くない時代や状況であっても、一定の重要なニーズを満たすことができるよう、個人が一定の蓄えを築けるようにすることもできる。経済的な蓄えは、安全の必要性から生まれるものである。おそらく、すべての人に少なくとも基本的な支出の 4 ヶ月分の標準的な蓄えを考えなければならない。そして、もし誰かが 1 年以内に再び自力で十分な蓄えを作ることができたら、その時に自動的に補充された蓄えを必要に応じて取り戻すことができる。例えばこうだ。繰り返しになるが、これはあくまでも提案であり、EMS 導入後にどのような金銭的措置が取られるのか、そしてその措置がどこにつながるのか、もちろん私自身もまだ完全に理解できているわけではない。

しかし、安全保障に関しては、誰のための安全保障なのか、そして安全保障の種類によって区別することができる。個人に対する保障としては、所得保障、介護保障、教育保障、社会保障、金融保障、価格保障、金融緩衝保障、特定の商品やサービスに対する信用保障、安全保障、快適な職場環境、家庭環境保障などが考えられる。私は、政府、国家はこれらの保障の多くを現在よりもずっと大切にすることができるし、そうすべきだと信じている。EMS 導入後は、その可能性も大きく広がるだろう。

このような個人に対する確実性に加えて、組織や政府に対する確実性、特定のターゲットグループとその特性に対する確実性ももちろん存在する。しかし、ターゲットグループとその特性に対する確実性は、ひいては個人の特定のケースに対する確実性でもある。例えば、若者、高齢者、家族、独身者、従業員、雇用者、扶養家族などである。

債務危機をよりよく理解するために、経済のどの側面を理解することが重要かが十分に明確であり、これらの様々な側面間の関係についても十分な理解があれば、関係実体図や関係活動図を作成することができる。こうすることで、物事を視覚的に明確にし、透明性を高めることができる。通貨制度や政策についても同様である。通貨制度がどのようなもので、どのように設定されうるかについて、より多くの洞察があれば。どの側面が重要なのか、また特に関係性の観点から。そうすれば、関係実体図や関係活動図も、通貨制度や政策のために、また通貨制度や政策のために作成することができる。

しかし、これについては今後詳しく説明するつもりである。その際、関係アクティビティ図だけでは十分でない理由も示すつもりである。また、なぜ、そしてどのようにコンテキストが役割を果たすのか、そしてどのような方法論や仕事のやり方がそれに最も適しているのか。その方法論や作業方法の特徴は何であるべきか、そしてそれはなぜか。

どのくらいあれば十分なのかという問題は、例えば、お金について考える場合、お金と他のエンティティについて考えるだけでなく、それらのエンティティ間の相互関係がどうなっているのか、それらの関係やエンティティが与えられたコン

テキストの中でどのような影響力を持っているのかを幅広く理解する必要があるかもしれない。あるいは、コンテクストそのものが存在せず、実体とその関係、そしてそれらの実体とその関係がどのように扱われるかにすぎないのかもしれない。そうなると、記号論の発展者であるチャールズ・サンダーズ・ピアースが「記号-対象-解釈者（SOI）」と呼んだものに行き着く。別の言葉で言えば、実体-関係-解釈（ERI）である。この関係は、ペアーズが SOI の中でまだ名付けていなかったが、彼自身が多くのことを書いたものである。しかし、実際には、特にこの関係は、ペアースによって完全に理解され、正しく記述されたわけではなかった。記号論とメタ記号論（メタ記号論は私、ウィルフレッド・ベレンゼンによって開発された）への移行の本質的な側面もまた正しく、特に正しい関係の正しい理解、正しい定義と使用である。ホロプラリスティックに完全に理解される関係であることは、あらゆる場合において実際にそうであるからである。

しかし、お金に関して言えば、少なすぎることは誰の目にも明らかだろう。少なくとも、現代社会における特定の個人や組織、そして政府には。少ないという選択肢はなく、多いという選択肢もないように見える。しかし、そうなのだ。しかし、そのために必要なのは、通貨制度を変えることだ。しかし、そのためには 1 つの大きな障害、つまりインフレ現象があるように見える。インフレという現象が正しく理解されていない限り、そして人々がインフレを理論や理論の組み合わせだと誤って考えている限り。そして、その結果としてインフレが完全に誤解され、さらに完全に不完全かつ不正確に定量化されている限り、インフレとは何かということも理解されない。また、インフレという現象が今日の経済でどのような役割を果たしうるのか、また果たせないのかについても理解されることはないだろう。ましてや、この現象や事実は、優れた通貨制度が導入された場合、そして導入された後は、まったく役割を果たす必要がないか、少なくとも重要な役割や悲惨な役割を果たす必要がないことは確かである。多くの個人、家族、組織、政府が置かれている現在の状況や文脈は、より多くのお金を求めている。そして、現在の状況を考えれば、この貨幣の拡大が正しい方法で行われるのであれば、これは経済にとって決して有害なことではない。適切な通貨制度と、それに続く適切な通貨政策によって。

現在、社会には本当にお金がなさすぎるし、それは以前からそうであった。また、現在経済があまりうまくいっていないことだけに見られるわけでもない。

2008 年以前の動向や、それが個人、組織、政府に与えた影響にも見ることができる。

実際、資金不足を引き起こしただけでなく、さらに問題化させ、悪化させている主要な問題が少なくとも 2 つある。a）経済における資金があまりにも少なすぎること、そしてこの資金不足は悪化の一途をたどっていること、そして（b）あらゆる意味において--この資金不足の深刻化によって--経済の安定と安全がますます失われていること、そして（今も）この先も失われようとしていること、である。

多くの人々がまだ十分に気づいていないのは、ここ数十年の社会における実に多くの発展が、このようなお金の不足によってもたらされ、また引き起こされているということだ。例えば、マーケットプレイスで中古品を売ることが増えたのは、人々が物を多く持ち、その一部を売りたいと思うようになったからだけではない。また、一時的であれ何であれ、特定の個人が生活のためにそのようなものを売る必要があることもある。副収入が得られることは、収入が極端に落ち込んだり、あるいはまったくなくなってしまったりした場合に、ありがたいことなのだ。

だから、何があろうとも、経済にはもっとお金が必要なのだ。本当にもっとお金を。これは現在の通貨システムでは不可能だ。完全準備銀行の理論でも不可能だ。完全準備銀行は理論であり、あまりにも少ない理解と洞察に基づいている。そしてそのような理論は、社会、実務にとってまったく無価値なものである。現在存在するフラクショナル・リザーブ・バンキングは、ある意味では理にかなっており、今後も存在し続けることが可能であり、存在し続けるべきである。私のエクセレント・マネタリー・システムである世界の新しい通貨システムの一部として。同様に、現在の通貨システムの他の多くの組織や構造も、EMS の中で存在し続けるべきだし、存在し続けることができる。内容的には、金融政策のあり方や社会の発展に応じて、変更されることもあるだろうし、変更しなければならないこともあるだろう。しかし、エクセレント・マネタリー・システムの一部であるサプリメントは、「ノー・リザーブ・バンキング」に近いかもしれないが、その言葉を使うべきではないものへの移行を確実にする可能性が高いという事実がある。その理由は、a）そのような用語は問題の補完物にそぐわない、b）その内容自体があまりにも狭すぎる、c）EMS だけでなく、問題の補完物は銀行や準

備銀行よりもはるかに多くのことを扱っている、という事実があるからではない。

EMS の中でどのように資金を配分するのがベストなのか、そしてその過程で何が十分なのか、あるいは何が十分なのか。何がまだ支払われるべきか、それはどのように行われるべきか。また、労働者と非労働者の両方がいくら受け取るのか、受け取るべきなのか。もちろん、どのような条件下で、である。EMS は関係通貨システムであり、個人的な関係通貨システムだけでなく、何よりも集団的な関係通貨システムである。その集団的なものが極めて重要であり、それがなければ経済は機能しないからだ。それがなければ経済は機能しないからだ。その集団的なものも再び可能にするためには、EMS に移行する必要があり、その EMS を通じて、所得と労働の結びつきを再設計する必要がある。消費すること、消費を控えること、あるいは（どのような形であれ）社会に努力することも、そのビジョンと現実の中では、現在以上に所得で報われなければならない。しかし、実際には、十分な意思を持ちながら社会や個人に貢献する機会が不十分な人々も、その意思を実際の行動に移すことができなくても、収入で報われなければならない。現代社会では、個人や組織にとって消費しないことは不可能である。私たちは皆、消費によって利益を得ている。だから、その点では、誰もが集団的な形で消費に報いることができる。たとえ労働（有償・無償を問わず）の見返りがなくても。労働活動（生産）だけでなく、製品を提供する活動（消費）も考慮に入れるという、より広範な活動の定義は、これを助け、私たちが直面していると思われる現在の問題を完全に解決し、さらにはポジティブなものへと変える助けとなるだろう。もしこれが、通貨システムによって十分にサポートされ、サポートされるのであれば。これが、私の EMS が一刻も早く受け入れ、実行に移さなければならないもう一つの理由である。

フラクショナル・リザーブ・バンキングの歴史は長い。フラクショナル・リザーブ・バンキングは、貨幣の創造と同時に負債の創造を意味する！負債の創出は、部分的に放棄されるべきである...恒久的なものではなく、特定のケースや、特定の政府支出、経済に余分な資金を投入する可能性、あるいは負債を解決する可能性のために。つまり、債務解決は、債務償還によって達成されるのではなく、債務債権の全額返済によって達成されるのだ。

金から貨幣へ、そして金へ前世紀に何度か、金と貨幣の結びつきが見直された。金本位制は何度も復活し、放棄された。このことについては、本書の別の部分で詳しく述べるつもりだが、事実として、特に今この時、現在の状況や展開の下では、金本位制が復活するのではなく（占領軍や完全準備銀行を望む人々など、多くの人々やグループも望んでいることだ）、むしろ放棄されたままであることが非常に望ましい。加えて、EMS の導入に照らしても、各国政府が金準備の売却を開始しないことも望ましい。あるいは、そうなるかもしれない。EMS の導入後は、金準備の有無はもはや問題ではなくなる。結局のところ、金には政府が貨幣と結びつけるか、貨幣を追加で得るために売却する価値しかないのだ。EMS が導入されれば、金の両機能は完全に消滅する。そうなれば、金の価値は使用価値と、おそらく投資価値だけになる。しかし、後者は使用でもある。埋蔵金としても利用価値があるが、EMS の中では政府は埋蔵金を必要としないということだ。なぜなら、金ではなく貨幣によって、多くのことが可能になり、負債が返済され、すべての人に公平な収入がもたらされるからである。それによって、多くの社会的ニーズや主要なニーズを満たすことができるのだ。

ここ数年、私はフロネシス・アンテナレーティングという言葉を開発し、さらに定義してきた。 フロネシス・アンテナレーティングとは、脱構築だけでなく、次のステップである再構築のことでもある。断片を別の方法で組み合わせ、その一部はまた別のものに変化する。この結合は論理に基づいている。私の論理だ。貨幣システムを再構築するためには、関係主体と関係貨幣主体を再編成する必要がある。もちろん、これは関係するものについての十分な理解に基づいてのみ行うことができる。

現在社会には、すべての人に無条件でベーシックインカムを支給することを主張する人物が何人もいる。債務危機に対抗する提案としてのこの無条件ベーシックインカムは、現実的にはまったく実行不可能である。要するに、この提案の根底にあるのは、現在の経済危機は所得危機のほうであり、債務危機のほうははるかに少ないということがすでに部分的に理解されているのである。あるいは、実際にはその両方でもあるのだが、より正確には、現在の時代に債務問題を抱えている人々の所得を増やすことが解決策となる。所得が増えれば借金が減り、問題も解決する。しかし、事実は単純である：

1) 債務危機は、すべての人に無条件でベーシックインカムを支給するだけでは解決できない。そのために必要な資金がなければ。現在の通貨システムでは、これは不可能である。しかし、EMS の下での無条件ベーシックインカムの導入は、いくつかの理由（ここでのポイント 2 だけでなく、本書で述べた他の理由も含む）から、不要であり、望ましくないというのが事実である。

2) 無条件のベーシックインカム。すべての人に働くことを基本的に不要にするため、これは行き過ぎだろう。そうなれば、一部の労働者が働きに出るインセンティブはあまりにも小さくなり、おそらくはほとんどなくなるだろう。問題は、必要な仕事をするのに十分な労働者が残るかどうかだ。しかし、それ以外にも、すべての仕事を意欲の高い従業員だけで行うことが望ましいかどうかという問題もある。その点自体はプラスだろうが、それと引き換えに、例えば本当に怠け者だったり、働くことが本当に良いことだと思える人たちが出てくる。彼らはその気になれば何もしないで済む。やる気のない人たちの中にも、明らかに社会の他の人たちのためになるような、本当にいい仕事ができる人たちがいるはずだ。加えて、仕事、特に仕事に関わる社会的プロセスは、やる気のない人をやる気のある、より社会的な人に変えるのに非常に適している。私自身の仕事では、社会性に欠け、信じられないほどやる気のない人を十分に経験してきた。そのような人々が、比較的短期間でそのような点でかなり変身するのは、いろいろな意味で素晴らしいことである。

3) 今の時代、無条件のベーシックインカムは存在しない。しかし、何らかの理由で働くことができない、あるいは高齢で働くことができない人々のための所得という、より良い代替案はある。あらゆる形態や呼称で、十分すぎるほど存在する。これらは万人に対する一律の標準的な金額ではなく、対象グループや機能によって全体的に機能分化されている。最低所得の差別化は非常に優れている。ただ、最低所得は少なくとも基本的なニーズには十分でなければならない。 そのために既存の給付金をどの程度変更する必要があるのか、私にはよくわからないが、それは EMS の下でどのような金融政策がとられるかにかかっている。確かなことは、EMS が導入されれば、財政的に言えば、すべての人に十分な、あるいはそれ以上の所得が与えられるということだ。しかし、問題はどの程度が十分で、またどの程度が（おそらく）多すぎるのかということだ。

つまり、上記の理由から、無条件ベーシックインカムの導入を始めることは、a）好ましくないし、b）極めて非論理的で否定的である。だから、この提案に関する議論や注目は、今後すべて完全に無視しても構わない。この提案に費やされる時間はすべて無駄な時間なのだ。同じことが、完全準備銀行の理論にも当ては

まる。完全準備銀行もお勧めできない。なぜそうなのかは、これから説明する。いくらあれば十分なのかという問題は、私が同僚から受けた質問とも密接に関係している。つまり、「将来の経済をどのように想定していますか」という質問である。その質問を受けたとき、私は「労働力は基本的に今後減少していくだけだ」と答えた。そう答えたのは、私の EMS では労働と所得の間のデカップリングがさらに進むからだ。しかし、そのデカップリングは特に、労働の量に関係なく、また将来社会でどれだけの労働ができるかに関係なく、必要な場合には所得を補うことができるようにすることを意図している。結局のところ、私たちが扱っているのは、驚くほど幅広い、あるいはそれほど広くない経歴や能力を持つ、特に多様な個人の構成である。そのような個人はすべて、自分自身のニーズを満たす機会をできるだけ多く与えられ、維持されるべきであり、その結果、もし可能であれば、そして望むのであれば、そのために働くべきである。しかし、その欲求は、ある程度までは、その個人自身によって完全に決定されるべきではないし、決定することもできない。集団的に特定の財やサービスが必要とされ、個人が原則としてそれらの財の生産に部分的に貢献できるのであれば、例えば、その人が怠け者で働かないが、その人も労働で貢献することが社会からある程度要求されている場合、その人が単に十分な収入を得ることは当然のことではないはずである。

商品・サービス対金融サービス

金融サービスだが、投資も多い。裕福な投資家だけでなく、それほど裕福でない投資家の遊び道具でもある。その遊び道具は、過去数十年の間にますます多くの人々に利用されるようになり、より多くの大金が投資の世界に関わるようになった。そのため、投資にはますます多くの資金が必要となる。その結果、第一次経済では使われない、あるいは使われることのない資金が必要となる。つまり、商品やサービスの生産には使われない。場合によっては、金融サービスは第一次産業への投資よりも多くの利益をもたらすことさえ保証されている。

インフレに関しては、語るべきことがたくさんある。通貨供給量 M1 が増えれば、貨幣の価値が下がるという、どこでも説かれ、信じられている寓話から始めよう。しかし、そうである必要はなく、多くの場合はまったくそうではない。結局のところ、M1 が上昇すれば、生産と価格は多かれ少なかれ一定になる。あるい

は、価格の低下や値下げを伴うことさえある。その場合、インフレにはならない。社会で実際に何が起こるかは、社会における M1 の量だけに依存するわけではない。それだけでなく、経済のさまざまな要因に左右される。今の時代、生産能力はかなり過剰で、人的資源も十分すぎるほどある。これらの人的資源は、製品の価格を決定する部分もあるが、特定の財やサービスの顧客であったり、顧客になったりするため、収益面も決定する。生産量が増えれば、企業は現在の時代よりも多くの利益を上げることができるため、生産量や生産高を増やすことができれば、簡単に価格を上げる必要はなくなる。また、付加価値税の全部または一部が廃止されれば、企業や組織は一定の価格でもより多くの利益を上げることができる。これは、最低賃金の引き上げに伴う価格の引き下げや、その影響の一部または全部を吸収するために使われる可能性もある。

インフレは現象であり、理論ではない。もちろん、インフレに関する理論はある。しかし、インフレそのものは現象である。その現象は、特定の文脈の中で演じられたり演じられなかったりする。その文脈は、通貨制度そのものの内容や性質が変われば、大なり小なり変化する。例えば、金本位制を放棄するだけでも、インフレが起こりうるかどうか、またどのように起こるかに大きな影響を与える。そうでない場合もある。しかし何よりも、ここ数十年の多くの進展もまた、このことに影響を及ぼしている。現在、一般的に多くの過剰生産能力が存在する。経済に資金が増えれば、それが支出にプラスになるとしても、所得が増えるだけだ。所得が増えれば物価を上げる必要がなくなるので、お金の価値が下がることもない。インフレは、その可能性だけでなく、インフレが経済に与える影響も、さまざまな理由から、昔とは大きく異なっている。そして、私の EMS 導入後は、すべてが大きく変わるだろう。いずれにせよ、インフレが起こったとしても、それを管理することができる。管理できるのは、主に政府や政府だ。ただ、政府や政府がどこまでそれを望んでいるのか、また、正しい方法でそれを行うための十分な理解を持っているのかが問題なのだ。しかし、行動が正しい方法で行われれば、あまりにも不利になるようなインフレは解決できる。

インフレに関しては、特定の財やサービスの需給だけでなく、労働所得や労働潜在力も重要である。1930 年前後の大不況期には、借金の返済に充てられると考え、多くの負債を抱えた農家が生産量を増やした。しかし、価格が下落したため、あるいは単に需要がなくなったため、これはうまくいかなかった。

今日、私たちは政府、企業、そして国民が負債を抱えている。企業は生産量を増やさない。そうすれば借金が増えることがわかっているからだ。需要が増えない限り。だから、より多くの需要がある場合にのみ、より多くの生産を行うのである。しかしここ数十年、主に技術と労働生産性の向上により、供給はますます増えている。つまり、人々はより少ない、あるいはより少ない労働で、同じかそれ以上の生産ができるようになったのだ。労働生産性、持続可能性、そしてインターネットの役割もあり、この傾向は今後さらに強まるだろう。

現在、企業の社会的責任がトレンドとなっている。私は個人的には、この企業の社会的責任が社会的に望ましい組織化（MGO）に移行することを望んでいる。どの組織もより社会的になるが、それを適切にサポートし、社会性をさらに拡大するための組織や施設も追加される。EMS が整備されれば、そのための優れた支援組織も設立できる。社会的に望ましい組織化を促進する。そしてまた、それをより実質的なものにする。既存の組織をよりソーシャルなものにすることに加えて、私は特に、人々や組織に対する支援を強化することを考えている。育児や高齢者の世話、清掃活動だけでなく、社会、組織、家族、あるいは個人にとって有益な、あるいは有益になりうるその他の活動を、さらに立ち上げ、組織化することができるだろう。

18.経済危機と、それが社会のさまざまな年齢層に及ぼす影響

多くの人々や政治家がまだあまり認識していないように思われるのは、現在（2013年）私たちが直面している金融・経済危機は、オランダとその住民にとって、他国とはまったく異なる状況であるということだ。これは、オランダの経済、人口、住民の背景、そして現在オランダで進められている特定の（a）社会的・経済的政策に起因している。

大雑把に言えば、本書のこの部分では、かなり大雑把に構成された異なる年齢層を区別したい。すなわち

- 若者および若年成人、特に18歳から45歳の住民

- 45歳から65歳

- 65歳以上／年金＋αの年齢層だが、すでに引退した人、あるいは比較的短期間で引退する可能性のある人が多い。

アッシャー大臣は2013年9月、オランダでは特に65歳以上が最も資産を持っているか、少なくとも貧困に直面する可能性が低いという調査結果を発表した。この見解は私には正しいように思えるが、特に他の2つのグループがどのような状況にあるのか、そしてなぜ今の時代と社会でそうなっているのかを理解する必要があるだろう。

そこで以下では、さまざまな人口集団の間でどのような問題が起きているのか、そしてそれが私の目にはどのように映っているのかを考えてみたい。私の見るところ、65歳以上だけが現時点でも（将来的には減少する可能性もあるが）許容できる状況にあり、若者、若年層、45歳から65歳は概して良い状態とは言えない。ここでも、高所得者と低所得者、低所得層と高所得層という区別ができる。しかし、私は低所得者層と低所得者層に注目している。結局のところ、これらの人々も長期的に生き残る必要があるのは明らかで、現在の政府の政策では、また

EMS の導入がなければ、これは絶対に実現しない。その場合、オランダと EU 全体が大きな社会的・財政的災難に直面することになり、それはおそらく、政治家が現在理解しようとしたり認めたりするよりも早く現実のものとなるだろう。

危機以前からあった問題だが、現在でも有効なのは、若者や若年層にますます多くのことが期待されるようになっているという事実である。このことはまた、一般に個人がより長く勉強を続け、より遅い年齢で本格的に働き始めることを意味する。そのため、一方では早い年齢での収入が少なくなり、他方では、徐々に返済する必要があるかどうかわからない学費やローンによって、遅い年齢での追加的な、したがって高いコストが発生する。これは原則的には可能だが、その場合、そのような個人はすべて、より高収入の仕事を通じてローンを返済できる機会やチャンスも与えられなければならない。

しかし、残念なことに、現在私たちがますます目の当たりにしているのは、雇用主が実際に求めている教育を受けるために、若者がますます高い借金を背負わなければならないということだ。少なくとも一定のレベルの教育は必要だ。しかしその後、そのような高学歴層であっても、多くの部門や分野では需要よりも供給がはるかに多くなっている。そのため、社会ではますます多くの個人が、仕事のために契約した借金を返済することが難しくなっている。なぜなら、その借金を契約することが正当化されるような仕事に実際に就くことさえできない、あるいは非常に難しく思えるからである。

現在 65 歳以上の人たちは、概してそのような問題を抱えていなかった。彼らは若いうちに働きに出て、ほとんど働くことができた。そのため、若いうちに収入を得ることができた。加えて、彼らの多くは学業に関する高額な借金を背負っていない。その上、一般的に最低賃金を徐々に上回る収入を得るようになった。そして、かつて正社員が雇用主から得ていた多くの特典の恩恵を受けることができた。

そのような時代はもう終わりを告げたようだ。従業員が一般的に、同じ雇用主に非常に長く、あるいは勤続年数全体にわたって雇用されていた時代である。従っ

て、その間に多くの給与を受け取ることができたし、利益手当（これは現在よりも昔の方が高かったようだ）や 13 カ月手当など、さまざまな特典もあった。

つまり、この時代の 65 歳以上、つまり早期退職や年金生活、あるいは定年退職前の人たちは、現在の危機的状況にある世代に比べて、経済的にかなり優位に立っているのだ。そして、私は純粋に所得について話しているのであって、過去数十年間の住宅価格の上昇については言及していない。これらの住宅価格は現在下落しているが、それでもほとんどの 65 歳や 65 歳以上の世代が家や住宅ローンに支払わなければならなかった金額をはるかに上回っている。しかも、彼らは当時、今の若い人たちよりも有利に住宅ローンを組むことができたのだ。

私の知る限り、今日の 18 歳から 45 歳の若者たちは皆、多かれ少なかれ危機世代に属している。そして彼らの多くは、多かれ少なかれ、経済的な遅れを取り戻さなければならない。私はまた、できれば私の EMS 制度導入後かなり早い時期に、彼らの経済的な遅れをできるだけ取り戻すことに賛成である。その一つの方法として、過去に勉強のために借りたローンを大なり小なり返済することが考えられる。それに加えて、年金の空白を修復し、年金を回復させ、将来に向けて年金を標準に保つことである。さらに、私自身は、病気や健康の予防と回復を実質的に無料、あるいは無料にすることを強く主張している。そうすれば、健康保険への大幅な政府拠出や、より理想的な状況として、病気や健康の予防と回復にかかるすべての費用を政府、場合によっては企業やその他の組織が完全に引き受けることも考えられるだろう。

しかし、最後になるが、18 歳から 45 歳の若者にとっては、これらの年齢層がマイホームを購入し、また購入する余裕を持つことができるよう、より多くの機会を取り戻すことが重要である。現在、住宅ローンを組むための要件が厳しく、融資額も一般的に低いという現状を改善し、その幅を広げる必要がある。しかし、少なくとも最初の住宅を購入するための政府からの資金援助を増やすことも可能である。また、地価の引き下げも非常に良い前進となるだろう。

19.現代経済の関係主体を考える

私たちの経済が、互いに独立した個人、組織、プロセスで構成されているわけではないことは明らかだ。しかし、相互に依存し合い、影響し合う存在（プロセス、製品、サービス、個人、組織、政府）によって成り立っている。これが多重依存であり、単一依存ではない。

労働の分配に関しては、労働が明らかに所得であることは注目に値する。特に現代社会と現在の通貨制度においては、収入と労働の結びつきは非常に強い。現在の通貨制度では、十分に働かずに（十分な）収入を得ることはほとんど不可能である。ここ数十年の間に、より少ない労働がより多くの人々に分配されるようになった。その結果、労働者の所得が減少し、特に低所得者層が苦境に立たされている。特に低所得者層は苦境に陥っている。このことは、近年の住宅ローン融資要件の厳格化と相まって、住宅ローン融資の減少につながっている。住宅ローンの貸し出しが減るということは、借金が減るということだが、それ以上に重要なのは、お金が減るということである。人々が仕事を続け、雇用を維持するために必要な収入である。

現在のマネーシステムは、マイナスのマネーシステムである。一方、EMS のマネーシステムは、ポジティブなマネーシステムである。よりポジティブなこのマネーシステムは、仕事におけるヒエラルキーや権力を低下させることができ、またそれを助けることができるため、私たちの時代により適合している。組織におけるヒエラルキーや権力は、現代のエンパワーメントされ意識的な労働者にはあまり合わないが、ネガティブ・マネー・システムとその社会的組織プロセスへの影響を考えると、残念ながらまだ必要である。

現在でも主流となっている労働と収入の結びつきは、EMS 制度ではもっと緩めることができるし、そうすることもできるだろう。また、高齢化社会を考えれば、これは非常に必要なことであり、また、公的年金の受給年齢を引き上げるという現在の傾向や現実の代わりに、公的年金の受給年齢を引き下げるべきであり、また引き下げることができるという事実もある。労働は収入を得るためではなく

、ニーズを満たすためにある。そのようなニーズが存在しないか、あるいは減少しているのであれば（インターネットやデジタル玩具で多くのニーズが満たされている現代のように）、仕事を減らすことはもちろん可能である。

私たちの社会は、金融資本主義（現在の通貨システム）から社会資本主義（EMS システムによって支えられ、導かれる）への転換をますます必要としている。

しかし、問題はもちろん、追加的な金融資本がどの程度存在しうるのか、また存在すべきなのかということでもある。多すぎるのも、それが不適切に作られ、分配されれば、問題を引き起こす可能性が高い。金融資本は多くの社会的なことを不可能にするが、金融資本は関係的な機能も持っているし、今後も持ち続けるだろう。そして、金融資本は少なすぎるだけでなく、多すぎても社会問題を引き起こす可能性がある。

これは特に、世界や社会におけるさまざまな主体の力の間にあまりにも大きな格差が生じた場合に起こる。お金もまた力であり、その力が特定の人々や個人の手に渡りすぎてはならない。

現在、お金は主に商品やサービスを売ることで得ている。今問題になっているのは、モノやサービスを売る必要がなくなるほどお金が増えたらどうなるか、ということだ。あるいは、財やサービスの一部または大部分が、お金を稼ぐために売る必要がなくなった場合である。その場合、人々は当然ながら、それらの商品やサービスに対するニーズがあれば、より長く持ち続けるだろう。おそらくその場合、人々はより多くのニーズを満たし始める機会が増えるため、ニーズも増えるだろう。持続可能性の観点からも、それは必ずしも最善の状況ではない。しかし、政府はもちろん、将来必要だと証明されれば、その管理を始めることができる。法律や規制を通じて。利用可能な資金が無限にあったとしても、望めばそれは可能なはずだし、可能かもしれない。

しかし、一般的には、財やサービスは、それを生産するのに十分な労働力がある場合にのみ生産することができる。最低賃金が十分に引き上げられ、税金などが十分に引き下げられれば、現在と同じ財やサービスを生産するために利用できる労働力は同じかそれ以下になるだろう。そのうえで、追加的に望まれるサービス（高齢者向けサービスの充実など）も直接的または間接的に規制され、政府がその費用を負担することになれば、現在の財やサービスに使える労働者はさらに少なくなるかもしれない。従って、こうしたサービスや商品を調達するための資金が増えれば、同じ商品やサービスを生産できる労働者は相対的に減るかもしれない。さらに、現代では、より多くの人々が、生産をほとんど必要とせず、資源消費も相対的に少ないデジタル手段によって、時間を費やし、ニーズを満たすことができる。もちろん、今日ではリサイクルもある。また、科学は将来、より持続可能な社会や経済に向けて多くの良いステップを踏み出すことができるし、踏み出すことができるだろう。だから最終的には、より多くのお金と、それによってより良く運営される経済は、より持続可能な社会にも利益をもたらすだろう。たとえ、（ほとんど）無限のお金と収入の源があるとしても。

お金儲けのために商品やサービスを売る必要がなくなる。また、労働もお金を稼ぐためにする必要がなくなる。商品やサービスは、本当に必要だから、あるいは本当に必要だから生産され、労働は主に、人々がそれを楽しむため、あるいは少なくとも働く必要性を感じるために行われるようになる。しかし、このような状況は、少なくとも当面実現不可能であることは明らかである。そうである必要もない。お金を稼ぐために何かをしなければならないことは悪いことではない。それが何かを生産するための労働であれ、何かを売るための労働であれ。しかし、もちろん、多くの場合、お金が現在よりも重要な役割を果たさなくなる方が良いだろう。何らかの理由で働くことができない人々がそれでも十分な収入を得、また働く労働者も少なくとも良い生活を送るのに十分な収入を得ることができるのであれば。しかし、私の EMS が現実のものとなれば、すぐにでも実現できるだろう。

20.経済がうまく回るのはどんなときか？

経済がうまく回るのはどんなときか？正解はもちろん「決して」ではない。なぜなら、経済には足がないからである。

しかし、経済がうまく機能しているのはどのような場合か、と問うのは興味深い。そして、今がそうなのかどうか。

つまり、住民の一部や、ますます大きくなる住民のグループが、まだ働ける住民のグループに属しているにもかかわらず、生活すらままならない、あるいはほとんど生活できない場合、その経済がうまく機能しているかどうかということである。しかし、その特定の住民グループは、ほとんどが一時的に働いており、定職に就く見込みはまったくない。特に、そのような労働者グループの仕事のほとんどが、派遣労働に取って代わられているからだ。このような派遣労働は、通常、派遣先企業から高額の賃金が支払われるが、派遣会社にもかなりの額が支払われるため、派遣労働者にはほとんど残らない。さらに、派遣労働者は 13 カ月目の給与やその他の福利厚生も受けられない。低賃金であるため、年金の支給額も少なく、その結果未払いも発生する。

経済全体が生産と製品に重点を置き、人間やより人間本位の経済への関心や基盤がはるかに低い場合、経済はうまく機能しているのだろうか？企業がうまく回っていればそれでいいのか、十分なのか、一方で社会の特定のグループの人々はますます困難な状況に陥っているのか。

社会のある個人が、収入が低すぎるために借金を重ねなければならず、第 1 必需品が削減されたにもかかわらず、それでもなお借金を背負わなければならないとしたら、それは容認できることなのか、論理的なことなのか、望ましいことなのか。これらの第 1 必需品（衣食住、保険、水、光など）の代金を払い続けるために？特定の個人、政党、集団が第 1 必需品のために借金をしなければならないのは、まったく論理的ではなく、望ましいことなのだろうか？それとも、働

く、働かないにかかわらず、生活必需品が本当に保証され、また、誰もが常に支払うことができ、借金は本当にもっと贅沢なニーズや事業などを立ち上げるためにのみ必要な経済であるべきなのだろうか？

私自身は、うまく運営される経済の要件を拡大することは可能だと考えている。しかし、私の EMS が導入されれば、それは可能です。このように、経済がうまく回っているときと、そのために何が必要かを示すことは重要である。しかし、これは主観的なものであり、また、私の EMS によって、またその中で何が可能なのかを理解している人はまだ多くはありません。したがって、ここでは、経済がうまく回るために少なくとも必要だと私が考えることと、そのために必要なことを示す。私の EMS が導入された暁には、このすべてが可能な限り満たされることを願っています。

21.良好な経済運営に必要なもので、EMS が現実のものとなった後に実現できるもの。

いずれにせよ、経済がうまく機能するために必要なのは、個人や家族に関する限り、すべての所得が、すべての基本的な必需品をいつでも普通に支払えるだけの十分な水準にあり、また、借金を返済し、蓄えを作ることもできるようにすることである。後々の備えに関して言えば、年金の十分な積み立て／支払いも常に可能でなければならないし、あるいは、本当にすべての人が退職時に十分な年金を受け取れるような状況を作らなければならない。この点で、定年は 60 歳を超えるべきではなく、労働量と労働力が許せば、定年を 55 歳あるいは 50 歳に引き下げることさえ望ましい。私自身は、定年を可能な限り低く設定することに賛成であり、さらに、可能であり、望まれる場合には、単純に長く働く機会を与えることに賛成である。

ローンや借金については。少なくとも、生活必需品だけでなく、それなりの教育を受けるためにローンを組む必要はないはずだ。私は、HBO や大学での勉強のためにローンを組むべきでないと思うし、少なくとも金銭的には、これらはすべての人が利用できるものであるべきだと思う。しかしまた、そのような勉強にかかる費用のすべて、あるいは多くを政府が負担すべきであり、実際に負担することもできる。そのため、こうした研究のために借金をする必要はほとんどない。そうすることで、費用の一部は、そのような研究を通じて、あるいはその研究のおかげで、後に研究費用を容易に返済できるほどの高給を得た個人から回収されるべきかもしれない。

ある製品やサービスについて特許を申請する個人は、その特許から実際の収入がなく、特許を取得し維持するための費用を支払うのに十分である限り、特許を取得し維持するための費用を支払う必要はないはずである。したがって、私が考える限り、特許についてはまったく別の制度を導入しなければならないだろう。おそらく、十分な収入が実現した後に、あるいは、成功した特許だけが、現在の取得・維持コストの代わりに、収入の一定割合を毎年支払わなければならない。しかし、実際には、特許に付随するコストがほとんどないほうがずっといいと思います。そうすれば、特許を取得するためだけに比較的少額（現在の取得費用より

も低い！）を支払うだけでよくなり、特許を申請するための敷居が低くなり、本当に真剣な観点からのみ特許を申請できるようになる。これは、EMS が導入されれば簡単にできることだ。そうすれば、特許を取得するのがずっと簡単になり、特許が実際に何の利益にもならない限り、特許取得にかかる費用も比較的少なくて済むようになる。

必要以上の労働力があれば、働かない人も収入がなかったり、生活に必要な第 1 次必需品を満たすには少なすぎるというようなことがあってはならない。さらに、社会の本当にすべての人が、いつでも十分な蓄えを持ち、一般的な基準を満たすマイホームを購入できるようにすべきであり、また、いつでもそのために生じる経済的負担を支払い続けることができるようにすべきである。実際、銀行はすべての人に、実際に一般的で妥当な住宅を購入し維持するのに十分な住宅ローンを提供できるようにすべきである。

だからさらに、私自身は、よく運営される経済は社会的であるべきだとも考えている。これはさまざまな方法で可能であり、またそうあるべきだが、労働と仕事という点では、人々が人生のある時点で仕事をやめることができるようにすることが重要だ。現在、定年退職の年齢はかなり高いが、それは主に経済的な理由によるものだ。社会的にも事実としても、定年を引き下げることは十分に可能である。しかし経済的な理由だけで、定年を引き下げることは、現在の通貨制度ではまだ不可能である。私の優れた通貨制度が導入されれば、定年年齢の引き下げは可能になるだろう。そして、それはその時に実現しなければならない。その上、その時から年金給付も財政的に増やすことができる。そして、年金保険料の財源を政府からより多く、個人からより少なくすることも可能になる。そうなれば、年金や年金給付への支出はすべて国が負担することになる。そして、年金はまったく異なる、より良い、より良い形、そしておそらくは宗派が与えられるだろう。それがどのようなものになるのか、私はまだこの本で説明することはできないが、私の EMS が設置されれば、すぐにここに美しいものが現れると確信している。

22.優れた通貨制度の目的

私たちは現在、困難だが興味深い奇妙な時代に生きている。現在の状況に関しては難しく、現在と将来の状況に関しては興味深い。興味深いのは、完全に非論理的で混乱した経済、ひいては社会の中で、個人が学び、成長することである。

EMS が導入されれば、そして導入された後も、私たちの時代と社会はもはや難しいものではなく、面白いものであり続けるだろう。その面白さは、本書の残りの部分を読めばほぼ明らかになるだろうが、それとは異なる内容を持つことになる。特に、EMS が経済、組織、社会、そして個人の生活と発展の異なるデザインに提供する前例のない可能性に、その時の興味深い内容がある。

EMS の目標は、個人にもっと自由が与えられるような通貨制度と経済を作ることである。しかし、その自由が何らかの義務なしにはありえない。個人は、可能な限り、必要な限り、社会に貢献するという社会的義務を保持する。それは様々な方法で可能である。例えば、知識人や研究者は、できればもっと自由に自分の時間を整理できるようになり、研究においては、可能な限り最良の方法で研究を行うために必要なあらゆる支援やツールにアクセスできるようになるだろう。

EMS のもうひとつの目的は、金融・通貨システム、ひいては社会全体に論理性を取り戻すことである。

さらに重要なのは、社会をより持続可能なものにするという EMS の目標だ。これには、収入を確保するために生産する必要性をなくすことも含まれる。EMS が導入された後、将来的に生産する必要性は大幅に減るだろう。製品寿命のさらなる延長と製品の改良。私たちの生活やレジャーに必要な物理的なモノを少なくする巧妙な方法とともに、生産と消費の減少につながることが期待される。

優れた通貨制度の導入）により可能となる労働と所得のさらなる切り離しは、前例のない機会を提供する。誰もが常に十分な所得を得ることができるようになる一方で、追加所得を源泉徴収する必要がなくなる。また、追加所得や所得全般に対して源泉徴収する必要がある税金は、はるかに少ないか、まったくない。
EMS があれば、少なくとも財政的には、税金はもはや必要ないからだ。結局のところ、税収がなくても、政府はすべての経費を支払うことができる。

このように、エクセレント・マネタリー・システムは、経済と組織化が財政的にゼロサムゲームではなくなる、実際の成長システムである。

そして、EMS の主な目的は、社会の金融・社会的惨事を防ぐことである。この災難はすでに進行中であり、金融危機が公式化される数年前から始まっている。しかし、2008 年以降、多くの人々の経済状況は悪化の一途をたどっている。今、より多くの人々が、経済的にやりくりするのが難しいと感じている。しかし、この状況は今後数年でさらに悪化するだろう。エクセレント・マネタリー制度が導入されない限り、そしてこれこそが、この広範囲に及ぶ財政的・社会的災難を防ぎ、解決する唯一の方法なのだ。

23.EMS に基づくオランダの最低賃金引き上げ

オランダの最低賃金の引き上げは、現在においても、特に EMS の下においても、議論すべきことではなく、単純に実施されるべきことだと思う。

現在、最低賃金はグロスで約 9 ユーロ。年金、所得税、傷病手当金などの支払いも含まれているわけだ。これは時間当たりの収入としては非常に低い額ですが、また、その最低賃金が支払われたとしても、その従業員のために後々の年金として積み立てられるものはほとんどありません。しかしまた、最低賃金に近いか等しい賃金であれば、所得税という形で政府の収入は少なくなる。

さらに、製造会社や流通会社で雇用する派遣労働者の時給が、一般的に約 25 ユーロであることも考えてみよう。また、彼ら自身も最低賃金を支払うのが一般的だ。つまり、時給は約 9 ユーロだ。つまり、派遣労働者を雇用している企業は、同じ労働者に対して時給 25 ユーロの余裕があるように見える。そこで問題なのは

なぜ政府は、人材派遣会社が派遣労働者に 25 ユーロほどしか還元しないのか？

全国的な雇用エージェンシーか何かを立ち上げ、労働者が現在他の雇用エージェンシーに支払っている金額と同額か、それより少し安い金額でエージェンシー労働者を雇えるようにしたらどうだろう。しかし、そのような派遣労働者の時給は最低でも 15 ユーロである。このマージンから、諸経費を楽に支払うことができ、さらに政府にとっては所得税の増収につながる。実際、これは政府歳入の大幅な増加につながる。しかし、EMS の下では、その税収はあまり必要とされなくなるため、所得税も削減または廃止できる可能性がある。しかし、最初のうちはそのままにしておき、近い将来、段階的に EMS に合わせてゆっくりと調整していけばいいのだ。

いずれにせよ、一般的な最低賃金を等しく時給 15 ユーロに引き上げることは、論理的で非常に望ましいだけでなく、十分に可能である。結局のところ、雇用主はすでに従業員 1 人当たり時給 25 ユーロを支払っている。実際、これは 2012

年に雇用主が派遣労働者や最低賃金を支払っているすべての労働者に支払っている金額である。そうでなければ、派遣会社はより多くの労働者を雇うようになるはずだ。そうでなければ、現在のように不合理なほど少ない収入しか派遣労働者に渡さず、もっと効率的に働くようにすべきである。

しかし、どうやら最低賃金を現在のように低く維持しようという主張がある、あるいはまだあるようだ。これらは間違いなく財政的な議論であろう。どうやら政府は、最低賃金が引き上げられると、現在の経済状況で確かに苦境に立たされている一部の企業が、完全に窮地に陥ることを恐れているようだ。ちなみに、この恐れは極めて正当なものである。現在の通貨制度とその結果として起きている所得危機は、多くの個人だけでなく企業にとっても、生活していくことを本当に難しくしている。そして残念なことに、このことは、本当はとても必要な所得を増やすというステップが、社会内の依存関係のために簡単にできないことを意味している。だからこそ、EMS システムの導入が強く求められているのです。私のマネーシステムの革新（EMS 方式）は、特に低所得者層の所得を飛躍的に増加させるだけでなく、給付を受ける権利を持つ人々の所得も増加させることができるのです。とりわけ、家賃補助や介護補助を増額し、その増額分の全額または一部を私のマネーシステムの革新によって賄うことで、これも可能になる。

しかし、この部分の主題に戻る。EMS は、最低賃金を大幅に引き上げることも可能にする。これは、総賃金からの送金（社会保障・年金保険料や所得税などへの送金）を引き下げることによっても可能だが、政府による純時間給への上乗せの有無によっても可能だ。しかし、このような純賃金への上乗せがなくても、EMS によって純賃金を上げることは可能である。なぜなら、EMS イノベーションを導入することによって、現在グロス賃金から支払われている年金保険料や社会保険料がますます不要になるからである。その結果、総支給額と純支給額の間の格差は縮小する可能性がある。したがって、労働者はより多くの純賃金を確保できるようになる。EMS を通じた他の金融改革とともに、所得の増加につながる可能性があり、またつながるであろう。これには、税金や健康保険料の引き下げだけでなく、他の補完的な措置も含まれる。

24.優れた貨幣制度と、すでにあるもの、理論や科学で表現されているものとの違い

私の優れた通貨制度は、私の通貨制度の革新が導入され次第、現実のものとなるだろう。もしそれが、現在の債務危機を解決するため、あるいは現在の狂った不完全な通貨制度を補完するために使われるなら、そうなるだろう。

この点で非常に重要なことは、次のことである。

通貨制度に対する私の革新は、現行の通貨制度を補完することを意図している。現在の通貨制度をより完全なものにするだけでなく、より柔軟で開かれたものにすることを目的としている。現在と未来の社会の特徴に、より合致したものである。

通貨制度に対する私の革新は、債務危機に対する最も必要で優れた解決策であるだけでなく、持続可能な通貨制度へと移行する鍵でもある。この持続可能な通貨制度は、持続可能な社会へと転換し、真の持続可能な成長を持続可能かつ永続的なものにするために必要である。私は、この持続可能な成長がすべての望ましい分野で実際に実現できることを主張したり保証したりするつもりはないが、最も最適な持続可能な成長には、持続可能な通貨制度が必要である。私の優れた通貨制度は、-少なくとも今日の社会にとっては-私たちの社会にとって最も持続可能な通貨制度である。

持続可能な社会は、持続可能な組織を必要とする。持続可能性とは継続性である。しかし、何の継続性なのか？何のための持続可能性なのか？私が考える限り、組織化の持続可能性とは、主に人々と社会全般の持続可能性であるべきだ。労働者の持続可能性でも、従業員の持続可能性でも、製品や組織の持続可能性でもない。労働者、従業員、製品、組織の持続可能性は、人々や社会の持続可能性の一部となりうる。しかし、仕事、製品、組織の破壊もまた、持続可能性の一部となりうる。ホロプラルの持続可能性。フロネシスに基づき、プラクティシズムと私が「正気の感覚」と呼ぶものによって導かれる。しかし、そのためには、私たちの金融・通貨システム全体が、ホロプラリズム的な持続可能性に基づき、それを促進するものになる必要がある。

私の優れた通貨システムは、完全でオープンで柔軟な通貨システムであるため、ホロプラルの持続可能性を可能にする。そこでは、とりわけ以下のことが可能になり、現実となる。

金融・経済危機は、私の優れた通貨制度によって解決できる。

労働から所得を切り離すことは可能であり、現実になる。収入の一部は、労働をまったく必要とせずに生産／創出されるからだ。というのも、収入の一部は、労働をまったく必要とせずに生産／創出されるからである。現在、本当にすべての財源、つまり収入は、過去または現在の直接的または間接的な労働の結果なのである。

政府の支出を（国民が）税金で賄う必要がなくなるため、一部またはすべての税金を廃止することが可能になる。現在、税収は政府の支出を賄うために必要であるが、私が考案した貨幣と通貨制度が政府の支出を賄うために使われるようになれば、税収は必要なくなる。

政府支出を賄う可能性が増えるだけでなく、政府に余分な負債を負わせることもなくなるため、政府は持続可能な社会を促進し実現するための追加支出を、現在よりもはるかに多く賄うことができる。追加的な資金は、科学や、政府組織、一般的な組織、社会の個人をより持続可能なものにするために使うことができ、また使えるようになる。それによって、1）から 3）もまた、私の貨幣制度に対する革新によって可能になった新しい持続可能な社会を促進し、その一部であり、私の優れた貨幣制度によって促進され、支えられている。

私の技術革新とその結果としてのエクセレント・マネー・システムを導入した結果、企業間や組織間の依存関係が減少すれば、より持続可能な政策ルールや行動も実施できるようになり、また実施されるようになるだろう。例えば、代替エネルギーの分野などである。

代替エネルギーに関する限り、例えば、ガソリンの使用削減につながるが、多くの雇用を犠牲にするような、より具体的な技術革新を適用し始めることができる。また、雇用を犠牲にするような社会の改善も、関係する労働者や社会に大きな影響を与えることなく、より加速度的に導入することができる。ガソリンの必要量が比較的突然に激減すれば、シェルのような企業にとっては間違いなく仕事が激減し、収益が減る。しかし、影響を受ける労働者の収入が保証され、必要に応じて依存企業にも収入の代替が提供される限り、それは問題ではない。

最もシンプルに言えば、私のマネーシステムの革新は、実際にマネーを生み出すことだ。ただ、これには大きな違いがある：

真の追加マネーはどのように生み出されるのか

WHO が追加資金を創出することで

追加資金が生まれる時期

どのような目的で追加資金が生み出されるのか？

どのような条件のもとで、貨幣は生み出されるのか？

貨幣がどの金融通貨システムによって生み出されるかに支えられている

お金がどのような考え方（センスメイキング）で作られ、使われるかに支えられている。

これらの側面はすべて、可能であり、現実的であり、可能である限りにおいて、すでに私の貨幣制度に対する革新の一部であり、私の優れた貨幣制度である。amazon/kindle にある拙著の中で、私の貨幣制度に対する革新に関する限り、すでに述べられていることである。ポイント 1 から 7 も、私の貨幣制度に対する革新である解決策に含まれています。従って、私の貨幣制度に対する革新は、債務危機の解決策であるだけでなく、エクセレント・マネタリー・システムにつながる貨幣制度への必要な追加である。

前著では、私の記憶する限り、エクセレント通貨制度という名称には触れていない。しかし、私の革新が EMS につながるという認識と、EMS の実質的な特徴、そして EMS に付随する金融政策については、EMS によって何が可能になるのか、何が可能になるのかという記述とともに、本文に含まれている。例えば、所得税、ガソリン税、付加価値税などの税金の一部または全廃である。実際、EMS の必要な機能はすべて 2011 年に出版した私の本に含まれているが、その時はエクセレント通貨制度という名前／代表的な名前を付けなかっただけである。

マネー・システムに対する私の革新の内容と性格は、定義上、債務危機に対する最善の解決策であり、とりわけ経済や社会などの現状において、現在のマネー・システムを最も最適に補完するものである。この革新そのものは、前著（amazon/kindle で入手可能）に書いたように、次のような方法で貨幣を追加的に創造することを含んでいる。

銀行がインターネット・バンキングや自行のバンキング・システムで使用しているのと同じソフトウェアを、政府または政府（誰が）が自国のサーバーやコンピューターにインストールする。

このソフトウェアは国際銀行システムにリンクされる。それ以降、その政府サーバーも単なる銀行であり、国際銀行システムの一部となる。

政府は、自国の銀行システムの中に銀行口座を作り（ソフトウェアを使って、デジタル・コンピューター・システムの中に）、通貨記号にゼロをいくつかつけた数字や桁を入力することで、そこにデジタルマネーを作る。おそらく、通常のソフトウェアはこのために少し修正されなければならないだろうが、それはその特定のソフトウェアの小さなプログラマーにとっては簡単な操作／ステップだろう。

そして、政府が作ったその銀行口座にデジタルで数字を作った後、政府や政府の借金を返済することで、債務危機を解決するために使うことができる。社会保障だけでなく、科学への追加支出や社会のさらなる持続可能性と改善など、あらゆる種類の他の政府支出をそれで賄うことができる。後の段階では、ルールに基づき、他の政党や特定の人物にも、追加的な資金調達の許可を与えることができる。例えば、科学的な目的、医療、重要なプロセスや組織の維持などである。

しかし、特に重要なのは、マネーシステムに対する私の革新性に関して、私が言及していないことである。結局のところ、それは非常に本質的なことなので、私はここでそれについて言及しなければならない。それは実は、私がすでに述べたことの中にすでに含まれていたのだが、どうやらそこからは完全には明らかになっていないようだ。私の貨幣システムの革新は、私たちの社会から負債および／または負債創造を完全になくすことを意図しているわけではないという事実である。

このことは、私が前著で書いたこと、すなわち、債務危機の解決に関して言えば、創出された資金で（公的債務のみ）、そしておそらく公的債務と企業債務の一部（すべてではない）を返済すべきであり、返済できることからも明らかである。

つまり、借金や、銀行がお金を借りて負債を作ることは、単に通貨システムの一部であり続けるということだ。通貨制度に対する私の革新は、将来の私的債務や組織の債務を発生させないようにすることではない。しかし、将来の政府の負債を生じさせないことを目的としている。その結果、税金を減らすことができ、あるいは完全になくすことができるため、組織と個人の双方に利益をもたらす。しかしそれだけではなく、おそらくもっと重要で不可欠なこととして、私のイノベーションとその結果としてのエクセレント通貨制度は、社会における持続可能な、あるいは望ましい発展の加速的な導入を可能にする。たとえそれが、企業の所得減少や、産業や企業、組織全体の破壊や消滅につながるとしても。実際、影響を受ける個人の所得の減少は、私の革新の導入後、またエクセレント・マネー・システム内では、政府による所得への補填によって容易に補填することができる。

しかし、個人レベルでは、消費者のニーズを満たすという点で、政府も多くの面でより大きな役割を果たすことができるようになるだろう。

しかし実際には、私のマネーシステムの革新が正しく適用されれば、現在および将来の状況においても、すべての人に十分な収入が本当に保証されることになるため、これはすでに起こっていることなのだ。低い所得から、本当に誰もがマイホームを購入し、他の必要な所得や贅沢品さえも支払ったとしても、実際に支払い続けることができる程度まで所得を増やすことができるだろう。滞納することなく。しかし、滞納のシステムや徴収方法にも、少なくとも部分的には優れた通貨制度の中に残る論理があるため、これは通貨制度の一部として残らなければならない。しかし実際には、エクセレント・マネーシステムに適合しない部分は、多かれ少なかれ自動的に、その後に生じる新たな状況に適応していく。結局のところ、システムの中では、私たちの社会は利用可能な可能性に適応する。その可能性は、私のエクセレント・マネー・システム導入後、あらゆる分野や領域で飛躍的に高まるだろう。現在の否定的な傾向や、お金に関係する多くのこと（この社会のほとんどすべてである）の否定的な性質は、その後、本当に肯定的なもの

、またこれまでよりもずっと肯定的なものに変容することができる。持続可能性、持続可能な組織化、そして持続可能な社会関係は、現在の時代よりもはるかに有利になるだろう。

私の優れた通貨制度は、現在および将来の社会にとって想像しうる最も持続可能な通貨制度である。もちろん、このシステムがやがて、その時代にとってさらに優れた代替物に取って代わられる可能性も否定はしない。やがて、現在私たちが知っているような貨幣の役割は、ますます影を潜め、重要ではなくなっていくだろう。支払い者がイニシアチブを取り、その時点で注意を払うことなく、同意を与えたり与えたりすることなく支払いを行うといった問題は、その一例である。また、現在のような認証だけでなく、例えば、スーパーマーケットやその他の実店舗での支払いも、虹彩スキャンやその他の自動認識や認証によって行われる。未来のテクノロジーは、このような可能性をますます広げていくだろうが、それ以外にも、私の優れた通貨制度は、このためのより良い基盤であり、指針である。

しかし、今回のために、そしてまた、あらゆる分野における社会のさらなる改善を可能にし、促進するために、私の債務危機に対する解決策と、現在の不完全で狂った金融システムへの追加は、絶対に必要な要件である。債務危機に対する私の解決策と、私が主導し開発したエクセレント・マネタリー・システムにつながる金融・通貨システムの補完は、絶対に必要なステップである。債務危機の解決は、銀行による政府債務の帳消しだけではできない。なぜならそうすれば、債務危機を解決するために絶対に必要な追加的な資金がシステムに入ってこないからだ。

イギリスのポジティブ・マネー・イニシアチブなどが提案している、いわゆる完全準備銀行制度に切り替えることも、解決策にはならない。この代替案であるポジティブ・マネーは、負債を伴わないマネーの創造（これは、とりわけマネーシステムに対する私の革新でもある）とも呼ばれているが、負債を伴わないマネーの創造には、もちろんさまざまな方法がある。例えば、誰がそれを行うかは非常に重要だが、特にどのように行うかが重要だ。完全準備銀行は良い代替手段ではない。通貨システムにおいて負債が生じる可能性があることは、悪いことでも有害なことでもない。負債それ自体は問題ではなく、現在の金融システムの優れた

ツールであり、特徴である。必要なときに必要なだけ、あるいはまったく追加的な資金を生み出さないという非論理性を排除する以外には、原則的には何も変える必要はない。つまり、借金を作るだけでなく、その借金を返済し、社会の継続性と持続可能性を保証するために、十分なお金を作らなければならないのだ。

2012 年 5 月 12 日付のフィナンシャル・デイリー紙に、クラース・ファン・エグモンド氏らによる記事が掲載された。この記事は、「金融システムにおける根本的な誤り、貨幣の創造は政府の仕事であるべき」（Klaas van Egmond, " Fundamental errors in financial system- Money creation should be task of government" ）というものである。2012 年 5 月 12 日）。この記事はそれ自体興味深いものだが、特に、私のマネーシステムに対する革新と並べることができる。2011 年以前に私が開発し、2011 年に amazon/kindle で出版した拙著で紹介しているものだ。ちなみに、2010 年頃、私は英国のポジティブ・マネー・イニシアチブの創始者とも短い接触を持った。クラース・ファン・エグモンドが金融専門誌に寄稿した記事にも紹介されている取り組みである。その後、私はポジティブ・マネー・イニシアチブの発起人に、彼の話の一部が気に入ったことを伝えると同時に、彼に情報を送り、私の仕事についても指摘した。その後、彼らの目的もまた政府の資金創出であり、ファン・エグモンド氏の記事で述べられているようなビジョンである。しかし、これが本質的なことだが、ポジティブ・マネー・イニシアチブのビジョンやコンセプトも、ファン・エグモンド氏のコンセプトも、現在のマネーシステムや限られた将来のビジョンや可能性に基づいた、まだ劣ったものである。

例えば、「ポジティブ・マネー・イニシアティブ」は、（「国際通貨改革運動」に属する他のすべてのグループや「アワ・マネー」財団と同様に）完全準備銀行制度を提唱しています。これは、全く持続不可能で、制限的で有害な銀行のやり方です。ミルトン・フリードマンも同じことを提唱していますが・・・。
Positive Money UK に関して言えば、このイニシアチブはさらに、銀行が負債を作ったから、あるいは負債や現在の金融・銀行システムそのものが原因で、私たちは問題に陥ったと主張している。これは全くの誤りであり、無関係である。ヴァン・エグモンド氏は私の名前に触れていないし、ポジティブ・マネー・イニシアチブも私の名前に触れていないが、私は貨幣・通貨制度と政策、そして将来への可能性を理解する上で最も進んだ唯一の人物である。そして私は、債務危機に対する現実的で最も優れた解決策を生み出した唯一の人間である。しかしそれに

加えて、私たちの社会をより持続可能で社会的なものに変えていく。私が創り出した優れた通貨制度は、私の革新が実施されるやいなや効力を発揮する。

しかし、「金融システムにおける根本的な誤り；貨幣の創造は政府の仕事でなければならない」（Klaas van Egmond, " Fundamental errors in financial system-Money creation must be task of government"）で言及されている、利子と利息の次のような事実がある。2012 年 5 月 12 日）。ところで、私はエグモンド氏がここで主張していることは事実であり、真実であり正しいと仮定している。私はまだこのことを確認していないし、確認するリソースもない。しかし、記事の中で述べられている以下の事柄のいくつかが間違っていたとしても、少なくともそのいくつかは見識を補強してくれるだろう。ここでは以下の問題点／ポイントについて言及したい。"

- オランダは 3%の財政赤字基準を満たすために約 140 億ユーロの削減が必要である。

- インフレに関しては、消費者物価指数（インフレを定量化するために使われる主な指標）には、本当に希少な商品は含まれていない。家や土地は含まれていない。

- 過去数十年間、住宅価格は年率約 5%上昇している。

- 均衡を保つために、資本は構造的に実体経済から貨幣を生み出す金融経済へと移動している。

だから、上記の記事で言及されているこれらの点は、少なくとも興味深く、また興味深い。しかし、さらに興味深いのは、私がまだ知らなかったことである。
それは、エイブラハム・リンカーンの次の言葉である：

「政府は、政府の支出力と消費者の購買力を満たすために必要なすべての通貨と債権を創造し、発行し、流通させるべきである。この原則を採用すれば、納税者は莫大な利息を節約できる。貨幣は主人であることをやめ、人類のしもべとなる。(エイブラハム・リンカーン、アメリカ大統領 1861-5)

ブロン : http://www.moneyreformparty.org.uk/money/about_money/quotes.php

このインターネット・ページには、さまざまな政治家や要人によるこのような発言が掲載されている。このサイトでは、ポジティブ・マネー構想についても言及している。そしてある人は、とりわけ英語で次のように述べている：

- 貨幣制度改革党は、英国国民とその政治家たちに貨幣制度について教育し、民間銀行による貨幣供給の創造に反対するキャンペーンを行うために存在する。

- 党の目的および唯一の方針は、あらゆる合法的手段によって、私的利益のために私的個人または企業による国家担保通貨（スターリング）の創設権を廃止し、その権力を国または地方政府に投資し、公共の財布のために活用することを促進することである。

- 党の役割は、選挙やその他のあらゆる法的手続きを通じて、現在の債務に基づく貨幣制度が引き起こす問題と、政府が創造する貨幣の発行によるこれらの問題の解決に、イギリス国民と政治家の注意を喚起することである。

現在の債務に基づく貨幣制度を廃止し、政府が創造する貨幣に基づく制度に置き換える必要性を確信する人々のためのプラットフォームとなることを意図している。

(http://www.moneyreformparty.org.uk)

ここで述べた最後の点は、貨幣制度改革が、現在の債務に基づく貨幣制度に代わって、政府が創造する貨幣に基づく貨幣制度を作るために作られたことを示している。しかし、その政府が作るシステムや貨幣がどのようなものであるべきかについては触れていない。しかし同時に、現在の借金ベースのシステムは完全に消滅すべきだとも言っている。さらに、貨幣制度改革党のサイトでは、借金の利子を取ることは否定的で望ましくないことだと言及している。

このように、あるシステムを他のシステムに完全に置き換えるという点では、ポジティブ・マネーと貨幣改革党の見解は一致している。また、両者とも、債務創造に基づくシステムや、銀行による無からの貨幣創造が主な問題であり、社会問題の原因であると述べている。ポジティブ・マネーのイニシアチブは、あらゆる種類の規制を望んでおり、インフレを防ぐために貨幣量を綿密に監視することにまで言及している。同様のことは、貨幣改革党も述べている。

このように、ポジティブ・マネーUK の提案も、マネー改革党の提案も、実際には実現不可能であり、さらに、現在のマネーシステムと同様に、実際には有害で否定的である。多少はそうではないかもしれないが、ポジティブ・マネーUK もマネー改革党も、実際には最適でもなく、否定的でさえある現在の構造やシステムを置き換えることを主張していることに変わりはない。そしていずれにせよ、実現不可能である。

これは、ポジティブ・マネー構想やマネー改革 UK 構想が、マネーシステムと金融政策の本質と可能性をまだ十分に理解していないためでもあり、また、存在する可能性を十分に実現できていない存在論的な視点や概念にまだ過度に依存しているためでもある。

私の貨幣制度に対する革新と、その結果としてのエクセレント・マネタリー・システムがそうである。私が amazon/kindle の拙著で提案しているイノベーションは、意図的にイノベーションと名付けられ、それを実行するために必要な前提条件や当事者について言及したツールである。それ以上でもそれ以下でもない。要するに、銀行や政府が私のイノベーションを導入・実施するかどうかはそれほど重要ではなく、それを実現することの方が重要なのだ。そして、私が提案した方法で。この点では、小さな違いが大きな意味を持つ。そして、違いという点では極めて小さく見える多くのことが、実は非常に大きな違いなのだ。例えば、他の提案と比べた私のイノベーションの以下のような違い・特徴のように：

私のイノベーションは、現在のキャッシュフローやマネーシステムを置き換えるのではなく、補完することを意図している。

私の革新は財政的な面に重点を置いているが、最終的には個人の地位や機会を向上させるだけでなく、社会全体を改善することを目指している。そしてさらに、私の革新は持続可能な組織作りに重点を置いており、そこでは社会的側面が非常に重要であり、中心的な役割を果たしている。

私の革新は、持続可能な成長と持続可能な組織化のためには、お金がもっと触媒となり、そうなるべきだという理解に基づいている。

私の革新は、現在の閉鎖的でかなり硬直した貨幣制度よりも、はるかに開かれた貨幣制度に向かうものだ。開かれた貨幣制度は個人と社会に奉仕するものであり、その逆ではない。

私のイノベーションが現在のイノベーションを補完するものである理由のひとつは、借金を作ること自体、また利子を支払うことが社会にとって問題だとは思えないからだ。そうではないのだ。金融・経済システムが完全なものであれば。今はそうではなく、私の補完は最も優れた効果的な方法でそれを修正するものだ。

ポジティブ・マネー構想やマネー・リフォーム UK 構想とは異なり、私はインフレを問題視していません。そして、私の貨幣制度改革が適切に実施されれば、インフレは起こらないだろう。その理由のひとつは、次の点にもある。

私のイノベーションは本質的に、システム、経済、社会（何と呼ぼうと勝手だが）にはあまりにもマネーが少なすぎるという理解に焦点を当て、それに基づいている。私たちの社会における実体（実体とは、物体、主体、組織、そしてプロセスのことである）が、より多くのお金や通貨供給の一部を要求しているという理解である。あらゆるレベルにおいて、お金はますます不足し、さまざまな主体へのお金の配分は、ますます選択と困難のプロセスとなる。社会のさまざまな時と場所で、お金の不足が深刻化しているためである。これを解決するには、もっと多くのお金が本当に作られ、システムに入るしかない。借金を作るのではなく、借金を作らずに。

しかし、この最後の指摘は、借金を作ること自体が問題だと言っているのではない。その逆である。原則的に、人々が何かを借りるとき、その利子（銀行での仕事の対価として、また個人や企業が銀行に資金を提供することの対価として）を支払わなければならず、また借りたお金を返さなければならないことは正当化される。これは普通のことであり、一般的なことである。しかし、銀行が何もないところからお金を作り出し、それを当事者に貸し出し、利子も返済も何もないところから受け取るとなると、話は違ってくる。あるいは、人々が何もないところからお金を作り出し、それを政府に貸す場合だ。政府は利子を払い、返済もしなければならない。今現在がそうだとは言わないが、このような仕組みは本当におかしい。その場合、政府は借金をする必要はなく、経費と借金の両方を支払うために無からお金を作り出すことが許され、できるようになるはずだ。

つまり、ポジティブ・マネー・イニシアチブが提案する代替案は、いくつかの理由から良いものではないのだ。発起人の発言には良いものもあるが、その提案の精緻さには欠陥がある。そして、完全準備銀行を重要な構成要素とする彼らの提案全般は（少なくとも 2011 年と 2012 年の現時点では）完全に間違っており、

世界や経済の状況を改善することにはつながらないだろう。それどころか。彼らの代替案は、持続不可能な金融・経済状況をもたらし、私たちの社会を今以上に硬直化させるだろう。私たちが絶対に使うことのできない状況であり、すでに抱えている問題よりもさらに大きな問題を引き起こすことになる。

私の優れた通貨制度は、危機に対する解決策であり、私たちの社会を持続可能な社会へと変革するための通貨制度を補完するツールであり、必要なものである。持続可能な製品から持続可能な組織を経て、持続可能な社会の中核である持続可能な組織への転換は、非常に重要なものである。持続可能性（そして私は、持続可能性を組織化の非常に一般的で広範な概念とエッセンスとして話している）は、私たちの社会でますます不可欠になっているからである。というのも、サステイナビリティは、組織化やマネジメントの核となる非常に本質的なものであり、あらゆる社会科学を、現在あるものよりもはるかに優れた、壮大なものへと変貌させることができるからである。そのための構成要素は部分的にはすでに整っているが、内容的には、持続可能な組織化はまだ始まったばかりである。持続可能なオーガナイジングが今よりもずっと大きな範囲で実際に可能になるためには、まず第一に、私が革新した貨幣制度と、その結果として生まれたエクセレント・マネタリー・システムも現実のものにならなければならない。

依存と希少性は制約につながる。多くの分野で有害な制約。持続可能性とは自由であり、その自由とは制約からの解放である。行動を制限されないこと。しかし、これは持続可能性が現在よりもはるかに可能になるための条件でしかない。しかし、この持続可能性の条件や前提条件に加えて、持続可能性が表し、可能にする実質的な側面や質がもちろんある。持続可能性とは質に関するものであり、質は、選択肢があり、それが実際に実現できる場合にのみ、本当に効果を発揮することができる。

そのためにはまず、政治と政治政策をより持続可能なものにする必要がある。これは、社会の他の部分をより持続可能なものにするための出発点であり、前提条件でもある。

25.組織を持続可能なものにし、その中で政治が果たす役割と位置づけ

ここでは、サステイナビリティとサステイナブル・オーガナイジングの概念、そしてそれが政治にとって何を意味するのかについて、より広く、より深く考えてみたい。このセクションを読んでくださる方々は、私のサステイナビリティやサステイナブル・オーガナイジングに対する理解が、一般的なサステイナビリティやサステイナブル・オーガナイジングの概念とはかなり異なることをご理解いただけるだろう。その違いは、サステイナビリティという言葉そのものよりも、サステイナビリティや持続可能性がどのような概念や視点、ヴィジョンから発想され、理解されているかにある。しかし、サステイナビリティやサステイナブル・オーガナイジングもまた、通常のものとはまったく異なる意味や内容を持つ。そして、その違いは、持続可能性と持続可能な組織化についての理解を大きく向上させ、私たちの社会、組織、個人にとっての可能性を大きく向上させるために、非常に本質的で有益なものである。　この可能性は、私のイノベーションの導入後、エクセレント・マネー・システムの中で、より現実的なものとなるだろう。

そこで、政治の持続可能性についてさらに掘り下げる前に、持続可能性と持続可能な組織化についての私の理解についてももう少し話さなければならないだろう。この 2 つの言葉は何を意味するのか？もちろん、それをうまく表現するのはかなり難しいが、ここではうまくいけばいいと思っている。

私が理解し、意味する持続可能性とは、関係性の持続可能性と、現在と未来の時間における持続可能性のことである。しかし同時に、現在と未来という時間の新たな可能性を考えれば、未来において持続可能性を実現することも可能であり、実際に実現されるべきものでもある。現在が未来の一部であり、未来を決定するものであると同時に、未来に対する現在の時間の決定と決定論を方向づけることもできる。そして、適切な条件が整えば、現在が未来に与える影響は、地域や局面によってはかなり減らすことができる。また、持続可能性とは依存や制約を減らすことでもあるので、持続可能性とは、過去が現在に及ぼす影響や依存、過去と現在が未来に及ぼす影響や依存を減らすことでもある。未来、つまり私たちの社会は持続可能でなければならない。社会がより持続可能であればあるほど、社

会や個人がより持続可能な発展の道を自ら選択する機会が増える。しかし、それは完全な選択の自由を意味すべきではないし、そうであってはならない。舵取りは必要だが、それは個人と社会の持続可能性に基づくものであり、持続可能性を目指すものである。

ここでは、生活と社会を豊かにするというエンチャントメントも重要な役割を果たしている。関係性の持続可能性とは、魅惑のことである。真の社会的社会的責任（SR）は、魅惑のための条件とツールの 1 つである。しかし、関係性のある持続可能なイノベーションもまた、魅惑につながる。現代における企業の社会的責任は、残念ながら、現在の金融システムと金融政策の可能性、あるいは不可能性に基づいている。金融政策とは、いつものように組織や個人の財務政策も意味する。この金融政策は、残念なことに、本当の意味で完全で純粋な社会的責任をまだあまりに抑制している。

持続可能性はいくつかの分野で実現する必要がある。持続可能性には、環境の持続可能性、社会の持続可能性、財政経済の持続可能性、組織・機構の持続可能性、そして個人の持続可能性が含まれる。

過去数十年間、私たちは皆、持続可能な生活を送れなくなってきている。不健康な生活を送り、社会関係や社会が持続可能でなくなり、生態学的にも持続可能でなくなっている。これは、ますます持続不可能な政治や政治政策のせいでもある。その理由はさまざまに考えることができ、また違いもあるだろうし、むしろ複数の原因があるだろう。しかし、特に根本的な原因は、現在の金融・経済システムと、それが私たちの社会に提供し、与えている役割や可能性、むしろ不可能性や限界にもある。加えて、政府や政府、さらには例えば EU のような大きな組織体の、実質的に本当に悪質で持続不可能な金融政策や一般的な政策の結果でもある。

より持続可能な政治的持続可能性には統一が必要である。しかし、この統一は、意図の統一に重点を置くべきであり、法律や行動の統一にはあまり重点を置くべきではない。法律が画一的であるべきであり、もはや画一的であってはならないという意味ではなく、意図や視点の統一は、逆に、個人の自由や社会・組織・個

人のマクドナルド化を制限し始めるものであってはならないという意味である。マクドナルド化とは、仕事のプロセス、行動、行為の標準化を意味する。

より持続可能な社会と組織のためには、「私」あるいは「私たち」対「他者」という構図から、「私」あるいは「私たち」＋「他者」という構図がますます必要になってくる。というのも、価値観や美徳は、一方では他者にも与えられるべき尊敬や自由を意味し、他方では行動における品質や価値観、規範の重要性を意味するからである。しかし、今、行動の質とは何か、社会や個人や集団の行動における規範や価値観とはどのようなもので、どのような生き方をすべきなのか、すべきでないのかを判断したり、よりよく理解したりすることは、必ずしも単純で容易なことではない。

持続可能性とは、一方では適切な条件と機会を作り出すことであり、他方では制限を設け、望ましくない発展をある程度防がなければならない。そのためには国家や政治家の干渉や関与が必要だが、適切で望ましい方法でなければならない。国家や政治家自身がより持続可能な存在となり、その内容や組織のあり方において、国家や政治家がテーマや持続可能な組織の現実と望ましいあり方にはるかに同調し、一致する場合にのみ可能なことなのだ。

しかし、最も単純に言えば、そのためには積極的な金融政策を実際に可能にする金融システムが必要である。現在の貨幣制度では、そうはなっていない。金融システムはあまりにも硬直的で閉鎖的であり、今の時代には合わない。現在の状況に合っていないし、長い間合っていなかった。2008 年の金融危機と、その結果として現在も続いている債務危機は、金融赤字の蓄積の結果である。2008 年以前の 10 年よりもずっと長い間、私たちが負債を積み上げてきたからこそ、このようなことが起こったのだ。つまり、このようなことはずっと以前から続いているのだ。長年にわたって負債が蓄積されてきたのは、当然のことだ。なぜなら、負債の蓄積がなければ、金融危機前の数年間は決してうまくいかなかっただろうし、その時でさえ経済はもっと悪化していたはずだからだ。

つまり、2008 年の借金を問題視しないことは、その時代には有効だったということだ。そしてまた、現在の時代にも通用し続けるだろう。つまり、もし政治家

や政府が現在の債務を問題視せず、できれば現在のインフレも問題視せず、ギリシャを含むもっと多くの債務を受け入れるなら、それはすでにずっと良い経済状況をもたらし、現在の時代にも雇用と成長をもたらすだろう。

事実、金融危機以前と同じように、借金はさらに増えている。また、政府の金融政策が政府の負債を減らす一方で、その負債が国の住民の間で同じように急速に、おそらくさらに急速に増加していることも事実である。個人である。政府の削減のために、さらに多くの借金を背負わなければならない。そして一部の個人、つまり個人は、まったく管理できていない。

個人のライフコースには依存性があるため、現在の金融政策の内容は多くの人生に悪影響を及ぼすだろう。これは、私の貨幣制度の革新を導入することによってのみ防ぐことができ、改善することができる。

私の貨幣制度改革によって、優れた貨幣制度が現実のものとなれば、この優れた貨幣制度が導入される前の、今この瞬間に被った損害も完全に修復されなければならない。現在、そして過去に債務危機の悪影響を受けた個人は、将来、政府によって補償されなければならない。少なくとも金銭的な損害は補償されなければならないし、これには追加的な補償も含まれるかもしれない。

26.無条件ベーシックインカム、市民向け QE、そして "債務償還"

私たちのお金」財団は、過去に少なくとも 2 つの、うまくいかない提案をした。それは、現在の通貨制度（あるいは完全準備銀行制度）の中で実現することを望んでいる、以下の 2 つの分数提案のことである：

EU の量的緩和（QE）資金を住民への直接的な恩恵に使う

無条件ベーシックインカムという無価値な提案

どちらの提案も、a）社会で何が起きているのか、b）経済・社会の問題を本当に解決するために、あるいは少なくともそのための最良の環境・状況を実現するために何が必要なのかについて、私に比べればまだあまりに理解不足のグループやそれに属する個人から出たものだ。b)は、a)も十分に理解されて初めて最適な形で実現できる。

私たちのお金」財団は、私たちの社会のほとんどのグループや個人と同じように、銀行が債務危機の根本的な原因であるといまだに思い込んでいる。彼らの行動様式がそれを実現したのだ。ただ、「私たちのお金」財団とそれに所属する個人は、原因という点では通貨制度に、特に、銀行が分数準備銀行によって無からお金を作り出すことを許されているという事実に、より焦点を当てている。したがって、銀行が無からお金を作り出す機能、あるいは可能性こそが、「私たちのお金」が銀行から取り上げたいものである。銀行が分数準備銀行の可能性を失うことを望んでいるのだ。私たちのお金」や「国際通貨改革運動」に加盟する他のすべてのグループが提案する代替案は、完全準備銀行制度（FRB）である。クラース・ファン・エグモンド氏も、本書の別の部分で紹介した出版物を含めて、これを提案している。

一般大衆だけでなく、「国際通貨改革運動」（「アワ・マネー・ファウンデーション」を含む）に加盟しているグループも、最終的には、2008 年の危機とそれ以降の危機を引き起こした銀行と銀行システムの責任を問うことになる。これは

政府にも当てはまる。2016 年 3 月 16 日、市民イニシアチブ " 私たちのお金 " が第二院で議論された。

そこで行われた議論では、とりわけ、政府のほとんどのメンバーが、2008 年に公式になった経済危機を生み出し、永続させた主な原因は銀行にあると見ていることが示された。また、2008 年は金融危機の始まりと多くの人が見ているが、根本的な原因はもっと以前から存在し、危機ももっと以前から進展していた。

アワ・マネー "財団が伝えていることや、ほとんどすべての個人や組織、そして政府が信じていることに反して、危機の根本的な原因は銀行にはない。金融システムそのものでもない。しかし、この危機は、現在の通貨制度がもはや現代社会の発展や問題にそぐわなくなったという、社会の発展によって引き起こされたのである。実際、現在の通貨制度も、数十年前から現在に至るまで、経済や社会を含め、長い間、社会の動きに合わなくなっている。より良い通貨制度への転換は、とっくに求められている。この場合、より良いとは、私たちの社会と経済における以前と現在、そして将来の発展をはるかに良く、少なくとも適切に支える通貨制度を意味する。現在の通貨制度とその結果（の可能性）のある政策には、それがまったくできない。

従って、現在の通貨システムの中で調整することによって問題を解決しようと考える現在の政府の焦点は、実際には機能しないし、することもできない。決してそうではない。現在の通貨システムの変革が本当に絶対に必要なのだ。ただ、「私たちのお金」財団が提案するのとは違う方法で。必要なのは、あらゆる面で社会を完全に支え、支えることができる通貨制度である。そのための最良の選択肢は、何度も申し上げているように、私が創設した「エクセレント・マネー・システム」である。

しかし、最近 QE によって毎月 800 億ユーロが使われていることは、少なくとも興味深い。そしてそれは現在何に使われているのか。特に、現時点での金利の動向や、その資金が何に使われているのか、また、どの銀行（ECB）が、そして最終的に誰が所有しているのかを考えると、なおさらである。また、その文脈で非常に興味深いのは、金融融資が禁止されているという事実かもしれない。

実際、QE は主に ECB が銀行から国債を買い上げることに費やされている。私が理解する限り、ECB は最終的にすべての国のものであり、ECB が国債を買い上げることによって、ソブリンローン、つまり EU 諸国の国のローンが銀行から ECB に移される。この買い戻しは、低コストの融資、あるいは融資なしで行われる。私が理解している限りでは、前者のケースであるが、100%確実ではない。

しかし、ECB が毎月 800 億ドルを QE に費やす方法は 2 つ考えられる：

例えば、現在の銀行が住宅ローンを組むように、何もないところからお金を作り出す。しかし、その場合、負債を背負うことはない。その場合、EU 諸国や世界経済はとっくの昔に劇的に改善しているはずだ。そしてその場合、私の貨幣システムの革新が目指していることも、ほぼ実現することになる。ほぼ実現すると言ったのは、その場合でも、まだ完全に最適化されておらず、EMS が目指していること、そのために必要なことではないからだ。

QE に使われた資金を借り入れ、それを使って経済への投資を行う。これは現在、ECB による QE で行われている選択肢であり、米国・FRB による QE でも行われていた。そしてこれは、ミルトン・フリードマンのいわゆる「ヘリコプターによる資金投下」の考えに沿った方法でもある。実際、私はミルトン・フリードマンの出版物で彼のこの提案の名前を見たことがあるが、彼はオプション 1）（何もないところからお金を作り、いわゆる「ヘリコプター・ドロップ」ではなく、政府が借りたお金でヘリコプター・ドロップと呼ぶ）を提案していた。もちろん利子をつけて。

つまり、ECB が量的緩和（QE）と称して実際に行っているのは、金利を付けて資金を借り入れ、その資金を使って経済への投資を行うことである。実際、このような投資を通じて、銀行がより多くの住宅ローンを発行することが目的ではあるが、このようなことは経済ではあまり起こらない。ECB は国債を大量に買い上げている。つまり、ますます多くの国債が ECB の手に渡ることになり、各国政府の ECB、ひいては EU への財政依存度が高まる。各国政府の EU や ECB への財政依存度が高まることは、EU にとっても好都合に違いない。だから EU は、このような形で QE を実施することに強い関心を持っている。加えて、国債は現在かなり低い金利水準で買うことができるが、EU 政府は現時点でも同じ国債に多くの利息を支払わなければならない。つまり、国債が発行されたときの金利

が適用される。私の考えでは、これはまったく不当であり、経済にとっても良いことではない。もっと望ましいのは、EU が国債を 0%に近い金利か 0%の金利で償還させることだ。そして将来、もし私のエクセレント通貨制度が現実のものとなれば、それらの国債は完全に破棄されるのがよいだろう。そして、EU 諸国の債務の大部分も一緒に。後者は、適切な規模と方法で実施されれば、すべての EU 諸国と EU に利益をもたらすだろう。

私が指摘したように、国民のための QE はうまくいかないだろう。なぜなら EU はそれを望まないからだ。お金を借りて利子を払い（あるいは払わず）、その借りたお金をそのまま EU の国民に配ることを EU は望まないだろう。今、私が指摘したように、この QE マネーは国債の購入に使われている。これは EU の金融、ひいては全体的な統合に役立つ。そして EU の利益になる。EU 市民への贈与は、現在の通貨制度の中では、それを十分に行うことはできない。

国民のための QE は、もし EU が本当にそうするつもりなら、そしてその資金が EU 居住者の借金の支払いに使われるなら、うまくいくかもしれない。しかし、その場合でも、この QE が本当に国民のためのものなのかという疑問は残る。しかし、その場合でも、この QE が本当に機能するのかという疑問は残る。そして、国民のための QE という提案は、この国民のための QE がどのように機能し、何に使われるのかについてさえ言及していない。

その上、国民のための QE は、ECB ではなく各国政府、あるいは国や国際機関が実施した方がはるかに良いという事実も残っている。その場合、QE は ECB や各国銀行によって実施されるものであり、もはや QE ではない。なぜなら、QE は ECB や各国銀行によって実施されるものだからである。両者とも QE にはまったく関心がなく、さらに、QE を積極的に実施する能力もまったくない。

つまり、国民のための QE は、実際にはまったく素人的で不完全な提案なのだ。また、QE は借りたお金で賄われるからだ。私が、この QE 案や無条件ベーシックインカムという無価値な案に注目が集まっていることを残念に思う理由もここにある。国際通貨改革運動（「我々のお金」財団など）に加盟している個人やグループだけでなく、通貨改革に取り組んでいる他のグループも、今後は完全に無

視された方がずっといい。特に彼らの提案は。そして、私の提案であるエクセレント通貨制度の導入（これこそ、今ある、そしてあり得る最高の選択肢であり、解決策なのだ！）に十分な注意が払われ、一刻も早く導入されることが望まれる。

無条件ベーシックインカムの提案について。この提案は、本当にすべての国民がベースとなる一定の所得を無条件で受け取るべきだということを意味している。要するに、その所得はベースとなる所得を支払うのに十分なものでなければならない。そのため、ベーシック・インカムは、ヨーロッパの多くの市民がすでに働いているときに稼いでもいない所得よりも高いか等しくなる。そして、本当にすべての EU 市民に無条件のベーシックインカムを支払うという状況は、現在の通貨システムでは完全に不可能であり、実現不可能である。そしてまた、完全準備銀行制度や状況の中では、すべての市民に対する無条件のベーシックインカムは、このように完全に実現不可能である。したがって、このような理由からも、すべての人に無条件でベーシックインカムをという提案は、すでにナンセンスで無価値なのである。

すべての人に無条件のベーシック・インカムを支給することは、優れた通貨制度が導入されれば十分に達成可能であり、まったくもって可能である。しかし、その場合でも、無条件ベーシック・インカムはまったく無価値で望ましくないことに変わりはない。 第一に、本当にすべての人がそのような収入を得ることは望ましくないからだ。多くの人々は、最近すでにあまりにも多くの収入を得ており、彼らに無条件のベーシック・インカムを与えることは望ましくないし、不必要でもある。しかし、それに加えて、所得は無条件ではなく条件付きであるべきであり、さらに与えられる所得はベーシックというよりも、その人がすでに稼いでいるか、社会保険や給付金を通じて受け取っているものを補足するものであるべきだ。それらの社会保険や給付は、現行の通貨制度の中で、またその中で、すでにほぼ最適に、あるいは少なくとも正しく、望ましい形で機能している。ただ、社会的給付と法律の両方、および新しい社会立法と給付は、エクセレント・マネタリー・システムの中で、またエクセレント・マネタリー・システムによって劇的に改善することができるだろう。ただ、これらは望ましい条件付きの追加であり、誰にでも適用されるものではない。EMS とそれに適合し、それに属する金融政策は、社会とその時々の個人、組織、政府の願望に適した、関係的で応用的なものであるべきだ。その中で、できればあまり否定的な希望が実行されないこ

とを望むが、残念ながら私にもそれを完全にコントロールすることはできないし、EMS が実現することで否定的なことが行われる可能性も十分にある。しかし、全体的には、EMS が正しい方法で実施され、使用されれば、より良い状況につながるだろう。

今日（2016 年）の時代と社会では、仕事はあまり、少なくとも十分ではないように思われる。しかし、それは主に仕事と収入が厳密に結びついているためである。そして、今の時代、仕事を生み出し、その対価を支払うために利用できるお金も限られている。もし仕事や労働に支払われるお金がもっとたくさんあれば、今はないが望ましい労働がもっとたくさん生まれるだろう。 これには、高齢者へのより良いケアだけでなく、科学へのより良い支援や、例えば社会におけるより多くの社会活動や組織も含まれる。私は、働ける人なら誰でも、資金があれば、そしてその資金があれば、社会におけるこうした追加的な仕事にも十分に従事できると確信している。その場合、所得に対するいかなる補助も、それが利用可能であるならば、また利用可能であるならばすぐに、社会のそうした追加的な希望に対する最低限のコミットメント、あるいはコミットメントなしに基づくものであり、したがって条件付きで与えられるものである。そうすれば、絶対に働けない人々は、働ける人々よりもはるかに少ない条件付きで所得補填を受けることができる。そして、社会に対する義務として、ある程度はそうすべきである。

最後になるが、デイヴィッド・グレーバーらが提唱する「債務償還」の提案についても触れておきたい。デヴィッド・グレーバーは、彼自身もまた、完全準備銀行制度や国際通貨改革運動による様々な提案の背後にいるようであり、また、オキュパイを通じてこれらの提案を一部注目させ、将来的に実現させたいと考えている可能性のある人物であり、私は過去にコンタクトを試みたことがある。というのも、彼はこのように、少なくとも 2016 年までは、劣悪で素人同然の金融改革提案にも好意的であり、関心すら抱いているからだ。そのような優れた効果的な解決策、すなわち私のエクセレント通貨制度があるのに。しかし、彼のこれまでの提案は、このように特に優れたものではない。債務の帳消しを伴うため、債権者は完全にお金を失うかどうかわからない。返済されない。これは社会の中でお金を移動させることであり、実際にはあまり役に立たない。多少はあるが、十分ではないし、確かに最適ではない。本書の別の部分でも触れているように、はるかに最適で正しいのは、実際の債務解決である。つまり、借金を実際に返済し

、支払うことである。債務者は部分的に、あるいはそうでなくても債務を解消し、債権者は単にお金を取り戻すだけである。

しかし、デイヴィッド・グレーバーの著書『借金、最初の１万年』でも、彼の他の講演や著作でも、名前を挙げたり取り上げているのを見たことがない、もうひとつの重要な問題がある。何のために借金をするのか。それは贅沢品や人々の追加的な欲求や要求のためなのか、それとも人々が生きていくために本当に必要な基本的なニーズに必要なお金のためなのか。デヴィッド・グレーバーは人類学者として、また人類学的な観点から、過去における借金は、贅沢品や、人々が本当に必要としない物やサービスやニーズに支払うために、より多く負わされていた一方で、同じような借金は、社会的に望まれ、駆り立てられるかどうかに関わらず、基本的なニーズに支払い、支払い続けるために、より多く負わされ、また負わされ続ける必要があることを明らかにすることで、多くのことを加えることができたと思う。それらの基本的なニーズは、より多くなったかもしれないが、それでも多かれ少なかれ、社会で正常に機能し、機能し続けるために不可欠なものである。したがって、私はインターネットや携帯電話、教育など、直接的に必要不可欠なものではないものについて話している。直接的には不可欠ではないが、それでも現在の基本的ニーズと考えることができる、あるいは考えるべきものである。

もちろん、基本的な欲求のために借金をするのはまったく好ましくない。特に働いている場合はなおさらだ。しかし今の時代、これはますます多くの人々にとって現実となっている。また、確かにこの事実は、私の通貨システムの導入を大いに必要としている。私の優れた通貨制度の導入は、まさに最優先事項である。他の何よりも。

27.アワーマネー財団とその提案

2011 年に私の『新しい通貨制度』と『通貨制度の革新』などに関する最初の本を出版して以来、現在に至るまで、私はさまざまなファイルや出版物に、この状況について私が理解していることを記録してきた。そして、私の革新的な通貨制度、優れた通貨制度、補完的な金融政策はどのようなものであるべきか、また、どのように実施されるべきか、また、どのように実施することができるのか。また、数年前、当時私が思い描いていた（実際、当時も現在と同様に先進的であった）私のエクセレント・マネタリー制度と補完的政策を論文／記事（W.T.M. Berendsen, "Time for a transformation towards my Excellent Monetary Society, 2012"）にまとめ、Journal of Political Economy (JPE)に投稿した。このジャーナルは、（政治）経済学の分野で主要な学術誌のひとつである。残念ながら、この論文／出版物はその時点では受理されなかった。しかし、当時は電子ファイルでも投稿されていたので、もしこのジャーナルが電子ファイルを適切に保存・管理していれば、おそらく今でもそこで読むことができるだろう。この出版物に加えて、とりわけ、私はすでにオランダのダイセルブルーム財務大臣にいくつかの情報を手渡したが、その後、彼からの返事はまったくなかった。

私が「優れた通貨制度」の導入を提案して以来、新しい通貨制度に関するいくつかの構想や提案も登場した。特に、これらの提案は有益でも適切でもないにもかかわらず、私自身の提案と競合し、私自身の提案の実施をより困難にするだけだからである。

経済学と貨幣・通貨制度の研究と探求を始めて以来（2002 年頃）、私は経済学や経済危機、貨幣制度や政策に関して私が持っていた、そして持っている洞察を、様々な時点で人々や組織に提供してきた。また、このことについて多くのことを書き、そのかなりの部分が出版され、インターネット上で読むことができる。これだけ多くのことを書き、部分的に出版してきたにもかかわらず、私はこれまで常にコミュニケーションに気を配り、他の個人や組織が何をしているかをできるだけ知り、記録することにも努めてきた。比較的コミュニケーション量が少なかったのは、少なくとも次の 2 つの理由からである：

他の人たちとのコミュニケーションの中で、また、他の人たちが私の仕事について何を知っているか、何を読んでいるかを見たり知ったりする中で、残念ながら、貨幣改革や貨幣変革の提案に取り組んでいる政党も存在することを知った。残念なことに、私の仕事の一部を読んだり、私の提案のある見識や部分について私から知らされたりした個人や政党が、私の名前に言及することなく、自分たちの提案を取り入れたりしたのだ。そして、私の知る限り、少なくとも 2014 年末までは、私ほど彼らの提案に近づいた政党や個人はいなかったし、どこにもいなかったが、彼らは私の提案に近づき、近づきつつある。意図的に「ように見える」と書いたのは、まだ多くの相違点があるからだ。それらの相違点については、この章だけでなく、本書の他の部分でも触れるつもりだ。というのも、私が提案したエクセレント・マネタリー・システムの開発を、他の人たちに主張されたくないからである。優れた通貨制度とそれを補完する（可能性のある）政策を開発したのは私であり、優れた通貨制度および／または通貨制度に対する私の革新が、私が想定し、思い描いた方法で、私が常に望み、提案してきたような状況下で導入されれば、そしてその時点で、私であり、また私だけがすべての信用と評価に値するのである。その状況とは、特に、銀行が現在と同じように（いわゆる分数準備銀行法に従って、利子付きで）貨幣を創造することができ、また創造することができるということである。しかし、このすでに存在する現象が起こった後に、貨幣制度に関する私の革新が、amazon/kindle で 2011 年に出版された拙著でとりわけ私が述べたような目的のために追加的に導入されるということである。

また、貨幣改革の提案に取り組んでいた、あるいは取り組んでいる他の人たちが理解を示し、その結果、自分の提案を加工したり修正したりするため、他の提案が私の提案と競合する危険性が高まる。価値があるように見える、あるいは実現可能であるように見える他の通貨改革案は、すべて私の提案と競合し、私の通貨制度の実際の導入だけでなく、コミュニケーションや説明の両方を難しくする。私がこの本のこの部分を書いている現在（2015 年後半）でも、私以外の他の通貨改革の提案は、あまりにも少ない理解に基づくものであり、それゆえ、まだ不完全であり、また、より理論的で、その意味でも、実際に適用できない、あるいは使えない素人的な仕事である。これとは対照的に、私自身の提案と、私のエクセレント・マネタリー・システムという通貨制度に対する革新は、通貨制度改革案を発表したり宣言したりする他の政党や個人の無理解に比べれば、はるかに優れた理解に基づいている。したがって、その点でも、私の提案が最も注目され、実際に社会に導入される唯一の提案であり、私のエクセレント・マネー・システムが現行の通貨制度に一刻も早く取って代わることは、極めて適切かつ重要である。

現在、通貨改革に取り組んでいるグループや個人は他にもいくつかある。私が知っているグループや個人で、近年と現在の両方における提案とその展開は、少なくとも以下の通りである：

通貨改革を求める国際運動と、それに加盟するすべてのグループ。一般的に、これらのグループが望んでいること、そしてこれらのグループはすべて同じことを提案している。2014 年まで、オランダの支部／グループ「our money」を含むすべてのグループは、次のように宣言していた。 分数準備銀行制度を完全準備銀行制度に置き換えることを望んでいた。おそらく、"our money "の背後にいる少なくとも 1 人の人物が、経済危機と通貨制度・政策に関する私の研究と理解の一部を読んでいることを知っているためでもあろうが、私にとって印象的なのは、特に "our money "財団・グループが、2014 年末から 2015 年初めにかけて、提案の内容をかなり大幅に変更しているように見えることである。また、私が非常に印象的だと思うのは、このグループや組織自体が、2012 年に通貨制度や政策の研究を始めたばかりだとウェブサイトで報告している一方で、2015 年にはすでにかなり理解が進んでいるように見え、いずれにせよすでに政府への提案を行っており、ベーシック・インカムの導入を強く支持し、社会に受け入れられ、実現させようとしているという事実である。

現代金融理論の提案／現代金融理論に関連する提案

オキュパイが提唱する通貨改革の提案／デイヴィッド・グレーバー

ヘルマン・ワイフェルスによるサステイナブル・ファイナンス・ラボの提案と重点分野

無借金通貨を提案する人々。国際通貨改革運動」のように、無借金通貨を提案する人々は、通常、分数準備銀行制度を廃止し、完全準備銀行制度に移行することを提案している。無借金通貨を提案する人々は、分数準備銀行を完全に廃止した上で完全準備銀行制度に移行するという無価値な提案は別として、完全に新しい通貨制度を提案する人はいない。

次に人物という点では、以下のようなものが挙げられる。これらの人物の大半は、すでに述べたグループに関与しているか、その背後にいる。そして、以下の人物たちである：

ベルナール・リーター私の知る限り、この人物は上記のどのグループにも関与していないが、自ら通貨改革に関する提案を持っている。

アド・ブロイレこのアド・ブロイレ自身、金融改革の提言を行なっているが、特に銀行／銀行システムの改革に重点を置いている。アド・ブロイレは、「私たちのお金」という財団／グループの創始者の一人である。いくつかの理由から、私はこのグループが私の理解と提案を採用し、漸進的に／時間をかけて彼らの通貨改革案を私の提案に合わせたり、帰結させたりする点で最大の危険人物であると見ている。これまでのところ、2015 年後半になっても、彼らの提案は、私の提案や私の（より広範で、より優れた）理解とは異なる多くの理由や多くの点で、実際にはまったく使い物にならない。しかし、彼らは私の提案にますます近づいている（ように見える）。

ヘルマン・ワイフェルスと彼のサステイナブル・ファイナンス・ラボ

Positive Money Uk とオランダの "our money "の背後にいる人物。このうち、②のアド・ブローレ氏についてはすでに述べた。

デイヴィッド・グレーバーは、今や有名で人気のある借金に関する本を書いた知識人であり、オキュパイ運動の後ろ盾でもある。デヴィッド・グレーバーはまた、「占拠せよ」運動を通じて、分数準備銀行から完全準備銀行への移行という形で金融改革を提案した。

こうした個人やグループのほとんどは、実際には提案を思いつかないし、提案を思いついたとしても、少なくとも現時点（2015 年後半）では、実用的ではなく、少なくとも不完全であり、したがって社会に直接導入する準備ができていない。一方、私の提案は、実用的かつ完全であり、社会や社会に導入される準備が完全に整っており、適している。そして、もしそうなれば、そしてそうなれば、危機は終わるだろうが、加えて、それは我々の社会における過去最大の貨幣的・社会的革命を意味するだろう。

本書の他の部分でも述べたように、私の貨幣革新と新貨幣システムは最も重要なステップではあるが、私たちの社会の抜本的な改革を確実に行うための唯一のステップでも最終ステップでもないことは確かである。私の優れた通貨制度が引き起こし、導くであろう通貨革命と革新は、社会に様々な社会革命と改善をもたらし、それらを最も最適な方法で可能にし、支援するために必要である。私は、政

治的改善、組織的改善、科学的改善、個人の改善と進歩などについて話している。なぜなら、改善や進歩でない変化はまったく無意味で無駄なものであり、実施されるべきではないからだ。なぜなら、改善や進歩でない変化は、まったく無意味で無駄なものであり、実施すべきではないからである。また、もし実施されたとしても、より積極的で建設的な改善活動や可能性へと、できるだけ早く修正または是正されるべきである。

アワ・マネー・ファウンデーションは、2014 年か 2015 年の初め頃からウェブサイトで、社会に不利に働くのではなく、社会のために働くお金や銀行システムを望んでいると述べている。また、2012 年にマネーシステムの仕組みとその改善策についての研究を開始したことも記している。ひとつは、貨幣の創造を公的統治の下に置き、利子や負債のない国家貨幣を望んでいる。彼らはまた、銀行によって作られる貨幣の廃止を強く望んでいる。私たちのお金は、2012 年に財団を設立した Luuk de Waal Malefijt と Niels Korthals Altes、Martijn van der Linden によって運営されている。この財団は 2012 年に設立された。今のところ、そしてこの談話の後半でも、この財団が "私たちの "お金であることに言及し、またそれを理解することが重要である。

国際通貨改革運動のウェブサイトでも、完全準備銀行制度への移行について触れている。

私たちのお金」財団はヴォルゲルトとヴォルゲルト・システムについて語っているが、同じ財団が、ヴォルゲルトが何を意味するかという概念を実証する方法によって、実際にはその概念自体に矛盾しているように見えるということだ。私が言っているのは、ヴォルゲルドが実際には完全にカバーされた貨幣を意味するのに対して、彼らの現在の提案におけるそのカバーは事実に基づいておらず、それゆえ実際に理解されているものとは違うという事実についてである。これは主に、彼らが 2015 年に実質的な方向性を部分的に変更したように見えるが、彼ら自身は自分たちが何を言っているのかまだ完全に理解していないためである。彼らの提案や概念には非論理的なものがある。なぜなら、人（「私たちのお金」）は、他の人の仕事や読んだり聞いたりしたことを基に概念や提案をしているが、自分自身はまだそのことを完全に理解していないからである...完全準備銀行の概念でさえ、今自分が提案していることに完全に適合していない。しかし、完全準備銀行制度は、通貨改革のための国際運動と「われらのお金」が完全に堅持しているものであり、「われらのお金」が今日でも望んでいることとして伝えているものである。

私たちのお金」財団は、実際の移行は 1 晩か 1 日で達成できると報告している。というのも、2011 年に出版した私の本の中でも、またその直後や近年でも、私は何度か（インターネットや「私たちのお金」の関係者が読めるような場所でも）、移行は 1 晩か 1 日で実現可能だと述べてきたからだ。唯一の事実は、私の提案に関する限り、その一晩で行われる必要がある変更は、財団「私たちのお金」が提案し、またその名前も挙げている変更ほど困難で広範囲に及ぶものではないということでもある。そして、彼らのウェブサイト（2015 年末の現在も）で大々的に言及されている "私たちのお金 "財団のそれらの変更は、オランダにとって不必要であり、大きな損害と破壊をもたらすが、（したがって）世界経済にとっても同様である。彼らの提案はこの点でもまったく実行不可能であり、実際には準備に 1 年以上かかるのは確実で、おそらく実際に手配し、実行に移すにはもっと長い時間がかかるだろう。というのも、"私たちのお金 "とそれに付随するもの、そしてそのための提案を実際に社会に導入することは、まったく不可能だと思うからだ。一方、私の移行は、そのために必要な準備を含めても、一晩で本当になんとかなるものだ.....数人の優秀な専門家／エキスパートと必要なハードウェアとソフトウェアが必要ではあるが。しかし、それなら準備も移行も、たった 1 晩か 1 日でできる。

私たちのお金」財団は、国際通貨改革運動に加盟している。この団体には、「ポジティブ・マネーUK」も加盟している。その他、ヨーロッパには 15 ほどの組織がある。金融改革のための国際運動」に加盟しているほぼすべての組織と、「私たちのお金」財団、「ポジティブ・マネーUK」、そして「占拠せよ」運動は、少なくとも 2016 年 6 月頃までは、分数準備銀行から完全準備銀行への移行を提案していた。実際、2016 年半ばの現在でも、「通貨改革のための国際運動」のウェブサイトには、「私たちのお金」財団が完全準備銀行への移行を望んでいると書かれている。つまり、これが「私たちのお金」財団が現在も伝え、望んでいることなのです。いずれにせよ、彼らは銀行がお金を作るのをやめ、借金や利子でお金を作るのをやめ、銀行による現在のお金の作り方を完全に消滅させ、彼らの提案に一致する、銀行がお金を作ることも借金や利子を作ることもできなくなる方法に取って代わられることを望んでいるのです。

私自身の提案と解決策は、非常に最良の解決策でもあり、最良の提案でもあるが、はるかに幅広く、より良く、異なるものだ。そしてはるかに優れた理解に基づいている。さらに、本書の他の部分にもあるように、私はなぜ私の通貨制度が優

れているのかも説明してきた。私の新しい通貨システムでは、なぜインフレが問題にならないのか。そして、どのような金融政策が最も適しているのか。私の優れた通貨制度の提案と、それに最も適した政策は、現在では不完全で不完全で非現実的な「私たちのお金」財団および／または「国際通貨改革運動」に加盟する他の組織の提案よりも、ずっと以前から準備されていたものである。

私たちのお金」というグループや、国際通貨改革運動やオキュパイ運動に属する他のグループが提案しているような提案をするのは、一種の子供の遊びである。特に、これらのグループや運動はすべて、目下の危機は主に債務の危機であると想定している。だから、借金のないお金の創造を提案するのは理にかなっている。少なくとも、1 年前、あるいは、私自身が同じことを提案するために書いた数多くの作品の中で、これに関する提案を変える直前に、これを読むことができたのであれば、なおさらである。しかし実際には、実際に何が起こっているのか、誰がどのようにマネーを作るべきなのか、そしてどのような金融政策が可能であるだけでなく望ましいのかを理解するには、さらに一歩踏み込み、さらに一段と専門化し、理解を深める必要がある。そして、将来、経済が実際に最も最適な形で発展するためには、私たちの社会、経済、銀行システムにおいて、まさに何を変える必要があるのか。後者、すなわち理解と真に最適な適切な解決策は、通貨改革のための国際運動（すなわち「私たちのお金」というグループも含む）に加盟するすべてのグループと、それに対処しなければならない、あるいは彼らの本質的に無価値な提案に何らかの感情を抱いているすべての個人には、この瞬間（2015 年後半）までまだ欠けているものなのだ。

先に述べたように、国際通貨改革運動に加盟していた、あるいは加盟している本当にすべての組織が、少なくとも 2014 年末までは、銀行システムにおいて、端数準備銀行から完全準備銀行への移行を望んでいた。つまり、流通する資金に対して小数の部分的な準備金を積み立てる代わりに、流通する資金に対して完全な準備金を積み立てるべきだということである。そしてその準備金は、価値あるもの、目に見えるものでなければならない。現在、オンズ・ゲルト財団は、負債を伴わない貨幣の創造を望んでいること、銀行が貨幣を創造することを望んでいないことは伝えているが、完全準備銀行についてはもはや（それほど明確に）語っていない。流通するお金に対して準備金が必要かどうか、そしてその準備金が完全なものであるべきかどうかは、かなり重要である。しかし、アワ・マネー・ファウンデーションは、何が必要で、なぜ必要なのかについての理解を完全に欠い

ているため、この点には触れていない。あるいは、どこかで説明しているのかもしれないが、ウェブサイトには記載されていない。そして、もしどこかでそれについてどのように考えているかという記述があったとしても、それもまた不完全なものであり、最適な理解に基づいたものではない.....そして確かに、私が長い間それについて抱いてきた理解に基づいたものではない.....と、私は確信している。

あらゆることが、私以外の金融改革派の提案、すなわち国際金融改革運動に加盟するすべてのグループの提案が、誤解に基づいていることを示している。その誤解は、私たちの経済の中で実際に起こっていること、進行していることに対する不完全な理解とビジョンに一部起因している。私たちの経済社会における銀行とこれまでのお金の作り方は、（それほど）問題でもないし、「私たちのお金」財団などが提案しているように、完全に消滅したり変化したりする必要もないだろう。今の時代に銀行が住宅ローンを提供するためにローンを作り、提供する方法と、とりわけ「私たちのお金」によって「フラクショナル・リザーブ・バンキング」（しかし実際はそうではない、なぜならフラクショナル・リザーブ・バンキングは理論的な用語であり、現実は少し違うからだ）であるとレッテルを貼られている、あるいは貼られていたものは、「私たちのお金」というグループや財団によって有害で望ましくないものとみなされている。そして、経済がうまくいかなくなった最大の原因の一つである。そこで「私たちのお金」は、この制度を廃止し、ポジティブな、つまり「ポジティブ・マネー」と呼ぶにふさわしい、別の貨幣創造方法に置き換えることを提案している。

しかし、過去も現在も銀行が提供している住宅ローンのあり方は、主要な問題ですらないというのが事実である。過去に提供された住宅ローンの中には、個人や社会全体にとって問題となったものもあったが、それは住宅ローンの提供の仕方というよりも、外的／環境的要因の方が大きい。いずれにせよ、私が言っているのは次のようなことである：

これらの住宅ローンが供与された個人またはグループの財政状況。　この財政状況が悪化するにつれて--特に、一時的であれ何であれ、収入が減少し、出費や支出が増えるにつれて--住宅ローンを受けた人の中には、住宅ローンの支払い義務を果たせなくなった人もいた。これは、住宅ローンの組み方によるものというよりも、その後の社会の発展によるものである。もちろん、住宅価格の上昇も非常

に大きな役割を果たしたし、現在も果たしている。しかし、それは銀行が住宅ローンを提供できた、また提供しているという事実とはあまり関係がなく、むしろ収入と生活費の間に不均衡が生じ、そのために一部の個人がより多くの問題を抱えるようになったためである。また、医療費の増加やその他の費用や経費の増加も原因となっている。

住宅ローン問題が経済と社会にもたらした巨大な連鎖効果 2008 年前後に米国で起きた住宅ローン問題の結果、各国政府は金融政策を変更し、組織や個人も行動を変えた。政府の金融政策の変更も、個人や組織の行動の変更も、その後、経済と社会の状況を劇的に悪化させた。

私のテキストに盛り込まれた私の理解に基づいて、どのグループも自分たちの提案を考え出したり、私のテキストを読んで得た理解向上に自分たちの提案を合わせたりして、それがすべて自分たちのものであるかのように装うこと、さらにはある時点で「偶然」、同じ表現であろうとなかろうと、私とまったく同じ提案や部分的な提案を考え出すことだ。私、そして私だけが、貨幣システム、私の貨幣制度、それに付随する金融政策の提案、そしてそれに付随する説明と理解に対する私の革新性に対して、あらゆる賞賛と評価に値する。 この制度と政策の両方について、また経済学や通貨制度・政策に関する現在の誤解の何が間違っているのかについても。そして、なぜ私の新しい通貨制度が機能するだけでなく、希望に満ちた近い将来の経済と社会にとって、非常に最善で素晴らしい解決策となるのか。

財団の提案や提案に戻る " 私たちのお金 " 。現在もそうだが、2012 年から 2014 年にかけてもそうだった。事実、財団は多かれ少なかれ、国際通貨改革運動（International Movement for Monetary Reform）内のグループ、特に英国の「ポジティブ・マネー・UK（positive money UK）」グループ内の提案とその発展によって発展した提案に「便乗」している。彼らが私の著作を読んだかどうか、またそれが彼らの提案を実質的に修正するためにどの程度利用されたかどうかは、疑問の残るところである。事実、私の提案は 2011 年に準備され、現在に至るまで多かれ少なかれずっと変わっていない。マネーシステムに対する私の革新性も、金融政策の変更も変わっていない。内容的には、所得と労働・勤労の切り離しが特に重要で、今までにさらに発展させてきた。特に、現在とそれ以前の金融危機は、銀行や債務によって引き起こされたというよりも、債務が原因ではなく、債

務危機の実際の根本的な原因の結果であるということが理解されれば、それもまた理解されるでしょう.....私が長い間理解してきたことですが、金融改革のための国際運動（ひいては「私たちのお金」というグループ）のグループは、2015年の今でも、完全に、そして部分的にさえ理解していません。彼らは今でも、金融危機は本質的に負債が多すぎたことが原因であり、その原因は銀行にあると思い込んでいる。彼らの考えでは、銀行は最大の加害者であり、それゆえ、彼らの考えでは、通貨制度は、銀行がもはや現在のように資金を作り出すことができないように、その見返りに負債を作り出すことができるように、変革されなければならない。

彼らが提案する代替案は、貨幣の創造だけでなく、貨幣の配分もすべて国家の手に委ねるというものだが、現実的ではない。国家にはその能力がない。近年、個人予算に関連してすでに生じている問題がそれを証明している。国家」や「政府」が貨幣や経済を十分かつ効率的に管理できないのは事実であり、今後このような試みが進めば、多くの個人や組織が苦しむことになるだろう。

私の提案と移行では、国家も役割を果たすが、それはまったく異なるものだ。私の提案と移行においては、一時的ではあるが重要な役割が追加され、より多くの資金が経済に還流するよう国家が行動することになる。その資金は、金やその他の有形的なものに裏打ちされる必要はない。そうなると非常に複雑になるだけでなく、もっと重要なのは、金によるヘッジはまったく必要ないということだ。本書の他の部分でも指摘しているように、貨幣は主に、そしてまた関係的な役割と機能、価値しか持たない。さらに、すべての貨幣を金で賄わなければならないのであれば、経済には十分な貨幣が存在することはありえないし、今後も存在することはないだろう。要するに、このことが、現在事実となっている貨幣と金の切り離しの原因や理由にもなっているのだろう。

だから、金からの貨幣の切り離しに加えて、私は市民の所得の増加、特に低所得者の増加も提唱している。そのためには、所得と労働・勤労の切り離しが必要である。そしてそのデカップリングは、私が革新した貨幣制度が実施され、それによって私が開発した（そして私だけが開発した！）エクセレント・マネタリー・システムが現実のものとなった場合にのみ可能となる。

この所得と労働のデカップリングについては、私の他の著作でもすでに詳しく述べている。政府支出を、私の貨幣システムの革新を通じて創出された貨幣で支払うか、あるいは部分的に支払わないか、また、税金の一部または全部を廃止するかしないかも、その中で重要な役割を果たしている。エクセレント・マネー・システムを通じて、またその中で創造されたお金で政府支出を支払うというこの側面は、2011 年にキンドル／アマゾンで電子書籍として出版された私の本でも説明、あるいは示している。これは EMS の非常に重要な側面であり、特に金融危機が債務危機というよりもむしろ所得危機でもあるという理解からも重要である。債務危機は所得危機の結果ではあるが。所得が必要な支出や不必要な支出に対してますます不足し、それが個人と政府の債務水準に影響を及ぼしているという事実からである。

その断絶、特に私のエクセレント・マネー・システムは、ジョン・メイナード・ケインズが彼の文章「孫たちのための経済的可能性」の中ですでに未来について予言していることを可能にするためにも必要である。この文章は興味深く、関連性がある。そして、私は、将来は働くことが少なくなり、それが 2030 年前後に事実になるという彼の予測をあえて自分自身で予測している。そしてそれは 2030 年前後には実現するだろう。しかし、そのためには、私のエクセレント・マネー・システムを実現する必要がある。2030 年と 2016 年の間は今から約 14 年であり、個人的には達成可能だと考えている。私の EMS を通すために。実際、私はこの本を出版することで、そのプロセスが大幅に加速することを望んでいる。そして、政府や政治家たちが、私のエクセレント・マネー・システムの導入と実現こそが、誰にとってもより良い未来と、より優れた社会への鍵であることを理解し始めることを願っている。特に、現在の通貨制度とその結果としての金融政策に存在する多くの、そしておそらくすべての非論理性を、一挙に完全に解決することができ、また解決することになるからだ。

したがって、私の提案と解決策は、何が問題になっているのかについてのより広範な理解に基づくものであり、したがって、「私たちのお金」の提案を含む「国際通貨改革運動」に加盟するすべてのグループの選択肢や提案よりもはるかに優れており、実行しやすいものである。加えて、現在の「私たちのお金」の提案、すなわち 2015 年の提案は、実際にはまったく実行不可能であり、経済にとっても有害である。それは、個人、組織、そして政府にとって悲惨な結果をもたらす

可能性のある、社会の完全な崩壊につながるだろう。この点で、"our money "財団は、自分たちが何を望み、何を提案しているのかを完全に理解していない。

一方、私の提案は実現可能であり、十分に実施可能だ。また、部分的に段階を踏んで行うことも可能であり、それもベストである。実際、私はすでに導入のステップも完全に説明した。しかし、導入のステップでさえも部分的にしか扱わないようなアプローチも可能である。これは最終的な結果としては最良の解決策ではないが、私の貨幣制度に対する革新と、私のエクセレント・マネタリー・システムを現実のものとするために提案する行動が実際に機能し、個人、組織、そして政府にとって非常にプラスの効果をもたらすことを、政府により確かなものとし、証明することになる。私の EMS が現実のものとなれば、この社会の本当にすべての個人や関係者にとってプラスになるだろう。いろいろな意味で。今本当に必要なのは、政府が私の革新的な貨幣制度を導入する勇気と度胸を持ち、それによって EMS（私が創り出した優れた貨幣制度）を現実のものとし、私たちの社会も現実のものとすることなのです。

私たちのお金を基金に。民間銀行からお金を生み出す能力を奪うことを望んでいる。これは不必要であり、また社会にとって完全に破壊的である。私たちのお金財団は、このように、現在の貨幣制度と貨幣を作る方法を完全に置き換えることを提唱しているが、これはこの団体やそれに関係する個人が考えているよりも、経済や社会にとってはるかに劇的で有害なことである。一方、私は、現在の貨幣制度と貨幣創造の方法を置き換えるのではなく、現在の貨幣制度と貨幣創造の方法を補完することを提唱している。その補完によって、現在の貨幣制度は確実に「優れた通貨制度」へと変貌を遂げるだろう。その中で、銀行は現在行っていること、現在従事していることを続けることができるし、今後もそうするだろう。エクセレント・マネー・システムへの移行のため、特に将来的には変化するだろうが、こうした変化は経済や社会にとってプラスであり、有害なものではない。

それは、上記で指摘したとおりである。私たちのお金の基盤は、銀行と銀行の行動、特に銀行がお金を作り出す方法という仮定と誤解に基づいて提案されていることを理解することが非常に重要である。金融危機や債務危機の根本的な原因は、2008 年に公式化され、現在でも一般的に信じられていることである。そして、「私たちのお金」という財団やグループ、そしてその背後にいる個人は、この

危機はまさに債務危機であり、債務が主な問題であると思い込んでいる。したがって、これは事実とはまったく異なる。それはまた、社会と社会のほとんどすべての人の最も一般的な説明と考え方であるが。

債務危機を生み出した真の根本的原因。銀行からお金を生み出す現在の方法ではない。また、借金の創出でもない。現在の通貨制度や政策が、今日の社会や社会の変化に合っていないということもあるが、主な問題は、経済におけるお金の量が少なすぎるということだ。ここで重要なのは、経済とは何かということだ。つまり、経済におけるお金の量が少なすぎるというのは、第一次経済におけるお金の量が少なすぎるということだ。人々が生産し、働き、企業や組織、個人に収入をもたらす経済である。金融界や経済界にはたくさんの、そしておそらくあまりにも多くのお金が流通し、存在しているが、私たちの経済の主要なプロセスで流通し、そして／または存在しているお金の量は、現時点ではあまりにも少ない。これは、現在の通貨制度と、その結果として可能な金融政策のせいであり、特にまた、その結果としてまだ不可能な、偉大ではるかに壮大でより良い金融政策のせいでもある。この追加的で壮大な金融政策は、より良いものであるだけでなく、今日の社会にとって大いに必要なものである。もし、現在の通貨制度に私の革新的な通貨制度が追加され、エクセレント通貨制度への移行が現実のものとなったならば、そしてその時、可能になるだろう。

私の提案であるエクセレント・マネタリーシステムは、非常に優れている。

債務危機の本当の原因は何なのかを正しく理解することだ。この場合の経済とは、財やサービスの経済であり、労働者や企業が収入を得るための経済である。つまり、所得とは、労働や起業・組織からの所得を意味する。仕事

社会の発展と債務危機の真の原因の両方を考慮に入れ、一致させる。そして、その危機の原因をどのように解決するのが最善なのか、金融政策は社会の発展にどのように合わせるのが最善なのか、あるいは合わせるべきなのか。特に、効率性の向上や、従業員一人当たりの労働時間を短縮する可能性や必要性が含まれる。そのためには、労働者の所得や組織・企業を労働や活動からますます切り離す必要がある。あるいは、活動の定義を変え、消費も活動と見なし、社会や経済に貢献することで報酬を得ることができるような、経済について考える方がよい。つまり、まったく働かずに消費だけしている人でも、消費と生活を続けるのに十分な収入を得ることができるはずだ。極端なケースや状況は、社会のすべての人が

まったく働かず、すべてが機械やロボットによって行われる一方で、すべての人が必要な生活やニーズを満たし続けるのに十分な、あるいはそれ以上の収入を得ていることだろう。この極端な状況は不可能に見えるし、現在の通貨システムでは完全に不可能だ。しかし、このような状況は、エクセレント・マネタリー・システムが現実のものとなれば、必要であれば、真に即座に可能となり、真に即座に現実のものとなりうる。

経済学と経済プロセスの正しい理解に基づいている。これにはインフレに対する正しい理解も含まれる。そして、インフレが主流の経済科学や、事実上すべての、あるいはすべての経済学者や市民によって完全に誤解されていることを理解する。私は、インフレが本当は何を意味し、なぜ、そしてどのように我々の社会と経済で起こるのか、あるいは起こらないのかについて、ある面でははるかによく理解し、本当の理解をしていると確信している。そして、それが現在の通貨制度の中で、また私が創り出した「優れた通貨制度」の中で、どのように関係しているのか、あるいは無関係なのか。

マイ・エクセレント・マネー・システムは、論理的関係通貨システムである。経済や社会における論理的な関係依存関係や関係性を考慮し、それらを最適な形でサポートします。

2016 年半ばの国際通貨改革運動のウェブサイトでも述べられているように、アワ・マネー財団は、将来の通貨制度が完全準備銀行制度に基づくことを望んでいる。完全準備銀行制度は、貨幣が完全に裏付けされるべきであるという前提に基づいている。貨幣そのものではなく、流通する貨幣の量が完全に裏付けられなければならない。また、貸し出されるすべての貨幣が裏付けられなければならず、さらに、誰かが所有するすべての貨幣も完全に裏付けられなければならない。

興味深いことに、この完全準備銀行と私たちのお金の基盤は、流通しているお金と、まだ支払われたり使われたりする必要のあるお金について話しているのではないことを理解してほしい。私が言っているのは、信用（これは実際には負債でもある）だけでなく、私的領域における立替金や貸付金のことである。 もし、すべての資金が完全にカバーされなければならないとすれば、経済全体（つまり、銀行を通した資金循環の一部である銀行部分だけでなく）を、私自身が完全準備経済と呼び、そう呼んできたものに変革することになる。この完全準備経済という用語は、私の知る限り、まだ存在しておらず、したがって私の創作である。

少なくとも、ここで使用され、命名された敬意と理解においては。しかし、完全準備経済という用語は、完全準備銀行も完全準備経済も、哲学に基づく理論的概念であり、ましてやフロネシスに基づくものではないという事実を十分に理解するために必要なものである。 また、真に優れた実践的な論理ではなく、非論理に基づくものである。そのため、完全準備銀行も完全準備経済も、我々の社会・経済・現実にとって、論理的でも実行可能でも望ましい選択肢でもない。 さらに、完全準備経済なしに完全準備銀行が可能かどうかも理解されなければならない。

これらすべてを理解するためには、完全準備銀行も完全準備経済も望ましくない。また、完全準備経済の概念を完全に理解することも非常に重要である。機能的分化と非機能的分化（私が意味するこれらの概念）も十分に理解し、特に機能的分化を最も優れた方法で実際に適用することが必要である。それに加えて、関連分化と非関連分化という概念も重要である。

本当に誰もがいつかはお金を引き出すのであれば、銀行業務に関する限り、お金は完全にカバーされているはずだ。しかし、通常の場合はそうではない。お金を引き出すのと、顧客にお金を払い出すのとでは、時間的な差がある。多くの場合、銀行はお金を引き出す必要すらない。そのため、現在の銀行業務は論理的な選択肢である。しかし、論理的な選択肢であるケースはもっと多い。そして、現在の銀行業務のやり方がより論理的であるという事実の他に、あるいは実際にそうであるからこそ、関係する個人や組織、そして社会や経済にとっても、より良い選択肢なのである。

結局のところ、経済学とは、賞の概念と社会的関係についてである。最も理想的で建設的な、したがって最も優れて論理的な状況では、金融契約から社会契約への転換があり、最も優れて最適化された状況では、金融契約はもはや必要とされず、社会契約は存在し続け、拡大さえする。 しかし、多くの場合、この社会契約は信頼によって支えられる必要があり、そのためには一定の社会状況が必要である。この最も身近な状況であり、また最も広範囲に及ぶ状況や条件は、恋愛や友情、そしてさらに進んで結婚の段階と出現である。しかし現代では、結婚が一般的でなくなり、信頼関係もまた、長く親密な社会的接触が少なくなったために、一般的でなくなっているようだ。この点で、私たちの社会的接触や現実の表面

性は、おそらく経済や経済プロセスにも悪影響を及ぼしている。現在の通貨制度は、社会的接触がより表面的になり、より堅固でなくなるという結果に対処できるように設定されておらず、したがって対処できないという事実のために、より一層、あるいは実際には（ほとんど）そうなっているのである。エクセレント・マネタリー・システムではそれが可能であり、金融政策や金融組織も、エクセレント・マネタリー・システムのあらゆる社会状況に完全に対応することができる。

完全準備銀行の本当に本質的な部分、すなわち、完全準備銀行における本当にすべての貨幣は、完全な裏付けがあるべきであるという事実に関して、アワ・マネー財団は、2015 年の初めごろから、自分自身と矛盾している。というのも、私がキンドル／アマゾンで私の本を出版してから約 4 年後、また、私が様々な文章やコメント、またインターネット上の様々なコミュニケーションにおいて、エクセレント・マネー・システムについてより具体的に説明し、議論してからかなりの時間が経過した後、アワ・マネー財団は、それゆえ、無からお金を創造することができるということも伝え始めた（そして今も伝えている）のです。この無からの貨幣創造は、完全準備銀行制度と矛盾する。なぜなら、完全準備銀行は貨幣の完全な裏付けを前提としているからだ。したがって、完全準備銀行の定義と理論によれば、貨幣は何かによって裏打ちされていなければならない。無から貨幣が生み出される場合、その貨幣は、何ものによっても裏打ちされることはない。何もないところから貨幣が創造されるとき、その貨幣をカバーするものはまったくない。少なくとも、完全準備銀行制度で理解され、必要とされるようなカバーではない。

私が本書のこの章で説明しようとしていること、そして私の考えでは、このシステムの実質的な特徴もまた、私自身によって開発されたものであり、私自身によってのみ開発されたものであることを、明確に示すことができたと思う。加えて、無から貨幣を創造し始めるという提案は、2015 年の早い時期から、エクセレント・マネタリー・システムの一部としての貨幣システムに対する私の革新であるとして私が提案した方法で、私以外のグループや個人によって提案されたものではないことも、十分に明らかだと思います。2015 年よりもずっと前に、これを提案したグループや個人が存在する可能性はわずかながらある。その場合、どなたかそのような個人、人物、グループ、組織をご存知の方がいらっしゃいましたら、教えていただければと思います。そうすれば、彼らが提案または提案した

ものと私のエクセレント・マネーシステムとの違いについても、本質的に掘り下げることができるだろう。しかし、少なくとも Stichting Ons Geld は 2012 年に設立されたばかりであり、少なくともその年には、新しい通貨制度の提案という点では、私の提案には遠く及ばなかったという事実がある。ましてや、それに最も適した金融政策やその理由など。さらに、Stichting Ons Geld とその関係者たちは、その後も私の著作を読む機会が十分にあったし、少なくとも 1 人は読んだと思う。このようなことが実際に起こったとは言っていないが、可能性はあると言っているのだ。

私たちのマネー財団は、マネーの創造をすべて国家に委ね、将来的には銀行が独自にマネーを配分できるようになることを望んでいる。ABNAMRO、Rabobank、Postbank などの銀行による現在の貨幣創造の方法は、そうなれば（そうせざるを得なくなれば）完全に消滅する。そうなれば（そうせざるを得なくなり）完全に消滅する。しかし、オンス・ゲルド財団は、その代わりに銀行が貨幣を創造することを望んでいる。ただし、銀行は借金のないお金を作らなければならない。そのお金が物理的な何か、具体的な何か、価値のある何かによって裏打ちされるべきかどうか。Our Money が使っているいくつかの情報源は、その必要はないと主張しているが、私が見た限り、それらの情報源は 2013 年以降のものだ。あるいは 2014 年以降のものでさえある。さらに、アワ・マネー財団は、完全準備銀行制度に移行したいと主張しています。完全準備銀行制度は、貨幣が物理的で価値のあるものによって裏付けされることを必要とします。例えば、金のようなものだ。

2011 年から数年後、言い換えれば、私がすでにこのことを提案し、さまざまな個人や団体にこのことを伝えた数年後（！！！）、Stichting Ons Geld（財団私たちのお金）もまた、国家／政府は政府の経費の一部を創造されたお金で支払うべきであり、そうすれば税金の一部も廃止できると提案している。しかし、彼らのこの提案は、私がすでに提案した時期より完全に後のものであり、また、Stichting Ons Geld による 3 つの提案のうちの 1 つであり、a)経済危機の本当の原因は何か、b)広い文脈でこれを解決する最善の方法は何か、についてのより広範な理解、より広範な説明、ストーリーによってサポートされていない。a)と b)に関しては、アワ・マネーとアワ・マネー・グループに関係する個人による説明もあるが、その説明は、a)あまり包括的ではなく、b)何が起こっていて、それ

を実際に解決するために何が必要なのかについての不十分な理解、あるいはほんのわずかな理解に基づいている。

www.academia.edu、また数年前に JPE（Journal of Political Economy）に寄稿した論文でも、私の新しい通貨システムについて詳しく説明したことはすでに述べた。しかし、私によるそれに関するコミュニケーションはまだまだたくさんある。それ自体はもちろん良いことだ。しかし、それは他の当事者や個人が、私の持っているコンセプトに基づいて、素人的かそうでないかの提案や洞察を調整し、さらに発信する機会を与えることになる。偶然にも、最近フェイスブックで 2010 年 11 月 23 日（もう 5 年以上も前のことだ！）の私の投稿を見たが、そこではすでに、a）政府は経費を支払うためにお金を作ることができる、b）税金は完全に廃止できるかどうかは別として、廃止することができる、と述べている。kindle/amazon にある私の本（2011 年にそこで出版された！）には、貨幣システムに対する私の革新の可能性と、私自身が創造したエクセレント・マネタリー・システムがさらに掲載されている。

この点で非常に重要なことは、私の貨幣制度とエクセレント・マネー・システムの革新は、現在の貨幣制度をまったく別の貨幣制度に置き換えるということではなく（理論的で、私にとっては素人的な提案である財団のような）、少なくとも現在の貨幣制度に革新を加える時点では、現在のローンや貨幣の量や負債を現在の貨幣制度に追加するということである。存在し続ける。しかし、貨幣制度に私のイノベーションを加えることによって。優れた貨幣システムを創造する。ただし、現在の貨幣制度を「優れた貨幣制度」に完全に転換するには、主に異なる、より優れた金融政策も必要であることに留意すべきである。そして、この金融政策は、特に HOW に関するものでもあり、金融政策の変化は、私がすでに多くの著作／著作で詳細に述べてきたようなものでなければならない。このためには、私の貨幣制度に対する革新が重要であるが、特に、労働から所得を切り離すこと、また、すべての税金の代替あるいは全廃、部分的廃止も重要である。これもまた、その本質的な部分を形成している。

この章全体の主な目的は、アワーマネー財団の提案と私のエクセレント・マネーシステムとの違いを可能な限り詳しく説明することである。しかし、本質的には、私はすでに 2011 年に、通貨制度の革新と金融政策の選択肢に関する本を出版

している。その前後にも、もちろんそれ以前にも、そしてそれ以降にも、インターネット上の他の場所でも発表し、文章や追加情報を通じて、私の理解の一部を様々な人々に発信してきた。つまり、私の EMS は、Stichting Ons Geld が別の通貨システムの可能性を模索し始めるずっと前から準備できていたのである。Stichting Ons Geld は、そのアイデア、理解、提案をかなり後に発展させ、さらに、2015 年末の "現在 "の提案に徐々に適応し、どんどん変化していった。2015 年末現在彼らが今持っている提案は、他者からの提案や、十分な理解に基づいていないアイデアや提案の寄せ集めに基づいている。実際、彼らの提案には、a) 導入するにはリスクが高く、b) 提案の非論理性につながるものも多い。私が作成したオリジナルの提案と解決策（エクセレント・マネー・システムである）は、当時（2011 年以前なので、アワ・マネーの提案より数年早い）すでに、2015 年現在アワ・マネーが持っているものよりもはるかに進んでおり、優れていた。

この点に関して理解すべき重要なことは、私のマネーシステムの革新が、経済を再び活性化させ、さらに（事実上）無限の財源を生み出し、債務の返済／解決、所得の増加、所得と労働の切り離し、税金の完全廃止、無税での国家支出の支払い、十分なレベル、あるいは（はるかに）それを上回る給付金の増加のために必要なことすべてであるという事実である。

従って、この貨幣システムの革新に追加を加えたり、あるいはさらに、現在の貨幣の創造方法や銀行（バンキング）の方法を置き換えたりすることは、まったく不要なことであり、しかも有益なことではない。その上、そのような追加は不必要なリスクと複雑さをもたらす。私が本書で概説し、2011 年の自著でもすでに述べている金融政策の目標のために、貨幣制度に対する私のイノベーションを活用することが、現在の貨幣制度への追加という点で必要なすべてである。EMS への転換を達成し、それによってより良い社会を作り出し、経済や組織の非論理的で有害な側面の多くを取り除くために。 私の EMS は、自由な貨幣システムであると同時に、今後実現するであろう最も持続可能で素晴らしい貨幣システムでもある。

28.EMS の提案と我々の提案

Herman Wijffels の Sustainable Finance Lab に所属する N.D. van Egmond は、2015 年 3 月に B.J.M. de Vries とともに "dynamics of a sustainable Financial-economic system "と題する「ワーキングペーパー」を発表した（N D van Egmond and B J M de Vries, " Dynamics of a sustainable financial-economic system", Utrecht University, 2015）。その中で、彼は "Ons Geld "財団と "Positive Money UK initiative "にも言及し、両者が FRB 銀行システムに移行することを望んでいると述べている。両団体は 1936 年のチケージ・プランの導入を望んでいる。また、彼は出版物の中で、自分の提案するシステムは、完全準備銀行（FRB）と DFM（無借金通貨）という 2 つの要素に基づいていると述べている。

ファン・エグモンド氏（「私たちのお金」イニシアティブのメンバーでもある）のこの出版物や、「私たちのお金」財団自身の出版物（ウェブサイトや彼らが参照する出版物の両方）から明らかなのは、彼らが望む無借金マネー（DFMFRB）の機能や創造である。私が望む DFM とはまったく異なるものであり、より良い DFM のあり方でもある。もちろん、DFM はさまざまな方法で、さまざまな時に創出され、さまざまな目的に使われる。完全準備銀行制度（FRB）の下での DFMFRB は、私が提唱する優れた通貨制度（EMS）の下での DFMEMS とは、DFM のあり方が大きく異なります。シカゴ・プランとアワ・マネーの提案、そしてその背後にいるすべての人々（クラース・ファン・エグモンドのような）の考え方は、理論的すぎるだけでなく、現実的にも導入されることはまったく望ましくない。もしこれが社会に導入されれば、経済全体が大混乱に陥り、完全に破壊されてしまうだろう。なぜなら、アワ・マネーとクラース・ファン・エグモンドの提案は、通貨システムに存在すべき関係依存性と論理を考慮していないからである。しかし、それらの関係依存性と論理は、私のエクセレント・マネー・システムによって完全にサポートされており、それゆえに、債務危機に対する完全に実用的で、すぐに実行可能な実際の解決策を示すものでもある。

完全準備銀行制度（シカゴ・プラン-「私たちのお金」とクラース・ヴァン・エグモンドのような人物の提案）の下での DFMFRB と、EMS の中で生じる DFMEMS には、このような違いがあるからです。完全準備銀行制度の下での

DFMFRB には DFM-FRB または DFMFRB という略号を与え、私の EMS の下での DFMFRB には DFM-EMS または DFMEMS という略号を与えます。

アワ・マネー財団や、国際通貨改革運動（「ポジティブ・マネーUK」、occupy/デビッド・グレーバー、これらの組織に所属する個人など）に所属する他のすべての組織は、シカゴ・プランと完全準備銀行制度のバージョンを提案しています。それによって、分数準備銀行から完全準備銀行への完全移行を望んでいる。そしてそれによって、完全準備銀行（FRB）と、一見一致する、制限的で厳格なバージョンの無借金金融（DFMFRB）の特定の組み合わせを提案し、私たちの社会に導入されるのを見たいとさえ考えています。導入されるべき最も優れた金融改革、すなわち、私自身が何年も前から準備し、作り上げてきた改革は、ヴァン・エグモンド氏がその出版物の中で「借金としてのお金（MaD）」と呼んでいるものであるが、実際には、分数準備銀行（FRB-EMS）とデット・フリー・マネー・EMS（DFMEMS）を組み合わせたものに類似している。

つまり、大まかに言って、私の提案と前述のすべてのグループの提案を比較すると、2 つの提案があるということだ。

完全準備銀行制度と、制限的で厳格なデット・フリー・マネー（DFMFRB）である。これが、一般的な定義と理解における DFB の本当の姿である。

フラクショナル・リザーブ・バンキングに、極めて柔軟で素晴らしいデット・フリー・マネーを加えたものだ。その代わり、その DFM バージョンは、エクセレント・マネタリー・システム（EMS）の創設につながるマネーシステムに対する私の革新である。その中には、DFM-EMS または DFMEMS のある形も含まれている。

Positive Money UK、Our Money Foundation、Occupy/David Graeber、そしてそれに関連するすべての個人やグループは、選択肢 1 を提案している。この選択肢は、あまりにも理論的で素人的であると同時に、現実的な実施にはまったく望ましくないし、適していない。

私の提案、すなわち、貨幣制度に対する私の革新的技術を導入することによってEMSを導入し、それによって現在の貨幣制度を私が創造した優れた貨幣制度（EMS）に変えることは、十分に実用的で専門的であり、また社会ですぐに実行可能である。実際にそうなるのが早ければ早いほど、経済にとっても社会にとっても良いことだ。

しかし、非常に重要なことは、この文章の中で、私はEMSと私のマネーシステムの革新の文脈で、デット・フリー・マネーという言葉も使っているということです。しかし、それは実は間違っており、EMSには当てはまりません。というのも、デット・フリー・マネーはエクセレント・マネー・システムの中で生み出されるマネーの一側面であり、そのマネーの重要な側面でもありますが、デット・フリー・マネーという概念には反映されていない、マネー・システムに対する私の革新にもっと関連する側面があるからです。 具体的には、私の革新的な貨幣システムを通じて、EMSの中でどのように貨幣が創造されるのか、また、それがどのような人によって、あるいはどのような組織によって行われるのか、そのためにどのような法的・組織的支援や仕組みが必要なのか、そして、それによってエクセレント・マネーシステム（EMS）の中で何が可能になるのか、ということです。 DFMは、それゆえ、EMSの中ではあまりにも限定的な概念なのである。しかし、私のEMSとFRBとの比較のために、こことその下の章でDFMEMを使うことは有用である。しかし、私がこの文章や他のどこかでDFMEMSを使うとき、それは単にそのお金から無借金であることよりもはるかに広く、また多くの側面を持つものを意味します。その点で、DFMEMSは、フル・リザーブド・バンキングで使われるDFMという用語の本来の定義や内容よりも、はるかに広範で包括的なものなのです。

しかし、ここでも明確に理解する必要があるのは、デット・フリー・マネー（DFM）は、これまで、そして現在も、（定義上）完全準備銀行制度の理論的提案に属するものにのみ使用される用語であるということです。DFMというのは、完全準備銀行制度が（定義上）DFMと一緒になるという意味です。なぜなら、完全準備銀行制度の中では、本当にすべての貨幣はDFMで作られるべきですが、割り当てられるとDF(M)にもなるからです。つまり、貨幣は、FRBがすでに現実のものとなっているある時点で創造され、その後、この貨幣は常に無借金で配分されます。実際、「システム」内の資金はすべて無借金であり、無借金のままであるため、FRB内で負債が生じることはない。その点で、無借金である

完全準備銀行制度内の資金は、EMS 内の資金よりもはるかに幅広く、広範囲に無借金です。

その点で、EMS のシステムの中では、無借金マネーと呼ぶことができるものが存在することになる。しかし、EMS の現実の中で誕生するこの無借金マネーの定義と能力は、これまで一般的に、また私たちの社会で無借金マネーと呼ばれてきたものとはまったく異なる形と内容の無借金マネーです。実際、私たちの現在の社会と経済の中では、また、この社会の中で私以外のいかなる人物やグループによっても、無借金マネーは 2 つの異なる方法で使用され、提示されてきただけである。

無借金マネーという提案は、その概念や言葉だけが使われている概念であり、いかなる通貨システムとも関連していない。その点では事実上無意味であり、この概念の唯一の内容は、確かに無借金マネーである。しかし、どの貨幣が無借金なのか、それが創造時なのか配分時なのか、また、誰による、誰のための創造や配分なのかについては言及されていない。その場合、関係性の一貫性はまったくなく、無借金マネーの特徴は、まったく言及されないか、言及されたとしても狭い範囲にとどまる。その場合、経済学者は、この無借金貨幣が完全準備銀行の状況や理論に不可欠であると通常仮定する。

完全準備銀行の不可欠な部分である無借金通貨。

なぜなら、まだ誰も私の EMS を十分に理解していないからであり、私の創造と提案であるため、これがデット・フリー・マネーの一形態であることを理解していないからである。完全準備銀行制度の不可欠な部分としての無借金通貨（これは実際に、そして今のところ、個人や団体によって言及された無借金通貨の唯一の関係バージョンです）は、したがって、社会における本当にすべてのお金が無借金になる状況です。なぜなら、それは非常に望ましくない状況だからである。

それとは逆に、EMS 内の無借金通貨は、ABN アムロやラボバンクのような民間銀行以外によって作られた瞬間にのみ無借金となり、民間銀行が貨幣や負債を作る際に現在の通貨システム内で作られる無借金通貨とは異なる目的や金融政策のために作られる。負債とは、銀行が個人や組織に資金を創出したり割り当てたり

するときだけでなく、民間銀行が政府に資金を創出したり割り当てたりするときにも発生する。

EMS の中では、民間銀行による政府へのマネーの創出と配分は行われなくなるか、大幅に削減される。その代わりに、政府による無借金での資金創出と配分が行われる。配分は様々な関係者に行われる。しかし、様々な金融政策目的のために、OH が無借金でマネーを創造し、他の当事者に配分すること（EMS の中で生じる、OH によるマネーの創造という全く新しい形態であり、適用可能であり、適用されるべきである）は、民間銀行が個人や組織、場合によっては政府に対して創造し、配分する無借金ではないマネーに加えて行われる。確かに当初は、EMS の中でも、民間銀行が資金を創出し、政府に貸し出し（つまり、これも無借金）、配分し続けるだろう。それは EMS 内でもある程度は続くだろうし、おそらく常に存在するだろう。ですから、この点においても、また実際においても、EMS 内の無借金通貨は、完全準備銀行制度で提案されているほどには、EMS の通貨制度と EMS 経済の中で広範に生じることはないでしょう。ですから、EMS の中では、無借金貨幣と無借金貨幣の両方が現実のものとなり、実際に存在し続けるのです。

つまり、一方では DFM、他方では EMS における無借金マネーの定義と理解の本質的な部分は、完全準備銀行業務における DFM が不可欠な部分であり、完全準備銀行業務において事実であるマネーの本当に唯一の形態であるという事実です。無借金貨幣は、完全準備銀行業務には存在せず、その一部でもありません。貨幣の創造と配分の両方において、完全準備銀行制度では、貨幣は無借金でなければなりません。EMS における無借金貨幣は、無借金という用語が示すように、貨幣の創造と配分の際に、何らかの点で無借金である可能性はあるが、無借金である必要はない。EMS の中で無借金であるならば、それは貨幣制度に対する私の革新の結果であり、その一部であり、それによって EMS の貨幣制度と政策の一部なのです。もし EMS 内の貨幣が無借金でないなら、それは可能性だけでなく望ましいことでもあるが、それは民間銀行によって作られ、割り当てられた貨幣である。現在の通貨制度の中で、民間銀行が個人や組織のために、あるいは政府のために創造し、配分しているように、それが目的のためであるかどうかは別として。

しかし、現在の社会における DFM の定義と理解（FRB の文脈における DFM である）に従えば、それは DFM ではないので、その点で、EMS の中の無借金マネーがそう呼ばれるべきかどうかは、やはり疑問である。ここで、一方における DFM と、他方における EMS 内の無借金マネーとの違いを示すことは有益である。そして、EMS の中で無借金マネーが生まれるのである。しかし、よりよく理解し誤解を避けるためには、EMS 内の無借金マネーには、やはり別のラベルを付けた方がいいかもしれません。しかし、それも現在の状況です。FRB の文脈での）DFM も FRB も、実用上はまったく役に立たず、実用的な価値もないのだから、DFM という言葉は本当に完全に消滅するしかないだろう。その代わりに、EMS の文脈でも、私の EMS 通貨制度が現実のものとなったときでも、無借金通貨という言葉を使わなければならないし、使うことが許されるでしょうが、現在の DFM が意味するものとは全く異なる用語であり、容量になるでしょう。

マネーシステムに対する私の革新

コンピューターに、銀行も使っているのと同じソフトウエアを入れて、そのソフトウエアで追加の口座を作り、その口座に数字を打ち込んだり、口座のお金を無制限に増やしたりすることができる。

そのコンピューターを他の銀行の銀行システム／銀行とリンクさせ、IT 技術的／数学的に国際銀行システムの一部にする。

2）を経て、そのコンピューターは銀行になった。そして、以下のステップを実行することができる。

1)で紹介したコンピューターで銀行口座を作る。その銀行口座（今は EMS 銀行口座と呼ばれている）に、希望するゼロの数の数字を入力してお金を入れる。あるいは、希望する／必要なゼロの数だけ、あるいはもっとたくさん.....増やしても邪魔にはならないし、他の口座に移さない限り、経済にはまったく影響しない。

4）で述べた銀行口座の数字（マネーサプライ）を使って、希望する出費を支払う。

しかし、十分な法律が整備され、経済的に有用であれば、個人や組織・企業であっても、条件や制限のもとで、無制限かそうでないかを問わず、EMS 口座を持つことができるようにすることも望ましいし、有用である。

いわゆる銀行の経営破綻は、EMS の中ではもはやまったく問題にならない。そして、それをまたいつでも別の銀行に預け入れることができる。あるいは、残高をすぐに別の銀行にデジタル送金することもできる。それをしなければならない銀行のデジタルマネーが少なすぎる場合は、私が考案したマネーシステムで補うことができる。もちろん、一定の条件下ではあるが、法的にも組織的にもアレンジが可能だ。可能性があれば、当該銀行による将来の資金返済の合意の有無にかかわらず。

29.EMS 金融政策

EMS は金融政策の強力な改善を可能にする。ここで重要なのは、金融政策の性質と、金融政策がどのような目的で利用され、展開されるかである。

以下では、EMS 導入戦略の初期提案と導入のロードマップを示す。その際、EMS の本質と根底にある目標を理解することが重要である。

もちろん、目標の 1 つはより持続可能な社会だ。もうひとつの目標は、よりよく回る経済だ。しかし、何がより優れているのだろうか？いずれにせよ、消費は EMS 社会・経済の重要な側面とならなければならない。そのためには、私たちの社会が今なお必要としているモノやサービス、そしてそれらがどのように生産され、どのように分配されるのかを、これまでとは違った角度から検討する必要がある。科学や知識人、学識経験者は、これに重要な貢献をすることができる。

EMS 政策は、特に最初のうちは低所得者層に多くの注意を払わなければならないだろう。オランダの状況に関して言えば、生活保護受給者、年金受給者、その他の給付金受給者のことである。また、低所得者層に属する労働者についてもです。これらの個人やグループはすべて、現在よりも多かれ少なかれ、より多くの支援や援助を必要としている。社会的支援の必要性や必要性が低い人もいるかもしれないが、経済的支援が多かれ少なかれ非常に望ましいことは明らかである。低所得者層に焦点を当てるだけでなく、EMS の方法が信じられないほど前向きなものであり、それをどのように展開すべきかが理解されれば、環境と自然にも多くの焦点を当て、注意を払わなければならなくなるだろう。国内だけでなく、国際的にも。もちろんだ。

安全衛生に関しては、特に組織内や組織間において、多くのことが改善可能であり、今後も改善されるであろう。製品や作業工程は、必要に応じてより安全なものになり、環境や健康への害を減らしていかなければならない。ここでも科学の

重要性は大きい。EMS の導入と実現の比較的後期段階において、科学の支援も非常に重要である理由もここにある。そして、より優れた社会の支援と実現において、その重要性は増すばかりである。

EMS の導入戦略と導入のロードマップの両方において、EMS とその時点での社会の状態と可能性の両方をよく理解することが非常に重要になる。EMS がすでに支援できる（EMS の通貨システムは極めて柔軟であり、将来的であろうとなかろうと、社会のあらゆる可能性や望ましい発展を財政的に支援できる！）ものの、社会がまだ準備ができていない、社会のステップや望ましい発展がある。必要であれば、知識人や学者に的を絞った支援を行うことで、これらの望ましい発展も支援され、場合によっては加速されるかもしれない。

私が提案する EMS 導入の最初のステップは、（国家）債務を実際に解決することに加え、特に低所得層の可処分所得を増やすことを主な目的としている。これらは、社会と社会のバランスを取り戻すために、特に最初のうちは、かなり大規模に実施することが可能であり、おそらく実施すべきステップである。結局のところ、それが EMS と経済回復の核心であり、経済のバランスを取り戻すことなのだ。なぜなら、現在の社会の発展や、社会における主体（製品、プロセス、サービス、個人、組織、企業、政府）の規模や数に対して、私たちの社会に存在するお金は本当に少なすぎるからです。私が言っているのは、借金のないお金についてだ。

社会のバランスが十分に回復した後、つまり、貨幣システムに対する私のイノベーションを様々な方法で、特に私が提案した方法と秩序に適用することによって、私が創造した EMS イノベーションは、現在および将来の社会の発展をよりよく支え、形成するために適用することができる。特に、労働市場や企業・組織の発展が含まれる。これらの発展は、所得と労働のさらなる切り離しを求めている。そして、働いている人も働いていない人も含め、その国のすべての住民にとって、一定かついかなる場合でも十分な所得をより確実に確保することが求められる。このような保障は、現在の通貨制度では保証も実現もできない。このためにも、エクセレント通貨制度への移行が強く求められている。

特に、労働と所得を切り離すために私の EMS イノベーションを利用するステップでは、その方法が最も重要である。もしこの技術革新が間違った方法で、あるいは広範囲に、あるいは間違った人口集団に使われれば、様々な形で経済全体を混乱させ、破壊することにもなりかねない。しかし、もしそれが正しい方法で使用されれば、そしてそれは適切な理解があれば非常に可能であり、効果的であれば、すべての人にとって非常に明るい未来につながる。同じかそれ以上の収入を得るために働く時間を減らすことが、誰にとっても可能になる未来だ。しかし、収入が常に保証されているため、人々は完全に働くことをやめることはできないし、そうすることもない。そしてそれは、労働と所得をさらに切り離すという私の貨幣制度改革を適用する際に、本当に重要なことであり、少なくとも当面はおそらく残るであろうことに、私をまっすぐに導いてくれる。すなわち、たとえ人々が働く意志がなくても、賃金を無条件に保証するようなことがあってはならないし、またあってはならない、ということである。

私の EMS 技術革新によって人々に所得が保証されるのは、所得を受け取る人々が、必要で望ましい限り、依然として働かなければならない場合に限られる。しかし、いったん EMS が導入されれば、このオプション（EMS イノベーションによって所得と労働を切り離す）によって、より的を絞った方法で、どの人が働かなければならないかを選択することが可能になり、どの人がそこから排除されることはないが、ある程度は、まだ働きたいのか、働けるのかを自分で選択することができるようになる。

私が言っているのは、特定の職業グループに属する高齢者を労働から除外し、何らかの理由で本当に働けなくなった個人、あるいは何らかの理由でそのような個人がもう働かないことを望まれている個人には、無条件で十分な所得を与えるということだ。また、将来的には、個人がまだ働いている場合、失業者を単純に仕事に利用することもでき、十分な人数、あるいは将来的には（ロボットだけが）特定の活動に利用できるようになれば、特定の活動や職業における週の労働時間を、各個人の平均で減らすことができる。そのような個人は、まともな収入を得るために必要な最低労働時間よりも多く働くという選択肢をまだ持っている可能性がある。そうすることで、いくらか余分に稼ぐ（稼ぎ続ける）ことができる。そうすることで、将来のために余分な保障を選ぶことができる。

EMS のさらなる利点は、優れた通貨制度の中で、科学や知的活動のために（より多くの）資金や予算を創出できることだ。 私は、個人が自分のプロジェクトを立ち上げ、個人またはグループでその予算を申請することも可能になるのではないかと想像している。そして、これらのプロジェクトはある機関によって評価され、承認されれば、そのプロジェクト実現のための資金が無条件かつ無借金で割り当てられる。

そして、EMS の初期段階では、マネーシステムの革新は、本当は国家政府によってのみ実施され、利用されうるものであり、またそうあるべきなのだが、私自身は、EMS がより成熟した後期段階では、マネーシステムの革新は、より下級の政府、企業、組織、個人によっても直接実施され、利用されることに賛成である。もちろん、一定の条件の下でである。

最後になった。もちろん、マネーシステムの革新は、経済におけるマネーの過多を招く可能性もある。そうなりそうな場合は、そのお金が何に使われるかを検討する必要がある。法律や協定によって関係性を整理し、経済により多くのお金が使われることによる悪影響を否定することができるかどうか。2008 年から 2016 年にかけての状況は、まさに経済界にお金が少なすぎたということだ。そのため、特に EMS の導入当初は、本当に多くの余地があり、また、マネーシステムのイノベーションを非常に広範囲に、大規模かつ包括的に適用する必要があります。後の段階では、多くの資金が経済を流れるようになり、EMS のイノベーションを適用する必要性が減るかもしれません。その場合、政府の所得を得るためというよりも、所得や財産の再分配のために、（再び）課税が必要になるかもしれない。いずれにせよ、所得と労働の適切な切り離しの必要性は、今後ますます高まるだろう。そうなれば、おそらく特定の労働者の必要性はますます減っていくだろう。私は個人的には、労働者も他の活動に使うことができると考えているが、それも私が作った EMS 通貨システムによって、より良い形になり、より良い方法でサポートされるようになるだろう。このシステムは、EMS の革新である私の通貨システムの革新によって、そしてそれを適用することによって、即座に事実となる。本書では EMS 方式とも呼んでいる。

以下の節では、EMS システムの戦略や導入のステップについてすでに触れている。もちろん、金融政策のステップの内容は（社会の動向に）大きく左右される

ことに留意すべきである。したがって、次の 2 つの章はガイダンスとしての役割しか果たさない。しかし、これらの章では、私が考える EMS システム導入の最初のステップとなるべきものは何か、なぜそうなのか、また、私が考える最善の方法でどのように導入すべきかを示している。

30.優れた通貨制度の戦略と実施

本書の中で、私は「優れた通貨制度」についてかなり詳しく述べてきた。その中で私は、現在の経済社会で何が起こっているのかを説明し、現在の通貨制度と政策、つまり私たちの貨幣制度とその扱い方は、いずれもかなり前時代的と言えるものであり、またそのために最近でもその本質が大きく変化していないことを十分に明らかにしたつもりである。それが、現在の通貨制度が今日の経済社会にそぐわない理由でもある。また、組織とチェンジ・マネジメントの分野における現在および将来の知識によって可能となる、あるいは可能となりうる経済や社会とは、間違いなく合わない。EMS に関する私の貢献だけでなく、センスメイキングの分野における私の洞察、そしてより具体的には、私の実践主義とホロプラリスティックな方法論と視点が、私たちの社会を加速させ、より優れたものにしていく上で、重要な役割を果たすことになるだろう。それは、より関係的で持続可能な社会と組織形態への変革によって推進され、それにつながるものである。そのような社会では、貨幣や通貨制度や政策が再び、私たちの社会の個人や組織をより支え、より可能にするようになるだろう。

EMS によって、私たちは信じられないほど美しい転機と、驚くべき挑戦、そしてチャンスの泉に直面している。それはあまりにも美しく、現時点では完全に把握することはできない。EMS とその可能性が可能な限り活用され、実現され、特に世界中の政府によって支持され、受け入れられるならば、私たちは皆、とてつもなく美しく、挑戦的で刺激的な未来に直面することになるだろう。そこでは、例えばカール・マルクスのような人々だけでなく、例えばジョン・メイナード・ケインズのような人々の多くの理想が実際に現実のものとなるだろう。過去の先見者たちが当時考えていたこととは異なる、大幅に改善されたバージョンで。

ジョン・メイナード・ケインズに関する限り、私は特に彼が 1930 年に発表した「孫たちのための経済的可能性」と題された文章で述べられている可能性について言及している。通貨制度に関する可能性は経済的なものであるが、私の場合はチェンジ・マネジメントの分野における私の専門知識と洞察力にも大きく依存するという理解に基づき、私は 2013 年にそのバリエーションとして「私たちと私たちの（孫たちの）子供たちのためのチェンジ（マネジメント）・ソリューショ

ン」という文章を書いた。しかし、少なくとも今のところ、その文章は本書には載せていない。

ジョン・メイナード・ケインズは、将来、彼の時代ほど長く働く必要はなくなると考えた。この本が書かれてから約 100 年以内（つまり 2030 年頃かそれ以前）には、希望するすべての人が週 15 時間以下かそれ前後で働けるようになると。生産性の向上と賃金の上昇のためである。

おそらく私の EMS の導入を通じて、あるいは導入後に、仕事と収入の切り離しがさらに進めば、将来的には、2030 年頃にはもっと少ない労働時間で済むようになるだろう。そしておそらく、ほとんどの人にとって週 15 時間程度の労働が可能になるだろう。しかし、問題はもちろん、それが望ましいかどうかだ。理想を言えば、すべての人が 15 時間労働にするか、それとももっと長く働き続けるかを自分で選択でき、許されるべきである。その一方で、すべての人が自分のニーズを満たし続け、企業や組織にとって十分な労働力を確保できるようにしなければならない。

しかし、EMS の中で現実のものとなる仕事と収入の切り離しは、すべての人にとって十分な収入と保障を伴うものでなければならない。今の時代、効率化のために廃止される仕事も増えているが、政府が補助金を出している仕事もある。その結果、特に低技能労働者の多くが、政府から補助金をもらっている仕事によって廃業させられ、職を失っている。これは望ましくないことであり、EMS の導入はこれに対してもより良い解決策を提供するだろう。しかし、現行制度の下でも、現在補助金を受けている仕事については、補助金を出すべきではないか、補助金の程度を（はるかに）低くするか、別の方法で補助金を出すべきである。さらに、特定の職種や労働者については最低賃金を引き上げるべきである。

すでに 2011 年の著書で、私は EMS で、そして EMS の中で何が可能かを概説した。たとえば、以下のようなものだ。

税金の一部または全部の削減または完全撤廃

政府の支出を、無借金で空気から作り出したお金で支払う。 そうすれば、政府の支出を税金で賄う必要がなくなる。

従業員や企業、その他の組織の収益増加

借金の解決。

もちろん、これらの問題のすべてに一度に対処し、解決する必要はない。EMS を通じて、また EMS の中で、これらの問題をどの程度適応させ、実現させるかという点で、多くのバリエーションが考えられる。また、その方法にも多くのバリエーションがある。そしてもちろん、どのようにこれらの問題を解決するかは非常に重要である。間違ったやり方や最適でないやり方は、他のやり方よりも不利であったり、有益でなかったりするのと同じように、やり過ぎもまた不利になり得る。私自身、ある行動がもたらす結果について本当によく理解しているし、関係性の洞察力も持っているので、将来（EMS が実現した後）、当局が EMS のこうした追加機能を導入するすべてのステップに私が関与することを望んでいる。そしてその時には、現在（2016 年）とは逆に、私の意見や理解が実際に耳を傾けられ、行動に移されることを願っている。

実施に関して言えば、EMS そのものは非常に簡単に実施できるが、社会におけるさまざまな可能性のある行動は、問題を避けるために適切に支援されなければならないことを認識することが重要である。このような支援は、まず何らかの新しい法律が望まれることを意味するかもしれない。これには、政府や政府が特定の製品、あるいは特定の企業の製品について、最高価格や最低価格を設定できるようにする法律が含まれる。あるいは、賃金についても同様かもしれない。最近オランダで施行された最高所得規範化法のように、所得の標準化が確立されること自体は良いことだと思う。政府は少なくとも、望めばこれをコントロールできる可能性があるのだから。

しかし、この最高所得の標準化に関する法律とともに、特に低所得者層がより多くの所得を残したり、支出を抑えたりできるようにしなければならない。私自身は、EMS の導入戦略に関して言えば、特に最初のうちは、2）と 4）の選択肢、つまり、公的支出、従業員と住民の間の費用負担の支払い、借金の返済を利用することを選択すべきであり、住民の費用削減と国の借金の削減に加えて、おそら

く特定の税金の削減もすでに部分的に実施できるようにすべきだと考えている。住民に関する限り、コストと税の削減は特に重要であり、公的債務が実際に削減されれば、より責任を持って部分的に導入することができる。

だからこそ私は、EMS の実現につながり、EMS の最も本質的な部分であるマネーシステムの革新を通じて、公的債務を削減し、公共支出を賄うことを政府側に提唱しているのだ。しかし、それ以上に重要で、本当に最初に導入・実現されるべきなのは、住民や労働者のコストや、場合によっては税金を引き下げることである。

住民の負担を減らすには、まず健康保険、そしておそらく自動車保険や（道路）税の負担を減らすことを考えるべきだ。これらのコスト削減の全部または一部、あるいは住民のコストが完全になくなる（EMS を通じて、最終的にはすべての保険と税金が私の革新的なマネー・システムを通じて支払われるようになる！）ことは、住民の自由な可処分所得に極めて良い結果をもたらすだろう。さらに、労働者の年金も EMS 方式で支払われ、確保されれば、住民の証券と労働者の可処分所得の両方にプラスの影響を与える。しかし、少なくとも現在の最低賃金と雇用主が現在厚生年金に支払っている額との差額分だけ、この方法で被雇用者の賃金を増やすこともできる。

EMS を導入する際に認識する必要があるのは、EMS は現在の通貨制度に追加されることによって創設されるが、その追加によって、その国の住民、組織や企業、あるいは政府・行政のコストや収入が増加するということである。政策的にこれを導入し、形成する方法は非常にたくさんある。特に EMS の導入当初は、比較的限定的な規模で導入する方が賢明かもしれないが、いずれにしても安全で現実的で簡単である。ここで比較的限定的と書いたのは、すぐに何百万ドルにもなるかもしれないからだ。それは大金のように思えるが、公共政策全体から見ればかなり限定的なものである。

以上のことから、私自身の提案は、まず、私が考案したマネーシステム（EMS 方式）を通じて、住民のための特定の保険や税金を少なくとも一度は払い始めることである。保険に関しては、私としては健康保険が最も適している。オランダ

の全住民の健康保険料の総額を EMS 方式で 1 年間一括払いするだけで、オランダ経済と世界経済にどのような結果がもたらされるかが検討される。私自身は、その結果が信じられないほどポジティブなものにしかならないことは理解しているが、残念ながら、まずこのことを自分の目で見て経験しなければならない個人や関係者がまだ多すぎる。

31.優れた通貨制度の実施計画

前章では、まず EMS の導入戦略について部分的に説明・解説した。この戦略、そしてより重要なこととして、金融政策における戦略的選択（に対する認識と理解）から、EMS の実施計画が導かれる。もちろん、この実施計画は、金融政策や EMS の実施に関する（戦略的な）選択と強く関連しているため、ここでは EMS の実施計画について具体的に述べることはできない。しかし、私が行いたいのは、実施のための提案を行うことである。

EMS の導入戦略の項ですでに述べたように、私は EMS を最初は比較的限定的な規模で導入すればいいと考えている。しかし、私は EMS が本当に早く導入されることを望んでいる。少なくとも 1 回分の費用が、私が考案したお金のシステムによって支払われるようになれば、EMS は直ちに実現する。オランダの全住民の健康保険料を EMS で一括払いすること、そしてそれを 1 年間継続することが、私に関する限り、最初のステップである。そして私個人としては、早ければ 2017 年に実現することを望んでいる。私の本、この本は 2016 年に出版される。そして願わくば、この本について知っているすべての人がこの本を大いに宣伝し、2016 年の早い段階で非常に多くの人に読まれ、また理解されることを願っている。そうすれば、おそらく、そして願わくば本当に近いうちに、政府は私がここで述べているような比較的限定的でリスクのない EMS 導入を実際に実施するだろう。その結果、政府は EMS をさらに大規模に社会に導入するための政策的ステップを踏み始めるだろう。望ましい積極的な法律や規制によって支えられているかどうかは別として。

最初のステップ（私の EMS イノベーションによる健康保険料の支払い）が実現したらすぐに、あるいは少なくとも比較的すぐに、私自身は、政府、あるいはおそらくいくつかの政府が、公的債務の一部（できればかなりの部分）を EMS 方式でも返済するのを見たいと思います。そうすれば、EMS 金融政策の第三の側面、すなわち税金や物品税の削減や撤廃を可能にする余地が生まれる。

EMS の実施計画に関する限り、金融政策の選択（どの費用や経費を EMS 方式で最初に支払うか）だけでなく、順序や同時性・非同時性の可能性、そしてもちろん、講じる措置の規模という点でも、多くの選択を迫られることになる。

私自身は、多くのステップが有益であり、すべてを一度に、そして非常に大規模に実施したほうがいいと理解しているので、個人的には、本当に多くのことが一度に実現されることを望んでいる。しかし、正確には最初から実施すべきではない、あるいはまったく実施しないほうがいいステップも当然ある。それを把握し、どのステップが前向きで良いもので、また非常に大規模に（できればできるだけ早く）実施されるべきかを理解するには、経済だけでなく社会についても十分な理解が必要だ。これが、私自身が金融 EMS 政策のステップを決定する際に、広く関与し、意見を聞きたいと願うもう一つの理由である。

特に、労働と所得の切り離しは容易ではない。この実施段階は、EMS の他の側面や政策ステップのいくつかよりも後の段階で行われる必要がある。しかし、そうした他の側面や政策ステップも、EMS の後期段階では重要かつ積極的な役割を果たし続ける（はずである）。

最終的には、すべての EMS 政策のステップは相互に関連しており、それぞれが真に優れた EMS の実施と実現に不可欠な部分である。しかし、それゆえに、特定の行動が他の行動よりも早く実施されることが重要である。また、それらのステップが社会のどの関係者に対して実施されるかも重要である。そして、どのように。

しかし、最終的には EMS を本格的に導入することが重要である。その本格的な導入とは、より新しく、より優れた応用の可能性を常に検討することでもある。これは特に EMS の後期段階において言えることだが、最初の段階では、そのステップは極めて基本的なものであり、私たちが直面している経済危機や問題を解決することが主な目的だからだ。しかし将来的には、EMS は社会と経済のある発展を最適な形で支えるためにも必要になるだろう。現在の通貨システムではまだそれができないので、私（ウィルフレッド・ベレンツェン）が開発したエクセレント通貨システムへの移行が、そのためにも本当に必要なのだ。

いずれにせよ、EMS の中で取るべき、また取ることのできるステップという点では、少なくとも以下の順番が推奨される：

従業員の健康保険料の年間支出全額を支払う。

従業員の年金保険料の一部または全部を支払う。

これら 1)と 2)は、おそらく同時に、あるいは組み合わせて、より特定の政党のために実施することもできるだろう。その場合、もちろん、特に低所得者層が最初に助けられるべきである。そして、1）と 2）の両方は、最初は一度だけ実施することも可能だが、目標は、この両方のステップを本当に数年、あるいは数十年にわたってより継続的に行うことだと思う。

3) 政府の債務の一部または全部を返済する。政府の借金は現在でも大きな問題であり、解決しなければならない。デヴィッド・グレーバーらが提案するような債務の帳消しやいわゆる「債務十年祭」は、本当に良い選択肢や解決策ではない。というのも、債務償還では、借金はきれいに返済されないからだ。私の貨幣システムの革新である EMS 法を適用すると、このようなことが起こる。最終的には、より多くのお金を社会にもたらすことになる。

4) 労働と所得の切り離し。より具体的には、1)および 2)で報告されたものより直接的な方法で労働者の所得を補うこと。これには、労働者の通常の賃金に上乗せして、政府が時間当たり、週当たり、月当たりの賃金を追加的に支払うことが含まれる。

5) 労働者の最低賃金の引き上げ。これは、該当する企業や組織がこれを達成するのに十分なマージンを再び獲得すれば実施できる。しかしまた、EMS 方式による企業の収益の補填が必要であれば、これは可能であり、確実に貢献する。

6) EMS の手法を通じて、企業やその他の組織の収益を増大させる。

EMS の比較的早い段階では、これは政府によって直接実施される可能性があり、また実施されなければならないだろうが、後の段階では、5)と 6)の両方を個人や企業自身が直接実施することも考えられる。もちろん、これには一定の条件がある。そして、個人による EMS 手法の実施に関しては、自分自身ではなく、

他の個人や組織に対して可能となる。例えば、専門家が EMS 方式によって、困っている人のために商品やサービスの代金を支払ったり、必要に応じて追加予算を提供したりすることが考えられる。

出典：『通貨革命』、W.T.M.ベレンツェン、2016 年：

書籍と記事

Robert J. Barro, 2013.「インフレと経済成長」Annals of Economics and Finance, Society for AEF, vol. 14(1), pages 121-144, May

W.T.M. Berendsen, "A phronesis antenarrative about understanding of money and usage of money in more phronetic ways", IFSAM world conference on management, 2010

W.T.M.ベレンセン「お金と非常識な金融システムに抑圧されている-市民、組織、政府、社会全体への警鐘」2011 年

W.T.M.ベレンツェン「エクセレント・マネタリー社会への転換期」2012 年

W.T.M. Berendsen, "Towards reenchanted society through storytelling and phronesis antenarrating", IFSAM world conference on management, 2010.

オリヴィエ・ブランシャール、「グローバル・インバランス」、メキシコシティー、2007 年 5 月。一連のシートの中で、4 番のシートはインフレに関して特に興味深い。

Jaromir Benes en Michael Kumhof, "The Chicago Plan Revisited", IMF, 2012.

Boje, D.M., "Storytelling organizations", SAGE Publications Ltd, 2008

Boje, D. M. , "Narrative methods for organizational and communication research" , London: Sage, 2001

Boje, D. M. , "Flight of antenarrative in phenomenal complexity theory", Tamara, storytelling organization theory.オランダ、ユトレヒトの Huize Molenaar で開催された複雑性と意識に関する会議で発表された論文 (2001)

ディアドレ・マク・クロスキー『統計的有意性のカルト：標準誤差はいかに私たちの仕事、正義、命を犠牲にするか（経済学、認知、社会）" , University Michigan Press, 1st Edition, 2008)ミシガン大学出版局、第 1 版、2008 年)

ジル・ドゥルーズ＆フェリックス・ガタリ「千のプラトー：資本主義と分裂病」ミネソタ大学出版局、第 1 版、1987 年

ジャック・デリダ、ガヤトリ・チャクラヴォルティ・スピヴァク『文法学について』ジョンズ・ホプキンス大学出版、1977 年

Charlotte van Dixhoorn, " Full reserve Banking - an analysis of four monetary reform plans、

サステイナブル・ファイナンス・ラボ、2013 年

クリフォード・ヒュー・ダグラス、「社会的信用」、エアー＆スポティスウッド社、1924 年、ロンドン。ロンドン、1924 年

N D van Egmond and B J M de Vries, " Dynamics of sustainable financial-economic system", Utrecht University, 2015

クラース・ファン・エグモンド「金融システムの根本的な誤り-貨幣創造は政府の仕事であるべきだ 2012 年 5 月 12 日

ミルトン・フリードマン「貨幣の最適量」1969 年

ケネス・ガーゲン『関係的存在：自己と共同体を超えて』オックスフォード大学出版局、復刻版、2011 年

デヴィッド・グレーバー『負債：最初の 5000 年』メルヴィル・ハウス、2012 年復刻版

フリードリヒ・ハイエク『個人主義と経済秩序』シカゴ大学出版会、ペーパーバック版、1980 年、210 ページ

ジョン・ケイ「ナロー・バンキング-銀行規制改革」2009 年

ジョン・メイナード・ケインズ「孫たちのための経済的可能性」（1930 年

ジョン・メイナード・ケインズ『雇用、利子および貨幣の一般理論』ロンドン：マクミラン、1936 年

ローレンス・J・コトリコフジミー・スチュワートは死んだジョン・ワイリー&サンズ、2010 年

フリードリヒ・ニーチェ 『善悪の彼岸』 1886 年

Charles Sanders Peirce, "On a New List of Categories", Proceedings of American Academy of Arts and Sciences 7, 1868.

ロバート＆エドワード・スキデルスキー『いくらあれば十分か？お金と良い人生", その他出版社, 復刻版、

ウェブサイト

www.academia.edu

http://www.ftm.nl/exclusive/inflatie-btw-en-de-cijfers/

http://www.filosofie.nl/jacques-derrida.html

www.Internationalmoneyreform.org

www.onsgeld.nu

http://www.unigaia-brasil.org/Cursos/Materias/Economia/TheMoneyGame1.pdf

http://www.moneyreformparty.org.uk/money/about_money/quotes.php

Podcast “The Excellent Monetary System”

In addition to the book 'The Excellent Monetary System', a podcast with the same name is now available.

A true monetary transformation is necessary to solve the crises and systemic failures in our current financial systems. The Excellent Monetary System provides the most comprehensive and effective solution for that transformation.

The Excellent Monetary System podcast can be found on Spotify and Springcast:

🎧 Spotify:

https://open.spotify.com/show/3KpO0Si6CODOnk82HpTbNJ

📌 Springcast:

https://app.springcast.fm/podcast/the-excellent-monetary-system-ems